

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	自平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
【発行者の名称】	オランダ自治体金融公庫 (N.V. Bank Nederlandse Gemeenten)
【代表者の役職氏名】	執行取締役 J.C. Reichardt 執行取締役 O.J. Labe
【事務連絡者氏名】	弁護士 黒丸博善
【住所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー23階 TMI総合法律事務所
【電話番号】	(03)6438-5511
【縦覧に供する場所】	該当なし

注(1) 本書中、別段の記載がない限り、「ユーロ」または「EUR」と表示される金額は、欧州連合条約により改正された欧州共同体を設立する条約に従い単一通貨を採択した欧州連合加盟国の法定通貨を意味する。2018年6月22日現在、東京の主要銀行により公表されたユーロに対する日本円の為替相場の中値は1ユーロにつき127.74円であった。

(2) 以下、オランダ自治体金融公庫を「BNG銀行」または「発行者」という。

(3) BNG銀行の事業年度およびオランダ王国の予算会計年度は暦年である。

(4) 本書中の表で、計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。

第1 【募集(売出)債券の状況】

売出債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末の 未償還額	上場金融商品 取引所名 または 登録認可金融商品 取引業協会名
オランダ自治体金融公庫 2018年6月27日満期 加ドル建 ディスカウント債券	2003年6月	1億1,000万 カナダドル	0	1億1,000万 カナダドル (注)	該当なし
オランダ自治体金融公庫 2017年5月22日満期 南アフリカ・ランド建 ディスカウント債券	2012年5月	5億南アフリカ・ ランド	5億南アフリカ・ ランド	0	該当なし

(注) 本債券は2018年6月27日に全額が満期償還された。

当事業年度中において、上記債券の所有者の権利等に重要な悪影響を与える事実は発生しなかった。

第2 【外国為替相場の推移】

(1) 【最近5年間の会計年度(又は事業年度)別為替相場の推移】

カナダドルおよび南アフリカ・ランドと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

(2) 【当会計年度(又は事業年度)中最近6月間の月別為替相場の推移】

該当事項なし

(3) 【最近日の為替相場】

該当事項なし

第3 【発行者の概況】

1 【発行者が国である場合】

該当事項なし

2 【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし

3 【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

(1) 【設立】

設立の目的および根拠ならびに沿革

沿 革

20世紀に入り、オランダの地方自治体が責任をもつ業務範囲が急速に拡大した。教育ならびにガス、水道および電気の供給は、徐々に地方自治体の責任となった。その上、公営住宅およびそれに伴うインフラストラクチャーの拡充が急速に進み、これが地方政府の最も重要な職務分野の一つとなった。これらの活動を維持、改良および拡充するために資本が必要となった。いくつかの地方自治体、特に大規模な自治体は債券を発行してこの資本を調達することができたが、地方自治体の大多数は、資本需要が限られていたので、資本市場にとって魅力のある存在にはほど遠かった。また、当時は、私募債の市場もまだ揺籃期にあり、何ら解決策を提示できなかった。年金基金、貯蓄銀行および保険会社などの機関投資家は保守的な方針に固執し、地方自治体の基金への投資は行われなかった。実際には、地方自治体の多くはそのため地方金融機関に頼らなければならず、それに伴う限界があった。このような背景の下に、1912年にオランダ地方自治体連合（Vereniging van Nederlandse Gemeenten）が設立された。この連合が最初に着手したことの一つが、オランダの地方自治体はその株式を共同保有する有限責任の公開会社形態の自分自身の銀行を設立することであった。それにより地方自治体からの資金需要はまとめられ、その銀行は資本市場にとって魅力ある存在となることができ、個々の地方自治体の資本市場における地位はその直接の結果として改善されたと考えられた。1914年にオランダ自治体金融公庫（N.V. Bank Nederlandse Gemeenten）は、自治体信用銀行（NV Gemeentelijke Credietbank）の名で設立された。

連合自身が銀行を持つということは魅力的ではあったが、BNG銀行が設立された時にBNG銀行の株式に応募した地方自治体はごく少数であり、その結果株式資本は小さかった。しかし、より重要なのは、予想された交渉能力の向上が達成されなかったことである。基本原理は確かに正しいものであったが、健全な銀行になるためには基礎が過小であった。オランダ地方自治体連合、大蔵大臣およびオランダ中央銀行との間で交渉が続けられ、その結果、BNG銀行の大規模な再編成が行われ、BNG銀行の株式資本がかなり増加した。多くの地方自治体と共に、オランダ政府が1921年に株主となり、50%を出資し主要な株主の役割を担った。BNG銀行は、より幅広い基礎とオランダ自治体銀行(nv Bank voor Nederlandsche Gemeenten)の新名称の下に、事業を継続した。資金の投入に加え、1925年にオランダ政府は、中央政府と地方自治体との間の資金の流れを処理する仕事(「政府決済システム」として知られる。)をBNG銀行に割り当てた。これにより、リスクおよび金融商品の変換者としてのBNG銀行の役割に支払機能が加わった。株主となった地方自治体の数が急激に増えたため、資金需要が集中し、かなりのものとなった。BNG銀行に出資していない地方自治体もまた、BNG銀行のサービスを利用し始めた。BNG銀行が支払サービスを提供するようになったため、顧客もBNG銀行にある支払口座をますます利用するようになった。これによってBNG銀行の短期信用業務の基礎が築かれた。

次の発展として、地方政府の関係領域へとBNG銀行の事業が分化した。第二次世界大戦前後の数年間、特に戦後の数年間、この戦略の正しさが明らかになり、貸借対照表総額、利益および株主持分が非常に順調な割合で伸びた。BNG銀行は、1940年代および1950年代は、特に、地方政府に信用供与を行う専門機関としての認識が高まった。地方自治体およびその公共住宅公社は、公営住宅の建設のためかなりの額の資金を必要とし、BNG銀行がこれらの資金を提供するよう要求されるだろうということは明らかだったため、BNG銀行は一律の条件でオランダの機関投資家と契約を締結し同時に、いわゆる「国民住宅金融債」を債券市場で発行した。それから1960年代には、資本需要が非常に高まったので、もはやそれを満たすことができなくなったり、長期信用の供与が不足した。地方自治体が資本市場でお互いに条件を競い、金利を引き上げる事態を避けるために、オランダ政府は、資本市場で地方自治体および州のために行う唯一の金融業者としてBNG銀行を指名した。地方自治体およびその他の地方官庁が資本市場で自主的に行動することができない「中央金融」というこの例外的な状態は、1975年半ばに終了した。

中央金融の終焉によって、BNG銀行が提供する業務の再考の時期の幕が開けた。顧客および投資家の利害が、このアプローチの出発点になった。BNG銀行の販売組織が勘定に基づいて再構築された。顧客の要求および能力に合わせた商品の開発が奨励された。1980年代初頭、BNG銀行が提供する商品の幅はますます調整されるようになった。支払取引に対する短期および長期信用の供与と顧客が自己の余剰流動資産を投資する好機の創出を結びつけることによって、総合サービスのパッケージというまったく新しい商品ができあがった。資本市場を中心に事業を行う機関としてのBNG銀行の地位は、規制緩和および金融革新といった市況の急激な変化への対応能力の面で障害としてますます感じられるようになった。その上、規制が総合パッケージの広範なマーケティングの障害になった。

1989年1月1日、BNG銀行の地位は資本市場を中心に業務を行う機関から金融機関に変わった。これにより、BNG銀行はサービスを最大限に利用し拡充するのに必要な融通性および規制上の資格を得た。

それまで株主となっていない多くの新しい地方自治体および州からの要求に応じて、BNG銀行は1990年に資本を増額した。この株式発行後、政府は50%株式所有を維持し、オランダの地方自治体および州の90%以上がBNG銀行に出資した。

1992年1月1日の定款変更によって、BNG銀行は、当局が異なる関与の仕方をしている公共部門に奉仕する可能性を維持し、さらに、国際資本市場における資金調達の利用の範囲が拡大した。最後に、改正によって、欧州統合の過程に相応して、(欧州連合内の)外国公共団体に対して銀行業務を行う可能性が開かれた。1992年、BNG銀行は、BNG銀行の商品開発の重要性およびポートフォリオ管理(資産・負債管理)に一層重点をおいて組織変更を行った。1992年初めから、BNG銀行の最高組織は、3名の構成員から成る執行取締役会に変わった。定款変更の結果、BNG銀行はまず1992年に国際資本市場で2回債券を発行した。1993年および1994年には、外貨建債券を34回発行した。

ヨーロッパで起こった変化に鑑みて、BNG銀行は、フランス地方金融公庫に1%の持分を有していたが、1994年度末および1995年初めまでにこれを3%に増加させた。1996年に、フランス地方金融公庫とベルギー地方金融公庫が合併し、デクシア・グループとなった。BNG銀行は、1998年度末現在、デクシア・ベルギー持株会社に約1%の持分およびデクシア・フランス持株会社に約3%の持分を有していた。1999年12月のデクシア・ベルギー持株会社とデクシア・フランス持株会社の合併により、BNG銀行はデクシアに約2.5%の持分を有していた。2003年4月、BNG銀行はデクシアに有していた持分を売却した。

2001年11月20日、株式資本を変更しかつその通貨をユーロ建とする等のため定款が変更された。BNG銀行は2001年に、その歴史上初めて、国際資本市場において100億ユーロを超える債券を発行した。

2004年9月1日、BNG銀行の定款改正が効力を生じた。これにより同定款は、「(3)組織 - 監督取締役会」に記載した)監督取締役会の構成、および2004年に効力を生じたオランダ法に基づく有限会社の監督取締役選任の手續きに関する民法典第2編の改正に適合するものとなった。

2005年5月18日、株主総会はBNG銀行の定款の修正案を承認した。かかる修正により、定款は法定の二重構造の定め(Structuurregime)の変更に適合するものとなった。特に、かかる修正により、監督取締役会構成員の任命手續きが変更され、二重構造の定めに沿って監督取締役会の構成が変更された。2005年6月21日、かかる修正は効力を生じた。

2005年、BNG銀行は初めて国際財務報告基準(IFRS)に従い報告を行った。BNG銀行は、2007年の新たな金融監督法および新たなバーゼル合意(バーゼル)に基づき変更された規制を取入れる必要がある。現在継続中の法令遵守は、高額な管理費用をもたらす。2006年、バーゼルに対する準備作業が無事に完了した。2007年、BNG銀行はかかる新たな基準に従い初めて報告を行った。

2015年、BNG銀行はその戦略の再調整を行った。これは大きな変化にはつながらなかった。BNG銀行は公共セクター専門の金融機関である。BNG銀行は、市民の献身的なパートナーであり、市民のための社会サービス費用を持続可能な形で低く抑えるのに寄与している。持続可能性は戦略上重要な部分になっており、貸借対照表の貸方・借方の両面で、またBNG銀行の業務において、その形式および実質を与えられている。

オランダのコーポレート・ガバナンス・コード（以下「本コード」という。）の改正が2016年12月8日から発効し、その運用方法および規制の意味するところは、BNG銀行にとって2017年度の重要な話題であった。本コードは正式にはBNG銀行に適用されないものの、BNG銀行は、その運用方法、規制などを可能な限り本コードと合わせることによって、本コードの規定に従っている。本コードの改正をきっかけとして、BNG銀行が本コードの規定をどの程度まで満たしているかを2017年度に検討することとなった。本コードの遵守は「遵守するかまたは説明せよ」の原則に基づいており、そこが可能な限り本コードの規定を適用するというBNG銀行の出発点である。

目 的

1．BNG銀行は、公共体のために銀行業を営むことを目的とする。

2．上記1．の目的に関し、BNG銀行は、就中、金銭の受入れおよび貸付け、その他の方法によるローンの供与、保証、支払いの実行、為替取引、証券の発行および取引の相談および仲介、ならびに第三者のための証券およびその他の資産の保管および管理を行い、上記のいずれかに関連するまたは寄与することを目的とする他の企業および/または法人の設立および持分保有を行うものとする。BNG銀行は、その目的に直接または間接に資する一切の行為をなす権限を有するものとする。

3．上記1．の公共体という語は、以下のものを指す。

ア オランダ民法典第2編第1条第1項および第2項に規定されるオランダ国内の地方自治体およびその他の公法上の法人。

イ 欧州共同体、およびその他欧州共同体設立条約に従い同共同体の権能の一部の授權をうけた法人格を有する団体。

ウ 欧州共同体加盟国、およびその他当該加盟国の法律に従い同加盟国の行政権能の一部の授權をうけた法人格を有する団体。

エ 私法上の法人で、

- その業務執行取締役の半数以上がア、イおよびウ記載の1または2以上の団体により直接または間接に選任されるもの、および/または
- その株式資本の半数以上がア、イおよびウ記載の1または2以上の団体により直接または間接に提供されるもの、および/または
- その営業予算の収入面の半額以上がア、イおよびウ記載の1または2以上の団体により、当該団体により採択された計画、条例または法律に基づき、直接または間接に提供または担保されるもの、および/または

- その営業予算がア、イおよびウ記載の1または2以上の団体により、当該団体により採択された計画、条例または法律に基づき、直接または間接に決定または承認されるもの、および/または
- そのBNG銀行に対する債務がア、イおよびウ記載の1または2以上の団体により、当該団体により採択された計画、条例または法律に基づき、直接または間接に保証されるか、または将来保証されるもの。かかる債務には立替金またはその他による無保証債務で、債務の更改により、将来、当該団体により採択された計画、条例または法律に基づき当該団体により保証される債務となるものが含まれると理解される。および/または
- ア、イおよびウ記載の1または2以上の団体により採択された計画、条例または法律に基づき、政府の職務の一部を実行するもの。

法的地位および特別権限

BNG銀行は、オランダ民法（設立時には関係規定が商法にあった。）に基づき株式会社として設立された。BNG銀行の存続期間は無期限である。その定款によれば、オランダ王国、州、地方自治体、治水公社およびその他の公共団体のみがBNG銀行の株主となることができる。BNG銀行の株式資本の50%はオランダ王国政府が所有している。BNG銀行は、地方、地域および職能団体ならびに公共事業、公営住宅、公衆衛生、福祉、文化、教育および保養に関する政府の関連団体または関係組織のための専門銀行である。

1925年政令第125号に従って、政府から地方自治体への支払いおよび地方自治体から政府への支払いは、オランダ王国財務大臣によりそのようなものとして確認された範囲まで、債権・債務を相互に相殺することによって行われる。その目的のため、財務大臣が定める規則に従って、政府と各地方自治体との間またはBNG銀行と各地方自治体との間で口座が開設されるものとし、その場合BNG銀行と政府との間でもまた、口座が開設されるものとする。BNG銀行は、当該政令に基づき財務大臣によりその法令でそのような役割をもつ銀行として指定されており、中央政府と地方政府との間の支払処理の仲介機能を果たす、オランダで唯一の銀行である。

2005年1月1日付で、BNG銀行は法人税の支払義務を負うこととなった。期首貸借対照表における金融商品の初回の財務評価に関する税務当局との協議は、2006年に終了した。これにより、2005年にBNG銀行が適用した会計方法またはかかる方法による結果が調整されることはなかった。2005年、この過程により税の有利な取扱いが生じた（一部は一時的なものである。）。

日本との関係

BNG銀行の設立に際して、日本との関係はない。

(2) 【資本構成】

資本構成

2017年12月31日現在のBNG銀行の資本構成は以下のとおりである。

	2017年12月31日現在
	(単位：百万ユーロ)
劣後債務	31
授權株式資本：2億5,000万ユーロ	
資本金（発行済全額払込済）	139
資本準備金	6
再評価剰余金	268
キャッシュフロー・ヘッジ準備金	193
その他の剰余金	3,221
当期純利益	393
ハイブリッド資本	733
受託資金	5,472
負債証券	104,127
資本合計	114,583

持分保有者（株主）

2017年12月31日現在、発行済株式の半分はオランダ王国政府が所有し、残りの半分はオランダの11の州、379の地方自治体および1の治水公社が所有していた。

(3) 【組織】

執行取締役会

BNG銀行の経営は、監督取締役会の監督の下、会長1名を含む2名以上の者で構成する執行取締役会に授権するものとする。執行取締役会会長およびその他の構成員は、監督取締役会により選任および解任されるものとし、監督取締役会は、いつでも、個別にまたは全員を停職させることができる。停職の場合は、その時期および条件もまた定めるものとする。執行取締役会は、執行取締役会会長が議長を務めるものとする。執行取締役会構成員は、監督取締役会との協議の後、合議により、その職務につき定めるものとする。

執行取締役会は、BNG銀行を代表する権限を有するものとする。かかる代表権限は、共同で行為する執行取締役会構成員2名、または委任状の保有者と共同で執行取締役会構成員1名にも、付与されるものとする。執行取締役会は、監督取締役会の承認を得た上、その責任に基づき、かつ必要と考える範囲を正当に遵守し、BNG銀行の代表権をBNG銀行の執行取締役会構成員および従業員に付与することができ、またその者が有すべき役職を定めるものとする。

とりわけ下記に関する執行取締役会の決議にはあらかじめ監督取締役会の承認を必要とする。

- ア BNG銀行の株式および債券またはBNG銀行を無限責任社員とする合資会社または合名会社の社債の発行および取得。
- イ 証券取引所の公式相場への上記ア記載証券の上場または上場廃止の申請。
- ウ 監督取締役会が定める金額を超える場合における、署名による債務の承認に基づく満期20年超の借入およびその借入の条件。
- エ BNG銀行または従属会社を一方当事者とし他の会社または法人を他方当事者とする、または合資会社もしくは合名会社の無限責任社員としての、継続的提携の締結またはその解消。ただし、その提携または解消がBNG銀行にきわめて重要な場合に限る。
- オ BNG銀行の注記付貸借対照表を基準として、発行済資本および準備金の4分の1以上に相当する他の会社の持分のBNG銀行または従属会社による取得およびその持分の著しい増加または減少。
- カ BNG銀行の注記付貸借対照表を基準として、BNG銀行の発行済資本および準備金の4分の1以上に相当する金額を要する投資。
- キ 定款修正決議。
- ク BNG銀行の解散決議。
- ケ 清算および支払停止の申立。
- コ 同時または短期間内における、BNG銀行または従属会社の相当数の従業員の解雇。
- サ BNG銀行または従属会社の相当数の従業員の労働条件の重要な変更。
- シ 発行済資本減少決議。
- ス BNG銀行を代表しての、またはBNG銀行の費用による不動産およびその他の登記が必要とされる財産の取得、担保設定および譲渡。

さらに、BNG銀行の同一性もしくは性質またはその業務における重要な変更に関する執行取締役会の決議には、株主総会の承認が必要とされる。それは、最小限の事項として下記のものが含まれる。

ア 事業またはほぼ全ての事業の第三者への譲渡。

イ BNG銀行または子会社と、他の法人または会社との間の、または合資会社または合名会社の完全に責任を負う社員としての、長期的協力の締結または解消。ただし、その提携または解消がBNG銀行にきわめて重要な場合に限る。

ウ BNG銀行の注記付貸借対照表を基準として、またはBNG銀行が連結貸借対照表を作成している場合は最新の年次財務書類が含まれている連結貸借対照表を基準として、発行済資本および準備金の3分の1以上の価値に相当する会社資本持分のBNG銀行または子会社による取得または処分、およびかかる会社投資の著しい増加または減少。

エ 上記ウに示されている金額以上の投資または投資の回収。

2017年末の執行取締役会の構成員は以下のとおりである。

C. ファン・エイケレンブルフ（会長）

O.J. ラーベ

J.C. レイチャード

2018年1月1日に、G. サルデンが執行取締役会の会長となり、C. ファン・エイケレンブルフを引き継いだ。

経営取締役会

執行取締役会は、経営取締役会によって支えられている。執行取締役会構成員は経営取締役会において決定を行う正式な権限を有し、残りの構成員は勧告的意見を与えることができる。経営取締役会は、当行の戦略および戦略目標の枠組み内で組織の方針を規定および採用すること、ソルベンシー限度に関する資本配分によって課される規制内で業務方針を規定および採用ならびに監視すること、また業務およびプロジェクトの一般的な過程を管理することに集中している。経営取締役会が取り組む特定のリスクは、信用リスクおよびオペレーショナル・リスクである。経営取締役会は、執行取締役会構成員、財務・資本市場担当業務執行取締役、公共金融担当業務執行取締役、プロセッシング担当業務執行取締役、リスク管理担当部長、金融・統制担当部長、データ・情報管理担当部長および会社秘書役から構成される。2018年1月1日から、人事担当部長も経営取締役会の一員である。

経営取締役会の参加者は、監督取締役会の委員会の会議、監督取締役会の新構成員の就任プログラムおよび継続教育プログラムにおいて、監督取締役会と連絡を取っている。経営取締役会の参加者は各自、必要な場合に出席し、その機会に発表を行う。非公式な連携も当事者間で行われている。

監督取締役会

BNG銀行の定款の他の規定に従ってかつ他の規定を損なうことなく、監督取締役会は執行取締役会の方針およびBNG銀行における通常の業務ならびにBNG銀行が関係する事業を監督すべき責任を負う。監督取締役会は、執行取締役会に対し助言を与えることにより、これに協力するものとする。監督取締役会構成員は、その任務を遂行するに当たっては、BNG銀行の利益およびBNG銀行が関係する事業に従うものとする。

監督取締役会は、9名以上11名以下の構成員により構成されると、定款に定められている。

2017年度に、監督取締役会は、欧州中央銀行（ECB）の勧告および監督取締役会の直近の自己評価に従って、監督取締役会の望ましい将来の規模について議論した。監督取締役会は、監督取締役会の規模を9名から7名に段階的に減らすことを決定した。これは2018年度以降に実施される予定である。監督取締役会は、7名の構成員が適切に機能する取締役会を確保するのに十分であると考えている。

監督取締役会は、その責務を果たすのに必要な資質を確実に保持することを目的として、プロフィールを規定した。2018年4月19日に、監督取締役会は、一般に監督取締役会構成員に必要な資質に関するバンキング・コードおよびオランダのコーポレート・ガバナンス・コードの規定に対応するため、このプロフィールを改定した。

現在、監督取締役会のプロフィールは以下のとおりである。監督取締役会の新しいプロフィールは2018年第2四半期に発表される予定である。

監督取締役会には次の構成員が含まなければならない。

- ア 銀行業務、金融市場、貨幣経済学、経営学、信用規制システムならびに財務報告の分野における十分な知識と経営管理の経験を有する構成員3名。国際的な経験と人脈をもつ人物が優先される。監督取締役会会長は可能な限りこのカテゴリーAから選出する。（目的：BNG銀行は金融機関である。核となる事業、リスクおよび信用規制システムに関する義務についての知識は必須である。）
- イ 地方・地域行政当局の分野における十分な知識と経験を有する構成員3名から4名。この文脈においては、VNG（オランダ地方自治体連合）も地方・地域行政当局に含まれる。地方財政や土地政策ならびに社会政策の分野において非常に関心があるまたは経験を有している構成員も、このカテゴリーには含まれる。（目的：BNG銀行は政府銀行で、その持分の50%を地方・地域行政当局が保有しており、またかかる当局は同時にBNG銀行の顧客でもある。BNG銀行の名称および固有の特性が生まれた所以である。）
- ウ 中央政府の、特に望ましくは財務省および内務省の領域における十分な知識と経験を有する構成員2名。（目的：地方・地域行政当局に対する政府の（金融）政策は、主にこれらの省庁から起案され施行される。）
- エ 公共住宅、環境・景観・街並の計画・設計・構築（空間計画）、ヘルスケア、教育ならびに公益事業の分野において、十分な知識と経験を有する構成員3名から4名。国際的な（ヨーロッパでの）経験と人脈を有する人物が優先される。（目的：BNG銀行の最重要顧客グループは、地方・地域行政当局のほかに、これらの部門にある。これらの部門における展開を知ることは、BNG銀行の継続性のために非常に重要である。）

監督取締役会は、監督取締役会全体としての誠実性および各構成員の誠実性を監視している。監督取締役会では、各構成員がその監督任務を十分実行できることを保証し、その委員会（報酬委員会、人事委員会、監査委員会およびリスク委員会）に適切な人材が配置されているかを監視する。

監督取締役会は、互選により、会長1名を選任し、また、互選またはその他の方法により、秘書役1名を選任するものとする。監督取締役会の各構成員は、いつでも、BNG銀行の事務所に立入り、BNG銀行の帳簿、記録および資金を検査する権利を有するものとする。執行取締役会の構成員は、自己の知る範囲で、監督取締役会の構成員が請求する一切の情報を提供する義務があるものとする。執行取締役会の構成員は、出席を求められたときは、監督取締役会に出席するものとし、その場合、自己の知る範囲で、BNG銀行の事項に関し要求された一切の情報を提供する義務を負うものとする。

2017年末の監督取締役会の構成員は以下のとおりである。

- M. シント（会長）
- J.J. ノーイトヘダフト（副会長兼秘書役）
- C.J. パウヴィング
- L.M.M. ボルシウス
- T.J.F.M. ボーフェンス
- J.B.S. コナイン
- J. クリエンス
- J.C.M. ファン・ルッテ

L.M.M. ボルシウスが2018年4月17日付で退任した。マルリース・ファン・エルストが2018年4月19日付で監督取締役会の構成員に任命された。

監督取締役会の会議

執行取締役会が提示する広範な事項は、監督取締役会によって批評的に評価および議論される。監督取締役会は、戦略、その実施およびその実施の進捗状況ならびに主要な関連リスクについて定期的に議論している。BNG銀行が直面している競争の激化は、2017年度の議論の重要な議題であった。監督取締役会も、一層持続可能なオランダにとって献身的なパートナーとして行動するというBNG銀行の目標を完全に支持しており、そのため監督取締役会の会議で持続可能なイニシアチブの進捗状況が定期的に議論されている。戦略および持続可能性に関する事項に加えて、監督取締役会は、外部監督の結果として生じる問題、外部の自己評価の結果、プロジェクトの進捗状況およびコーポレート・ガバナンス・コードの検討などにも特に注意を払った。今後は、人事および公共セクターにおける戦略的開発に関する議論に力を入れる予定である。

監督取締役会の雰囲気は開放的かつ建設的で、各構成員が議論に参加し、金融界が直面する課題に自由に寄与できると感じている。監督取締役会構成員は全員、BNG銀行が関連する事業分野、BNG銀行が営業している市場および公共の利害関係者に固有の特性について豊富な知識と経験を有している。

監督取締役会は、2017年度に定例会議を6回開催した。監督取締役会の会議には、執行取締役会構成員および要請された場合に外部監査人も出席する。毎回監督取締役会の会議の前に、監督取締役会構成員のみが出席する非公開セッションが開催される。

監督取締役会の会議では、監督取締役会の定例会議の前に開催される委員会の会議の書面または口頭による報告が行われる。監督取締役会に関連する委員会の会議文書は、監督取締役会の会議の議題にも記載される。委員会の責任の範囲内にある特定の事項は、その委員会により深く議論される。監督取締役会の承認が必要な場合は、関係する委員会が監督取締役会に助言を与える。

監督取締役会の委員会

監査委員会

監査委員会は、執行取締役会の活動を監視する上で監督取締役会を支援、財務報告、内部統制システム、内部監査および外部監査人に関する意思決定に備える。

監査委員会は、2017年度に定例会議を4回開催した。さらに、その他数人の監督取締役会構成員が監査委員会の会議に出席した。監査委員会の会議には、執行取締役会構成員、内部監査部門（IAD）担当部長、金融・統制担当部長および外部監査人も出席する。監査委員会は、監査委員会の定例会議の前に、外部監査人およびIAD担当部長と非公開セッションを開催する。監査委員会委員長はIAD担当部長と年2回協議する。

原則として、監査委員会は監督取締役会の定例会議の1週間前に開かれる。監査委員会は、協議および調査結果について監督取締役会に書面で報告する。さらに、監査委員会委員長は、監督取締役会の会議において口頭でフィードバックする一方、監督取締役会に関連する監査委員会の会議文書も監督取締役会の会議の議題に記載される。

リスク委員会

リスク委員会は、執行取締役会の活動を監視する上で監督取締役会を支え、リスク方針およびリスク管理、コンプライアンスならびに報酬方針のリスク分析などリスクに関連する事項の意思決定に備える。

リスク委員会は、2017年度に定例会議を4回および臨時会議を1回開催した。臨時会議は、2017年度の国際自己資本充実度評価プロセス（ICAAP）、国際流動性充実度評価プロセス（ILAAP）および監督上の検証・評価プロセス（SREP）の資料および結果を検討するために招集された。さらに、その他数人の監督取締役会構成員がリスク委員会の会議に出席した。リスク委員会の会議には、執行取締役会構成員、IAD担当部長およびリスク管理担当部長も出席する。リスク委員会委員長はリスク管理担当部長と年2回およびコンプライアンス・オフィサーと年1回協議する。

原則として、リスク委員会は監督取締役会の定例会議の1週間前に開かれる。リスク委員会は、協議および調査結果について監督取締役会に書面で報告する。さらに、リスク委員会委員長は、監督取締役会の会議において口頭でフィードバックする一方、監督取締役会に関連するリスク委員会の会議文書も監督取締役会の会議の議題に記載される。

人事委員会

2017年下半期に、監督取締役会の雇用主としての広範な責任範囲に関与し、広範な人事問題に集中したいという希望を反映するために、選定・任命委員会が幅広い人事関連の任務を担当する人事委員会に改編された。人事委員会の責任範囲には、監督取締役会および執行取締役会構成員の採用および選定、監督取締役会構成員の任命または再任のための準備作業、監督取締役会および執行取締役会の全体としての定期的な評価ならびに個々の監督取締役会構成員および執行取締役会構成員の業績の評価が含まれる。この点で、人事委員会は、監督取締役会による意思決定に備える。人事委員会の任務の範囲は2018年度にさらに詳細に検討および拡張され、文化、スタッフ計画、スタッフ報酬方針、業績管理、可動性および持続可能な雇用、人材管理、ダイバーシティ方針ならびに承継計画が議論の重要な議題となる。

2017年度に、人事委員会は定例会議を4回開催した。監督取締役会および執行取締役会の空席補充の進捗状況を議論するために、臨時会議が3回招集された。人事委員会の会議には、執行取締役会構成員も出席する。

原則として、人事委員会は監督取締役会の定例会議の直前に開かれる。人事委員会委員長は、協議および調査結果について監督取締役会に口頭で報告する。

報酬委員会

報酬委員会は、BNG銀行の株主、投資家およびその他の利害関係者の長期的な利益を十分考慮した報酬決定の準備に責任を有する。統制の役割を果たす上級経営陣の報酬も、報酬委員会によって直接監督される。

報酬委員会は、2017年度に定例会議を2回開催した。これらの報酬委員会の会議には、執行取締役会構成員も出席する。原則として、報酬委員会は監督取締役会の定例会議の前に開かれる。報酬委員会委員長は、協議および調査結果について監督取締役会に口頭で報告する。

株主総会

上記のとおり、BNG銀行の定款では、オランダ王国、州、地方自治体、治水公社およびその他の公共団体に限りBNG銀行の株主となることができる。

株主総会は、ハーグ市、アムステルダム、ロッテルダムまたはコトレヒトにおいて開催するものとし、執行取締役会または監督取締役会もしくはその代表者が株主および議決権ある用益権者に宛てた回状により、14日以上前（通知日および総会開催日の両日を含む。）に通知を発して、これを招集する。上記のほか、株主総会は、監督取締役会、執行取締役会、監督取締役会の構成員3名以上、執行取締役会の構成員1名または株主10名以上が必要であると判断し、かつ、執行取締役会および監督取締役会が議案を付して書面で請求したときは、随時、開催されるものとする。かかる請求に応じて、1か月以内に総会が開催されない場合、請求者自ら総会を招集することができるものとする。かかる総会においては、議決権の絶対多数により、総会自ら議長および秘書役を選任するものとする。年次計算書類、年次報告書および民法典第2編第392条第1項により付加すべき情報ならびにその他の議事を審議すべき年次株主総会は、毎年、7月1日前までに開催する。

監督取締役会および執行取締役会の構成員は、すべての株主総会に出席し、かつ、総会において意見を述べ、勧告的意見を述べる権利を有するものとする。

各株式は1議決権を有する。株主総会における議題は、すべて議決権の絶対多数により定めることができる。ただし、定款においてこれより多い数が定められている場合はこの限りでない。

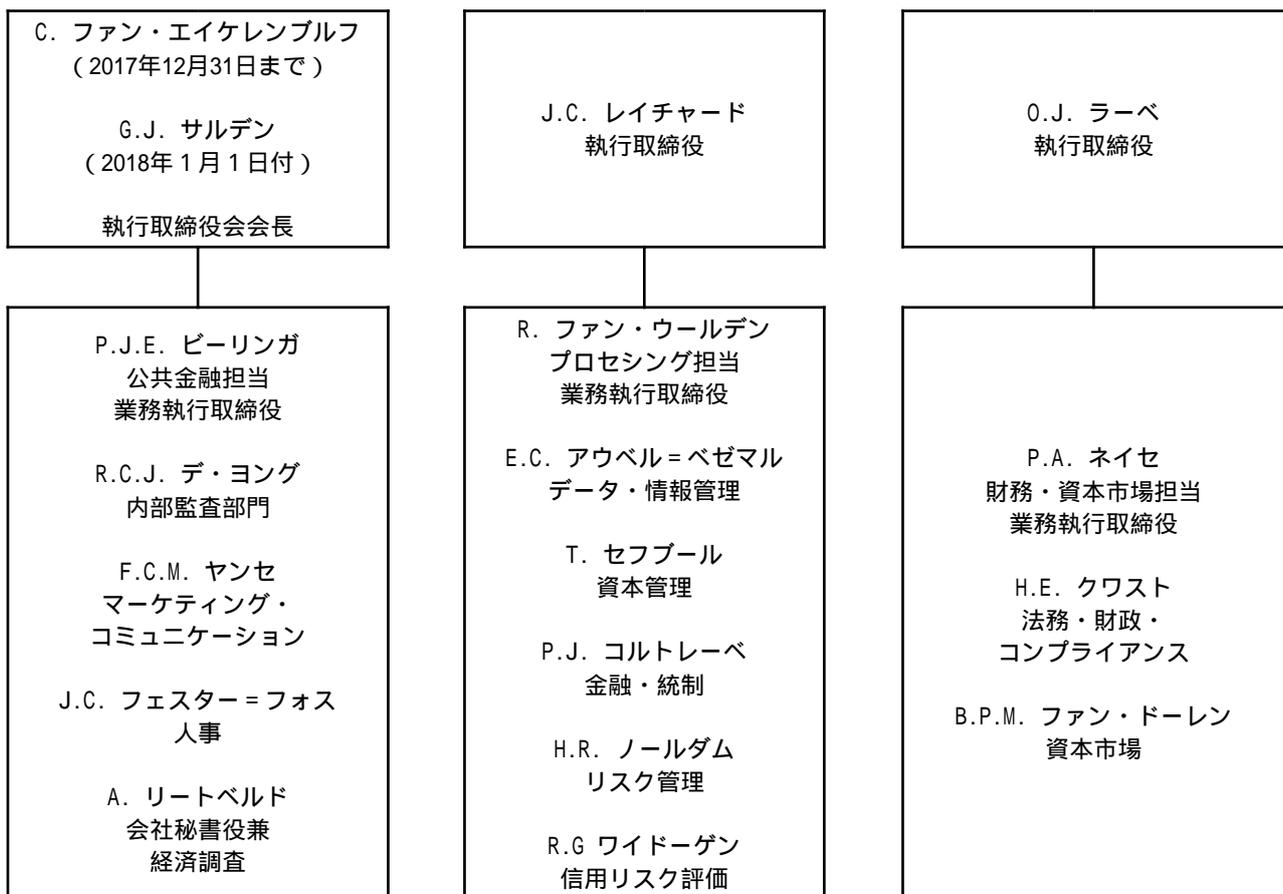
機構および従業員

BNG銀行の機構は下記の組織機構図のとおりである。

BNG銀行の本店はハーグ（2, Koninginnegracht, 2514 AA The Hague）にある。支店はない。2017年12月31日現在、BNG銀行の子会社は2社あり、関連会社はない。

2017年12月31日現在、BNG銀行には、子会社と併せて308名の従業員がいた。そのうち、284名が永久雇用の従業員および24名が臨時雇用の従業員、250名がフルタイムの従業員および58名がパートタイムの従業員であった。さらに、52名の外部スタッフがBNG銀行に雇用されていた。BNG銀行は23名の新入社員を迎えた一方、11名の従業員がBNG銀行を退職した。

組織機構図



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス・ステートメント

内部リスク管理および統制システムは、BNG銀行における重要な留意点である。リスク・ガバナンス・フレームワークは、BNG銀行内のすべてのリスク管理活動の基礎を形成し、内部統制およびリスク管理システムの背後にある原則を明確にする。リスク選好ステートメントは、BNG銀行がその目的を達成するために受け入れることを望むリスクを記載している。BNG銀行の活動に伴う様々なリスクは、BNG銀行の年次報告書で毎年議論される。執行取締役会に対する「統制（in control）」ステートメントで、執行取締役会に直属の業務執行取締役および部門長は、BNG銀行のリスク選好に関するリスク管理に焦点を当てている。また、BNG銀行のリスク選好を満たす責任を果たす方法も年間計画に規定する。全体的なフレームワークは、BNG銀行の資本管理方針と密接に結びついており、定期的に規制当局と検討および議論されている。

内部監査部門（IAD）による監査は、内部リスク管理および統制システムの適正な構造および機能を独立して決定することに焦点を当てている。外部監査人は、財務書類を監査し、また財務書類の監査に関連する限り、BNG銀行のガバナンス、リスク管理および統制プロセスの質および有効性を評価する。IADおよび外部監査人の調査結果はそれぞれ、執行取締役会および監査取締役会に対するマネジメント・レターおよび監査報告書で報告される。IAD担当部長および外部監査人は、監査委員会の会議および財務書類が議論される監督取締役会の会議に出席する。

年次報告書では、BNG銀行の内部リスク管理および統制システムの運用における欠点について十分な洞察を行う。上記のシステムは、財務報告に重大な誤りが含まれていないという合理的な程度の確実性を提供する。当然ながら、これらのシステムは、それ自体では、企業の目的を実現するための絶対的な確実性を提供することはできず、すべての誤り、詐欺、法令違反を防ぐことはできない。詳細な説明は、「(5) 経理の状況」の「リスク」項目に含まれている。

連結財務書類は、継続企業の原則に基づいて作成される。報告書の作成後12か月間に当行の予想される継続性に関連する重要なリスクおよび不確実性は特定されていない。

コーポレート・ガバナンス・コード

コーポレート・ガバナンス・コードの改正

オランダのコーポレート・ガバナンス・コード（以下「本コード」という。）の改正が2016年12月8日から発効し、その運用方法および規制の意味するところは、BNG銀行にとって2017年度の重要な話題であった。本コードは正式にはBNG銀行に適用されないものの、BNG銀行は、その運用方法、規制などを可能な限り本コードと合わせることによって、本コードの規定に従っている。本コードの改正をきっかけとして、BNG銀行が本コードの規定をどの程度まで満たしているかを2017年度に検討することとなった。本コードの遵守は「遵守するかまたは説明せよ」の原則に基づいており、そこが可能な限り本コードの規定を適用するというBNG銀行の出発点である。

定款および規程の改正

本コードに一部対応して、定款ならびに監督取締役会、監督取締役会委員会および執行取締役会の規程が2018年度に改正される予定である。定款および規程には以下の実質的な改正が行われる。

監査委員会規程は、ベストプラクティス規定1.3.1（上級内部監査人の任命および解任）に従って改正され、上級内部監査人の任命および解任については、監査委員会による推薦を添えて、監査取締役会に承認を求めて提出すべきであると定められる。現在は、執行取締役会によるIAD担当部長の任命および解任について、監査委員会のみが相談を受けている。

監査委員会規程には、ベストプラクティス規定1.5.1.ivに従って、当行の税務方針に関する経営取締役会の監視に監査委員会も焦点を当てる旨の規定が追加される予定である。

BNG銀行の定款は、監督取締役会構成員の任命および再任の期間について、ベストプラクティス規定2.2.2に従って、監査取締役会構成員は4年任期で任命され、その後さらに4年任期で1回再任されることができるよう改正される。8年間の任期後の再任の場合、年次報告書の監督取締役会報告書に理由を記載しなければならない。現行の定款では、監督取締役会構成員は4年任期で3回任命されることができ旨規定されている。その間、bngbank.nlに掲載されている退職予定が、4年任期を2回と定めるベストプラクティス規定2.2.2に従って修正された。

本コードの一定のベストプラクティス規定は、BNG銀行の定款および規程で正式には定められていない。これらの規定は、委任された監督取締役会構成員（ベストプラクティス規定2.3.8）および対応時間（ベストプラクティス規定4.1.6）に関連する。定款および規程には、これらのベストプラクティス規定を排除する規定は含まれておらず、本コードに依拠することができる。

適用された規定

ベストプラクティス規定のほとんどはBNG銀行によって実施されており、運用方法に規定されるか、bngbank.nlに掲載されるかまたは年次報告書に記載されている。したがって、2017年度の年次報告書から、ベストプラクティス規定2.3.5および2.4.4に従って、監査取締役会の報告書では、事業年度に委員会の職務がどのように行われたかに関する意見を述べ、委員会の構成、委員会の会議数、会議で議論された主要な項目ならびに監督取締役会構成員各々の監督取締役会および委員会の会議の欠席率について述べている。

2018年度からは、株主総会で採択される前の年次報告書および株主総会の議題が付随する注記と合わせてbngbank.nlに掲載される。株主に関連する情報も、ベストプラクティス規定4.1.4および4.1.5に従って掲載される。ベストプラクティス規定4.2.2で言及された株主との二者間の連絡に関する方針は、2018年度中にbngbank.nlに掲載される予定である。

ベストプラクティス規定2.1.5および2.1.6では、監督取締役会が経営取締役会、監督取締役会および（適用ある場合）執行委員会の構成に関するダイバーシティ方針を策定すべき旨、年次報告書のコーポレート・ガバナンス・ステートメントでダイバーシティ方針およびその実施方法を説明すべき旨が定められている。ダイバーシティ方針は2017年度に策定され、詳細は年次報告書に記載されている。

ベストプラクティス規定2.2.4では、会社が経営取締役会および監督取締役会構成員の承継のための健全な計画を立てるよう、監督取締役会が確実にすべき旨、監督取締役会の退職予定を作成すべき旨が定められている。2017年度に承継計画の当初草案および退職予定が策定された。監督取締役会および執行取締役会の承継計画は、2018年度にさらに詳述される予定である。

BNG銀行内で、経営取締役会は、ベストプラクティス規定2.1.3に従って、執行取締役会の意思決定に密接に関与し、執行取締役会構成員に加えて上級経営陣も含むことができる委員会である、執行委員会として行為する。経営取締役会において、執行取締役会構成員は決定を行う正式な権限を有し、残りの構成員は勧告的意見を与えることができる。ベストプラクティス規定に従って、監督取締役会によって行われる監督は、以前より拡大し、経営取締役会に関して執行取締役会にも及ぶことになる。

ベストプラクティス規定2.2.6および2.2.7では、監督取締役会が自身の機能、様々な委員会の機能および監督取締役会構成員各々の機能を少なくとも年1回評価すべき旨が定められている。少なくとも年1回、執行取締役会も、自身の集合体としての機能および執行取締役会構成員各々の機能を評価する。監督取締役会は、毎年自身の機能を評価し、これまで以上に、年1回監督取締役会構成員各々の機能も評価する予定である。これまで、監督取締役会構成員各々の機能の評価は主に再任の準備として行われていた。2018年度から、執行取締役会は自身の集合体としての機能および執行取締役会構成員各々の機能を評価する予定である。

ベストプラクティス規定2.5.2および2.5.4では、執行取締役会が行動規範を策定し、自身とその従業員の両面において、この行動規範の有効性および遵守を監視すべき旨が定められている。BNG銀行の行動規範の有効性および遵守の監視は、苦情処理、インシデント報告および方針遵守の監督を通じて行われる。2018年度から、執行取締役会は、行動規範の有効性および遵守に関するより直接的な監視を行い、行動規範の有効性および遵守に関する記述を2018年度から年次報告書に含める予定である。

外部監査法人との関係の早期終了または執行取締役会もしくは監督取締役会構成員の早期退職の場合、ベストプラクティス規定1.6.5および2.2.3に従って、プレスリリースが発表される予定である。

適用されていない規定

主に株式関連の事項に関する本コードの様々な規定は、BNG銀行には適用されていない。該当する規定は以下のとおりである。

- 2.1.8 、 および3.3.3：監督取締役会構成員による会社株式の所有
- 3.1.2 、 ：報酬方針の一部としての株式およびオプション
- 4.2.3：会議および発表
- 4.3.3：指名の拘束力の取消し
- 4.3.4：優先株式の資金調達に関する議決権
- 4.3.5および4.3.6：機関投資家の議決方針
- 4.4：株式に対する預託証券の発行
- 第5章：一階層のガバナンス構造

さらに、BNG銀行が適用しないことを選択した一定の規定がある。原則4.3で策定されているように、株主の代理人による投票の機会是与えられない。本コードからのこの逸脱は、以前は本コードの旧法に関して適用されていない規定として言及されていた。株主総会に参加するためには、株主は実際に出席していなければならない。BNG銀行はその株主全員を知っており、彼らに直接接することができると言っている。また、引き続き株主総会を連絡の機会として利用したいと願っている。

一時的な「説明」規定は報酬方針に配当性向を含めることに関係している。執行取締役会の報酬方針は2016年度に採択された。この報酬方針はまだ配当性向に基づいていない。今後の報酬方針の見直しで、配当性向も考慮される予定である。

2017年度の報酬方針および報酬

執行取締役会の報酬方針

執行取締役会構成員の現在の報酬方針は、2016年10月5日に臨時株主総会で採択された。この報酬方針は、2016年1月1日以降に任命された構成員にそのまま適用されている。同日より前に任命された構成員の既存の雇用契約は尊重される。

BNG銀行は、市場に沿った執行取締役会の雇用条件および報酬水準を目指して努力している。「市場に沿った」とは、BNG銀行に関連するオランダの労働市場セクターで通常とみなされるものと比較して決定されることを意味する。この比較を行うために、株主と協議の上、参照グループが規定された。参照グループは、公的および民間の両方の要素で構成されている。民間グループの構成要素はWNT標準を参考にしているが、公的な構成要素はBNG銀行の監督取締役会と株主が協議の上まとめられた。この公的な構成要素の比重は60%で、民間の構成要素の比重は40%である。参照グループの中央値が市場の慣習に従う出発点となる。報酬の比較を助けるために、独立した外部からの助言が利用されている。原則として、監督取締役会は、4年ごとに、参照グループにおける進展が執行取締役会の雇用条件の修正の根拠となるか検討する。

2016年度の会長の報酬総額が30万1,000ユーロを超えることはない。この報酬の上限は、銀行業界の集団労働協約における一般的な増加と共に（2017年度以降）毎年増加している。執行取締役会構成員の主な報酬は、月給の12倍に休日手当を加えて構成されている。

執行取締役会構成員との雇用契約では、銀行業界の集団労働協約のどの規定が適用可能か定められている。

さらに、Stichting Pensioenfonds ABP（個人的な拠出を伴う平均給与制度）の年金規程の規定が執行取締役会構成員に適用される。退職年齢は国家年金の支給年齢と連動している。退職年齢（法定/税務目的）がさらに引き上げられた場合、執行取締役会構成員に報酬は与えられない。

執行取締役会構成員との雇用契約では、雇用契約期間は任期と一致する4年間の任命と定めている。この規定は、BNG銀行内からの任命を提案され、既に永久雇用契約を結んでいる者には適用されない。

オランダの労働保障法（Wet werk en zekerheid）によって定められたもの以外の退職金が支払われないことは、執行取締役会構成員と合意されている。したがって、退職金が解雇補償金の額を超えることはない。

報酬の上限およびその他の雇用条件から外れることは、BNG銀行の定款第8条第4項の規定を十分考慮して、株主の承認を得た場合のみ可能である。

2017年度における執行取締役会の業績連動報酬の目標達成

2名の執行取締役会構成員は2017年度の業績連動報酬を受け取る権利がある。この報酬のために設定された目標は、以下に示す比重の量的および質的目標から構成されている。業績連動報酬の少なくとも50%が非財務基準に基づいている。量的目標が「目標」に達した場合、それらの目標に連動している最大変動報酬の70%が支払われる。

2017年度の業績目標	2017年度	
	比重	達成
量的目標		
地方当局、住宅協会およびヘルスケア機関への		
ソルベンシー要件対象外の長期貸付の市場シェア目標	10%	10%
その他の貸付の取引高および利鞘の目標の組合せ	10%	10%
収益	15%	15%
レバレッジ比率	15%	15%
質的目標		
Data Insight長期プログラムの進捗状況	10%	7%
BNG銀行の利害関係者における持続可能な銀行としての		
位置付けの改善	10%	10%
ソルベンシー要件の対象となる与信プロセスの改善	10%	6%
金利リスクの枠組みの一層の改善	10%	7%
コスト管理およびコスト意識の高い運営	10%	10%
合計	100%	90%

報酬委員会の助言に従って、監督取締役会は、2017年度の変動報酬目標が執行取締役会構成員によって達成された程度および対応する配当性向が90%（2016年度：88.5%）となることを決定した。報酬委員会は、組織の配当性向が考慮されたこと、報酬方針を規定および実施する際に、個々の執行取締役会構成員の報酬のために変動（短期および長期）報酬の構成要素の予想される結果が分析されたことを確認した。報酬の額および構成を決定する際は、組織にとってのリスクを十分配慮し、BNG銀行の業績および非財務指標の向上のような側面も考慮される。監督取締役会は配当性向を公正であるとみなし、変動報酬を調整するための裁量権を行使しなかった。2017年度も、監督取締役会は、過年度に付与された変動報酬の返還要求の権限行使を検討する理由がないと結論付けた。

監督取締役会の報酬方針

監督取締役会の報酬は、2016年度臨時株主総会で満場一致で承認され、2017年1月1日から有効となった。新たな方針は、2017年1月1日から2021年12月31日（同日を含む。）までの期間に適用される。この方針はbngbank.nlに掲載されている。

監督取締役会の報酬は、2017年度から集団労働協約における増加分と同じ割合で増加する可能性がある。2017年1月1日から、監督取締役会の委員会構成が変更された。市場戦略委員会が解散し、監査・リスク委員会が監査委員会およびリスク委員会に分割された。

それに応じて報酬方針が修正された。監督取締役会の報酬方針は、当行の業績に関係なく、市場と矛盾しない報酬を目指している。また、BNG銀行の社会的性質、監督取締役会構成員の予想される質、当面の任務の必要性および所要時間ならびに責任および義務の面も反映している。監督取締役会構成員は、BNG銀行の株式またはオプションを所有しておらず、BNG銀行の子会社を通じて追加報酬を受け取っていない。

報酬は、監督取締役会構成員が年間2万4,300ユーロ、会長が年間3万5,300ユーロである。監査委員会およびリスク委員会の構成員は、その報酬に加えて年間6,000ユーロの手当を受け取る。人事委員会および報酬委員会の構成員は、その報酬に加えて年間1,500ユーロの手当を受け取る。

監督取締役会構成員は、さらに年間1,000ユーロの固定経費手当を受け取る。この手当は、監査委員会およびリスク委員会の構成員には500ユーロ、人事委員会および報酬委員会の構成員には250ユーロ増額される。

政府およびオランダ中央銀行（De Nederlandsche Bank）の規制

オランダ王国政府は、BNG銀行の日々の業務に干渉しない。しかし、株式の50%を有しているため、年次株主総会で大きな影響力のある議決権を有する。法律またはBNG銀行の定款により、定款の変更を含む多くの非常に重要な決定は株主総会の承認を必要とする。

BNG銀行は、会計監査、予算編成その他に関して他と異なる取扱いがされることはない。会計監査等に関してBNG銀行は他の民間会社と同じ法規に従っている。BNG銀行はさらにオランダ中央銀行の定める規則に従うが、かかる規則は他の（商業）銀行に対するものと同じである。

BNG銀行に適用ある国の銀行その他の主要な規制

以下は、BNG銀行に適用あるオランダ中央銀行を含む国の法律・規則である。

オランダ民法、特に第2編法人の規定が、株式会社（naamloze vennootschap）としてのBNG銀行に適用される。

（特に）オランダの1992年信用システム監督法（Wet toezicht kredietwezen 1992）に代わるものとして、新たな金融監督法（Wet Financieel Toezicht）（Wft）が2007年1月1日付で発効し、Wftにいう金融機関（credit institution）としてのBNG銀行に適用される。Wftは特に、オランダにおいて設立された企業はオランダ中央銀行からの承認なくして金融機関の事業を行ってはならないと規定している。BNG銀行は、この承認を取得している。

2014年度、BNG銀行がECBの直接の監督下に置かれる128の銀行の1つとなることが明らかになった。ECBによる監督は、2014年11月4日から実施された。BNG銀行は欧州の規制当局が実施したバランスシートの質およびストレス・テストに十分に合格した。基礎シナリオでは、資産査定およびストレス・テストの結果は双方とも、最低必要な8%の2.5倍を超えた額の資本ポジションとなった。最悪シナリオでは、リスク加重のソルベンシー比率は17.3%で、最低必要な5.5%の3倍以上である。

BNG銀行は、その行う銀行業務を制限されているオランダで数少ない金融機関の一つである。その制限は定款に定められている。しかし、オランダで他の銀行が行えない、BNG銀行が専属的に取扱いうる銀行業務があり、それは、1925年政令（第125号）に基づく、国と地方自治体間の支払いである。

(4) 【業務の概況】

利害関係者との関係

戦 略

パラメータ

BNG銀行の使命は、その持続可能な商慣習の中核を構成している。BNG銀行は、オランダの公共セクターおよび準公共の領域における大きな市場シェアという戦略目標を達成しつつ、株主にとって合理的な利益を生み出すことによって、その使命を果たすため継続的に努力している。これらの戦略目標を達成するには、優れた信用格付、適切なリスク管理および効果的かつ効率的な業務が必要である。ムーディーズおよびスタンダード・アンド・プアーズから与えられた最高の格付は、BNG銀行の強力な財政状態、堅実なリスク管理および信頼性の高い倫理的な商慣習を支える役割を果たしている。

BNG銀行は、厳格な資本方針を追求している。この方針は、BNG銀行の業務範囲のパラメータを設定する。レバレッジ比率については、BNG銀行は、同行が満たすべき最低要件を一定程度上回ることを目標としている。Tier 1比率の内部下限（18%）は、既に必要な値をはるかに上回っている。最後に、BNG銀行は、その定款に定める活動範囲を限定している。BNG銀行の優れた信用力およびオランダの公共セクターとの緊密な繋がりによって、世界中の資金を魅力的な貸出金利で調達することが可能である。

エラボレーション

BNG銀行は、その主要な顧客グループの長期与信の総需要のうち半分以上を満たし、実行可能な方法で実現することを目指している。これは、低金利かつ通常は長めの満期で資金を提供することによって行われる。この戦略は公共施設のコストを下げている。市場シェアは、BNG銀行にとって目的達成を表す成功の指標である。BNG銀行は、顧客に持続可能な投資プロファイルを作成するための情報と助言を提供し、カスタマイズされた信頼できる資金調達の仕組みを提示することによって、顧客が将来性のある社会のためにその目的を達成するのを支援したいと願っている。重要な要素は、公共の不動産をより持続可能にし、持続可能かつ再生可能なエネルギーの生成を含むエネルギー協定に定められた課題の実現に役立っている。この目標の具体的な影響は、幅広い機関によって追求されている財務状態の多様性および自律的な方針のため、正確に測定することはできない。

株主にとって合理的な利益とは、BNG銀行がその使命を効率的に果たさなければならないことと同様な意味である。BNG銀行は、2パーセンジ・ポイントのスプレッドを加えた10年国債の平均利回りを「合理的」と定義している。具体的なパーセンテージは、「安全な銀行」という主題の下に目的として含まれている。この利益は、BNG銀行の唯一の株主である公的機関（および一般市民にも波及）のものとなる。

BNG銀行は様々な形で社会との関わりを示している。BNG銀行は、その顧客間で関連する発展を念頭に置いて、これらの事項を公表している。同行は、その使命を達成するために、この要素が不可欠であると考えている。BNG銀行は、政策立案者および利益団体と共に、関連する協議フォーラムで意見を述べている。また、政府および省庁のそれぞれのメンバー間で視点を強調している。

BNG銀行は、BNG Bank Cultuurfondsを通じて、地方自治体にとって重要な芸術的および文化的活動を奨励している。さらに、NVBプロジェクト「Bank in de Klas」（「教室の中の銀行」）を通じて学校で情報を提供することによって、若者の金銭意識の向上を支援している。

当行の従業員は、効果的かつ効率的な商慣習の基盤を形成している。BNG銀行は複雑かつダイナミックな環境において営業している。近年、専門知識を有する熱心な従業員の必要性が大いに高まってきた。BNG銀行は、優れたスタッフを維持するために、関連する知識および専門知識の向上を非常に重視している。

BNG銀行は、（顧客の利益のために）中心となる協力の重要性を強調し、従業員がお互いに責任を持ち、相互にフィードバックし、また自分の仕事に責任を負うことのできる文化を促進している。

持続可能な商慣習は、BNG銀行の自身の活動の重要な出発点である。BNG銀行は、可能な限り、オランダのエネルギー消費を最小限に抑え、残存する二酸化炭素排出量を相殺することによって、その業務において改善を図っている。

社会貢献

安全な銀行

BNG銀行にとって、安全な銀行であることは、3つの柱に基づく安定性を意味している。最初の柱は顧客である。BNG銀行は、そのサービスを継続して提供できる保証となるような安定した顧客基盤を必要としている。BNG銀行の定款では限られた顧客グループにのみサービスを行うものと規定されている一方、商品コストを低く保つためには相当な取引高が必要である。この目的のために、BNG銀行は、2年ごとに顧客満足度および顧客忠実度を測定し、改善が必要とされる場合に対応している。BNG銀行はまた、その顧客に関連する現在または将来の課題の解決にBNG銀行が貢献できるよう、顧客が業務を行っている部門での様々な議論に積極的に参加している。

第2の柱は金融システムである。ここでは特に、十分な資本バッファを維持し、合理的な株主資本利益率を達成し、また価格と質のバランスの良い商品を提供することが、安定性の助けとなる。顧客は、BNG銀行が透明性をもって誠実に行動するものと信頼することができる。BNG銀行は、経済・気候政策省に代わって実施された、オランダの企業による社会報告の内容および質に関する調査である透明性ベンチマークにおいて、顕著な特徴を示している。

第3の柱は効果的なリスク管理を通じた安定した内部運営によって形成されている。この側面は当然、法令の遵守ならびに顧客のプライバシーの保護を含んでいる。さらに、BNG銀行の情報システムは、多種多様な脅威から保護されるよう構成されている。上記を通じて、BNG銀行は金融部門への信頼回復を手助けすることを目指している。BNG銀行は、世界で最も安全な5つの銀行の中に入っている。

業績および利益

BNG銀行は、2017年度に3億9,300万ユーロの純利益を計上した。この結果は2016年度の純利益を2,400万ユーロ上回る。2017年度の純利益は、予想を上回る利息損益および未実現市場価値のプラスの変動から好影響を受けた。

2017年度の利息損益は4億3,500万ユーロであり、以前の予測より高くなった。前年度と比べて3,000万ユーロ増加した原因は主に、米国国外からの米ドルに対する需要が常に高かったことから、BNG銀行がこの通貨による短期資金調達取引で特に魅力的な金利を利用できたためである。長期与信事業の利鞘はわずかに上昇したが、この原因は主に、スワップレートに基づく平均加重スプレッドで新たな長期資金調達が行われたためである。近い将来金利が上昇するとの見通しから、絶対的な意味での低金利および抑制された金利ポジションは、依然として利息損益を圧迫している。

金融取引損益は2017年度に1億8,100万ユーロのプラス（2016年度：1億1,800万ユーロのプラス）であった。未実現市場価値の変動は1億2,900万ユーロで、2017年度の長期金利のわずかな上昇ならびに利付有価証券の大部分の信用低下および流動性リスクスプレッドの影響を受けて、この結果につながった。主にECBの継続的な購入プログラムの結果、金融取引損益における実現損益も非常に良好であった。ほとんどの場合、BNG銀行の流動性ポートフォリオをリスクおよび満期までの期間の点で最適化したため、比較的大きなプラスの結果を達成することができた。

標準的な営業費用は、予測のとおり、2017年度に7,200万ユーロとなった。2016年度と比べ600万ユーロ増加した原因は、急速に変化する法令の継続的な遵守および付随する詳細な報告要件を確実にするため、BNG銀行が負担する必要コストである。外部規制、情報技術および人員にかかるコストが特に増加した。

BNG銀行の2017年度の欧州破綻処理基金への拠出額は900万ユーロ超であった。この拠出額は、プロモーション・ローンが含まれる場合の計算方法が調整された結果、前年度よりも低下した。BNG銀行が2017年度に支払うべき法定銀行税は3,600万ユーロ超（2016年度：3,500万ユーロ）であった。

BNG Gebiedsontwikkelingの参加持分2社にかかる比較的大きな「減損の戻入れ」の結果、BNG銀行は結局2017年度の「減損」項目において600万ユーロのプラスという結果を認識した。これらの参加持分の売上高は、以前の減損が部分的に戻入れできる程度まで改善した。オランダの経済発展が好調であったため、2017年度の貸倒引当金の変動は結局400万ユーロのプラスの結果をもたらした。

2016年度末に比べ、BNG銀行の貸借対照表合計は140億ユーロ減少し1,400億ユーロとなった。この減少は主に、長期金利の上昇およびユーロに対するドルの下落によるものであった。ユーロ高の影響は主に「資産として計上されたデリバティブ」および「負債証券」項目の減少に反映されている。長期金利の低下は「ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用する貸付金に対する価値調整」および「デリバティブ（資産および負債）」項目の減少の大部分の原因である。「現金および中央銀行残高」および「受託資金」項目の減少は、主に積極的な貸借対照表の管理に起因する。

当年度中、投資にとって魅力的な金利であったにもかかわらず、主に比較的低い与信需要が続いたため、「貸付金および前渡金」項目は16億ユーロ減少して860億ユーロとなった。さらに、繰上返済の金額が比較的多かった。2017年度に地方当局、住宅協会およびヘルスケア機関へのソルベンシー要件対象外の長期貸付の割合は約71%となった。その結果、目標の55%は十分に達成された。貸借対照表上の長期貸付の少なくとも90%がプロモーショナル・ローンとして適格でなければならないという目標も満たされている。2017年度末の数字は93%を超えていた。

当年度において、BNG銀行の株主資本は5億ユーロ増加して約50億ユーロとなった。この増加は、2017年度の純利益およびユーロが米ドルに交換されるデリバティブ契約にかかる支払手数料の減少によるキャッシュフロー・ヘッジ準備金の増加に起因する。BNG銀行のリスク加重ソルベンシー比率も2017年度に一層上昇した。普通株式等Tier 1比率およびBNG銀行のTier 1比率はそれぞれ30%および36%に上昇した。この上昇は主に、2016年度の留保利益を一般準備金に加えたこと、また2017年度の再評価剰余金が適格資本の80%（2016年度：60%）を構成するという事実によるものである。BNG銀行のレバレッジ比率は、2016年度末と比べ0.5%上昇し3.5%となった。当年度の再評価剰余金および留保利益がすべて含まれる場合、レバレッジ比率は3.7%である。BNG銀行は、この計算方法に沿って、2017年度末に少なくとも3.4%のレバレッジ比率を達成するという目標を設定していた。

10.8%の株主資本利益率^{*}は、内部目標の5%より大幅に高い。ハイブリッド資本の提供者への配当金分配を控除した後、株主には3億7,500万ユーロ（2016年度：3億6,500万ユーロ）が分配可能である。

レバレッジ比率の水準がプラスに伸びたため、BNG銀行はより高い配当性向を提案した。これは、BNG銀行の資本構成の現在のおよび予想される発展によって達成可能になる。IFRS第9号が株主資本の額に一回限りのマイナス影響を及ぼし、欧州連合がレバレッジ比率に関する規制の最終的な詳細決定を延期したにもかかわらず、BNG銀行は資本構成が近い将来も資本要件を満たすのに依然十分であると予想している。2018年度中には、関連する規制が確実になるものと期待されている。BNG銀行はその後、資本構成および配当政策の新段階を実施する予定である。新たな規制に先立ち、BNG銀行はこの額の37.5%（2016年度：25%）を分配することを提案している。これは1億4,100万ユーロ（2016年度：9,100万ユーロ）の配当金に相当する。残りは準備金に追加される。配当金は、額面金額2.50ユーロの株式1株当たり2.53ユーロ（2016年度：1.64ユーロ）である。

* 株主資本利益率（ROE）は、事業年度の期首において、当期純利益からハイブリッド資本にかかる分配済配当を差し引いたものを、株主資本合計からハイブリッド資本、再評価剰余金およびキャッシュフロー・ヘッジ準備金を差し引いたもので除して計算される。

顧客満足

2017年度の顧客満足度調査の結果、顧客は満足しており（スコア8.1）、非常に忠実であることが示された。3人に1人の顧客がBNG銀行を仕事上の関係者に推薦する「可能性が高い」と述べている。

BNG銀行を特に際立たせるのは、営業担当者の具体的なノウハウ、ウェブサイト経由の情報へのアクセスのしやすさおよび電話による顧客サービス担当スタッフである。2016年1月1日からカスタマー・サービス部門を当行に戻したため、現在は苦情および情報要求がより効率的に処理できるようになっており、この結果につながった。

顧客はBNG銀行を非常に信頼できるとしている。回答者は、改善点として、デジタルサービスのさらなる開発、より迅速な苦情処理手続および戦略的パートナーシップの一層の発展を提案した。後者の側面は利害関係者との対話でも強調された。

その間に、苦情処理手続は更新された。この進展によって、処理が迅速になり、苦情をより詳細に登録できるようになり、分析およびサービスの構造的改善の実施に向けてより容易に利用できるようになった。

デジタルサービス

支払取引、流動性管理、書類提出および部門特有の情報提供などいくつかの異なるサービスは既にデジタル形式で顧客に提供されている。BNG銀行は、情報セキュリティにより課される制約を常に十分考慮しながら、顧客自身がBNG銀行との関係およびコミュニケーションをより上手にコントロールし見抜いていけるよう目指している。

「My BNG Bank」という顧客用デジタル・ポータルのさらなる開発は、これらのサービスにおいて極めて重要な役割を果たしている。BNG銀行はデジタル・ポータルの導入に備えていくつかの内部プロセスのデジタル化を優先したため、2017年度中に初期機能を展開するという当初の目標は達成されなかった。今のところ2018年度に開始される計画である。デジタル・ポータルでは、支払取引を含みますます多くのサービスがオンラインで提供される予定である。

倫理的行動

倫理的な商慣習は、BNG銀行の重要な基盤である。BNG銀行、その執行取締役会構成員および従業員の側における行動の倫理基準ならびに公正な商品およびサービスの提供は、この点で重要な要素である。BNG銀行は、この基盤を保護し、関連する法令を確実に遵守するために内部方針規程および手続を適用している。これには、新規顧客の受入れ、既存顧客の監視およびマネーロンダリングへの関与からの回避に関する手続が含まれる。さらに、BNG銀行の内部規程および手続は、従業員の個人的な投資取引の監視、利益相反の回避および（必要に応じて）透過的な管理ならびに機密情報の保護について定めている。例えば金融規制、コンプライアンス手続ならびに不正防止および汚職対策に対する意識を保ち、高めることにも十分な注意を払っている。BNG銀行は、誠実性に関する法令の実施および遵守を監視し、必要に応じて改善を行っている。BNG銀行はまた、倫理的行動の社会認識の変化に対する意識も高めている。新入社員向けの最初の会議では、倫理的行動の原則および重要性に注目が集められている。2017年度は、25名の従業員がこれらの会議に出席し、BNG銀行の会社規程を受け取り署名し、BNG銀行の規程を遵守すると宣言した。2017年度に、19名の社内従業員および28名の社外従業員が、金融部門に対する誓約または確約を行った。全従業員がこの誓約または確約を行っている。2018年度には、全従業員がジレンマに関する必須の研修を受けるよう義務付けられている。かかる研修は文化および行動、その結果として誠実性のジレンマの対処方法に重点を置いたものである。

注意義務

BNG銀行のサービスにおいて、顧客の利益のために行動するという注意義務が優先されている。したがって、BNG銀行は、その顧客のニーズを満たす簡単かつ明快な商品を提供することを目指している。顧客がリスクを容易に評価できない商品は提示されない。顧客に明確かつ簡潔な情報を提供し、特定の商品に付随するリスクを警告することに注意が払われている。利益相反は可能な限り回避または管理される。

2017年度にコンプライアンスおよび誠実性に関連する重大なインシデントは発生しなかった。BNG銀行は、金融監督、汚職、人権、競争、環境または製造物責任の分野における法令違反に関する法的手続または制裁に関与しなかった。

プライバシー

BNG銀行は、プライバシーに関する要件を遵守することの重要性を認識している。2017年度にプライバシーに関する法令違反に関連する重大なインシデントは発生しなかった。BNG銀行は、タブレットの盗難に関連するデータ漏洩の可能性を1件オランダのデータ保護局に報告した。タブレットの紛失の報告直後に、関連する機能はすべてアクセス不能にされた。

BNG銀行は、2017年度に欧州連合のプライバシーに関する規則を実施するための作業を開始した。この一般データ保護規則（GDPR）は、データ主体のプライバシーおよびデータ保護の権利を強化および拡大するものである。GDPRは2018年5月25日に発効する。

市場阻害行為との戦い

BNG銀行は市場阻害行為規則を実施している。この規則は、様々な内部方針規程および手続に倫理的行動を組み込むことによって、金融市場への信頼を高めることを目的としている。また、規制によって課された新要件に従業員に知らせるためのワークショップも開催された。

適切なリスク管理

BNG銀行のリスク管理戦略は、外部信用格付で表される安全リスク・プロファイルを維持することを目的としている。この目的のために、BNG銀行はリスク選好ステートメントを発表し、その使命および戦略を実行するためにBNG銀行がどのリスクをどの程度まで受け入れる用意があるのかを毎年記載している。利害関係者のモデルは、リスク・プロファイルに関連して異なる利害関係者の利益および期待を識別するために使用される。これらの利益は、顧客にとって競争力のある料金および合理的な株主資本利益率など潜在的に相反する利益の間でバランスをとるよう、リスク・プロファイルに関する課題を公式化するための基礎として機能している。課題は、収益性、ソルベンシー、流動性ならびに評判およびブランドの点から公式化されている。確かな収益性、資本構造および流動性という意味での予測可能性は、これらの課題において重要な役割を果たす。これらの課題は質的な観点から、次に量的に詳述される。その後、異なるリスクの種類についてリスク許容限度に関するカスケード調整が行われる。この手順によって、BNG銀行がそのリスク・プロファイルを管理するために毎日の業務で用いる限度、目標および参照数値が得られる。

BNG銀行は、2017年度のリスク選好ステートメントに定められたリスク選好の範囲内にとどまった。2017年度には、リスク選好のオペレーショナル・リスクへの変換を改善するために追加手段が取られた。このアプローチによって、特にリスク選好から評判およびブランドの要素の測定可能性が改善された。BNG銀行のリスク・プロファイルの包括的な概観について、執行取締役会および監督取締役会のニーズを満たす一般的なリスク報告書も新たに展開された。このリスク報告書はリスク管理部門によって四半期ごとに作成され、2018年度はさらに発展する予定である。

BNG銀行が適用可能なリスクを管理する方法およびそれらのリスクの動向に関する詳細は、「(5) 経理の状況」の「リスク」項目に記載されている。

システムのセキュリティ

BNG銀行は、その商慣習の安全を守り、関連法令を確実に遵守するために、厳格なセキュリティ方針、内部規程および手続を適用している。既存の手続上および技術上のセキュリティ対策に加えて、従業員はリスクに対する意識を鋭敏に保つよう訓練されている。

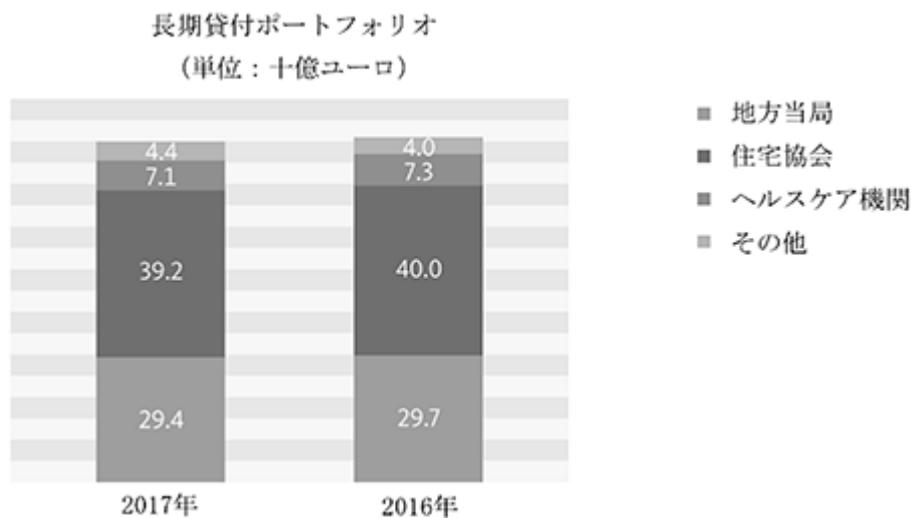
インターネット関連の脅威から生じるセキュリティリスクを軽減および管理するために細心の注意が払われている。この点で、従業員の意識および技術が重要な役割を果たす。後者は、特に当行のITサービスのプロバイダーによって提供される外部の専門知識の利用を含む。前年度は、顧客へのサービス提供に重大な損害または影響を及ぼすようなセキュリティに関するインシデントは発生しなかった。また、不正行為の結果として損失または損害は発生しなかった。

責任ある成長

BNG銀行は、責任ある成長を、特にこの国の住民への社会的供給コストを最小限に抑えることによって、持続可能な社会の達成に貢献する成長と定義している。顧客との連携は、BNG銀行の公的な役割の重要な側面である。BNG銀行は、顧客間の持続可能性に向けた運動を促し、SRI債の発行によって、投資家間の持続可能な投資オプションへの関心に応えている。さらに、BNG銀行は、個別の政策措置の実施を促進し、可能にするために、オーダーメイドの資金提供で支援することによって、オランダ政府の政策を進めやすくしている。

資金提供による付加価値

BNG銀行は、その使命および展望を実行し、公的機関への貸付を魅力的な金利で行うことによって、インパクトを生み出している。これは公共施設のコスト低下という形で社会に直接利益をもたらしている。2017年度の長期貸付の総額は95億ユーロで、2016年度と比べて7億ユーロ減少した。この減少分は、公的機関に付与されたまたは公的機関によって保証されたソルベンシー要件対象外のセグメントにほぼ全額が入っていた。その他の貸付の水準は13億ユーロで、ほとんど変わらないままであった。長期貸付ポートフォリオの総額は、2017年度末に801億ユーロ（2016年度末：810億ユーロ）であった。一方、短期貸付の平均水準は40億ユーロ（2016年度：43億ユーロ）であった。



BNG銀行が享受している顧客、投資家およびその他の業者との良好な関係、また彼らがBNG銀行に信頼を置いているお蔭で、BNG銀行は、オランダの持続可能な成長を達成するための革新的なソリューションの実現を支援することができる。当年度中、BNG銀行は、オランダの持続可能な成長を制限すると特定された3つの問題、すなわち中小企業の資金不足、偶発的な輸出金融の無効化ならびにエネルギーの移行および持続可能な成長などを扱った大規模プロジェクトの開発時の問題、を解決するため積極的に活動した。

BNG銀行は、政府の政策を支援するため上記の問題に取り組む際に果たすべき役割があるものと考えている。これらの問題がその権限およびプロフィールの範囲内で発生する限りにおいて、例えばエネルギーの移行に関連するものなど、BNG銀行は既にこの役割を果たしている。その権限の範囲外にある問題については、関連するすべての役者（政府、銀行、機関投資家）の関与を伴った構造的アプローチが必要である。既存の保証および刺激策をより効果的に利用することによって、早くも多くのことが達成される可能性がある。これに関して完了したいいくつかの具体的なプロジェクトは、「持続可能な貸付」項目でより詳細に議論されている。

地方当局

当年度は、地方当局が投資に消極的だったため、これらの主要顧客の間における取引高が減少することとなった。総額29億ユーロの貸付が行われた。BNG銀行の市場シェアは非常に高いままであった。2017年度末に、BNG銀行の地方当局への貸付ポートフォリオは290億ユーロ超に達した。

住宅協会

金額で評価すると、住宅協会セクターはBNG銀行の最大の顧客グループである。BNG銀行が社会に与える影響は、様々な方法で例証することができる。例えば、当年度末に、社会賃貸住宅セクターに対する投資を目的とした、BNG銀行の住宅協会への貸付残高は390億ユーロ超であった。BNG銀行が重要な役割を果たしている現在の融資および保証制度において住宅協会が享受する利息の恩恵は1.5%から2%である。この利息の恩恵は、賃借人にとって1か月当たり30ユーロから40ユーロの割増金に相当する。

2017年度に、BNG銀行は約44億ユーロ（2016年度：43億ユーロ）の住宅協会への貸付を行った。住宅協会による投資活動の拡大がこの数字にいくらか反映されている。

この貸付によって、BNG銀行は、約2万3,000戸の住宅協会の家の新築およびエネルギー効率の点を含めて約3万戸の家の大幅なリフォームに貢献した。

ヘルスケア機関

2017年度末、BNG銀行のヘルスケア機関への長期貸付残高は73億ユーロであった。この金額のうち、47億ユーロがヘルスケアセクター保証基金（WfZ）による保証付であった。WfZは、2017年度末に総額79億ユーロの連帯保証状を発行し、それによってWfZ参加者の支払利息は軽減された。2015年度にデロイトはWfZの評価調査を実施した。調査から、利息の恩恵は年額9,000万ユーロから1億8,000万ユーロに相当することが分かった。これは2015年度の利息の恩恵に基づいており、WfZはそれを1.5%から2%と評価している。

2017年度に、BNG銀行は、ヘルスケア機関に8億ユーロの長期貸付を行った。この金額のうち、4億ユーロ近くがWfZによる保証付であった。BNG銀行が信用供与を保証した結果、これらのヘルスケア機関は600万ユーロから1,200万ユーロの間の資金調達コストの低減を達成した。

持続可能な貸付

当年度において、BNG銀行は、エネルギー移行のための融資、輸出金融および中小企業への融資に具体的な貢献を行った。BNG銀行は、農業用建物の屋根に14万枚の太陽電池パネルを設置する「Boer Kiest Zon」という太陽農業プロジェクトおよびエネルギーサービス会社（ESCO）によるYmere住宅協会の少なくとも8,500戸の賃貸住宅の持続可能な改善などのプロジェクトに資金を提供した。2017年度は持続可能なエネルギー発生プロジェクトに合計2億9,700万ユーロの資金が提供された。この金額は、貸借対照表を通じて調達された顧客による持続可能な投資のための資金に加えられている。2017年度には、テロスの方法論を用いたカテゴリーにおいて最も持続可能なものに分類され、SRI債または社会住宅債による資金調達の対象となる地方自治体および企業に19億ユーロ近くが付与された。2017年7月に、欧州委員会は、2016年末にBNG銀行、その後経済省およびオランダ企業誘致局により共同で発表されたエネルギー移行融資ファシリティ（ETFF）に承認を与えた。BNG銀行は当初ETFFに基づく劣後ローンに1億ユーロを割り当てた。

BNGサステナビリティ基金は、当年度末に設立された。この基金は、小規模な事業の持続可能性イニシアチブの実現を可能にすることを目指している。主に持続可能なエネルギーの生成構想および省エネ対策への投資に資金援助を行うが、環境およびその他の分野（例えば社会文化、ヘルスケアまたは教育）に関連するより広範な持続可能性イニシアチブに及ぶ可能性もある。同基金は、10万ユーロから250万ユーロの間の貸付要件を備えた持続可能性イニシアチブを対象としている。これらのイニシアチブは、地方自治体/州の持続可能性の目的に沿ったものでなければならず、貸付は「証明された」技術への投資に使用されなければならない。BNG銀行は当初BNGサステナビリティ基金に1,000万ユーロを提供し、同基金が今後3年間に毎年500万ユーロ成長し2,500万ユーロとなることを目標としている。受領した利息および返済は、順番に新たな投資に利用可能となる。

その他の成果としては、政府の輸出金融政策を支援する2億米ドルの初めての借換取引および中小企業セクターを支援する2,500万ユーロの初めての合意がある。これらの取引により、BNG銀行は、その顧客とより緊密に事業を行い、オランダの持続可能性の拡大などの社会的な課題に積極的に貢献するという戦略を実行することができる。BNG銀行は、当年度終了後に持続可能性の方針をさらに強化した。

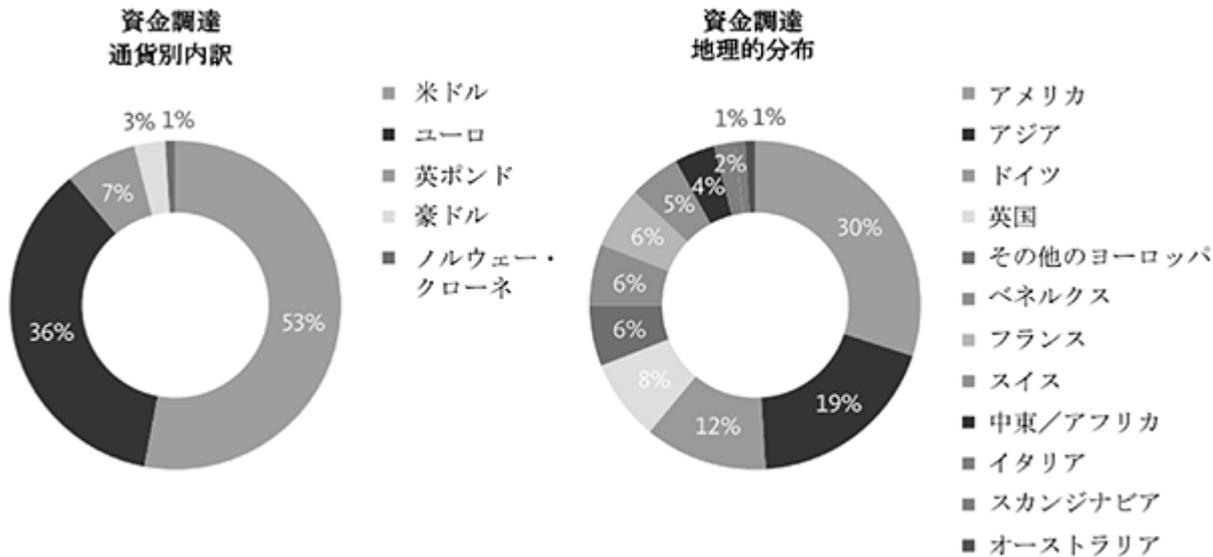
公共不動産スキャン

BNG銀行は、不動産の持続可能性を向上させるための新しい手段である公共不動産スキャンを地方自治体に提供している。このオンラインツールは、不動産をより持続可能にするために必要な措置および関連コストの概観を地方自治体に迅速に提供する。

地方自治体は、エネルギー協定の最も困難な課題の一つである建設環境における使用エネルギーの削減に重要な役割を果たす。このスキャンによって、気候目標を具体的な計画に変換することができる。顧客はすでに同ツールを利用して、約100万平方メートルの公共不動産の持続可能性および関連コストを改善する可能性を検討した。

資金調達

2017年度に、BNG銀行は177億ユーロを調達し、そのうち171億ユーロは国際金融市場から得られたものだった。通貨別および地域別の内訳を下图に示す。



2017年6月に、国際資本市場協会（ICMA）は既存のグリーンボンド原則（GBP）にサステナブルボンド・ガイドラインを追加した。さらに、ソーシャルボンド・ガイドラインはソーシャルボンド原則に改編された。この変更によって、貸借対照表の資産および負債に幅広い持続可能性の定義である「人・社会・利益」を含めることが可能となった。

BNG銀行の要望により、ティルブルフ大学の持続可能な開発の研究所であるテロスは、2014年に持続可能な地方自治体のモニタリングに基づく「クラス最高の」枠組みを開発した。2016年には、国連の持続可能な開発目標（SDG）がこの枠組みに加わった。同様の枠組みが住宅協会セクターのために開発された。同枠組みはBNG銀行のウェブサイトに掲載されている。

ESG（環境・社会・ガバナンス）およびコーポレート・ガバナンスの調査および格付の世界的リーダーであるSustainalyticsは、同枠組みが「強固かつ革新的」と判断した。2017年11月に発行されたBNG社会住宅債の基準は、持続可能な開発目標11の住み続けられるまちづくりに基づいている。市場で好評を博した債券は7億5,000万米ドル、3年満期である。債券の純手取金は、枠組みで言及された「クラス最高」の住宅協会への貸付資金で使用された。BNG銀行は毎年影響評価を発表している。11月には、「クラス最高」の地方自治体に資金を提供するために、地方自治体向けのSRI債も7億5,000万ユーロ、7年満期で発行された。両方の債券の発行によって、資金調達要件総額の約8%がヘッジされた。2014年度から、BNG銀行は、41億ユーロにのぼるグリーンボンド原則（GBP）を満たす債券を発行してきた。

BNG銀行は、来年度に少なくともSRI債および社会住宅債を再び発行する予定である。さらに、上記の「クラス最高の枠組み」が評価され、必要に応じて持続可能な投資家の希望に沿ってさらに調整される。

日本との関係

1996年に、BNG銀行は日本の国内公募資本市場における届出を完了し、日本国（当時）大蔵省はBNG銀行の地位を政府関係機関発行者と認めた。1998年には、初めて日本において発行登録に基づく売出しを行った。

(5) 【経理の状況】

BNG銀行の財務書類は、欧州連合により採用された国際財務報告基準およびオランダ民法典第2編第9章に従い作成されている。

BNG銀行の事業年度は、暦年と同一とする。毎年事業年度終了後4か月以内に、この期間が、特別の事情により、株主総会により最長6か月延長される場合を除き、執行取締役会は年次計算書類を作成し、監督取締役会の同意を得て、BNG銀行の株主総会に提出しその承認を受けるものとする。執行取締役会は、年次報告書および法律上の規定に従い付加することを要する情報を年次計算書類と同時に提出するものとする。年次計算書類は、通常、執行取締役会の構成員全員および監督取締役会の構成員全員がこれに署名するものとする。

BNG銀行は、BNG銀行の任命した登録会計士に対し、執行取締役会が作成した年次計算書類が法律に準拠しかつこれに則った規則に合致しているか否か、同登録会計士が判断する限り、年次報告書が法律に準拠しかつこれに則った規則に従って作成されたもので年次計算書類と整合しうるか否かおよび法律が要求する追加情報がこれに付加されているか否かを検証させるものとする。BNG銀行の株主総会は、登録会計士に対する指示をする資格があるものとする。株主総会が登録会計士に指示しない場合、監督取締役会がその資格を有するものとする。監督取締役会がこれに指示しない場合、執行取締役会がその資格を有するものとする。登録会計士は、監督取締役会および執行取締役会に対し、その結果を通知し、また、これを監査報告書に組入れるものとする。

2017年12月31日現在および2017年12月31日終了事業年度の監査済財務書類が対象とする期間中、プライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイがBNG銀行の登録会計士であった。プライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイは、BNG銀行の原文の2017年度財務書類を監査した。その日本語訳が「(5) 経理の状況」に含まれている。本有価証券報告書に含まれる2017年度財務書類の日本語訳は、プライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイによる監査を受けていない。

[次へ](#)

Independent auditor's report

To: the general meeting and supervisory board of N.V. Bank Nederlandse Gemeenten

Report on the financial statements 2017

Our opinion

In our opinion N.V. Bank Nederlandse Gemeenten's financial statements give a true and fair view of the financial position of the Company and the Group as at 31 December 2017, and of its result and its cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union (EU-IFRS) and with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code.

What we have audited

We have audited the accompanying financial statements 2017 of N.V. Bank Nederlandse Gemeenten, Den Haag ('the Company'). The financial statements include the consolidated financial statements of N.V. Bank Nederlandse Gemeenten and its subsidiaries (together: 'the Group') and the company financial statements.

The financial statements comprise:

- the consolidated and company balance sheet as at 31 December 2017;
- the following statements for 2017: the consolidated and company income statement, the consolidated and company statements of comprehensive income, changes in equity and the consolidated and company cash flow statements; and
- the notes, comprising a summary of the significant accounting policies and other explanatory information.

The financial reporting framework that has been applied in the preparation of the financial statements is EU-IFRS and the relevant provisions of Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code.

The basis for our opinion

We conducted our audit in accordance with Dutch law, including the Dutch Standards on Auditing. Our responsibilities under those standards are further described in the section 'Our responsibilities for the audit of the financial statements' of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of N.V. Bank Nederlandse Gemeenten in accordance with the European Regulation on specific requirements regarding statutory audit of public interest entities, the 'Wet toezicht accountantsorganisaties' (Wta, Audit firms supervision act), the 'Verordening inzake de onafhankelijkheid van accountants bij assuranceopdrachten' (ViO – Code of Ethics for Professional Accountants, a regulation with respect to independence) and other relevant independence requirements in the Netherlands. Furthermore, we have complied with the 'Verordening gedrags- en beroepsregels accountants' (VGBA – Code of Ethics for Professional Accountants, a regulation with respect to rules of professional conduct).

Our audit approach

Overview and context

BNG Bank has a license to conduct banking activities, and it's main activity is providing financing to the Dutch public sector and semi-public domain. The group comprises of several components and therefore we considered our group audit scope and approach as set out in the section 'The scope of our group audit'.

We designed our audit by determining materiality and assessing the risks of material misstatement in the financial statements. In particular, we looked at where the executive board made important judgements, for example in respect of significant accounting estimates that involved making assumptions and considering future events that are inherently uncertain. In the paragraph 'The use of statistics and methods' of the financial statements the Company discloses the areas of judgment and the key elements of estimation uncertainty. Given the significant estimation uncertainty involved in determining the valuation of financial instruments measured at fair value and impairment of loans and advances, we considered these to be key audit matters as set out in the section 'Key audit matters'. Furthermore, we determined the application of hedge accounting to be a key audit matter given the level of complexity and management judgment involved. These three key audit matters remained unchanged compared to 2016. Additionally, we determined the impact of IFRS 9 on the opening balance sheet as of 1 January 2018 to be an additional key audit matter for 2017. This is driven by a combination of the complexity of new models, estimates, assumptions, the impact of the new standard on the 2018 opening balance sheet and the focus by financial statement stakeholders on this disclosure on the impact of this new accounting standard.

As in all of our audits, we also addressed the risk of management override of internal controls, including evaluating whether there was evidence of bias by the executive board that may represent a risk of material misstatement due to fraud based upon an analyses of potential incentives of the executive board.

Given the importance of IT for the Company and hence for our audit of the financial statements we have, to the extent relevant to our audit, paid specific attention to the IT general controls, which comprise the policies and procedures to ensure a reliable automated processing of information used for financial reporting purposes. BNG Bank has outsourced a large part of its IT activities to Centric FSS as set out in the paragraph in the financial statements related to outsourcing risk. This also has implications for our audit as set out in the section "The scope of our group audit" of the auditor's report.

We ensured that the audit team included the appropriate skills and competences which are needed for the audit of a banking institution. We therefore included specialists in the areas of banking activities, IT, as well as valuation of financial instruments and hedge accounting in our team.

Based on these procedures we have compiled our risk analysis and audit plan, which have been discussed and agreed with the executive board and the supervisory board.

The outline of our audit approach was as follows:

Materiality

- Overall materiality: €26.8million.

.....
Audit scope

- We conducted our audit work on BNG Bank and both of its subsidiaries BNG Gebiedsontwikkeling B.V. and Hypotheekfonds voor Overheidspersoneel B.V.
- In our audit on the valuation of participations held by BNG Gebiedsontwikkeling B.V. we made use of the work performed by another auditor.
- In our assessment of the IT landscape we made use of the ISAE 3402 Type 2 report of Centric FSS.

.....
Key audit matters

- Valuation of financial instruments measured at fair value.
- Impairment of loans and advances.
- Application of hedge accounting.
- Disclosure on estimated impact of IFRS 9.

Materiality

The scope of our audit is influenced by the application of materiality which is further explained in the section 'Our responsibilities for the audit of the financial statements'.

Based on our professional judgment, we determined certain quantitative thresholds for materiality, including the overall materiality for the financial statements as a whole as set out in the table below. These, together with qualitative considerations, helped us to determine the nature, timing and extent of our audit procedures on the individual financial statement line items and disclosures and to evaluate the effect of identified misstatements, both individually and in aggregate, on the financial statements as a whole and on our opinion.

Overall group materiality	€26.8million (2016: €25.2million).
Basis for determining materiality	We used our professional judgment to determine overall materiality. As a basis for our judgment we used 5% of profit before tax.
Rationale for benchmark applied	We used profit before tax as the primary benchmark, a generally accepted auditing practice, based on our analysis of the common information needs of users of the financial statements. On this basis we believe that benchmark profit before tax is an important metric for the financial performance of the Company.
Component materiality	BNG Gebiedsontwikkeling B.V. and Hypotheekfonds voor Overheidspersoneel B.V. were audited based on a statutory audit materiality, that was applicable to these entities as part of their statutory audits, and which was lower than our overall group materiality.

We also take misstatements and/or possible misstatements into account that, in our judgement, are material for qualitative reasons.

We agreed with the supervisory board that we would report to them misstatements identified during our audit above €1.3 million (2016: €1.3million) as well as misstatements below that amount that, in our view, warranted reporting for qualitative reasons.

The scope of our group audit

BNG Bank is the parent company of a group with BNG Gebiedsontwikkeling B.V. and Hypotheekfonds voor Overheidspersoneel B.V. as its subsidiaries. The financial information of these subsidiaries is included in the consolidated financial statements of the group. The statutory audits of BNG Gebiedsontwikkeling B.V. and Hypotheekfonds voor Overheidspersoneel B.V. were performed by the same audit team that performed the audit of the Company. As a result of this approach all consolidated positions and transactions in the financial statements were part of our audit.

In our audit of the valuation of participations held by BNG Gebiedsontwikkeling B.V. we made use of the work performed by another auditor. We determined the level of involvement we needed to have in the audit work to be able to conclude whether sufficient appropriate audit evidence has been obtained as a basis for our opinion on the consolidated financial statements as a whole. We have sent specific instructions to the other auditor and performed a file review of the audit file of the other auditor.

BNG Bank has outsourced the largest part of its IT activities and payment services to Centric FSS. In our assessment of the IT landscape, we made use of the ISAE 3402 Type 2 report from Centric FSS. In this context, we have been involved in planning the ISAE 3402 work by the external auditor of Centric FSS, discussed progress and interim findings of the audit and, finally, evaluated the ISAE 3402 assurance report once it was finalised. Based on these procedures performed, we conclude that in the context of our audit of the financial statements of BNG Bank, we could rely on the ISAE 3402 Type 2 assurance report of Centric FSS.

By performing the procedures above at subsidiaries, combined with additional procedures at group level, we have obtained sufficient and appropriate audit evidence regarding the financial information of the group as a whole to provide a basis for our opinion on the consolidated financial statements.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in the audit of the financial statements. We have communicated the key audit matters to the Supervisory Board. The key audit matters are not a comprehensive reflection of all matters that were identified by our audit and that we discussed. In this section, we described the key audit matters and included a summary of the audit procedures we performed on those matters.

The key audit matters were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon. We do not provide a separate opinion on these matters or on specific elements of the financial statements. Any comments we make on the results of our procedures should be read in this context.

<i>Key audit matter</i>	<i>How our audit addressed the matter</i>
<p><i>Valuation of financial instruments measured at fair value</i> <i>Refer to the accounting policy ‘fair value of financial instruments’ and the disclosure note ‘fair value of financial instruments’ in the consolidated financial statements</i></p> <p>BNG Bank has financial instruments on its balance sheet which are measured at fair value and classified as financial assets or liabilities at fair value through the income statement, financial assets available-for-sale or derivatives. The portfolio consists of €16,116million of financial assets of which €4,609million are classified as level 2 and €623million as level 3 instruments. Financial liabilities measured at fair value are in total €944 million which are all classified as level 2 instruments. The derivative portfolio with a negative net fair value of €12,888 million contains for 99% level 2 instruments and 1% level 3 instruments.</p> <p>For financial instruments in an active market and for which observable quoted market prices or other market information is available, there is a high degree of objectivity involved in the determining the fair value (level 1 instruments). However, when observable quoted market prices or other market information is not available, the fair value of financial instruments is inherently subject to management judgment. The fair value of those financial instruments (level 2 and level 3 instruments) are determined using discounted cash flow models, option pricing models, modelling of double default effects and valuation techniques in which judgments made by management and the use of assumptions and estimates such as market prices, curves, credit and liquidity spreads, cross-currency basis spreads, correlations and volatilities are important factors. The main assumptions and estimates used relate to the recovery rate and correlation of monoline insurers, liquidity spreads in the spread curve used for valuing structured interest-bearing securities and determining the own funding curve for currencies with low degree of marketability. For derivatives for which BNG Bank has no strong credit support annex in place a Credit Valuation Adjustment (CVA) is estimated in the calculation of the fair value.</p> <p>As of 31 December 2017 for BNG Bank this consist of structured interest-bearing securities which are classified as either financial assets or financial liabilities at fair value through the income statement or financial assets available-for-sale and more complex derivatives that contains optionality’s and constant maturity features.</p> <p>Given the level of management judgment and complexity involved in determining the fair value of these level 2 and 3 financial instruments we determined this to be a key audit matter in our audit. Given the size of the financial instruments, any deviation in the main assumptions could have a significant impact on result and equity.</p>	<p>Our audit work included, amongst others, understanding, evaluating and testing the design and operating effectiveness of controls within the valuation process, including the techniques, assumptions and estimates which are used therein. Based on this work we concluded that, to the extent relevant for our audit, we could rely on these controls.</p> <p>For structured interest-bearing securities which are classified as financial assets and liabilities at fair value through the income statement, financial assets available-for-sale and derivatives, we, with the assistance of our valuation specialists, tested the appropriateness of the valuation methodologies and models applied and considered them to be fit for purpose.</p> <p>For derivative instruments we examined the portfolio reconciliation with counterparties and the follow-up of any differences reported to provide audit evidence about the appropriateness of management’s valuation.</p> <p>For those financial instruments we have compared the general input data used in the valuation models, such as curves and cross-currency basis spreads, to the extent possible to independent sources and external available market data and we assessed these inputs to be in line with market and industry practice.</p> <p>Methodology and underlying assumptions of key valuation adjustments, including credit and debit valuation adjustment and the estimation of the own funding curve, were assessed, and compared with current industry practice. For the own funding curve we evaluated the reasonableness of the estimation of the long-end of the curve given the limited observable transactions and market data available.</p> <p>We performed an independent valuation of a sample of positions, taking into consideration different categories of financial instruments divided in, amongst others, maturity, currency classes and various valuation models applied, to determine if management’s valuation fell within a reasonable range. Where there are assumptions, estimates and judgments made by management, we have made use of our internal valuation specialists in assessing and evaluating these assumptions and estimates by comparing these to market data for similar instruments. For valuations depending on unobservable inputs, we evaluated the assumptions, methodology and models applied by management for estimating the inputs. On the basis of the work carried out by us we determined that, given the inherent estimation uncertainty involved in the valuation of financial instruments, management’s valuation of these instruments fell within an acceptable range of outcomes.</p>

<i>Key audit matter</i>	<i>How our audit addressed the matter</i>
<p><i>Impairment of loans and advances</i> <i>Refer to the accounting policy 'Impairment of financial assets' and note 6 'Loans and advances' in the consolidated financial statements</i></p>	<p>We evaluated the adequacy of the disclosures with respect to the valuation methodologies applied, significant estimation uncertainties, significant sensitivities and the unobservable inputs applied by management in estimating the fair values of the financial instruments.</p>
<p>The lending to clients classified as loans and advances measured at amortized cost amounts to €86 billion as at 31 December 2017. Most of the loan portfolio relates to loans that are guaranteed by a (central) government body or by the WSW and WfZ guarantee funds. The credit risk inherent in this category is limited as explained in the risk paragraph in the financial statements. The remaining loans (€8.3billion) have a higher risk of shortfalls in expected future cash flows from repayments and collateral values.</p>	<p>Our audit work included, amongst others, understanding, evaluating and testing the design and operating effectiveness of controls in the lending and credit risk mitigation process. These include, amongst others, controls aimed at identifying indicators for impairment and determining the loan loss provision. Based on this work performed, we concluded that, to the extent relevant to our audit, we could rely on these controls for the purpose of our audit.</p>
<p>BNG Bank determines whether there are indications of impairment on individual loans. As required by IAS 39, an impairment is recognized for credit losses that incurred before or at the balance sheet date. For loans where there is an indication of impairment an estimate, at counterparty level, of the present value of future cash flows is made using a discounted cash flow method. Assumptions which are made in this impairment process consist of estimating the expected proceeds from the forced sale of collateral, the financial condition of the borrower, estimation of other cash flows still to be received, the timing of such cash flows and the discount rate. Loans for which no objective evidence of impairment exists are included in the calculation of the incurred but not identified provision ('IBNI'). Key assumptions applied in calculating IBNI consist of the exposure at default ('EAD'), probability of default ('PD'), loss given default ('LGD') and the loss emergence period ('LEP'). For the PD and LGD estimation limited historical data is available given the low default portfolio and as such this is subject to high degree of professional judgment applied by management. In 2017, BNG Bank has recorded a net impairments release of €4million on loans and advances.</p>	<p>For loans that are guaranteed by WSW and Wfz we have obtained a confirmation confirming all guaranteed loans by both parties.</p>
<p>Given the level of management judgment involved in identifying indications for impairment, determining the expected future cash flows and the possible impact of a potential impairment on result and equity, we have identified the impairment of non-guaranteed loans and advances as a key audit matter in our audit.</p>	<p>For a sample of unguaranteed loans, which are not identified by management as a higher risk of a potential impairment, we assessed whether there has been no indication for impairment by, for example, determining that there are no significant arrears in payments, taking notice of the latest annual creditworthiness check and evaluating available financial information of counterparties. Our procedures did not return any different outcomes as management .</p>
	<p>For a sample of unguaranteed loans where an indication for impairment is identified, we evaluated the estimation for the impairment made by management. In doing so we tested the assumptions made by management regarding the level and timing of future cash flows, like the financial condition of the counterparty, the estimate of other cash flows still to be received and the discount rate, based on financial information, market information, and, if available, alternative scenarios. We also inspected the legal agreements and documentation to confirm the existence and legal right to collateral and evaluated the collateral valuation against external valuations. We found no material exceptions in these tests.</p>
	<p>For the IBNI loss provision we tested the key model assumptions (such as the EAD, PD, LGD and LEP) by comparing these to available market data and best practices within the market. For PD and LGD applied we, amongst others, assessed the reasonableness of the methodology and the overlays applied and assesses that internal ratings are internally reviewed before they are approved by the credit risk committee. We considered the assumptions made by management reasonable and noted no material exceptions in our tests.</p>

Key audit matter	How our audit addressed the matter
<p>Application of hedge accounting Refer to the accounting policy ‘Hedge accounting’ in the consolidated financial statements</p> <p>BNG Bank enters into derivatives to hedge its interest rate risk and variability in cash flows. By applying hedge accounting, the results of the hedged item and the hedging instrument are recognized simultaneously in the income statement to neutralise the impact on the result, to the extent the hedging relationship is effective. BNG Bank applies fair value hedge accounting to hedge interest rate risks and cash flow hedge accounting with respect to variability in cash flows as a result of cross-currency fluctuations. For interest rate risk BNG Bank applies micro fair value hedging as well as portfolio fair value hedging. To apply hedge accounting, BNG Bank must meet the strict IAS 39 requirements. These include amongst others:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Documentation of hedging relationships in formal hedge documentation; • Performing hedge effectiveness testing; and • Processing the results of the effectiveness tests in the financial statements. <p>BNG Bank has developed specific models for calculating hedge effectiveness. The determination of the effectiveness is complex and involves significant management judgment. As per management’s assessment, both portfolio hedging and micro hedging within BNG Bank have been highly effective in recent years.</p> <p>Given the technical requirements for the application of hedge accounting and that incorrect application of these requirements could have a material impact on result and equity, we have considered this a key audit matter in our audit.</p>	<p>Our audit work included, amongst others, understanding, evaluating and testing the design and operating effectiveness of controls relating to the documentation and review of hedge relationships, including testing the hedge ineffectiveness by management. Based on this work, we concluded that, to the extent relevant to our audit, we could rely on these controls for the purpose of our audit.</p> <p>For a random selection of hedging relationships, covering both fair value and cash flow hedge accounting relationships, we verified that hedge documentation complied with the hedge objectives and the requirements of EU-IFRS. We found no exceptions in these tests.</p> <p>In addition, we, assisted by our hedge accounting specialists tested the models used by BNG Bank for calculating hedge effectiveness and evaluate the results of the hedge effectiveness tests for both micro and portfolio hedging. For a small number of relationships that fell outside the IAS 39 defined bandwidth we obtained additional analysis performed by management in order to prove the effectiveness of these hedge relationships. We found the additional analysis supported by appropriate audit evidence. We tested the reconciliation between the results of the effectiveness tests and the hedge adjustments in the financial statements. We found no material exceptions during our testing of the models and the reconciliation.</p>
<p>Disclosure on estimated impact of IFRS 9 Refer to the section ‘Explanation of the consequences of IFRS 9’ in the consolidated financial statements</p> <p>IFRS 9 ‘Financial Instruments’ becomes effective for annual reporting periods beginning on or after 1 January 2018. The possible impact of the application of IFRS 9 needs to be disclosed as required by IAS 8. As it is expected that IFRS 9 will have a significant impact on the 2018 financial statements of financial institutions, we believe that the disclosure will likely be important to stakeholders. Given the estimated impact of this new accounting standard on the opening balance sheet as at 1 January 2018 and the accounting policy choices and assumptions to be taken by management on the implementation of IFRS 9, we consider this a key audit matter in our audit.</p> <p>The key judgements and estimation uncertainty specific to IFRS 9 is primarily linked to the following elements:</p>	<p>Regarding the accounting policy choices we reviewed the prospective accounting policy to determine whether this has been set up in accordance with the requirements of IFRS 9. We challenged management on their accounting policy choices judgements and they provided us with reasonable explanations and evidence supporting the judgements. We obtained an understanding of the client’s implementation process for determining the possible impact of adoption, including an understanding of the entity’s systems, processes and controls.</p> <p>For the estimated impact of IFRS 9 in connection with impairments, our audit work including understanding and evaluating the controls in place to determine individual credit ratings and tested the design and operating effectiveness of controls to the extent possible. Based on this work performed, we concluded that, to the extent relevant to our audit, we could rely on these controls for the purposes of our audit.</p>

Key audit matter	How our audit addressed the matter
<ul style="list-style-type: none"> • On classification and measurement of financial instruments, management has performed an assessment to conclude whether the cash-flows from financial instruments fulfil the solely of payment of principal and interest criteria ('SPPI'). In particular, for structured interest-bearing securities classified as contractually linked or non-recourse, management has to apply judgement as IFRS 9 requires an entity to 'look through' a financial instrument to the underlying asset pool to conclude that it comprises of financial instruments that meet SPPI or includes financial instruments that align specified cash flow mismatches or reduce cash flow variability. This makes the assessment complex and creates a high hurdle to demonstrate that an instrument meets the SPPI test. The expected impact of classification and measurement on the opening balance sheet as at 1 January 2018 based on IFRS 9 amounts to €5million positive. • With respect to hedge accounting there are no implications for macro hedge accounting as IAS 39 remains in force in 2018. Micro hedge accounting has changed under IFRS 9. The key change for BNG Bank on micro hedge accounting is that cross-currency basis risk of a derivative contract can be separated and excluded from the designated hedging instrument and treated as cost of hedging. This means that fair value movements arising from the cross-currency basis spread included in the valuation of derivatives which are used in hedge accounting can be separated and accounted for as cost of hedging within OCI and accumulated in a separate item in equity and subsequently reclassified to profit or loss in the same periods during which the hedged expected future cash flows affect profit or loss. In doing so, management has to apply judgment since there is no single method for separating the cross-currency basis spread from a derivative, separation of the cross-currency basis spread from a derivative is a technically complex area and thus requires significant valuation expertise. The cash flow hedge reserve will decrease from €193million positive to €19million positive and the new cost of hedging line item will amount to €22million positive in the opening balance sheet as at 1 January 2018 based on IFRS 9. • The new impairment rules in IFRS 9 lead to an increase in complexity and in the degree of judgement required to calculate the expected credit losses. Amongst other things, this applies to the choices and judgements made in the impairment methodology, including the determination of the probability of default ('PD'), the loss given default ('LGD') and the exposure at default ('EAD'). With the introduction of IFRS 9, these calculations must also take into account forward-looking information ('FLI') of macro-economic factors considering multiple scenario's. Mainly with respect to the PD and LGD used in the expected credit losses, management has applied significant judgement given the low default character of the bank's loan portfolio. As a result there is limited internal historical data to support and back-test the PD and LGD. The estimated impact of impairments on the opening balance sheet as at 1 January 2018 based on IFRS 9 amounts to €28 million. 	<p>Our audit work comprised of the following procedures:</p> <ul style="list-style-type: none"> • In connection with classification and measurement we paid specific attention to the SPPI test performed for structured interest-bearing securities. We reperformed a sample of SPPI tests performed by management and in addition, performed an independent SPPI test on a sample of financial instruments. Our sample was risk based and covered a range of different type of financial assets taking the complexity into consideration. As part of our testing we analysed supporting documents (mainly transaction documentation such as prospectuses and term sheets) to evaluate whether the SPPI requirements in IFRS 9 are met. • For IFRS 9 hedge accounting, with the assistance of our valuation specialists, we tested the appropriateness of the valuation methodology applied in the separation of the cross-currency basis spread from a derivative. Furthermore, we have compared input data used in the separation of the cross-currency basis spread to independent sources and external available market data. • We inspected hedge documentation of the hedging relationship and evaluated that the hedge accounting policies and documentation meets the hedge effectiveness requirements. • We assessed the governance over the impairment models used, including the model documentation prepared by management and the reasonableness and frequency of overlays applied and validated that internal ratings are approved by the credit risk committee. • For impairments, we assessed, with the assistance of our specialists, that the impairment methodology and model applied by BNG Bank are in accordance with the requirements of IFRS 9. We evaluated, amongst others, the validation procedures performed by management experts relating to the FLI model, that the impairment methodology and judgements taken by management comply with IFRS 9. We validated that multiple scenarios are taken into consideration for determining the FLI and reconciled the macro-economic factors used to external data. • Finally we assessed the PD and LGD applied by management in the impairment calculation. In doing so, we assessed how management analysed and applied the limited internal historical default data available supplemented with limited available external datapoints such as external credit ratings. <p>We found no material exceptions during our testing described above.</p> <p>We obtained the opening balance sheet of 1 January 2018 prepared under the IFRS 9 accounting policies and tested the reconciliation with the ending balance of 31 December 2017 prepared in accordance with IAS 39 and evaluated the differences. Finally, we assessed the adequacy of the IAS 8 disclosures as to the expected impact, the status of the implementation effort to date and the extent to which the entity has evaluated the possible impact. We also evaluated that the disclosures adequately reflect the significant uncertainties that exist around the application and implementation of IFRS 9.</p>

Report on the other information included in the annual report

In addition to the financial statements and our auditor's report thereon, the annual report 2017 contains other information that consists of:

- profile;
- selected financial data;
- foreword;
- report of the executive board;
- corporate structure;
- report of the supervisory board;
- the other information pursuant to Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code; and
- appendices.

Based on the procedures performed as set out below, we conclude that the other information:

- is consistent with the financial statements and does not contain material misstatements;
- contains the information that is required by Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code.

We have read the other information. Based on our knowledge and understanding obtained in our audit of the financial statements or otherwise, we have considered whether the other information contains material misstatements.

By performing our procedures, we comply with the requirements of Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code and the Dutch Standard 720. The scope of such procedures was substantially less than the scope of those performed in our audit of the financial statements.

The executive board is responsible for the preparation of the other information, including the directors' report and the other information in accordance with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code.

Report on other legal and regulatory requirements

Our appointment

We were appointed on 23 April 2015 as auditor of N.V. Bank Nederlandse Gemeenten by the General Meeting following a recommendation by the Supervisory Board on 28 November 2014. The appointment has been renewed annually by shareholders representing a total period of uninterrupted engagement appointment of 2 years.

No prohibited non-audit services

To the best of our knowledge and belief, we have not provided prohibited non-audit services as referred to in Article 5(1) of the European Regulation on specific requirements regarding statutory audit of public interest entities.

Services rendered

The services, in addition to the audit, that we have provided to the Company and its controlled entities, for the period to which our statutory audit relates, are disclosed in note 33 to the company financial statements.

Responsibilities for the financial statements and the audit

Responsibilities of the executive board and the supervisory board for the financial statements

The executive board is responsible for:

- the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with EU-IFRS and with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code; and for
- such internal control as the executive board determines is necessary to enable the preparation of the financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

As part of the preparation of the financial statements, the executive board is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern. Based on the financial reporting frameworks mentioned, the executive board should prepare the financial statements using the going-concern basis of accounting unless the executive board either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so. The executive board should disclose events and circumstances that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern in the financial statements.

The supervisory board is responsible for overseeing the Company's financial reporting process.

Our responsibilities for the audit of the financial statements

Our responsibility is to plan and perform an audit engagement in a manner that allows us to obtain sufficient and appropriate audit evidence to provide a basis for our opinion. Our audit opinion aims to provide reasonable assurance about whether the financial statements are free from material misstatement. Reasonable assurance is a high but not absolute level of assurance which makes it possible that we may not detect all misstatements. Misstatements may arise due to fraud or error. They are considered to be material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the financial statements.

Materiality affects the nature, timing and extent of our audit procedures and the evaluation of the effect of identified misstatements on our opinion.

A more detailed description of our responsibilities is set out in the appendix to our report.

Amsterdam, 9 March 2018
PricewaterhouseCoopers Accountants N.V.

R.E.H.M. van Adrichem RA

Appendix to our auditor's report on the financial statements 2017 of N.V. Bank Nederlandse Gemeenten

In addition to what is included in our auditor's report we have further set out in this appendix our responsibilities for the audit of the financial statements and explained what an audit involves.

The auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

We have exercised professional judgement and have maintained professional scepticism throughout the audit in accordance with Dutch Standards on Auditing, ethical requirements and independence requirements. Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error. Our audit consisted, among other things of the following:

- Identifying and assessing the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, designing and performing audit procedures responsive to those risks, and obtaining audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the intentional override of internal control.
- Obtaining an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by executive board.
- Concluding on the appropriateness of executive board's use of the going concern basis of accounting, and based on the audit evidence obtained, concluding whether a material uncertainty exists related to events and/or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report and are made in the context of our opinion on the financial statements as a whole. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluating the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and evaluating whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

Considering our ultimate responsibility for the opinion on the Company's consolidated financial statements we are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. In this context, we have determined the nature and extent of the audit procedures for components of the group to ensure that we performed enough work to be able to give an opinion on the financial statements as a whole. Determining factors are the geographic structure of the group, the significance and/or risk profile of group entities or activities, the accounting processes and controls, and the industry in which the group operates. On this basis, we selected group entities for which an audit or review of financial information or specific balances was considered necessary.

We communicate with the supervisory board regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit. In this respect we also issue an additional report to the audit committee in accordance with Article 11 of the EU Regulation on specific requirements regarding statutory audit of public-interest entities. The information included in this additional report is consistent with our audit opinion in this auditor's report.

We provide the supervisory board with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

[次へ](#)

(日本語訳)

独立監査人の監査報告書

オランダ自治体金融公庫の株主総会および監督取締役会 御中

2017年度財務書類に対する監査報告書

当監査法人の意見

当監査法人は、オランダ自治体金融公庫の財務書類が、欧州連合が採用している国際財務報告基準（「EU-IFRS」）およびオランダ民法典第2編第9章に準拠して、2017年12月31日現在のBNG銀行およびグループの財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績ならびにキャッシュフローを真実かつ公正に表示するものと認める。

監査範囲

当監査法人は、添付のデン・ハーグ所在のオランダ自治体金融公庫（以下「BNG銀行」という。）の2017年度の財務書類の監査を行った。本財務書類には、オランダ自治体金融公庫およびその子会社（以下、合わせて「グループ」という。）の連結財務書類および個別財務書類が含まれる。

財務書類は以下から構成されている。

2017年12月31日現在の連結および個別貸借対照表

2017年度の以下の財務書類：連結および個別損益計算書、連結および個別包括利益計算書、株主資本変動計算書ならびに連結および個別キャッシュフロー計算書

重要な会計方針の要約およびその他の説明的情報からなる注記

本財務書類の作成において適用されている財務報告の枠組みは、EU-IFRSおよびオランダ民法典第2編第9章の関連条項である。

当監査法人の意見の基礎

当監査法人は、オランダ監査基準を含むオランダの法律に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく当監査法人の責任は、本報告書の「財務書類の監査に対する当監査法人の責任」の区分に詳述されている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

当監査法人は、社会的影響度の高い事業体の法定監査に関する特定の規定に係る欧州規則、「監査法人監督法（Wet toezicht accountantsorganisaties）」（Wta）、「専門会計士倫理規則（Verordening inzake de onafhankelijkheid van accountants bij assuranceopdrachten）」（Vi0、独立性に関する規則）、およびオランダにおける関連するその他の独立性の規定に従い、オランダ自治体金融公庫から独立している。さらに、当監査法人は、「専門会計士倫理規則（Verordening gedrags- en beroepsregels accountants）」（VGBA、専門会計士行動準則規程）に準拠している。

当監査法人の監査アプローチ

概観と背景

BNG銀行は、銀行業免許を有しており、主にオランダ公的機関および第三セクターに対する融資業務を行っている。グループは複数の構成単位からなるため、当監査法人はグループ監査の範囲およびアプローチについて「グループ監査の範囲」の区分に記載のとおりとした。

当監査法人は、重要性の決定および財務書類における重要な虚偽表示のリスクの評価を行うことにより監査計画を実施した。当監査法人は特に、仮定の決定や本質的に不確実な将来事象の検討を伴う重要な会計上の見積りに関するものなど、執行取締役会が重要な判断を行ったエリアに着目した。BNG銀行は、財務書類の「統計および方法の使用」の段落において、判断を伴うエリアおよび見積りの不確実性をもたらす主な要因について開示している。公正価値で測定される金融商品の評価ならびに貸付金および前渡金の減損の判定においては見積りの不確実性が重要であることから、当監査法人はこれらを監査上の主要な事項とみなしており、本報告書の「監査上の主要な事項」の区分に記載した。さらに、当監査法人は、ヘッジ会計の適用についてその複雑性および経営者の判断の観点から、監査上の主要な事項であると判断した。これら3つの監査上の主要な事項は、2016年度と同一である。さらに、当監査法人は、2018年1月1日現在の期首貸借対照表に対するIFRS第9号の影響について、2017年度の監査上の主要な事項に加えることを決定した。これは、新しいモデルの複雑性、見積り、仮定、新基準が2018年度の期首貸借対照表に及ぼす影響、および本新会計基準の影響の開示に対する財務書類の利害関係者の注目度といった要素が組み合わさっていることによる。

当監査法人が行うすべての監査と同様に、経営者による内部統制の無効化のリスクについても対応を行った。これには、執行取締役会の潜在的インセンティブの分析に基づき、不正による重要な虚偽表示のリスクを示す可能性のある、執行取締役会の偏向についての証拠の有無を評価することが含まれる。

BNG銀行については当監査法人の財務書類監査におけるITの重要性に鑑み、監査を実施する範囲の決定において、IT全般統制に特に着目した。IT全般統制は、財務報告を目的とした信頼性のある情報自動処理を確実に実施するための方針および手続からなる。BNG銀行は、財務書類における外注リスクに関する段落に記載されているとおり、IT業務の大部分をCentric FSSに外注しており、これは当監査報告書の「グループ監査の範囲」の区分に記載のとおり当監査法人の監査に影響を及ぼしている。

当監査法人は、金融機関監査に必要とされる適切なスキルと能力が備わるように監査チームを編成した。そのため、銀行業務、IT、ならびに金融商品およびヘッジ会計の評価の分野の専門家をチームに含めている。

これらの手続に基づいて当監査法人はリスク分析および監査計画をまとめ、執行取締役会および監督取締役会と協議の上、合意した。

当監査法人の監査アプローチの概要は、以下のとおりである。

重要性

重要性の基準値：26.8百万ユーロ

監査範囲

当監査法人は、BNG銀行およびその子会社であるBNG Gebiedsontwikkeling B.V.および Hypotheekfonds voor Overheidspersoneel B.V.について監査を実施した。

当監査法人は、BNG Gebiedsontwikkeling B.V.が保有する持分の評価手続において、他の監査人の監査結果を利用した。

当監査法人は、IT環境の評価において、Centric FSSのISAE 3402 タイプ2報告書を利用した。

監査上の主要な事項

- 公正価値で測定される金融商品の評価
- 貸付金および前渡金の減損
- ヘッジ会計の適用
- IFRS第9号により予想される影響の開示

重要性

当監査法人の監査範囲は重要性の適用に影響されるが、これについては「財務書類の監査に対する当監査法人の責任」の区分に詳述されている。

監査人の職業的専門家としての判断によって、当監査法人は、財務書類全体における重要性の基準値など、重要性に関して特定の定量的な基準値を下表のとおり決定した。これらは定性的な検討と合わせて、個々の財務書類項目および開示内容に対する監査手続の内容、実施時期および範囲を決定する際、ならびに識別された虚偽表示が、個別にも集計しても、全体としての財務書類ならびに当監査法人の意見に及ぼす影響を評価する際に役立った。

グループの重要性の基準値	26.8百万ユーロ（2016年度：25.2百万ユーロ）
重要性の算定根拠	当監査法人は監査人の職業的専門家としての判断によって全体的な重要性を決定した。判断の根拠として、当監査法人は税引前利益の5%を適用した。
適用されたベンチマークの根拠	当監査法人は、財務書類利用者が共通して着目している情報であるという監査法人の分析に基づき、一般に公正妥当と認められた監査実務として、税引前利益を主たるベンチマークとして使用した。これに基づいて、当監査法人は、ベンチ - マークの税引前利益がBNG銀行の業績の重要な指標であると判断している。
構成単位の重要性	BNG Gebiedsontwikkeling B.V.およびHypotheekfonds voor Overheidspersoneel B.V.の監査は、法定監査の重要性に基づき実施された。当該法定監査の重要性は、これら2社に対する法定監査の一環として適用されたものであり、グループ全体の重要性を下回るものである。

当監査法人はまた、意見形成において、定性的な理由から重要であると当監査法人が判断する虚偽表示および/または潜在的虚偽表示も考慮に入れている。

当監査法人は、監査中に識別した1.3百万ユーロ（2016年度：1.3百万ユーロ）を超える虚偽表示のほか、当監査法人として定性的な理由から報告が必要と考えたそれより少額の虚偽表示についても、監督取締役会に報告することを同委員会と合意した。

グループ監査の範囲

BNG銀行は、BNG Gebiedsontwikkeling B.V.およびHypotheekfonds voor Overheidspersoneel B.V.を子会社にもつグループの親会社である。当該子会社の財務情報は、グループの連結財務書類に含まれている。BNG Gebiedsontwikkeling B.V.およびHypotheekfonds voor Overheidspersoneel B.V.の法定監査は、BNG銀行と同じ監査チームが実施している。このアプローチにより、財務書類における連結残高および取引のすべてが当監査法人の監査範囲とされた。

当監査法人は、BNG Gebiedsontwikkeling B.V.が保有する持分の評価手続において、他の監査人の監査結果を利用した。当監査法人は、連結財務書類全体に対する当監査法人の意見の基礎として十分かつ適切な監査証拠を入手したかどうかの結論を下すために監査上必要となる、他の監査人の関与度について決定した。当監査法人は、当該監査人にインストラクションを送付し、当該監査人による監査ファイルを査閲した。

BNG銀行は、IT業務および支払サービスの大部分をCentric FSSに外注している。当監査法人は、IT環境の評価において、Centric FSSのISAE 3402 タイプ2保証報告書を利用した。ここでは、Centric ESSの外部監査人によるISAE 3402の作業の計画に関与し、監査の進捗および期中の検出事項について協議し、最後にISAE 3402保証報告書の最終版を評価した。当監査法人は、これらの実施手続に基づき、BNG銀行の財務書類監査においてCentric ESSのISAE 3402 タイプ2保証報告書に依拠できると判断した。

当監査法人は、子会社で上記手続を実施するとともに、グループレベルで追加手続を実施することにより、全体として連結財務書類に対する当監査法人の意見の基礎を提供するために十分かつ適切な、グループの財務情報に関する監査証拠を入手した。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項は、当監査法人による職業的専門家としての判断において、財務書類監査で最も重要な事項である。当監査法人は、監督取締役会に対して、監査上の主要な事項を伝達した。監査上の主要な事項は、監査上識別し討議したすべての事項を包括的に反映するものではない。この区分において、当監査法人は、監査上の主要な事項について詳述し、これらの事項について実施した監査手続の要約を含めた。

監査上の主要な事項は、当監査法人の財務書類全体の監査の中で、および意見を形成する中で扱われた。当監査法人は、これらの事項または財務書類の特定の要素に対する個別の意見を表明しない。当監査法人が実施した手続の結果に対する言及はすべて、この点を踏まえて読まれるべきである。

監査上の主要な事項

当監査法人の監査手続

公正価値で測定される金融商品の評価

連結財務書類における会計方針「金融商品の公正価値」および開示注記「金融商品の公正価値」を参照のこと。

BNG銀行は貸借対照表において、公正価値で測定され、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産または金融負債、売却可能金融資産あるいはデリバティブに分類される金融商品を保有している。ポートフォリオは、16,116百万ユーロの金融資産から構成されており、うち4,609百万ユーロはレベル2、623百万ユーロはレベル3金融商品に分類されている。公正価値で測定される金融負債は合計944百万ユーロであり、すべてレベル2金融商品に分類されている。正味公正価値がマイナスである12,888百万ユーロのデリバティブ・ポートフォリオは、レベル2金融商品を99%、レベル3金融商品を1%含んでいる。

観察可能な公表市場価格またはその他の市場情報が入手可能な、活発な市場の金融商品については、公正価値の決定において客観性が高い（「レベル1金融商品」）。しかし、観察可能な公表市場価格またはその他の市場情報が入手不能な場合は、金融商品の公正価値は本質的に経営者の判断による。これらの金融商品（レベル2およびレベル3金融商品）の公正価値は、割引キャッシュフロー・モデル、オプション価格モデル、ダブル・デフォルト効果モデリングおよび評価技法を適用することにより決定されており、ここでは市場価格、カーブ、信用スプレッド、流動性スプレッド、クロスカレンシー・ベシス・スプレッド、相関関係およびボラティリティなどの経営者による判断ならびに仮定および見積りの使用が重要な要素となる。使用された主な仮定および見積りは、モノライン保険会社の回収率および相関関係、利付仕組債の評価に使用されるスプレッド・カーブの流動性スプレッドならびに市場性の度合いが低い通貨の自己資金調達カーブの決定に関するものである。BNG銀行が強固な信用裏付となる付属文書を作成していないデリバティブについては、公正価値の算定において信用評価調整（以下「CVA」という。）が見積もられる。

2017年12月31日現在、BNG銀行においては、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産または金融負債あるいは売却可能金融資産として分類される利付仕組債、ならびに選択性および一定の満期特性を含むより複雑なデリバティブが該当する。

これらのレベル2およびレベル3金融商品の公正価値の決定に伴う経営者の判断と複雑性を鑑み、当監査法人はこれを監査上の主要な事項であると決定した。金融商品の金額の重要性に鑑み、仮に主な仮定において逸脱が生じた場合は損益および資本に重要な影響を与える可能性があった。

当監査法人の監査には、評価過程について、そこで使用される技法、仮定および見積りなどの統制の理解、整備および運用の有効性についての評価およびテストが含まれる。当監査法人は、実施した監査手続の結果、監査に関連する範囲において、これらの統制に依拠できると判断した。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産または金融負債として分類される利付仕組債、売却可能金融資産およびデリバティブについては、当監査法人は、評価専門家の協力を得て、適用された評価の手法およびモデルの有効性をテストし、それらが目的に適合していると判断した。

デリバティブ金融商品については、当監査法人は、経営者の評価の適切性に関する監査証拠を入手するため、取引相手とのポートフォリオの調整、また報告された差異があればそれに対するフォローアップについて検討した。

これらの金融商品について、当監査法人は、カーブ・ベシス・スプレッドおよびクロスカレンシー・ベシス・スプレッドなど、評価モデルにおいて使用された一般的なインプットデータを、独立した情報源および外部の入手可能な市場データと可能な範囲において照合し、これらのインプットが市場および業界の慣行と整合していると評価した。

信用評価調整および債務評価調整ならびに自己資金調達カーブの見積りなど、主要な評価調整に関する手法および基礎となる仮定は、現行の業界慣行に照らして評価された。自己資金調達カーブについては、当監査法人は、観察可能な取引および入手可能な市場データが限定的であることに鑑み、カーブのロング・エンドの見積りの合理性について評価した。

当監査法人は、ポジションのサンプルについて、経営者の評価が合理的な範囲にあるか決定するため、特に満期、通貨クラスおよび適用された様々な評価モデルに分類された金融商品の異なる区分について考慮の上、独立評価を実施した。経営者が仮定、見積りおよび判断を行っている場合、類似する商品の市場データと比較しこれらの仮定および見積りを評価する上で、内部の評価専門家を利用した。観察不能なインプットに依拠する評価については、当監査法人は、インプットの見積りにおいて経営者が適用した仮定、手法およびモデルを評価した。当監査法人は、実施した監査手続の結果、金融商品の評価における固有の見積りの不確実性を考慮の上、経営者のこれらの金融商品の評価は、許容可能な結果の範囲にあると判断した。

当監査法人は、金融商品の公正価値の見積りにおいて経営者が適用した評価手法、重要な見積りの不確実性、重要な感応度および観察不能なインプットに関する開示の十分性を評価した。

監査上の主要な事項

当監査法人の監査手続

貸付金および前渡金の減損

連結財務書類における会計方針「金融資産の減損」および注記6「貸付金および前渡金」を参照のこと。

2017年12月31日現在において、貸付金および前渡金に分類され、償却原価で測定される顧客への貸付は、86十億ユーロであった。貸付金ポートフォリオのほとんどは、(中央)政府機関またはWSWおよびWfz保証ファンドが保証する貸付金に関するものである。この分類の固有の信用リスクは、財務書類のリスクのパラグラフに記載されるように、限定的である。その他の貸付金(8.3十億ユーロ)は、返済および担保価額からの期待将来キャッシュフローに関する不足リスクがより高い。

BNG銀行は、個別の貸付金について減損の兆候がないかどうかを判断している。IAS第39号に定められるとおり、貸借対照表日現在またはそれより前に生じた信用損失に関する減損が認識される。減損の兆候がある貸付金については、割引キャッシュフロー法を用いて取引相手ごとに将来キャッシュフローの現在価値の見積りが行われる。この減損プロセスにおいて行われる仮定は、担保の強制売却により期待される手取金の見積り、借手の財政状況、キャッシュフローの残りの受取予定額、そのようなキャッシュフローの時期および割引率などである。減損に関する客観的な証拠が存在しない貸付金は、発生しているが識別されていない引当金(以下「IBNI」という。)の計算に含まれる。IBNIの計算に適用される主要な仮定は、デフォルト時のエクスポージャー(以下「EAD」という。)、デフォルト率(以下「PD」という。)、デフォルト時損失率(以下「LGD」という。)および損失発現期間(以下「LEP」という。)からなる。PDおよびLGDの見積りについては、デフォルト・ポートフォリオが低く入手可能な過去データが限定的であるため、経営者が適用する専門家としての判断の度合いに大きく依拠する。2017年度において、BNG銀行は貸付金および前渡金について純額4百万ユーロの減損戻入を計上した。

減損の兆候の識別、期待将来キャッシュフローの決定、および潜在的な減損が損益および資本に影響を与える可能性に関する経営者の判断と複雑性に鑑み、当監査法人は、無担保貸付金および前渡金の減損を監査上の主要な事項とした。

当監査法人の監査には、特に、貸付および信用リスクの低減プロセスに関する内部統制の理解、整備および運用の有効性についての評価およびテストが含まれる。これには特に、減損の兆候の識別および貸付金損失引当金の決定に対する統制が含まれる。当監査法人は、実施した監査手続の結果、監査に関連する範囲において、監査の目的上、これらの統制に依拠できると判断した。

WSWおよびWfzが保証する貸付金について、当監査法人は、すべて担保付貸付金である旨を確認する確認状を両保証ファンドより入手した。

潜在的減損リスクが高いものとして経営者が識別していない無担保貸付金のサンプルについては、たとえば重要な返済遅延がないという決定、直近の年次信用調査の通知の入手および入手可能な取引相手の財務情報の評価などにより、減損の兆候がないかどうかを評価した。当監査法人の手続により、経営者と異なる結果は生じなかった。

減損の兆候が識別された無担保貸付金のサンプルについては、当監査法人は、経営者が行った減損の見積りについて評価した。すなわち、取引相手の財政状態、未回収のその他のキャッシュフローの見積りおよび割引率など、将来キャッシュフローの金額および時期に関して財務情報、市場の情報、および入手可能な場合は代替シナリオに基づき経営者が行った仮定についてテストした。また、担保の存在および法的所有権を確認するために法的取り決めおよび文書を査閲し、担保評価を外部評価と照らして評価した。これらのテストにおいて、重要な例外事項は検出されなかった。

IBNI損失引当金については、主要な仮定(EAD、PD、LGDおよびLEPなど)を、入手可能な市場データおよび市場での成功事例との比較によりテストした。適用されたPDおよびオーバーレイLGDについて、当監査法人は、特に、適用された手法およびオーバーレイの合理性を評価し、内部格付が信用リスク委員会の承認を得る前に内部レビューされていると評価している。当監査法人は、経営者が行った判断は合理的であり、当監査法人のテストにおいて重要な例外事項は検出されなかった。

監査上の主要な事項

当監査法人の監査手続

ヘッジ会計の適用

連結財務書類における会計方針「ヘッジ会計」を参照のこと。

BNG銀行は、金利リスクおよびキャッシュフローの変動性をヘッジするために、デリバティブを利用している。ヘッジ会計の適用により、ヘッジ対象およびヘッジ手段の損益は、損益に対する影響をなくするため、ヘッジ関係が有効な範囲において、損益計算書上同時に認識される。BNG銀行は、ヘッジ金利リスクのヘッジに関して公正価値ヘッジ会計を、またクロスカレンシーの変動によるキャッシュフローの変動性に関してキャッシュフロー・ヘッジ会計を適用している。また金利リスクについては、BNG銀行は、マイクロ公正価値ヘッジならびにポートフォリオ公正価値ヘッジを適用している。ヘッジ会計の適用においては、BNG銀行はIAS第39号の要件を厳密に適用しなければならない。これには特に以下の項目が含まれる。

正式なヘッジ文書におけるヘッジ関係の文書化
ヘッジの有効性のテスト実施
財務書類における有効性のテストの結果の処理

BNG銀行はヘッジの有効性を算定する特別なモデルを開発した。有効性の決定は複雑であり、重要な経営者の判断を伴う。経営者の評価によれば、BNG銀行内のポートフォリオ・ヘッジおよびマイクロヘッジのいずれも近年において非常に有効である。

ヘッジ会計の適用には技術的要件が伴うこと、またこれらの要件の適用を誤ると損益および資本に重要な影響が生じる可能性があることに鑑み、当監査法人はこれを監査上の主要な事項とした。

当監査法人の監査には、特にヘッジ会計の文書化およびレビュー（経営者によるヘッジの非有効性のテストを含む）に関する内部統制の理解、整備および運用の有効性についての評価およびテストが含まれる。当監査法人は、実施した監査手続の結果、監査に関連する範囲において、監査の目的上、これらの統制に依拠できると判断した。

公正価値ヘッジおよびキャッシュフロー・ヘッジの会計関係を両方カバーするヘッジ関係の無作為の選択については、ヘッジ目的およびEU-IFRSの要件を記載したヘッジ文書を確認した。これらのテストにおいて、例外事項は検出されなかった。

さらに当監査法人は、ヘッジ会計専門家の協力を得て、BNG銀行がヘッジの有効性の算定に使用したモデルをテストし、マイクロヘッジおよびポートフォリオ・ヘッジの両方に関するヘッジの有効性テストの結果を評価した。IAS第39号に定義される範囲に含まれない少数の関係については、当監査法人は、これらのヘッジ関係の有効性を証明するために経営者が実施した追加分析を入手した。当監査法人は、追加分析が適切な監査証拠に裏付けされていることを確認した。当監査法人は、有効性テストの結果および財務書類上のヘッジの調整の間の調整について、テストした。モデルおよび調整のテストにおいて、重要な例外事項は検出されなかった。

監査上の主要な事項

当監査法人の監査手続

IFRS第9号により予想される影響の開示

連結財務書類における「IFRS第9号の結果の説明」の区分を参照のこと。

IFRS第9号「金融商品」は、2018年1月1日以降に開始する事業年度から適用が開始される。IFRS第9号の適用による影響の可能性については、IAS第8号で要求されるとおり開示が求められる。IFRS第9号は、金融機関の2018年度財務書類に重要な影響を与えることが予想されるため、当監査法人は、この開示が利害関係者にとって重要であると判断している。当監査法人は、本新会計基準により予想される、2018年1月1日現在の期首貸借対照表への影響、ならびにIFRS第9号の導入に伴い経営者が選択すべき会計方針および適用すべき仮定への影響に鑑み、これを監査上の主要な事項とみなす。

IFRS第9号に特有の主要な判断および見積りの不確実性は、主に以下の要素に関連している。

金融商品の分類および測定に関して、経営者は、金融商品からのキャッシュフローが元本および元本に対する利息の支払のみという基準（以下「SPPI」という。）を満たしているかを判定するための評価を実施した。特に、契約上の連動型または非償還請求型に分類される利付仕組債について、IFRS第9号は、SPPIを満たす金融商品から構成されているか、あるいは特定のキャッシュフロー・ミスマッチを調整するまたはキャッシュフローの変動を減少させる金融商品を含んでいるかを判定するため、金融商品について原資産プールの「ルックスルー」を行うよう企業に求めており、そのため経営者による判断が必要とされる。これにより、評価は複雑になり、金融商品がSPPIテストに適合していることを実証するためのハードルが高くなる。IFRS第9号に基づく分類および測定が2018年1月1日現在の期首貸借対照表に与えると予想される影響は、プラス500百万ユーロである。

会計方針の選択に関して、当監査法人は、IFRS第9号の要件に準拠して会計方針が策定されているかを判断するため、今後適用予定の会計方針を検討した。当監査法人は、会計方針の選択に係る経営者の判断について説明を求めたところ、経営者からその判断を裏付ける合理的な説明および証拠を得た。当監査法人は、企業のシステム、プロセスおよび統制の理解を含め、適用による影響の可能性を判断するため、クライアントの導入プロセスを理解した。

減損に関してIFRS第9号により予想される影響について、当監査法人の監査業務には、個々の信用格付を決定するために整備された統制の理解および評価を含んでおり、当監査法人は、統制の整備および運用の有効性について可能な限りテストした。実施したこの作業に基づき、当監査法人は、監査に関連する範囲において、監査の目的上、これらの統制に依拠できると判断した。

当監査法人の監査業務は、次の手続から構成されている。

分類と測定に関して、当監査法人は、利付仕組債のSPPIテストに特に注意を払った。また、経営者が実施したSPPIテストのサンプルについてテストを再実施し、金融商品のサンプルについては独立したSPPIテストを実施した。当監査法人のサンプルはリスクベースであり、複雑性を考慮し様々な種類の範囲の金融資産を対象とした。テストの一環として、当監査法人は、IFRS第9号のSPPI要件が満たされているかを評価するため、裏付文書（主に目論見書やタームシートなどの取引文書）を分析した。

IFRS第9号ヘッジ会計については、当監査法人は、評価専門家の協力を得て、クロスカレンシー・ベシス・スプレッドをデリバティブから分離する際に適用された評価手法の適切性を検証した。さらに、クロスカレンシー・ベシス・スプレッドの分離に使用されたインプットデータについて、独立した情報源および外部の入手可能な市場データと比較した。

当監査法人は、ヘッジ関係のヘッジ文書を閲覧し、ヘッジの会計方針および文書がヘッジの有効性の要件を満たしていると評価した。

監査上の主要な事項

当監査法人の監査手続

ヘッジ会計に関しては、2018年度においてIAS第39号が引き続き有効であるため、マクロヘッジ会計への影響はない。ミクロヘッジ会計はIFRS第9号に基づき変更されている。ミクロヘッジ会計に関するBNG銀行の主な変更は、デリバティブ契約のクロスカレンシー・ベーシック・リスクについて、指定されたヘッジ手段から分離して除外し、ヘッジ費用として処理可能な点である。これは、ヘッジ会計で使用されるデリバティブの評価に含まれるクロスカレンシー・ベシス・スプレッドから生じる公正価値の変動は、分離され、OCI内のヘッジ費用として計上され、資本の個別項目に累積され、その後、ヘッジ対象の期待将来キャッシュフローが損益に影響を与える期間と同一の期間に、損益に振り替えられることを意味する。この際、クロスカレンシー・ベシス・スプレッドをデリバティブから分離する単一の方法は存在せず、デリバティブからクロスカレンシー・ベシス・スプレッドを分離するのは技術的に複雑な分野であることから、評価に係る高度な知識を要するため、経営者の判断が必要とされる。IFRS第9号に基づき、2018年1月1日現在の期首貸借対照表において、キャッシュフロー・ヘッジ準備金は、プラス193百万ユーロからプラス19百万ユーロに減少し、ヘッジ対象勘定科目の新しい費用はプラス22百万ユーロとなる予定である。

IFRS第9号の新しい減損規則に伴い、予想信用損失の計算はより複雑となり、より大きな判断が必要とされる。これは特に、デフォルト率（以下「PD」という。）、デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）およびデフォルト時のエクスポージャー（以下「EAD」という。）の決定など、減損手法においてなされた選択および判断に当てはまる。IFRS第9号の適用に伴い、これらの計算では、複数のシナリオを考慮したマクロ経済要素の予想情報（以下「FLI」という。）も考慮に入れなければならない。主に予想信用損失に使用されるPDおよびLGDに関して、経営者は、銀行の貸出ポートフォリオのデフォルト特性が低いことに鑑み、重要な判断を適用している。その結果、PDおよびLGDの裏付けとしてバックテストを行うための内部過去データは限られている。IFRS第9号に基づく2018年1月1日現在の期首貸借対照表に及ぼすと予想される減損の影響は、28百万ユーロである。

当監査法人は、経営者が作成したモデル文書ならびに適用されたオーバーレイの合理性および頻度を含め、使用された減損モデルに対するガバナンスを評価し、内部格付が信用リスク委員会によって承認されていると評価した。

減損に関して、当監査法人は、専門家の協力を得て、BNG銀行が適用した減損手法およびモデルがIFRS第9号の要件に準拠していると評価した。特に、FLIモデルに関して経営専門家が実施した評価手続について評価し、経営者が採用した減損手法および判断がIFRS第9号に準拠していると評価した。当監査法人は、FLIの決定において複数のシナリオが考慮されていることを確認し、使用されたマクロ経済要素を外部データと照合した。

最後に、減損の計算において経営者が適用したPDおよびLGDを評価した。その際、入手可能な過去の限定的内部デフォルト・データについて、経営者がどのように外部信用格付など入手可能な限定的外部データで補完した上で分析し、適用したかを評価した。

上記のテストにおいて、重要な例外事項は検出されなかった。当監査法人は、IFRS第9号の会計方針に基づいて作成された2018年1月1日現在の期首貸借対照表を入手し、IAS第39号に従って作成された2017年12月31日現在の期末貸借対照表との調整をテストし、差異を評価した。最後に、予想される影響についてのIAS第8号の開示の妥当性、これまでの導入の進捗状況、ならびに影響が及ぶ可能性がある企業の評価した範囲を評価した。また当監査法人は、IFRS第9号の適用および導入に関して存在する重要な不確実性について、開示に適切に反映されていると評価した。

年次報告書に含まれているその他の情報に関する報告

2017年度年次報告書には、財務書類および財務書類に対する当監査法人の監査報告書に加え、以下からなるその他の情報も含まれている。

プロフィール
財務データ抜粋
序文
執行取締役会報告書
組織構造
監督取締役会報告書
オランダ民法典第2編第9章に準拠したその他の情報
付属書類

以下に記載のとおり実施された手続きに基づき、当監査法人はその他の情報について以下のとおりであると判断した。

財務書類と整合しており、重要な虚偽表示が含まれていない。

オランダ民法典第2編第9章により要求されている情報を含んでいる。

当監査法人はその他の情報を通読した。当監査法人は、財務書類監査またはその他の方法により得た知識および理解に基づき、その他の情報に重要な虚偽表示が含まれているかどうかについての検討を行った。

当監査法人の手続を実施することにより、当監査法人はオランダ民法典第2編第9章およびオランダの監査基準720の要件に準拠している。この手続きの範囲は、財務書類監査で実施した監査手続の範囲よりも相当程度に限定されたものである。

執行取締役会は、取締役報告書およびオランダ民法典第2編第9章により要求されるその他の情報を含む、その他の情報を作成する責任を有する。

その他の法令および規制上の規定に関する報告

当監査法人の任命

2014年11月28日に開催された監督取締役会の提案を受けて、当監査法人は、2015年4月23日に定時株主総会によりオランダ自治体金融公庫の監査人に任命された。任命は、株主総会において年に1度更新されており、監査人を務める合計期間は連続した2年である。

提供禁止非監査業務を提供していないこと

当監査法人が知る限りにおいて、当監査法人は社会的影響度の高い事業体の法定監査に関する特定の規定に係る欧州規則第5条(1)に記載される提供禁止非監査業務を提供していない。

実施業務

当監査法人が、法定監査に関連する期間において、監査業務の他にBNG銀行およびその被支配事業体に提供した業務は財務書類注記33に開示されている。

財務書類および監査に関する責任

財務書類に関する執行取締役会および監督取締役会の責任

執行取締役会の責任は、以下のとおりである。

EU-IFRSおよびオランダ民法典第2編第9章に従い、財務書類を作成し公正に表示すること

不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類の作成に執行取締役会が必要と考える内部統制財務書類の作成の一環として、執行取締役会はBNG銀行の継続企業として存続する能力を評価することに責任を負う。執行取締役会は、BNG銀行の清算または営業を停止する意図がある場合、もしくはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除いて、上記の財務報告の枠組みに基づき、継続企業を前提として財務書類を作成すべきである。執行取締役会は、財務書類において、継続企業として存続する能力について重要な疑義を生じさせるような事象または状況を開示すべきである。

監督取締役会は、BNG銀行の財務報告プロセスを監視する責任を負う。

財務書類監査に関する当監査法人の責任

当監査法人の責任は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができるように、監査業務を計画し実施することである。当監査法人の監査意見は、財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を提供することを目的としている。合理的な保証は、高い水準の保証ではあるが、絶対的な水準の保証ではないため、すべての虚偽表示を検出できるとは限らない可能性がある。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性がある。虚偽表示は、個別にまたは合計して、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすと合理的に見込まれる場合に、重要性があるとみなされる。

重要性は、監査手続の内容、実施時期および範囲、ならびに識別された虚偽表示が当監査法人の意見に与える影響の評価に影響する。

当監査法人の責任に関する詳しい説明は、この監査報告書の付属書類に記載されている。

アムステルダム市、2018年3月9日

プライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイ

R.E.H.M. ヴァン アドリケム RA

オランダ自治体金融公庫の2017年度財務書類に対する監査報告書の付属書類

監査報告書に含めた内容に加え、当監査法人はこの付属書類においてさらに、財務書類の監査に対する当監査法人の責任について詳しく記載するとともに監査の内容について説明する。

財務書類の監査に関する当監査法人の責任

当監査法人は、オランダの監査基準、倫理要件および独立性の要件に従い、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当監査法人の目的は、全体としての財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ることにある。当監査法人の監査は特に以下の事項から構成された。

不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示のリスクを特定し評価すること、それらのリスクに対応するための監査手続を立案し実施すること、および意見表明のための合理的な基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽の言明または内部統制の意図的な無効化が伴うためである。

状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これはBNG銀行の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

使用された会計方針の適切性、ならびに執行取締役会によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価すること。

執行取締役会が継続企業ベースを使用したことの適切性について、および入手した監査証拠に基づいて、BNG銀行の継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせる可能性のある事象および/または状況に関連して、重要な不確実性が存在するか否かについて結論を下すこと。当監査法人は、重要な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査報告書において、財務書類の関連する開示に注意を向けさせること、または当該開示が不適切である場合は当監査法人の意見を修正することが要求される。当監査法人の結論は、その監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいており、財務書類全体に対する当監査法人の意見に照らして出されたものである。しかしながら、将来の事象または状況が原因で、BNG銀行が継続企業として存続しなくなる可能性がある。

開示を含め、財務書類の全体としての表示、構成および内容を評価すること。また財務書類が、基礎となる取引や会計事象を適切に表示しているかどうかを評価すること。

当監査法人はBNG銀行の連結財務書類に対する監査意見に最終責任を負うことから、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。この点に関して、当監査法人は、財務書類全体に対する監査意見を提供するための十分な作業が実施されるように、グループ内の構成単位に対する監査手続の内容および範囲を決定した。決定要因は、グループの地理的構造、グループ内の企業または活動の重要性および/またはリスクプロファイル、会計処理および統制、ならびにグループが事業を行っている業界である。この基準に基づいて、当監査法人は、財務情報または特定の残高について監査またはレビューが必要であると考えられるグループ内の企業を選定した。

当監査法人は、監督取締役会に対し、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査の過程で特定された内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項を伝達する。この点において、当監査法人は、社会的影響度の高い事業体の法定監査に関する特定の規定に係る欧州規則第11条に準拠して、監査委員会に追加の報告書を発行した。この追加報告書に含まれる情報は、本監査報告書における当監査法人の監査意見と整合している。

当監査法人は、監督取締役会に対し、当監査法人の独立性についての倫理要件を遵守している旨を書面で伝達し、また当監査法人の独立性に影響を与えると合理的に考えられうるすべての関係およびその他の事項、ならびに該当する場合には関連するセーフガードも伝えている。

[前へ](#)

[次へ](#)

連結貸借対照表
 (単位：百万ユーロ)

	注記	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
資産			
現金および中央銀行残高	1	2,996	6,417
銀行預入金	2	13,997	11,795
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	3	2,006	2,350
デリバティブ	4	8,982	15,412
売却可能金融資産	5	14,110	15,437
貸付金および前渡金	6	86,008	87,576
ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用する貸付金に対する価値調整	7	11,813	14,894
関連会社および共同支配企業	8	47	46
有形固定資産	9	17	17
その他の資産	10	19	56
売却目的保有資産	11	30	-
資産合計		140,025	154,000
負債			
銀行借入金	12	2,393	3,530
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	13	944	1,190
デリバティブ	14	21,870	24,780
未払税金	15	17	31
繰延税金負債	15	173	116
負債証券	16	104,127	112,180
受託資金	17	5,472	7,557
劣後債務	18	31	31
その他の負債	19	45	99
負債合計		135,072	149,514
資本金		139	139
資本準備金		6	6
再評価剰余金		268	275
キャッシュフロー・ヘッジ準備金		193	3
その他の剰余金		3,221	2,961
未処分利益		393	369
株主に帰属する持分	20	4,220	3,753
ハイブリッド資本	20	733	733
株主資本合計	20	4,953	4,486
負債および株主資本合計		140,025	154,000

注は、連結財務書類に対する注記を参照のこと。連結財務書類に対する注記は、連結財務書類の不可欠な一部である。

連結損益計算書
 (単位：百万ユーロ)

	注記	2017年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度
- 受取利息	21	5,905	6,126
- 支払利息	22	5,470	5,721
利息損益		435	405
- 受取手数料	23	26	28
- 支払手数料	24	3	4
手数料損益		23	24
金融取引損益	25	181	118
関連会社および共同支配企業による損益	26	2	4
売却目的保有資産の売却損益	27	-	34
その他の収益	28	2	3
収益合計		643	588
人件費	29	44	38
その他の一般管理費	30	26	26
減価償却費	31	2	2
営業費用合計		72	66
減損	32	(10)	(32)
破綻処理基金への拠出	33	9	16
銀行税	33	36	35
その他の費用合計		35	19
税引前当期利益		536	503
税金	15	(143)	(134)
当期純利益		393	369
- うちハイブリッド資本所有者に帰属		18	4
- うち株主に帰属		375	365

注は、連結財務書類に対する注記を参照のこと。連結財務書類に対する注記は、連結財務書類の不可欠な一部である。

連結包括利益計算書
 (単位:百万ユーロ)

	2017年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度
当期純利益	393	369
株主資本で直接認識される組替調整される損益		
- キャッシュフロー・ヘッジ準備金の変動		
- 未実現価額の変動	232	(250)
- 純損益に振り替えられた実現価額の変動	(42)	2
	190	(248)
- 売却可能金融資産に係る再評価剰余金の変動		
- 未実現価額の変動	55	23
- 純損益に振り替えられた実現価額の変動	(47)	(54)
- 純損益に振り替えられた減損	-	1
- 純損益から戻し入れられた減損	-	(39)
	8	(69)
組替調整される損益合計	198	(317)
株主資本で直接認識される組替調整されない損益(税引後)		
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る自己信用調整(OCA)再評価剰余金の変動(税引後)		
- 2016年1月1日現在のOCA	-	30
- OCAの未実現価額の変動	(15)	(6)
	(15)	24
- 数理上の損益の変動	0	0
組替調整されない損益合計	(15)	24
株主資本で直接認識される損益	183	(293)
合計	576	76
- うちハイブリッド資本所有者に帰属	18	4
- うち株主に帰属	558	72

連結キャッシュフロー計算書
 (単位:百万ユーロ)

	2017年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度
営業活動によるキャッシュフロー		
税引前当期利益	536	503
調整:		
- 減価償却費	2	2
- 減損	(10)	(32)
- 純損益を通じて測定される未実現損益	(129)	(53)
営業資産および負債の変動		
- 銀行預入金および借入金(要求払以外)の変動	(3,215)	(993)
- 貸付金および前渡金の変動	1,191	1,435
- 受託資金の変動	(1,748)	554
- デリバティブの変動	(843)	1,418
- 支払法人税	(157)	(110)
- 営業活動によるその他の変動	(216)	(275)
営業活動によるキャッシュフロー総額	(4,589)	2,449
投資活動によるキャッシュフロー		
投資および取得		
- 売却可能金融資産	(3,560)	(2,565)
- 関連会社および共同支配企業に対する投資	(2)	(2)
- 有形固定資産	(3)	(3)
処分および償還		
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	287	687
- 売却可能金融資産	4,980	1,151
- 売却目的保有資産	0	77
- 関連会社および共同支配企業に対する投資	0	3
投資活動によるキャッシュフロー総額	1,702	(652)
財務活動によるキャッシュフロー		
受取額		
- ハイブリッド資本	0	310
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	11	0
- 負債証券	222,828	151,495
支払額		
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	(183)	(546)
- 負債証券	(223,076)	(149,745)
- 劣後債務	(1)	(1)
- ハイブリッド資本に係る配当金	(23)	(8)
- 株主に対する配当金	(91)	(57)
財務活動によるキャッシュフロー総額	(535)	1,448
現金および現金同等物の純変動	(3,422)	3,245
1月1日現在の現金および現金同等物	6,421	3,176
12月31日現在の現金および現金同等物	2,999	6,421
12月31日現在の現金および現金同等物		
- 現金および中央銀行残高	2,996	6,417
- 銀行預入金項目における現金同等物	3	4
- 銀行借入金項目における現金同等物	0	0
	2,999	6,421
営業活動によるキャッシュフローに対する注記		
受取利息額	5,735	5,870
支払利息額	(5,431)	(5,537)
	304	333

連結株主資本変動計算書
 (単位:百万ユーロ)

	資本金	資本 準備金	再評価 剰余金	キャッ シュ フロー・ ヘッジ 準備金	その他の 剰余金	未処分 利益	株主に 帰属する 持分	ハイ ブリッド 資本	合計
2016年1月1日現在の残高	139	6	320	251	2,797	226	3,739	424	4,163
当期純利益						369	369		369
1月1日現在の自己信用調整 (OCA)			30				30		30
2016年度におけるOCAの変 動			(6)				(6)		(6)
未実現損益			(69)	(248)			(317)		(317)
包括利益合計			(45)	(248)		369	76		76
ハイブリッド資本発行					1		1	309	310
株主に対する配当金					(57)		(57)		(57)
ハイブリッド資本所有者に 対する配当金					(6)		(6)		(6)
前年度利益処分額					226	(226)	-		-
2016年12月31日現在の残高	139	6	275	3	2,961	369	3,753	733	4,486
当期純利益						393	393		393
2017年度におけるOCAの変 動			(15)				(15)		(15)
未実現損益			8	190			198		198
包括利益合計			(7)	190		393	576		576
ハイブリッド資本発行									-
株主に対する配当金					(91)		(91)		(91)
ハイブリッド資本所有者に 対する配当金					(18)		(18)		(18)
前年度利益処分額					369	(369)			
2017年12月31日現在の残高	139	6	268	193	3,221	393	4,220	733	4,953

BNG銀行は、連結株主資本のうち少数株主持分により第三者に帰属する損益を認識していない。ハイブリッド資本を除く株主資本全体を株主に帰属させることができる。2016年度に初めて実施されたハイブリッド資本に係る配当金は、税引後の金額にて関連投資家に支払われた。

[前へ](#) [次へ](#)

連結財務書類の会計原則

会社概要

本連結財務書類は、2018年3月9日に執行取締役会により公開を目的として作成および発行され、2018年4月19日の株主総会での採択を目的として提出される。BNG銀行は、オランダの法律に基づく法定二段構造企業である。BNG銀行の資本金の半分をオランダ王国政府が所有し、残りの半分を州、地方自治体および地域治水委員会が所有している。BNG銀行は、オランダ、ハーグ Koninginnegracht 2に登録事務所を置き（商工会議所番号27008387で登録）、支店はない。

適用法令

連結財務書類は、国際会計基準審議会（IASB）により発行され欧州連合（EU）全域で採用されているIFRSおよびオランダ民法典第2編第9章に準拠して作成される。

損益の評価および決定に適用される重要な会計原則

連結財務書類は継続企業的前提に基づき作成される。貸借対照表項目のほとんどは償却原価で評価される。貸借対照表項目「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」、「売却可能金融資産」、「デリバティブ」および「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債」は公正価値で認識される。貸借対照表項目「関連会社および共同支配企業に対する投資」は持分法に準拠し認識される。貸借対照表項目「有形固定資産」は、減価償却累計額控除後の原価で認識される。モーゲージ・ローンの金利割引に関連する引当金には数理上の評価が適用される。詳細については、個別貸借対照表項目に係る会計原則を参照のこと。別段の記載がない限り、連結財務書類において、金額はすべて百万ユーロで表記される。ユーロはBNG銀行が使用する機能通貨であり報告通貨である。収益は、BNG銀行に経済価値が発生する見込みがあり、かつ信頼性を持って収益を決定できる場合に認識される。費用は、可能な場合、サービスが提供された期間またはこれらの費用を相殺する関連した収益に割り当てられる。

連結の会計原則

毎年BNG銀行は親会社とその子会社の連結財務書類を作成する。連結財務書類の作成に使用される親会社とその子会社の財務書類は、同一の報告日時点で作成され、同一の原則に基づく。収益、費用、配当金等のグループ会社内取引および残高のすべては、連結財務書類で完全に消去されている。連結財務書類は、BNG銀行が支配するすべての子会社を対象とする。健全性監督の対象となる連結ベースは、国際財務報告基準（IFRS）に基づく連結ベースと同一である。BNG銀行の連結子会社リストは、年次報告書のAppendix A（本書においては訳出省略）に含まれている。

支配は、BNG銀行が投資者となっていることにより変動リターンに対するエクスポージャーを有し、当該投資に関係した活動に対する支配を行使することで当該リターンに影響を及ぼすことができる場合に存在する。グループ会社は、支配を獲得した日から、支配が消滅する時までの期間、完全に連結対象となる。BNG銀行が受益権もしくは持分を保有する投資ファンドの支配を有するか否かを決定する際には、参加者としてBNG銀行が保有する財務上の利害関係が考慮される。

非連結ストラクチャード・エンティティへの関与

BNG銀行は、非連結のストラクチャード・エンティティへの関与を、それら法人の性質、目的、規模および活動を十分考慮し、個別に評価している。参加持分を通じた投資ファンドへの投資、または（「特別目的事業体」により発行された）証券化ポジションおよびカバード・ボンド・プログラムへの投資は、BNG銀行の非連結のストラクチャード・エンティティである。これらの法人への関与により、BNG銀行は、当該法人の業績に一部基づいた変動リターンにさらされている。これらの法人は、支配が議決権または類似の権利ではなく、契約上の取決めによって決定されるよう組成されている。ストラクチャード・エンティティは、特定目的のために、かつ明確化された活動のために法人化された事業体である。BNG銀行は、これらの非連結のストラクチャード・エンティティに対する支配を有しておらず、スポンサーとなっていない。

重要な会計上の見積りおよび判断

必要に応じて、本報告書に開示される金額は、経営陣の見積りと仮定に基づくものである。最も重要な方法と見積りは、活発な市場のない金融商品の公正価値測定に関連する（詳細はその他の注記「金融商品の公正価値」を参照のこと。）。BNG銀行は、これらの金融商品の公正価値を測定するために一般的に認められた評価モデルを使用している。これらの評価モデルの結果は、割引率や将来予想キャッシュフローを含む、様々な仮定に基づいている。仮定の相違が生じた場合、財務報告上の評価額に影響を及ぼす可能性がある。方法と見積りは、金融商品の償却原価の決定、ならびにヘッジ会計の有効性、減損、繰延税金および従業員給付引当金の測定にも使用される。使用される方法と仮定の詳細については、個別貸借対照表項目に係る会計原則を参照のこと。BNG銀行は適用する見積りと仮定を定期的に評価している。変更がある場合は、当該見積りが変更された年度に報告される。

比較数値の会計原則および表示の変更

2017年度の財務書類の比較数値は、以下に記載の表示の変更を除いて、2016年度の財務書類に表示された数値と同一である。この変更による2016年度の株主資本または損益への変更は生じていない。

EUにより2017年1月1日付で採用された会計基準

2017年度の財務書類において、BNG銀行はIASBにより発行され欧州連合により2017年1月1日付で採用された以下に記載の強制適用のIFRSの基準、改訂および解釈指針を適用している。

- ・ IAS第7号の改訂 開示に関する取組み：本改訂は2017年1月1日より将来に向かって適用され、キャッシュフロー計算書について財務活動から生じる負債に関する追加開示要件を定めている。EUは2017年11月6日に本改訂を承認した。追加開示は注記38に示されている。
- ・ IAS第12号の改訂 未実現損失に係る繰延税金資産の認識：本改訂は、2017年1月1日から遡及的に適用され、将来の課税所得と相殺できる未実現損失に係る繰延税金資産に関係する。EUは2017年11月6日に本改訂を承認した。BNG銀行は相殺可能な損失がないため、本改訂による影響はない。
- ・ IFRS第4号「保険契約」の改訂、IFRS第9号「金融商品」のIFRS第4号「保険契約」との適用：本基準は2018年1月1日から適用となる。EUは2017年11月3日に本改訂を承認した。BNG銀行は保険契約を発行していないため、本基準はBNG銀行に適用されない。
- ・ IFRS第15号の改訂を含むIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」：本基準は、収益認識に関する多数の基準および解釈指針に置き換わり、IAS第17号、IAS第39号またはIFRS第9号、IFRS第4号、IFRS第10号、IFRS第11号、IAS第27号およびIAS第28号に該当しない顧客との契約に適用される。IFRS第15号は2016年9月22日にEUにより採用され、2018年1月1日から適用される。BNG銀行は、どの種類の受取手数料が本新基準に適合しているか検討を行った。BNG銀行の損益、株主資本および開示への影響は限定的である。
- ・ IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の明確化：IFRS第15号の明確化は2018年1月1日より適用される。EUは2017年10月31日に本明確化を承認した。前項も参照のこと。
- ・ IFRS第9号「金融商品」ならびにIFRS第9号およびIFRS第7号の改訂：IFRS第9号は、マクロ・ヘッジ会計の項目を除き、ほぼ全面的にIAS第39号「金融商品」に置き換わる予定である。本新基準は、2016年11月22日にEUにより採用され、2018年1月1日から適用となる。改訂の結果、開示要件において多数の新規定および文言変更が実施されている（IFRS第7号）。詳細については後述の「IFRS第9号の影響の説明」を参照のこと。
- ・ IFRS第16号「リース」：本基準はIAS第17号「リース」、IFRIC第4号、SIC第15号およびSIC第27号に置き換わり、2019年1月1日より将来に向かって適用される。EUは2017年10月31日に本基準を承認した。本基準では、新たなリースの枠組みを導入し、貸手と借手の双方がリース契約に基づくすべての資産および負債を認識するよう要求されている。BNG銀行は、毎年オペレーティング・リース契約をいくつか締結している。本基準がBNG銀行に与える影響は極めて限定的である。

2017年1月1日以降効力を発生する適用されていない会計基準

BNG銀行は、EUによる採用のないIASB発行の新規または改訂基準および解釈指針を適用しない。BNG銀行は、EUが採用した2017年1月1日より後の事業年度に強制適用される改訂基準および解釈指針の早期適用を行わないことも決定した。

以下の新規または改訂された基準、解釈指針および改善の適用は、BNG銀行の評価、損益の決定および開示の面で、2017年度の財務書類に重大な影響を与える可能性があった。

- ・ IAS第40号の改訂 投資不動産の振替：本改訂は2018年1月1日より将来に向かって適用される。EUによる承認は2018年第1四半期になると見込まれる。BNG銀行は投資不動産または不動産在庫を保有していないため、本改訂はBNG銀行に適用されない。
- ・ IFRS第2号の改訂 株式に基づく報酬取引の分類および測定：本改訂は2018年1月1日から適用となる。EUによる承認は2018年第1四半期になると見込まれる。BNG銀行は株式に基づく報酬取引を行っていないため、本改訂はBNG銀行に適用されない。
- ・ IFRS第10号およびIAS第28号の改訂 投資者とその関連会社または共同支配企業間の資産の売却または抛却：本改訂は、子会社が連結除外となる場合に関連会社または共同支配企業に対する投資を（公正価値に関連して）測定する方法を記載している。発効日は2016年1月1日であったが、無期限で延期された。本改訂は、BNG銀行がその子会社への投資の一部を売却する決定をした場合、確定発効日以降将来に向かってBNG銀行に適用される。欧州委員会（EC）は複数の事項に関するIASBの回答が出てから承認プロセスを開始する予定である。
- ・ IFRS第14号「規制繰延勘定」：本基準は、初回採用企業に適用され、2016年1月1日より将来に向かって適用される。ECは本基準の処理を延期し、最終版は保留となっている。本基準は、BNG銀行には適用されない。
- ・ IFRS年次改善（2014年から2016年サイクル）：本改善は、IAS第28号、IFRS第1号およびIFRS第12号に関連する。IFRS第12号の改善は2017年1月1日より将来に向かって適用され、IAS第28号およびIFRS第1号の改善は2018年1月1日より適用される。EUによる承認は2017年第4四半期になると見込まれる。本改善はBNG銀行の株主資本、損益および財務書類の開示に影響がない。

- IFRIC解釈指針第22号「外貨建取引と前渡・前受対価」：本解釈指針は、外貨建の非貨幣性資産および負債の処理に関係し、2018年1月1日より遡及的に適用または将来に向かって適用することができる。EUによる承認は2018年第1四半期になると見込まれる。BNG銀行は、すでに本解釈指針に従っている。
- IFRS第17号「保険契約」：保険契約に関する新しい包括的会計基準であり、認識および測定、表示および開示を対象としている。本基準はIFRS第4号に置き換わり、2021年1月1日以降に開始する報告期間に適用される。BNG銀行は保険契約を発行していないため、本基準はBNG銀行に適用されない。EUは本基準の承認日を設定していない。
- IFRS第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」：本解釈指針は、税務処理がIAS第12号の適用に影響する不確実性を含む場合の法人所得税の会計処理を取り扱っている。2019年1月1日以降に開始する事業年度に適用される。EUによる承認は2018年になると見込まれる。BNG銀行に対する影響は限定的となる。
- IFRS第9号の改訂 負の補償を伴う期限前償還要素：契約の早期終了の原因となる事由または状況に関わらず、また契約の早期終了に対する合理的な補償をどちらの当事者が支払うかまたは受け取るかに関わらず、金融資産がSPPI要件を満たすことを明確化している。本改訂は2019年1月1日以降に開始する年次報告期間に適用されるが、早期適用は認められている。EUによる承認は2018年になると見込まれる。BNG銀行は影響について検討中である。
- IAS第28号の改訂 関連会社および共同支配企業に対する長期持分：持分法の適用を受けない関連会社または共同支配企業に対する長期持分について、IFRS第9号を用いた企業の会計処理を明確化している。本改訂は2019年1月1日以降に開始する年次報告期間に適用される。EUによる承認は2018年になると見込まれる。BNG銀行はすでに持分法を適用しており、いかなる影響も予想していない。

IFRS第9号の影響の説明

IFRS第9号「金融商品」は、マクロ・ヘッジ会計の項目を除き、ほぼ全面的にIAS第39号「金融商品」に置き換わる予定である。新基準は、2016年11月にEUにより採用され、2018年1月1日以降に開始する事業年度に強制適用される。IFRS第9号は、「分類および測定」、「ヘッジ会計」および「減損」の3つの項目に分けることができる。IFRS第9号は、BNG銀行の株主資本、貸借対照表、損益計算書および財務書類における開示に影響を与える。

BNG銀行は、IFRS第9号の変更による株主資本合計への税引後影響額合計をマイナス271百万ユーロと見込んでいる。2018年1月1日現在の内部留保の減少は49百万ユーロのマイナスである。

(A) 分類および測定

IFRS第9号は、金融資産の分類と評価に変更をもたらす。新基準は、金融資産を分類および評価するために用いられる2つのテストを導入する。

「ビジネスモデル・テスト」は、金融資産を保有目的により分類する。IFRS第9号には、BNG銀行に関連する2種類のビジネスモデルがある。1つ目は、契約上のキャッシュフローを維持するために金融資産を保有する「回収のための保有」ビジネスモデルである。2つ目は、契約上のキャッシュフローの維持と売却の両方のために金融資産を保有する「回収・売却のための保有」ビジネスモデルである。

金融資産のキャッシュフローは、SPPI（元本と金利のみの支払い）テストとしても知られる「契約上のキャッシュフローの特性テスト」により評価される。本テストは、契約上のキャッシュフローが元本と金利のみの支払いと分類されるための本基準の要件を満たすかどうかを判断する。SPPIテストの要件を満たす金融商品は、以下の通り評価される。

- 「回収のための保有」ビジネスモデルに分類される金融商品は償却原価で測定される。
- 「回収・売却のための保有」ビジネスモデルに分類される金融商品は公正価値で測定され、価値変動は株主資本を通じて認識される。

特に、契約上の運動型または非償還請求型に分類される利付仕組債について、IFRS第9号は、SPPIを満たす金融商品から構成されているか、あるいは特定のキャッシュフロー・ミスマッチを調整するまたはキャッシュフローの変動を減少させる金融商品を含んでいるかを判定するために金融商品について原資産プールの「ルックスルー」を行うよう企業に求めているため、BNG銀行による判断が必要とされた。これにより、評価は複雑になり、金融商品がSPPIテストに適合していることを実証するためのハードルが高くなる。

SPPIテストの要件を満たさない金融商品は、強制的に公正価値で測定され、価値変動は純損益を通じて認識される。SPPIテストの要件を満たす金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定することを取消不能の形で指定することにより会計上のミスマッチを消去または著しく減少させる場合には、引き続きそのように会計処理することができる。（金融商品に組込まれていない）デリバティブは引き続き純損益を通じて公正価値で評価される。

IFRS第9号では、資本性金融商品への投資は、企業が当初認識時に公正価値の変動をOCIにおいて表示するという選択を金融商品ごとに行わない限り、通常は純損益を通じて公正価値で測定される。BNG銀行は、資本性金融商品に関していわゆる「公正価値オプション」を利用しない予定である。

以下の文章は、IFRS第9号の分類および測定の実施後にBNG銀行が保有する金融資産の分類において主要な変更を記載している。

以前は売却可能（AFS）として分類された金融資産

BNG銀行のAFSポートフォリオはIAS第39号の貸借対照表項目である「売却可能金融資産」として報告されており、以下から構成されている。

流動性ポートフォリオにおける利付有価証券（IBS）

当該ポートフォリオは、例えばストレス時においても流動性目的で用いることができる質の高い流動性のある債券が含まれる。当該ポートフォリオは、様々な流動性カバレッジ比率（LCR）分類に従って細分化されている。BNG銀行はこれらの負債性金融商品を以下のビジネスモデルにおいて保有している。

- ・ レベル1のLCR分類のIBSは「回収・売却のための保有」ビジネスモデルにおいて保有される。これらの商品はSPPIテストの要件を満たす限りにおいて、その他の包括利益を通じて公正価値（FVOCI）で測定するものに分類され、IFRS第9号の貸借対照表項目である「OCIを通じて公正価値で測定される金融資産」として報告される。SPPIテストの要件を満たさない金融商品は、（強制的に）損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定するものに分類され、IFRS第9号の貸借対照表項目である「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」として報告される。
- ・ その他のLCR分類のIBSは、「回収のための保有」ビジネスモデルにおいて保有される。SPPIテストの要件を満たす商品は、償却原価（AC）で測定するものに分類され、IFRS第9号の貸借対照表項目である「償却原価で測定される利付有価証券」に含まれる。SPPIテストの要件を満たさない金融商品は、（強制的に）損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定するものに分類され、IFRS第9号の貸借対照表項目である「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」として報告される。

ALMポートフォリオにおけるIBS

当該ポートフォリオには、「回収のための保有」ビジネスモデルにおいて保有される債券への投資が含まれる。SPPIテストの要件を満たす金融商品は、ACで測定するものに分類され、「償却原価で測定される利付有価証券」として報告されている。SPPIテストの要件を満たさない商品は、（強制的に）FVTPLで測定するものに分類され、「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」として報告される。

資本性金融商品

BNG銀行が保有するAFS資本性金融商品は、IFRS第9号のFVTPLで測定するものに分類され、「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」として報告される。BNG銀行は、OCIオプションを通じた公正価値を利用しない予定である。

（IAS第39号に基づき）以前にAFSから貸付金および債権（AC）へ再分類された利付有価証券

当該項目は、2008年度にAFSから「貸付金および債権」へと再分類され（かつACで測定され）たIBSに関する。これらの証券はいわゆるレガシー・ポートフォリオ内の投資であり、IAS第39号の貸借対照表項目である「銀行預入金」ならびに「貸付金および前渡金」として報告されている。IFRS第9号では、これらの金融商品は「回収のための保有」ビジネスモデルにおいて保有される。SPPIテストの要件を満たす商品は、ACで測定するものに分類され、貸借対照表項目である「償却原価で測定される利付有価証券」に含まれる。SPPIテストの要件を満たさない金融商品は、（強制的に）損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定するものに分類され、「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」として報告される。

貸付金および債権（AC）として分類される（その他の）金融資産

当該項目は、IAS第39号において貸借対照表項目「現金および中央銀行残高」、「銀行預入金」ならびに「貸付金および前渡金」（上記の再分類されたAFS証券を除く。）として報告される金融資産に関する。これらのIAS第39号の貸借対照表項目内の金融資産はすべて、「回収のための保有」ビジネスモデルにおいて保有される。SPPIテストの要件を満たさない少数の金融商品は、（強制的に）損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定するものに分類され、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産として報告される。SPPIテストの要件を満たす金融商品は、IFRS第9号に基づきACで測定するものに分類される。BNG銀行は、ACで測定される貸借対照表の資産項目数を増加させた。「現金および中央銀行残高」の項目に変更はないが、「銀行預入金」ならびに「貸付金および前渡金」の項目で報告される金融資産は以下のとおり細分化される。

- ・ 銀行およびノンバンクに差し入れられた現金担保は、「銀行預入金」ならびに「貸付金および前渡金」から新しい貸借対照表項目「差入現金担保」に振替えられる。
- ・ 銀行およびノンバンクとのリバース・レポ取引は、「銀行預入金」ならびに「貸付金および前渡金」から新しい貸借対照表項目「リバース・レポ」に振替えられる。
- ・ 銀行およびノンバンクが保有するACで測定されるIBSは、「銀行預入金」ならびに「貸付金および前渡金」から新しい貸借対照表項目「償却原価で測定される利付有価証券」に振替えられる。
- ・ IFRS第9号に基づく貸借対照表項目「銀行預入金」ならびに「貸付金および前渡金」は、それぞれ短期および長期貸付金ならびに銀行およびノンバンクの当座預金残高のみから成る。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

IAS第39号では、当該貸借対照表項目はFVTPLで測定するものとして指定された金融資産から成る。新基準においては、強制的にFVTPLで測定される以下の金融資産が当該項目に追加で含まれる。

- ・ 「回収のための保有」または「回収・売却のための保有」ビジネスモデルにおいて保有される負債性金融商品のうち、SPPIテストの要件を満たさないもの
- ・ 資本性金融商品

上記の分類および測定の変更に加えて、個別の金融商品ごとに再分類された金融商品もある。これは特に、IAS第39号ではFVTPLで測定するものとして指定された金融資産を、IFRS第9号に基づきACで測定される金融資産に再分類した（「指定の解除」）ことに関する。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債を除き、金融負債の分類と評価に変更はない。これらの金融負債については、BNG銀行の信用力の変化による価値変動はOCI（再評価剰余金）に含めなければならない。純損益に含めてはならない。BNG銀行は、IFRS第9号の当該部分を2016年度財務書類に含める早期適用を選択済みである。詳細は後述の「移行および早期適用」の項を参照のこと。

分類および測定の変更による2018年1月1日現在の期首貸借対照表における金融資産の帳簿価額への影響額合計は、約5百万ユーロのプラスである。

(B) ヘッジ会計

ヘッジ会計規制の改訂がBNG銀行の損益に与える影響は限られると見込まれる。ポートフォリオ・ヘッジ会計（またはマクロ・ヘッジ会計）については、IAS第39号が引き続き適用されるため、影響はない。ユーロ建て金融商品のマクロ・ヘッジ会計の適用にも変更がなく、よって損益計算書にも同様に影響がない。にもかかわらず、複数期間にわたり償却する予定であったIAS第39号に基づくヘッジ会計の修正額が大幅に減少したため、2018年1月1日現在のIFRS第9号の貸借対照表項目「ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用する貸付金に対する価値調整」への影響は127百万ユーロのマイナスであった。これは、再評価剰余金の79百万ユーロの減少（税引後）の主な要因でもある。

ただし、外貨建て金融商品のミクロ・ヘッジ会計の適用については、IFRS第9号に基づき変更される。IFRS第9号では、クロスカレンシーの基礎リスクはヘッジリスクとして処理されず、「ヘッジコスト」として処理される。これにより、BNG銀行では、クロスカレンシーのベシス・スプレッドから生じる価値変動をキャッシュフロー・ヘッジ準備金に含めることができなくなる。かわりに、「ヘッジコスト」は、株主資本の未実現部分を示す個別項目に含まれる。キャッシュフロー・ヘッジ準備金と異なり、本項目は、Tier 1資本の一部となる。BNG銀行において、複雑性は主にクロスカレンシーのベシス・スプレッドによる個別の価値変動に適用される評価手法に関連する。このヘッジ会計の変更により、2018年1月1日現在のBNG銀行の株主資本に対して以下の影響（税引後）が及んだ。

- ・ キャッシュフロー・ヘッジ準備金は193百万ユーロのプラス（IAS第39号）から19百万ユーロのプラス（IFRS第9号）へ減少した
- ・ IFRS第9号における新勘定項目「ヘッジコスト」は22百万ユーロのプラスである

(C) 減損

IFRS第9号の新しい減損方法では、現行の「発生損失」モデルが「予想信用損失」モデルに置き換えられる。新しい減損モデルは、償却原価で測定される金融資産、公正価値で測定され価値変動が株主資本を通じて認識される金融資産（利付有価証券のみ）、ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用する貸付金の価値調整、確約した信用枠および金融保証約定のすべてのエクスポージャーに適用される。

IFRS第9号では、上記のエクスポージャーは信用リスクのステージにより3つのグループに分類される。ステージ1は、当初認識以降、信用リスクが著しく増加していないエクスポージャーを対象とする。このグループには、報告日から12か月以内にエクスポージャーにデフォルトが生じるリスクに基づく予想信用損失である12か月予想信用損失が認識される。ステージ2には、当初認識以降、信用リスクが著しく増加したが、まだデフォルトは生じていないエクスポージャーが含まれる。これらのエクスポージャーには、残存期間にわたる予想信用損失が認識される。これは、エクスポージャーの残存期間において予想される契約上のキャッシュフローの不足額に関係し、実効金利で計算される。ステージ3は、実際にデフォルトが生じたエクスポージャーである。これらのエクスポージャーの予想信用損失は、保証と受入担保を考慮して個別に判断される。これは、デフォルトが生じたエクスポージャーに対する個別の引当金の現行の計算方法と同様である。

新たな減損規定により導入された予想信用損失の有効な計算にはより複雑な専門化としての判断が必要となる。これは、将来のデフォルト確率、デフォルト時損失、デフォルト時エクスポージャーを決定する際にあてはまる。この計算には、マクロ経済要素の予想情報も考慮しなければならない。主に予想信用損失において用いられるデフォルト確率およびデフォルト時損失に関して、BNG銀行は、自身の貸付金ポートフォリオのデフォルト特性が低いことから重要な判断が必要とされる。主に貸付金ポートフォリオのデフォルト特性が低いこと、バックテストを行うための内部の過去データが限定的である。今後数年間、BNG銀行は、予想信用損失に適用されたデフォルト確率およびデフォルト時損失の仮定についての評価を継続する予定である。

新たな減損方法では範囲が拡大し、定義上新たな計算により引当金が増加するため、BNG銀行は約38百万ユーロのマイナスとなる予想信用損失引当金の増加を予測している。この総額のうち1百万ユーロのマイナスは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に対するECL引当金として、再評価剰余金に認識予定である。2018年1月1日現在の株主資本に対する税引後影響額合計は、28百万ユーロのマイナスである。

移行および早期適用

BNG銀行は、2016年度にIFRS第9号の一部を財務書類に含める早期適用を決定した。これは、公正価値で測定される金融資産で、BNG銀行がIFRS第9号の7.1.2セクションに従い、自己の信用リスク（「自己信用調整」（OCA））の変動の結果生じる公正価値の変動を純損益を通じて認識しているものの価値変動の表示に関係する。早期適用により、OCAの変動（税引後）は純損益を通じてではなく、株主資本の未実現部分（この場合は再評価剰余金）として認識される。純損益を通じて公正価値で測定される金融負債を買い戻す場合には、当該取引に係るOCAは再評価剰余金から株主資本の実現部分（その他の剰余金）に振替えられる。「自己の信用リスク」はヘッジされないため、BNG銀行は、会計上のミスマッチを取り除くために早期適用の選択を決定した。これはIFRS第9号のこの部分を適用する条件である。

留意事項として、BNG銀行は、その高い格付けと優れた信用力に基づき、これまで一貫して自己の信用リスクのスプレッドをゼロに設定していた。よって、IFRS第9号の当該部分の適用による2016年1月1日現在の期首貸借対照表への影響はなかった。2017年12月31日現在のOCAの合計価値は、株主資本に9百万ユーロのプラス（税引後）であった（2016年：24百万ユーロのプラス）。

セグメント別情報

BNG銀行は、リソース配分と業績測定を決定する際に、貸付業務と地域開発業務を区別している。BNG銀行は、貸付業務の管理と設定において、異なるセグメントまたは事業ユニットを区別していない。BNG銀行の地域開発業務はその貸付業務と比較して重要ではない。したがって、財務書類には特定のセグメント情報は含まれない。

金融商品の公正価値

公正価値とは、測定日時時点で当該時点の市場状況のもと、会社の意思または能力にかかわらず、市場参加者間での秩序ある取引により金融資産が売却されたと仮定した場合に受け取るであろう価格（取引費用調整前）、または金融負債が移転されたと仮定した場合に支払うであろう価格（取引費用調整前）である。評価が市場参加者の観点から行われる必要があるということが出発点であるため、金融商品の固有の特徴および制限のみが考慮される可能性がある。

公正価値は、活発な市場における相場価格、またはそれが利用できない場合は、モデル評価手法を用いて算定される。評価手法は、上場していない資産および負債ならびに店頭デリバティブの公正価値決定の際に広く使われている。これは一般的に認められた手法や方法、例えば、オプション価格モデル、割引キャッシュフロー、先物価格決定ならびに信用および流動性スプレッドに関係する。契約条項が考慮されるほか、割引の市場ベースのイールド曲線、相関、ボラティリティ、クロスカレンシー・スワップのベース・スプレッド、信用スプレッド、評価調整ならびに市場参加者が価格決定するために使用するその他の要因、見積りおよび仮定といった利用可能で客観的な市場データが利用される。公正価値「レベル3」の評価は市場データで観察できない仮定に一部基づいている。

公正価値測定の決定方法の詳細な記載については、「連結財務書類のその他の注記」を参照のこと。

減損

BNG銀行は、貸借対照表項目の「銀行預入金」ならびに「貸付金および前渡金」に含まれる金融資産の損失引当金の変動、「売却可能金融資産」および「関連会社および共同支配企業」に含まれる金融資産の減損、ならびに非金融固定資産の減損を「減損」項目に認識する。減損額は、帳簿価額と将来キャッシュフローの見積額の現在価値との差額である。

金融資産の減損

貸借対照表日現在において、すべての金融資産は、減損を示す客観的な兆候の有無について検討される。当初認識後、1つ以上の事象が当該資産からの予想将来キャッシュフローに対する負の影響を与え、かつそれが信頼性をもって見積可能な場合、当該事象には客観的な兆候が存在すると判断され、金融資産は減損対象となる。BNG銀行は、市場の状況に重大な変化が起こった場合における客観的な兆候指標を定めた。具体的には、株式価格および為替レート、金利、市場流動性の程度、取引先の信用力および受け取るべきキャッシュフローにかかる（金額および期限に関する）債務不履行可能性等である。減損は、BNG銀行の2つのグループの金融資産に関係する。

- ・ 償却原価で計上される金融資産
- ・ 公正価値で計上される金融資産。価値変動は株主資本を通じて認識される（「売却可能金融資産」の再評価剰余金）。

減損の対象となる金融資産は、各貸借対照表日において再評価される。金融資産の減損は、資本性金融商品への投資を除き、認識されていた減損の兆候による負の影響が緩和されたと信頼性をもって認められる場合、損益計算書を通じて戻し入れる（「減損」項目）。減損は、資産の帳簿価額が、減損が認識されていなかった場合に決定されていたと考えられる帳簿価額を超えない範囲でのみ戻し入れられる。「売却可能金融資産」項目の資本性金融商品への投資の減損の戻し入れはできない。

償却原価で計上される金融資産

償却原価で計上される「銀行預入金」ならびに「貸付金および前渡金」項目の貸付金および債権残高に対して、BNG銀行は、損益計算書に計上される損失引当金を計上する。減損を決定する際は、減損の客観的な兆候を持つ貸付金および債権と減損の客観的な兆候のない貸付金および債権とを区別する。

BNG銀行は、損失引当金を計上する際に、個別債務に減損の兆候があるかどうかを最初に判断する。減損の客観的な兆候を含むすべての項目について、個別の取引先のレベルで将来キャッシュフローの現在価値の見積りが作成される。この場合に適用される仮定には、担保の（競売処分）価値（の見積り）、未収支払、これら支払の時期および割引率が含まれる。未確定の将来の損失事象については考慮されない。

減損の客観的な兆候の存在しない債権、いわゆる「既発生未計上」の損失モデル（IBNI）の集成的評価に含まれる。このポートフォリオ法は、オフバランスのエクスポージャーならびに信用エクスポージャーを考慮する。IBNIを計算するのに重要な変数は、EAD（デフォルト時エクスポージャー）、PD（デフォルト確率）、LGD（デフォルト時損失率）およびLEP（9か月の損失発現期間）である。IBNI法に従った引当金の決定では、内部格付モデルの結果と関連する損失可能性を合わせようとしている。

個別の引当金および全体の引当金は、どちらも規制による特定の信用リスク調整が行われる。これは以下のいずれかに関係する調整である。

- ・ グループ全体のエクスポージャーの信用リスク
- ・ 個別エクスポージャーの信用リスク

償却原価で測定される金融資産が永続的に回収不能となった場合には、計上済の損失引当金を取り崩され、差異は損益計算書項目の「減損」に貸方計上または借方計上される。

株主資本を通じて公正価値で計上される金融資産

減損は、ここでは株主資本を通じて公正価値で計上されるBNG銀行の2つのグループの金融資産に関する。

- ・ 資本性金融商品への投資
- ・ 負債性金融商品への投資

減損の一般的な客観的な兆候に加えて、参加持分などの売却可能資本性金融商品への投資も、原価が持続的に実現可能価額を上回る場合、すなわち、公正価値が持続的に（9か月超）または著しく（25%超）原価を下回る場合、減損の客観的な兆候を含んでいる。これらの投資に関して減損の客観的な兆候がある場合、購入価格と現在の公正価値との差異から先に認識された減損控除額を差し引いた金額が、損益計算書の「減損」の項目で認識され、帳簿価額に借方計上もしくは株主資本の再評価剰余金に貸方計上されるか、またはその両方が行われる。

利付有価証券等の負債性金融商品は、市場での損失、当該負債性金融商品の発行体が直面している資金難またはその他の客観的な兆候がある場合、減損の有無が評価される。売却可能投資の減損は、損益計算書の「減損」の項目として認識され、帳簿価額に貸方計上もしくは株主資本の再評価剰余金に貸方計上されるか、またはその両方が行われる。

非金融資産の減損

BNG銀行の非金融資産（有形固定資産、関連会社および共同支配企業）の帳簿価額は、繰延税金資産を除き、減損の客観的な兆候があるかどうか決定するために年2回評価される。減損を決定するために、実現可能価額から見積りがなされ、個別の資産は将来キャッシュフローが区別される最小レベル（キャッシュフロー生成単位）のグループに分けられる。BNG銀行はいかなるのれんも認識していない。

資産またはキャッシュフロー生成単位の実現可能価額は、使用価値または売却費用控除後の公正価値のうちいずれが高い方である。使用価値を決定する際に、予想将来キャッシュフローの現在価値は、貨幣の時間価値に対する現在の市場評価、および当該資産に関連する特定リスクの双方を反映した税引前割引率を用いて計算される。キャッシュフロー生成単位に関して認識される減損は、まず当該単位に割り当てられたのれんの帳簿価額と相殺し、その後当該単位（または単位のグループ）のその他資産の帳簿価額と比例配分で相殺する。

減損の対象となる非金融資産は、各貸借対照表日において再評価される。非金融資産の減損は、非金融資産に含まれるのれんを除き、認識されていた減損の兆候による負の影響が緩和されたと信頼性をもって認められる場合、損益計算書を通じて戻し入れられる（「減損」項目）。減損は、資産の帳簿価額が、減損が認識されていなかった場合決定されていたと考えられる、減価償却費または償却費を差し引いた帳簿価額を超えない範囲でのみ戻し入れられる。

貸借対照表上のネットティング

金融資産および金融負債は、受取債権・支払債務の相殺および同時決済が通常の状況下ならびにデフォルト、支払不能および清算時において法的に実行可能であり、そのようなネット金額もしくは両項目を同時に決済する明確な意図があることが確実である場合のみ貸借対照表上でネットティングされる。デリバティブおよび税金については、該当する貸借対照表項目の特定の追加ネットティング規定を参照のこと。

外貨

ユーロは、グループ会社を含むBNG銀行が使用する機能通貨および報告通貨である。外貨建ての取引は、当初認識時に、取引日現在適用される為替レートで機能通貨に換算される。外貨建ての資産および負債は、貸借対照表日に決算日レートで機能通貨に換算される。キャッシュフロー・ヘッジ会計の適用を指定された外貨建ての資産および負債（有効部分）を除き、為替差損益は貸借対照表日に損益計算書項目「金融取引損益」として認識される。これらの為替換算差額は、キャッシュフロー・ヘッジ準備金で認識される。

金融資産および金融負債の認識および会計

金融資産と金融負債は、取引日ベースで認識される。つまり、金融商品の契約条項から生じる利益を受け、またはそれによる債務の責任が生じると同時に認識される。これらには従来の金融商品（貸付金、利付有価証券および負債証券）およびデリバティブの双方が含まれる。金融資産および金融負債は、当初、取引価格、つまり公正価値に金融資産ないし金融負債の取得または金融負債の発行に直接帰属する取引費用を加えた金額で認識される。ただし、公正価値により認識される取引は除かれる。後者の貸借対照表項目に含まれた取引は取引費用を加味することなく公正価値で評価される。

公正価値で認識される取引の価値が当初認識の取引価格と異なる場合には、以下の通り損益が計上される。

- ・ 公正価値レベル1またはレベル2の取引については、差異は損益計算書項目「金融取引損益」に直接認識される。
- ・ 公正価値レベル3の取引については、差異は貸借対照表の一時項目に含められ、取引期間にわたり「金融取引損益」に計上される。

当初認識後、金融資産および金融負債は、取引の区分に応じて、償却原価または公正価値のいずれかで評価される。償却原価は、額面金額に加え、経過利子および決済済み取引費用および/または実効金利法に従い取引の金利期間に割り振られる割増差額・割引差額から構成される。

金融資産および金融負債の認識中止

以下の場合、金融資産は認識が中止される。

- ・ 資産からのキャッシュフローを受領する契約上の権利が失効した場合、または
- ・ BNG銀行が、資産からのキャッシュフローを受領する権利を維持しているが、別段の取決めに伴い第三者に対して完全に重大な遅延なく、これらのキャッシュフローを譲渡する契約上の義務を負った場合、または
- ・ 資産からのキャッシュフローおよびこの資産の実質的にすべてのリスクと経済価値を受領する契約上の権利が譲渡された、すなわち、当該資産への支配権が移転した場合。

契約で指定された義務がすでに履行もしくは取消された場合または失効した場合は、金融負債の認識は中止される。

BNG銀行は、金融資産および金融負債を売却または購入する際に、先入先出法（FIFO）を適用する。当該資産または負債の決済額と帳簿額との差額は、損益計算書に直ちに全額認識される。既存の金融資産または金融負債が契約により、実質的に同一の条件で同一の契約相手との間で別の契約に交換された場合は、新規の資産または負債は、既存の資産または負債が継続したのものとして扱われる。この場合には、損益は認識されない。

金融資産の譲渡

BNG銀行は、譲渡された金融資産（の構成要素）に付随するすべてまたは実質的にすべてのリスクおよび経済価値を保持している場合、譲渡された金融資産を貸借対照表で認識する。例えば、BNG銀行は、買戻し条件付取引に関連して、すべての、またはほぼすべてのリスクおよび経済価値を保持しながら金融資産を譲渡することがある。

デリバティブの認識および会計処理

当初認識時から、原則としてデリバティブは公正価値で認識され、公正価値変動は損益計算書の「金融取引損益」項目で認識される。デリバティブは、「中央清算機関」にて実行されたデリバティブ取引を除き、通常は、純額で正の公正価値の場合は資産に含まれ、純額で負の公正価値の場合は負債に含まれる。これらのデリバティブについて、ネットティングはBNG銀行と「中央清算機関」との間の仲介者を取引相手とするすべてのデリバティブの公正価値について行われる。

区分処理された金融商品の組込デリバティブ

以下のすべての条件が満たされる場合、金融商品の組込デリバティブは、別個のものとして分類および評価される。

- ・ 組込デリバティブの経済的特徴およびリスクと金融商品のそれらとの間に緊密な関係がない。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品ではない。
- ・ 同一の条件の独立したデリバティブ商品であったとすればデリバティブの定義を満たしている。

これらの条件を満たすデリバティブは貸借対照表項目の「デリバティブ」に公正価値で認識される。予想キャッシュフローに重大な影響を与える契約条件の変更がある場合に限り、契約は再評価される。

区分処理されない金融商品の組込デリバティブ

区分処理の条件を満たさないデリバティブは、その金融商品が認識される貸借対照表項目に含まれる。早期償還に関連するオプションが通常これに該当する。これらのデリバティブの測定はその金融商品の測定に従う。これが償却原価の場合は、当該オプションは原則としてゼロと測定される。この他の場合は、当該オプションは公正価値で測定される。

ヘッジ会計

BNG銀行は、為替リスクを十分に低減し、金利リスクを望ましい水準に保つ目的で、経済的ヘッジを適用している。この目的で、BNG銀行は、日次で監視を行う限度額管理システムおよび手続きを導入した。為替および金利のリスクは、デリバティブでヘッジされている。貸借対照表と損益計算書におけるデリバティブとヘッジ対象の処理は、実際の経済上のヘッジとできる限り一致するように行われる。ヘッジの種類に関する詳細な情報は、その他の注記の「デリバティブによるリスクヘッジ」に記載されている。

原則として、BNG銀行は、デリバティブをヘッジ手段としてのみ使用している。それらは貸借対照表において公正価値で測定される必要がある。ヘッジ関係の相手先はヘッジ対象であり、通常は償却原価で認識される。ヘッジ関係が有効な場合、BNG銀行は、ヘッジ手段とヘッジ対象との間の測定・損益認識差額を、原則としてヘッジ会計により相殺している。BNG銀行は公正価値およびキャッシュフロー・ヘッジ会計の双方を適用している。デリバティブ取引の取引日において、開始時に当該取引がヘッジ会計の適用に関係するか、およびどのように関係するかを判断する。ヘッジ会計は、ヘッジ手段とヘッジ対象および双方の関係とヘッジの目的に関して正式に文書化されている場合のみ適用される。ヘッジ文書は、ヘッジが有効であると見込まれること、および有効性の決定方法を示すものでなければならぬ。有効性とは、報告期間中のヘッジ手段とヘッジ対象との間の対立リスクがIAS第39号で定義された限度内（80%から125%）であるということの意味する。さらに、残存期間中にヘッジが有効であり続けることも示されなければならない。ヘッジの非有効部分の純額は損益計算書の「金融取引損益」項目で直接認識される。

ヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、またはヘッジ対象もしくはヘッジ手段が売却された、もしくは満期になった時、ヘッジ関係は終了となる。ヘッジ対象についての前期の貸借対照表価額と償却原価との差異は、それが貸借対照表上に存在する限り、ヘッジ対象の残存期間にわたり償却される。全部または一部のヘッジ対象が売却または購入された場合は、公正価値の変動累計額の関連部分を売却による損益を判断する際に加味する。

公正価値ヘッジ会計

BNG銀行は、マイクロ・ヘッジおよびポートフォリオ・ヘッジという2種類の公正価値ヘッジ会計を適用している。マイクロ・ヘッジは、金利リスクを相殺する経済的ヘッジ関係に関連する個々の取引に適用される。マイクロ・ヘッジの場合、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に明白な1対1の関係が存在する。BNG銀行は、マイクロ・ヘッジを、貸借対照表項目「受託資金」および「負債証券」に分類される（大部分の）金融負債ならびに「売却可能金融資産」項目の大部分の（非常に）流動性の高い資産に適用している。ポートフォリオ・ヘッジは、デリバティブのポートフォリオを使用して金利リスクを回避するユーロ建て取引の集合体としてヘッジするものである。BNG銀行は、ポートフォリオ・ヘッジを大部分の長期固定金利貸付金（「貸付金および前渡金」項目）および限られた数の固定金利有価証券（「売却可能金融資産」項目）に適用している。個々のヘッジ対象とヘッジ手段との間には関係は存在せず、金利変動から生じる関連資産の価値変動を当該デリバティブが相殺することがポートフォリオ・レベルで示されている。資産とヘッジ対象であるデリバティブとの間に直接の関係が存在しないため、ヘッジ対象の金利リスクの価値調整は、マクロ・ヘッジの状況と異なり、貸借対照表項目「ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用する貸付金に対する価値調整」として認識される。

キャッシュフロー・ヘッジ会計

キャッシュフロー・ヘッジは、為替換算差額による将来のキャッシュフローの変動可能性をヘッジするために使用される。BNG銀行は、キャッシュフロー・ヘッジ会計を、主に「受託資金」および「負債証券」として認識されるマイクロ・ヘッジに含まれる外貨建て金融負債ならびに「売却可能金融資産」の（高い）流動性のある外貨建て資産に適用する。為替レート変動から生じる、ヘッジ手段の公正価値変動の有効部分は、損益計算書ではなく株主資本の「キャッシュフロー・ヘッジ準備金」で認識される。

現金および中央銀行残高

当該項目は、すべての法定通貨ならびにオランダ中央銀行（DNB）および欧州中央銀行（ECB）に保有する現金残高および預金から成る。

銀行預入金ならびに貸付金および前渡金

これらの資産項目には、銀行に対する債権（リバース・レポ取引を含む。）および顧客に対する貸付金を含む。さらに、利付有価証券は、活発な市場において取引されていない場合、当該項目に含まれる。「銀行預入金」ならびに「貸付金および前渡金」に含まれる資産は、その後は実効利息法を用いて償却原価で測定される。

2008年度に、「売却可能金融資産」の多数が再分類され「銀行預入金」項目ならびに「貸付金および前渡金」項目に振り替えられた。再分類後これらの資産は当初、2008年7月1日現在の公正価値で認識された。2008年7月1日現在の公正価値と償還価額との差額は個々の契約の残存期間にわたり償却される。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債

これまで、BNG銀行は時折、この公正価値オプションを使用して、貸付金や利付有価証券のような個々の資産および負債を公正価値で測定するものとして指定し、評価差額のすべてを純損益を通じて認識していた。以下のいずれかの場合に、取引は純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定される。

- ・ 会計上のミスマッチを除外することを目的としている場合。
- ・ ポートフォリオが公正価値に基づいて管理および評価される場合。
- ・ 区分処理されない組込デリバティブを持つ商品に関係する場合。

原則として、この公正価値オプションの指定は、取消不能であり、取引日付で行われる。BNG銀行は、これらの貸借対照表項目においてトレーディング目的保有資産および負債を保有していない。

デリバティブ（資産および負債）

区分処理されない金融商品の組込デリバティブを除く、すべてのデリバティブ取引は、貸借対照表項目「デリバティブ」（資産および負債）に公正価値で認識される。価値変動は損益計算書項目「金融取引損益」に認識される。

ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用する貸付金に対する価値調整

本貸借対照表項目は、ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計から生じる価値調整を含む。これは、ポートフォリオ・レベルで金融資産の金利リスクをヘッジすることで生じる市場価値変動の有効部分を指す。認識された価値調整はヘッジ対象の金融資産の償還期間にわたり損益計算書に計上される。

売却可能金融資産

取引日現在、活発な市場のある利付有価証券は、「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」で認識されない限り、「売却可能金融資産」項目に分類される。これは、BNG銀行が重要な影響力を持たない限り、資本性金融商品にも適用される。これらの資産は期限を定めず保有され必要な際に売却される可能性がある。それらは公正価値で評価され、価値変動は株主資本の再評価剰余金として認識される。

市場の相場が存在しない参加持分などの資本性金融商品の公正価値は、株主価値を導出する正味現在価値法または持分法の評価方法を用いて決定される。資本性金融商品に活発な市場での相場がなく、公正価値を信頼性をもって決定できない場合、取得原価による評価が認められる。

利付有価証券が公正価値ヘッジ関係に関連する場合は、ヘッジの有効部分は株主資本ではなく損益に計上される。実効金利法に基づいて償却される利息損益ならびに通貨の再評価差額は損益計算書に直接認識される。当該利付有価証券および参加持分が売却された場合、公正価値の累積変動は株主資本から控除され、損益計算書の「金融取引損益」項目で認識される。

関連会社および共同支配企業

関連会社および共同支配企業は持分法により認識される。関連会社とは、BNG銀行がその事業および財務方針に重要な影響力を持つが、主な支配はしていない会社を指す。通常、BNG銀行が株式または議決権の20%から50%を保有している場合に重要な影響力を持つと考えられる。共同支配企業は、BNG銀行および契約上の取決めに対して共同支配を有する其他当事者が純資産に対して契約上の権利を有する共同契約である。これらの契約上の取決めは別個の法人として組成されている。取決めの共同支配は、契約上合意されており、取決めに基づく関連活動が支配を共有する当事者全員の同意を必要とする場合のみ存在する。BNG銀行の関連会社および共同支配企業の記載については、「連結財務書類のその他の注記」を参照のこと。

有形固定資産

BNG銀行が所有するすべての不動産および設備は、減価償却累計額控除後の原価で認識されている。不動産は、土地、建物および専用設備に関連する。設備は、事務機器、在庫、家具、ハードウェア、ソフトウェアおよび芸術品に関連する。減価償却期間は資産の見積耐用年数に基づき決定される。(連結財務書類に対する注記9を参照のこと。)見積耐用年数と残余価額は毎年見直される。減価償却費は定額法で計算され、損益計算書に計上される。土地は減価償却されない。

売却目的保有資産および負債

次の条件がすべて満たされている場合、資産および負債は売却目的と分類される。

- ・ 関連する資産および負債グループが直ちに売却可能でなければならない。
- ・ 売却の可能性が非常に高くなければならない。
- ・ 経営陣が、売却計画を実行することを確約している。
- ・ 資産が、資産および負債グループの公正価値を示す価格で活発に現在取引されていなければならない。
- ・ 売却の意図から1年以内に資産を実際に売却しなければならない。

売却目的保有資産および負債は、貸借対照表に、個別の注記とともに個別に開示される。いくつかの個別資産または(一部の)資産グループを除き、売却目的保有資産および負債は、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち低い方で評価される。金融資産を含む、除外された資産は、独自の測定ベースに沿って測定される。売却費用控除後の公正価値が当初またはその後の帳簿価額より低い場合に、減損が認識される。売却目的保有資産および負債の当初認識後の再評価は、継続事業からの損益(税引前)として損益計算書に認識される。

銀行借入金、負債証券、受託資金および劣後債務

借入金(買戻し条件付取引を含む。)および負債証券は貸借対照表に償却原価で計上される。マイクロ公正価値ヘッジ会計を適用する「負債証券」および「受託資金」の取引に関しては、償却原価は、金利リスクから生じる公正価値変動の有効部分に応じて調整される。買い戻された債務はいずれも貸借対照表から除外され、帳簿価額と取引額との差異は損益計算書において認識される。

従業員給付

年金

BNG銀行は、その複数事業主年金制度を確定拠出年金制度として分類している。この制度に基づいて、加入者はほとんどすべての数理上および投資上のリスクを負う一方、制度の加入事業主は基金に不足が生じてもいかなる追加の拠出を行う債務も負わない。債務は年金基金が決定した拠出金の支払いから成る。年金基金は、規制当局が特定した変数および要件を考慮しつつ、独自のデータセットに含まれる情報に基づいて毎年拠出額を決定する。拠出金の支払債務は、前年度に加入者となった時点からではなく、当該年度に年金基金加入者になった時点で発生する。雇用者の年金拠出負担および追加額は拠出と関連する年度の損益に計上される。

その他の従業員給付

その他の従業員給付は確定給付年金制度として分類され、別途引当金が設けられる。その他の従業員給付は、BNG銀行の在職従業員および離職した従業員双方のためのモーゲージ・ローンの金利割引の継続的付与を含む。引当金の水準は、予測単位積増方式(PUCM)を用いて、2年毎に独立保険数理人の計算に基づき決定される。モーゲージ・ローンの金利割引に関連する引当金は、貸借対照表項目の「その他の負債」に計上される。従業員給付に関する費用は、損益計算書で人件費として認識される。数理上の損益はすべて株主資本で直接認識し、その後の期間に損益計算書に組替調整することができない。2015年1月1日より、その他の従業員給付の項目は、長期有給休暇制度引当金も含む。本制度では、勤続年数7年以上の従業員は月給を一部受取りながら、2か月連続の休暇を取得することができる。この長期有給休暇制度は、確定給付制度に対する修正として認識され、当初は純損益を通じて認識されていた。これは数理上の損益から生じる再評価にも該当する。

税金

表面税額は、法定表面税率および適用課税法規に基づき計算される。損益計算書の実効税額を決定する際に、過年度に関係する税率調整、参加持分免除および損金不算入費用も適用される。繰延税金資産および繰延税金負債は共に額面で計上される。すべての繰延税金資産および負債は、納税グループの親会社の財務書類で計上される。納税グループの一部であるグループ会社は、この適用表面税率を使用する。

繰延税金資産および負債は、資産および負債の会計上の帳簿価額と税務上の課税基準との一時的差異として認識される。BNG銀行は、従業員給付引当金に係る数理上の損益、売却可能金融資産に係る再評価剰余金、およびキャッシュフロー・ヘッジ準備金について繰延税金資産および負債を認識しており、これらはすべて株主資本において直接変動する。これらの繰延税金資産および負債は、実現が見込まれる期間に関連する税率に基づいて計算される。税率変更の結果による繰延税金資産および負債の差異は損益計算書で認識される。繰延税金資産は、これらの一時的差異を近い将来解消する課税対象収益が利用できると思込まれる場合にのみ認識される。

当期および繰延税金資産および負債は、それぞれ、同一の税務当局に関連し税の種類が同一であり、これらの資産および負債のネットtingが法律で認められている場合、ネットtingされる。

株主資本

貸借対照表は利益処分前に作成される。したがって、事業年度の純損益合計は株主資本で表示される。売却可能金融資産の再評価剰余金およびキャッシュフロー・ヘッジ準備金は、繰延税金負債を認識することで調整される。

ハイブリッド資本

私募発行されたハイブリッド資本は、当初元本金額に対する年1回の非累積型の利息を裁量的に支払う永久ローンである。契約上のトリガー比率に達した場合は当初元本金額の強制的な償却が発生する。償却額は、「その他の剰余金」に振り替えられる。「その他の剰余金」からの償却は、トリガー比率を再び超えた時に戻し入れられる。BNG銀行は、利息の支払いを裁量ベースで、「その他の剰余金」に計上される配当の形で分配する権利を有している。配当の分配は、当初元本金額に基づいて同様に決定される。配当の分配は、法人税上、控除可能である。本永久資本性金融商品は株主資本として分類される。BNG銀行は、発行したハイブリッド資本を買い戻す一方的な契約上のオプションを有している。2015年度に発行したトランシュ（額面424百万ユーロ）は2021年5月から買い戻すことができ、その後毎年5月に買い戻すことができる。2016年度に発行したトランシュ（額面309百万ユーロ）は2022年5月から毎年買い戻すことができる。

再評価剰余金

株主資本には、「売却可能金融資産」から生じる未実現公正価値の変動（税引後）を認識する再評価剰余金が含まれる。当該再評価剰余金は、2008年度に再分類され、「売却可能資産」から「銀行預入金」ならびに「貸付金および前渡金」へ振り替えられた資産に関して2008年7月1日まで認識されていた公正価値変動（税引後）も含む。再評価剰余金の当該部分は再分類された資産の残存期間にわたり償却され、損益計算書の「利息損益」で認識される。売却時には、再評価損益の累計額は売却損益として認識される。ヘッジ会計を適用する取引の公正価値変動の有効部分は、取引がヘッジ会計に関わった期間にわたり、損益計算書上に貸方計上または借方計上される。

2016年1月1日より、「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」は、「自己の信用リスク」のスプレッドを含む関連する購入カーブで認識されている。BNG銀行は、自己信用調整（繰延税金資産および負債の純額）を株主資本の再評価剰余金として認識することを決定した。

キャッシュフロー・ヘッジ準備金

さらに、株主資本は、為替レート変動に起因するキャッシュフロー・ヘッジ会計におけるデリバティブの公正価値の未実現変動（税引後）の有効部分が認識されたキャッシュフロー・ヘッジ準備金も含む。キャッシュフロー・ヘッジ会計におけるヘッジされたリスクの非有効部分は「金融取引損益」として認識される。

受取利息および支払利息

貸借対照表に含まれるすべての利付商品の受取利息および支払利息は、償却原価に基づき計算される。償却原価の決定には実効利息法が使用される。償却原価で評価される取引が売却された場合において、帳簿価額と純売却価額との差異は、「利息損益」として認識される。

受取手数料および支払手数料

当該項目では、支払および受取手数料は、サービスが提供された期間に認識される。

金融取引損益

本項目は、以下における未実現市場価値差額から構成される。

- ・ 為替レートの変動に起因するすべての金融商品における差額
- ・ 日次または限定された担保交換のないデリバティブに係る取引先信用リスク（信用評価調整）および自己の信用リスク（負債評価調整）に起因する市場価値変動を含む公正価値で測定されるデリバティブにおける差額
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品における差額
- ・ 公正価値ヘッジ会計を適用する金融資産におけるヘッジ対象の金利リスクの有効部分
- ・ ヘッジ会計ポートフォリオを適用する貸付金および前渡金に対する価値変動の償却
- ・ キャッシュフロー・ヘッジ会計に係るヘッジ対象リスクの非有効部分

本項目は、公正価値で測定する金融商品に係る売却および買取りによる損益も含む。これらの実現損益は、株主資本に累積された価値変動の取崩しを含む、純売却価額と帳簿価額の差異から構成される。「売却可能金融資産」に含まれる参加持分（資本性金融商品）からの利益も当該項目で認識される。最後に、当初認識時に公正価値で測定された金融資産および負債の公正価値と取引価格の差額も本項目に含まれる。公正価値レベル1およびレベル2の取引については、差額は損益計算書に直接認識され、公正価値レベル3の取引については、取引期間にわたり償却される。

関連会社および共同支配企業による損益

当該項目は、持分法に従って評価された関連会社および共同支配企業からの損益を含む。配当金は受領時点で損益計算書に認識される。

売却目的保有資産の売却損益

本項目における損益は、該当する売却目的保有資産の売却時に認識される。「売却目的保有資産および負債」を参照のこと。

その他の収益

その他の収益は、BNG銀行の主たる業務に関連しない損益を含む。

減価償却費

「有形固定資産」の項目を参照のこと。

破綻処理基金への拠出

欧州破綻処理制度が2015年1月1日付で発効した。当該制度は、EUの銀行再建・破綻処理指令（BRRD）に基づいている。支払額の全額が、支払月に損益計算書に計上される。欧州破綻処理基金への年間拠出は、損益計算書の「破綻処理基金への拠出」項目で認識される。

銀行税

銀行税法が2012年10月1日付で発効した。本法に従って、銀行は、毎年10月に銀行税を支払う必要がある。支払額の全額が、支払月に損益計算書に計上される。年額が損益計算書に「銀行税」として認識される。

連結包括利益計算書

連結包括利益計算書は、報告期間の純損益総額および株主資本の直接の変動（必要な場合、税引前）を表示する。財務書類では、税引後金額は、株主資本から損益計算書に将来組替えられる項目および組替られない項目のグループで表示される。

連結キャッシュフロー計算書

連結キャッシュフロー計算書は、間接法によって作成されている。キャッシュフローは、営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュフローとして分類される。現金および現金同等物には、手元現金、銀行および中央銀行の利用可能残高、ならびに翌日物インターバンク・ローンが含まれる。こうした資金は取得日からの満期到来期間が3か月未満で、容易に換金可能であり、価値変動のリスクが僅少なものである。貸付金および前渡金、受託資金、デリバティブならびに銀行預入金および銀行借入金の変動は、営業活動によるキャッシュフローに含まれる。投資活動は、関連会社、共同支配企業および有形固定資産の購入ならびに売却、さらに投資ポートフォリオにおける購入、売却および償還で構成される。劣後債務およびボンドローンの借入と返済、ならびに配当金の支払は財務活動として表示される。

[前へ](#) [次へ](#)

連結財務書類に対する注記
(単位：百万ユーロ)

注記35には、満期までの残存契約期間別の貸借対照表価額の内訳（要求払および要求払でないもの）が含まれている。

1 現金および中央銀行残高

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
中央銀行当座預金残高（要求払）	2,996	6,417
合計	2,996	6,417

2 銀行預入金

「銀行預入金」の項目は、償却原価で測定される銀行に対するすべての債権および売却可能から償却原価へ再分類された銀行が発行する利付有価証券を含む。

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
短期貸付金および当座預金残高	3	4
現金担保	13,892	11,541
長期貸付	9	10
売却可能から再分類された利付有価証券	93	240
合計	13,997	11,795

3 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

本項目は、純損益を通じて公正価値の変動を認識する、公正価値で測定するものとして指定された金融資産を含む。

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
貸付金および前渡金	842	904
利付有価証券	1,164	1,446
合計	2,006	2,350

2017年度、新規の貸付金および前渡金または利付有価証券は本項目に含まれなかった。2017年度末の貸付金および前渡金ならびに有価証券の償還合計額は1,463百万ユーロ（2016年度：1,724百万ユーロ）である。注記25「金融取引損益」は、純損益を通じて認識される公正価値の変動を表している。

4 デリバティブ

本貸借対照表項目は、デリバティブの正の公正価値を含む。注記25「金融取引損益」は、純損益を通じて認識される公正価値の変動を表している。

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
ヘッジ会計を適用しないデリバティブ	273	1,069
ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用するデリバティブ	3,795	4,428
ミクロ・ヘッジ会計を適用するデリバティブ	4,914	9,915
合計	8,982	15,412

5 売却可能金融資産

本項目は、購入した固定および変動利付債券ならびにその他の利付有価証券および資本性金融商品を含む。

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
以下が発行する利付有価証券		
- 政府	7,597	8,225
- 国際機関	730	1,217
- 信用機関	2,259	2,357
- その他の金融機関	2,545	2,629
- 非金融機関	979	984
参加持分に対する投資	0	25
合計	14,110	15,437

認識中止を伴わない譲渡

2017年度末および2016年度末に、BNG銀行は、認識中止を伴わないレポ取引による金融資産の移転は行っていない。

6 貸付金および前渡金

「貸付金および前渡金」の項目は、償却原価で測定されるすべての貸付金および前渡金ならびに活発な市場のない利付有価証券（銀行発行以外）を含む。

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
短期貸付金および当座預金残高	4,620	4,891
長期貸付	79,929	81,260
利付有価証券	662	272
売却可能取引からの再分類	831	1,195
	86,042	87,618
損失引当金	(34)	(42)
合計	86,008	87,576

損失引当金34百万ユーロ（2016年度：42百万ユーロ）は、個別引当金20百万ユーロ（2016年度：26百万ユーロ）および一括引当金（IBNI）14百万ユーロ（2016年度：16百万ユーロ）で構成される。

	2017年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度
損失引当金の変動		
期首残高	(42)	(49)
期中繰入額	(3)	(4)
期中取崩額	7	7
期中戻入額	4	4
期末残高	(34)	(42)

7 ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用する貸付金に対する価値調整

ヘッジ会計を適用する貸付金および前渡金のヘッジ対象金利リスクの有効部分の価値調整を指す。

	2017年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度
ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用する貸付金に対する価値調整の変動		
期首残高	14,894	13,559
未実現部分の期中変動	(2,120)	2,818
期中償却	(860)	(1,446)
売却による期中実現	(101)	(37)
期末残高	11,813	14,894

8 関連会社および共同支配企業に対する投資

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
	参加持分割合		貸借対照表価額	
関連会社				
Datland BV、ロッテルダム	30%	30%	0	0
Data B Mailservice BV、レーク	45%	45%	3	3
小計			3	3
共同支配企業				
BNG Gebiedsontwikkeling BV、 重要性の低い各種参加	「その他の注記」を参照		44	43
合計			47	46

関連会社および共同支配企業の要約財務情報については、「連結財務書類のその他の注記」を参照のこと。

9 有形固定資産

	2017年度		2016年度		2017年度		2016年度	
	不動産		設備		合計			
取得原価								
1月1日現在の価値	49	48	17	15	66	63		
投資	0	1	2	2	2	3		
処分	-	0	-	0	-	0		
12月31日現在の価値	49	49	19	17	68	66		
減価償却費								
1月1日現在の減価償却累計額	36	34	13	13	49	47		
期中の減価償却費	1	2	1	0	2	2		
12月31日現在の減価償却累計額	37	36	14	13	51	49		
合計	12	13	5	4	17	17		

見積耐用年数

建物	33 1/3年
専用設備	15年
機械および在庫	5年
ハードウェアおよびソフトウェア	3年

10 その他の資産

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
各種未収金	19	56
合計	19	56

その他の資産は主に、顧客への貸付に対する未収金額で構成される。

11 売却目的保有資産

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
参加持分に対する投資	30	-
合計	30	-

2017年度末において売却目的保有である参加持分に対する投資は、インフラ事業プロジェクトの資金調達のためのファンドに対する持分投資である。本参加持分は2018年度上半期に売却される見込みである。

12 銀行借入金

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
当座預金残高	0	0
受入現金担保	314	1,698
預金	1,832	1,782
民間借入	247	50
合計	2,393	3,530

13 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

本項目は、純損益を通じて公正価値の変動を認識する、公正価値で測定するものとして指定された負債証券を含む。

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
負債証券	715	943
私募負債証券	229	247
合計	944	1,190

2017年度末の負債証券および受託資金の償還合計額は、765百万ユーロ（2016年度：962百万ユーロ）である。2016年1月1日より、「自己の信用リスク」に係るマークアップを含む関連する資金調達カーブについて、金融負債は純損益を通じて公正価値で測定されている。価値変動の合計（税引前）は11百万ユーロのプラスである（2016年：32百万ユーロのプラス）。注記25「金融取引損益」は、純損益を通じて認識される価値の変動を表している。

14 デリバティブ

本貸借対照表項目は、デリバティブの負の公正価値を含む。注記25「金融取引損益」は、純損益を通じて認識される公正価値の変動を表している。

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
ヘッジ会計を適用しないデリバティブ	1,001	1,134
ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用するデリバティブ	16,598	20,519
ミクロ・ヘッジ会計を適用するデリバティブ	4,271	3,127
合計	21,870	24,780

15 税金

BNG銀行は、従業員給付引当金に係る数理上の損益、売却可能金融資産に係る再評価剰余金、自己信用調整、ハイブリッド資本およびキャッシュフロー・ヘッジ準備金について繰延税金負債を認識しており、これらはすべて株主資本において直接変動する。

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
未払税金	17	31
繰延税金負債	173	116
合計	190	147

BNG銀行およびオランダ税務当局は2013年度から2017年度までの期間の相対契約(「vaststellingsovereenkomst」)を結んでいる。この相対契約は、BNG銀行の納税グループ全体に適用される。この契約により、「売却可能金融資産」に分類される取引を除く全金融商品は、会計上も税務上もIFRSの評価原則により計上される。税務上、このカテゴリーにおけるすべての取引は、原価または市場価値のいずれか低い方で評価される。貸借対照表上で未実現損失が発生した場合、税務上の損益は会計上の損益と異なる。再評価剰余金が増加すると、原価の水準を超えない範囲で当該増加額が税務上の年間利益に追加される。2018年度以降の期間については、IFRS第9号規定の導入の影響により、契約は未締結であるが、オランダ税務当局は現在の契約を継続する意向である。実効税率と表面税率の調整は以下のとおりである。

	2017年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度
表面税率および実効税率		
税引前当期利益	536	503
表面税率で課された税金	(134)	(126)
過年度税金調整	0	0
参加持分免除	0	0
課税対象でないBNG Vermogensbeheerの売却による損益	0	1
損金不算入費用(銀行税)	(9)	(9)
実効税金	(143)	(134)
表面税率	25.0%	25.0%
実効税率	26.7%	26.6%

2017年12月31日終了事業年度

	期首残高	株主資本を 通じた変動	純損益を 通じた変動	期末残高
繰延税金の変動				
期首貸借対照表の財務処理	0			0
売却可能金融資産	(104)	2		(102)
キャッシュフロー・ヘッジ準備金	(2)	(63)		(65)
自己信用調整	(8)	5		(3)
ハイブリッド資本	(3)	(1)		(4)
従業員給付引当金	1		0	1
合計	(116)	(57)	0	(173)

2016年12月31日終了事業年度

	期首残高	株主資本を 通じた変動	純損益を 通じた変動	期末残高
繰延税金の変動				
期首貸借対照表の財務処理	0			0
売却可能金融資産	(124)	20		(104)
キャッシュフロー・ヘッジ準備金	(83)	81		(2)
自己信用調整	-	(8)		(8)
ハイブリッド資本	-	(3)		(3)
従業員給付引当金	1		0	1
合計	(206)	90	0	(116)

16 負債証券

本項目は、固定または変動金利の債券およびその他の発行済負債証券を含む。発行に際しては、未売却債券は関連する債券から控除される。

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
ボンド・ローン	89,895	92,915
コマーシャル・ペーパー	9,204	14,297
私募負債証券	5,028	4,968
合計	104,127	112,180

17 受託資金

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
当座預金残高	1,846	1,949
受入現金担保	55	78
預金	0	1,336
民間借入	3,571	4,194
合計	5,472	7,557

18 劣後債務

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
劣後債務	31	31
合計	31	31

19 その他の負債

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
従業員給付引当金	2	3
その他の負債	43	96
合計	45	99

従業員給付引当金は、在職中および退職従業員の両方に付与されるモーゲージ・ローンの金利割引に関する引当金1百万ユーロ（2016年度：2百万ユーロ）および長期有給休暇引当金1百万ユーロ（2016年度：1百万ユーロ）の2つの部分で構成される。当該引当金は長期的なものである。

モーゲージ・ローンの金利割引に関する確定給付および長期有給休暇引当金に関する負債純額の現在価値の変動は以下のとおりである。

	2017年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度
従業員給付引当金		
1月1日現在の負債純額	3	2
引当金の変動	(1)	1
12月31日現在の負債純額	2	3

その他の負債は主に、デリバティブおよび顧客への貸付に関連する支払債務で構成される。

20 株主資本

連結後、BNG銀行は少数株主持分を有していないため、ハイブリッド資本を除く、連結株主資本全体が株主に帰属する。以下に、株主資本の各項目についての説明を記載する。

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
資本金	139	139
資本準備金	6	6
再評価剰余金		
- 売却可能金融資産	259	251
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債 (「自己の信用リスク」)	9	24
	268	275
キャッシュフロー・ヘッジ準備金	193	3
その他の剰余金	3,221	2,961
未処分利益	393	369
株主に帰属する持分	4,220	3,753
ハイブリッド資本	733	733
合計	4,953	4,486
	2017年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度
発行済払込済株式数	55,690,720株	55,690,720株
1株当たり提案配当(単位:ユーロ)	2.53	1.64
提案配当		
- 定款所定の基本配当金	7	7
- 基本配当金を上回る提案配当	134	84
合計	141	91

2017年度の提案配当金は、2017年度にハイブリッド資本についてすでに支払済の18百万ユーロ(税引後)を加味している。当該支払金は「その他の剰余金」に計上されている。

資本金

授權資本は、各額面金額2.50ユーロの株式1億株から構成され、そのうち55,690,720株が発行済かつ全額払込済である。流通している株式数には当該年度において変動はなかった。払込が全額完了していない発行済株式はない。BNG銀行およびその子会社は当行株式を保有していない。株式には優先権はなく、制限を受けることもない。株式発行を受ける権利を得るために行使されうるオプションはない。

資本準備金

2017年度および2016年度において、変動はなかった。

再評価剰余金

再評価剰余金は、未実現価額の変動259百万ユーロを含む。ただし、ヘッジ会計を適用する利付有価証券の金利リスクのヘッジされた部分の価値は除かれ、これは「売却可能金融資産」項目で認識される。再評価剰余金は税額調整された。当該資産が売却される場合、株主資本で認識される関連累積損益は損益計算書に振り替えられる。再評価剰余金10百万ユーロ（2016年度：9百万ユーロ）は2017年12月31日現在の資本性金融商品に関係する。再評価剰余金は9百万ユーロ（2016年度：24百万ユーロ）の税引後自己信用調整も含む。当該調整は純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に関連する。

キャッシュフロー・ヘッジ準備金

為替レートの変動に伴う、デリバティブの未実現の価値変動の有効部分は、キャッシュフロー・ヘッジ準備金で認識される。キャッシュフロー・ヘッジ準備金は税額調整される。キャッシュフロー・ヘッジ準備金は、満期が異なる多数のデリバティブおよびヘッジ対象に関係する。ヘッジ会計を適用する外貨建ての長期資金の満期に一致して、満期までの最大の残存期間は36年であり、残存期間は1年から5年の間に最も集中している。

その他の剰余金

定款規定の分配可能利益処分につき決定した後、株主総会において剰余金に充当される残りの利益の部分を定める。2017年度、91百万ユーロ（2016年度：57百万ユーロ）の配当がBNG銀行の2016年度株主に支払われ、「その他の剰余金」に計上された。2017年度、24百万ユーロ（2016年度：6百万ユーロ）（税引前）がハイブリッド資本所有者に支払われ、「その他の剰余金」に計上された。「その他の剰余金」には資本準備金の合計0.1百万ユーロ（2016年度：1百万ユーロ）が依然として含まれている。

未処分利益

貸借対照表は利益処分前に作成される。本項目は、法人税控除後の損益合計を示す。

ハイブリッド資本

BNG銀行のハイブリッド資本は733百万ユーロである。2017年度においてハイブリッド資本は追加発行されなかった。ハイブリッド資本は、元本残高に対する年1回の非累積型の利息を裁量的に支払う永久ローンに関し、CET1比率が5.125%を下回った場合に強制的な償却の対象となる。IFRSの下で当該支払いは配当として認められており、「その他の剰余金」に計上される。本支払いの法人税上の損金算入可能性については、公の議論になっており、欧州委員会が両立しない可能性のある政府補助に関し本問題について調査すると発表した。欧州委員会が否定的な提言を行った場合、BNG銀行は、税務上の利益返済を要求される、もしくは将来の控除が容認されなくなる、またはその両方が起こる可能性がある。

本商品は、自己資本要求規則（CRR）要件およびEBA指針に沿って組成されており、その他Tier1資本として認められている。BNG銀行は、当該永久資本性金融商品を6回目の利払日（2021年および2022年5月）およびその後毎年毎年の利払日に早期返済する片務的契約上のオプションを有している。

21 受取利息

受取利息は、金融負債に係るマイナスの支払利息を含む、通常の金融商品およびデリバティブから生じるすべてのプラスの利息損益を含む。また、その他の信用関連受取収益も本項目に含まれる。減損対象の資産に係る利息収益は、予定される金利キャッシュフローが受領される限り、当初の実効金利で認識される。

	2017年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	55	66
売却可能金融資産	244	304
デリバティブ	3,225	3,210
貸付金および前渡金	2,325	2,495
金融負債に係るマイナスの支払利息	39	36
その他	17	15
合計	5,905	6,126

2017年度の受取利息は、「売却可能金融資産」（注記5）ならびに「貸付金および前渡金」（注記6）に関連する金融資産に係る4百万ユーロ（2016年度：4百万ユーロ）の受取利息を含み、これは減損の対象となる。

22 支払利息

支払利息は、金融資産に係るマイナスの受取利息を含む、通常の金融商品およびデリバティブから生じるすべてのマイナスの利息損益を含む。借入費用およびその他の利息関連費用も認識される。

	2017年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	41	49
デリバティブ	3,060	3,220
負債証券	2,100	2,238
受託資金	128	111
金融資産に係るマイナスの受取利息	86	91
その他	55	12
合計	5,470	5,721

23 受取手数料

本項目は、第三者に提供したサービスによる収入を含む。

	2017年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度
貸付および信用供与による収入	16	19
決済サービスによる収入	10	9
合計	26	28

24 支払手数料

本項目は、貸付金、信用供与および決済サービスに関連して第三者の行ったサービスに関連する合計3百万ユーロ（2016年度：4百万ユーロ）の費用から成る。

25 金融取引損益

本項目は、実現および未実現の市場価値調整に分類した金融取引に係る損益を含む。

	2017年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度
信用スプレッドおよび流動性スプレッドの変動に起因する、純損益を通じて公正価値で測定する下記の金融資産の市場価値変動		
- 利付有価証券	42	45
- ストラクチャード・ローン	2	2
	44	47
ヘッジ会計による損益		
- ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計	48	18
- ミクロ公正価値ヘッジ会計	(24)	3
- ミクロ・キャッシュフロー・ヘッジ会計	(3)	26
	21	47
デリバティブに係る取引先信用リスクの変動 (CVA/DVA)	37	(21)
売却および買取りによる実現損益	52	62
その他の市場価値変動	27	(17)
合計	181	118

2017年度の金融取引損益は、主に長期金利の若干の上昇により、未実現損益からプラスの影響を受けた。さらに、「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に計上された大部分の利付有価証券の信用リスクスプレッドおよび流動性リスクスプレッドの減少によりプラスの結果となった。金融取引損益は、デリバティブに係る取引先信用リスクの低下およびその他の市場価値調整によりプラスの影響を受けた。「その他の市場価値調整」項目は、ヘッジ会計を適用しないデリバティブの米ドル/ユーロおよびユーロ/英ポンドのクロスカレンシー・ベースス・スプレッド変動の影響も含む。

26 関連会社および共同支配企業による損益

	2017年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度
関連会社	1	3
共同支配企業	1	1
合計	2	4

BNG銀行の関連会社および共同支配企業の記載については、「連結財務書類のその他の注記」を参照のこと。

27 売却目的保有資産の売却損益

2017年度末において売却目的保有である参加持分に対する投資は、インフラ事業プロジェクトの資金調達のためのファンドに対する持分投資である。当該投資は2018年度上半期に売却される見込みである。完了時に、貸借対照表価額（再評価剰余金で認識される額を含む。）と売却手取金との差異が、損益計算書上売却損益として計上される。

28 その他の収益

その他の収益は、主にBNG Gebiedsontwikkelingが提供するコンサルティングサービスによる収益から成る。

	2017年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度
コンサルティングサービスによる収益	2	3
合計	2	3

29 人件費

	2017年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度
給与	26	25
年金費用	4	3
社会保障費	3	2
従業員給付引当金の繰入額	0	0
その他の人件費	11	8
合計	44	38

2017年度の個々の従業員の変動報酬は、各従業員の固定報酬の最大20%（2016年度：20%）であった。

30 その他の一般管理費

これらの費用は、特に、外部委託費、有形固定資産の維持費、印刷費、研修費および宣伝費を含む。2017年度のその他の一般管理費合計は26百万ユーロ（2016年度：26百万ユーロ）であった。

31 減価償却費

本項目の内訳は、「有形固定資産」に関する注記（注記9）に含まれる。合計で、2017年度の減価償却費は2百万ユーロ（2016年度：2百万ユーロ）であった。

32 減損

2017年度の減損額は10百万ユーロのマイナス（2016年度：32百万ユーロのマイナス）であった。2017年度の減損は、大部分が、すでに切り下げを行っていたスペインの証券化に係る減損の戻入れによる。BNG Gebiedsontwikkelingへの参加持分4件についての減損は1百万ユーロ（2016年度：8百万ユーロ）であり、2件の参加持分について合計4百万ユーロ（2016年度：1百万ユーロ）の戻入れを行った。戻入れは、他の参加者との参加持分の再構成に関する再交渉の結果および市場の状況の改善の結果である。参加持分は現在、継続企業の前提に基づき評価されている。

	2017年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度
損失引当金の繰入額	3	4
損失引当金の取崩額	(7)	(8)
売却可能金融資産の減損	-	4
売却可能金融資産の減損の戻入れ	-	(39)
再分類された売却可能金融資産の減損の戻入れ	(3)	-
関連会社および共同支配企業の減損	1	8
関連会社および共同支配企業の減損の戻入れ	(4)	(1)
合計	(10)	(32)

損失引当金の変動は、「貸付金および前渡金」項目（注記6）に含まれている。

33 破綻処理基金への拠出および銀行税

銀行再建・破綻処理指令による欧州破綻処理制度が2015年1月1日付で発効した。破綻処理基金の費用は、法人税上、損金算入可能である。2017年度に支払うべき9百万ユーロ（2016年度：16百万ユーロ）は、12月に支払われ、損益計算書に計上された。銀行税に関する費用は、法人税上は損金算入できない。その結果、実効税負担額は名目税負担額を上回る。BNG銀行は、毎年10月1日に銀行税を支払う必要がある。2017年度の税額は36百万ユーロ（2016年度：35百万ユーロ）であった。同一の手法と仮定に基づくと、2018年度に負担する銀行税は、32百万ユーロと予想される。

	2017年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度
	2016年度基準	2015年度基準
銀行税は以下のとおり計算された。		
貸借対照表上の合計額	154,000	149,511
控除：Tier1資本	4,211	3,581
控除：預金保証制度対象の預金	43	47
課税基準	149,746	145,883
控除：実効免除額	20,000	20,000
課税対象額	129,746	125,883
注記35による満期1年未満の債務の合計額	40,117	40,267
貸借対照表による全債務の合計額	149,514	145,348
短期債務に係る銀行税（課税対象額の0.044%）	15	15
長期債務に係る銀行税（課税対象額の0.022%）	21	20
計算 / 支払額合計	36	35
追加課税負担		-
損益計算書における合計	36	35

34 独立監査人の報酬

独立監査人に支払われた報酬は「その他の一般管理費」に含まれる。オランダ民法典第2編第9章第382a条に準拠して、監査ならびに監査関連および非監査関連サービスに対して独立監査人へ支払われた報酬の内訳は、個別財務書類の注記34に示される。

[前へ](#) [次へ](#)

35 満期までの残存契約期間別の貸借対照表価額の内訳

	2017年12月31日現在					合計
	要求払	3か月以下	3か月超 12か月以下	1年超 5年以下	5年超	
現金および中央銀行残高	2,996					2,996
銀行預入金	3	13,893	73	25	3	13,997
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		26	68	374	1,538	2,006
デリバティブ		386	1,154	4,833	2,609	8,982
売却可能金融資産		249	433	5,266	8,162	14,110
貸付金および前渡金	1,511	5,501	9,404	33,135	36,457	86,008
ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用する貸付金に対する価値調整		10	74	1,968	9,761	11,813
その他の資産		18	1			19
売却目的保有資産			30			30
資産合計	4,510	20,083	11,237	45,601	58,530	139,961
銀行借入金	0	1,995	163	48	187	2,393
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債		27	170	211	536	944
デリバティブ		430	1,498	7,958	11,984	21,870
未払税金			17			17
繰延税金負債					173	173
負債証券		9,130	17,491	46,424	31,082	104,127
受託資金	1,846	157	184	2,311	974	5,472
劣後債務		1	0	2	28	31
その他の負債		43			2	45
負債合計	1,846	11,783	19,523	56,954	44,966	135,072

2016年12月31日現在

	要求払	3か月超		1年超		合計
		3か月以下	12か月以下	5年以下	5年超	
現金および中央銀行残高	6,417					6,417
銀行預入金	4	11,660	30	97	4	11,795
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		80	60	384	1,826	2,350
デリバティブ		1,429	2,194	7,834	3,955	15,412
売却可能金融資産		231	873	6,273	8,060	15,437
貸付金および前渡金	1,418	6,313	8,875	33,599	37,371	87,576
ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用する貸付金に対する価値調整		555	1,392	5,805	7,142	14,894
その他の資産		56				56
資産合計	7,839	20,324	13,424	53,992	58,358	153,937
銀行借入金	0	3,480	2	10	38	3,530
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債		3	127	332	728	1,190
デリバティブ		441	1,466	7,270	15,603	24,780
未払税金		31				31
繰延税金負債					116	116
負債証券		14,833	15,831	50,094	31,422	112,180
受託資金	1,949	1,423	432	2,567	1,186	7,557
劣後債務		1	1	3	26	31
その他の負債		96			3	99
負債合計	1,949	20,308	17,859	60,276	49,122	149,514

36 分類別の金融商品の内訳

2017年12月31日現在

	純損益を通じ				合計
	償却原価で測定される金融資産および負債	て公正価値で測定される金融資産および負債	デリバティブ	売却可能金融資産	
現金および中央銀行残高	2,996				2,996
銀行預入金	13,997				13,997
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		2,006			2,006
デリバティブ			8,982		8,982
売却可能金融資産				14,110	14,110
貸付金および前渡金	86,008				86,008
ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用する貸付金に対する価値調整	11,813				11,813
売却目的保有資産				30	30
資産合計	114,814	2,006	8,982	14,140	139,942
銀行借入金	2,393				2,393
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債		944			944
デリバティブ			21,870		21,870
負債証券	104,127				104,127
受託資金	5,472				5,472
劣後債務	31				31
負債合計	112,023	944	21,870	-	134,837

2016年12月31日現在

	純損益を通じ		デリバティブ	売却可能金融 資産	合計
	償却原価で測 定される金融 資産および負 債	て公正価値で 測定される金 融資産および 負債			
現金および中央銀行残高	6,417				6,417
銀行預入金	11,795				11,795
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産		2,350			2,350
デリバティブ			15,412		15,412
売却可能金融資産				15,437	15,437
貸付金および前渡金	87,576				87,576
ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用する 貸付金に対する価値調整	14,894				14,894
資産合計	120,682	2,350	15,412	15,437	153,881
銀行借入金	3,530				3,530
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債		1,190			1,190
デリバティブ			24,780		24,780
負債証券	112,180				112,180
受託資金	7,557				7,557
劣後債務	31				31
負債合計	123,298	1,190	24,780	-	149,268

37 売却可能金融資産の再分類

2008年10月15日、EUはIAS第39号とIFRS第7号の複数の改訂を採用した。これにより、企業は、市場の流動性欠如など、ある一定の状況下においては金融商品を再分類することが認められる。BNG銀行はこのオプションを2008年度に利用し、「売却可能金融資産」項目の商品の一部を再分類し「銀行預入金」および「貸付金および前渡金」に振り替えた。その意図はこれらの資産を予見できる将来にわたり保有することである。当該ポートフォリオ（またはその一部）の市場性が回復した際には、部分的な売却の可能性は除外されていない。再分類は実現損益に影響を与えていない。

2008年度の再分類時に、BNG銀行は将来のキャッシュフローをすべて受け取ることを期待していた。実効金利の計算は当初キャッシュフローに基づいている。再分類された資産の実効金利は、加重平均で5.3%、幅は4.6%から5.8%である。再評価剰余金の未実現の価値変動は税引後で表示されている。

2017年12月31日現在

	再分類あり	再分類なし	再分類の影響
2017年12月31日現在の貸借対照表価額			
売却可能金融資産	14,110	15,056	(946)
銀行預入金	13,997	13,904	93
貸付金および前渡金	86,008	85,177	831
株主資本	4,953	4,970	(17)
- うち再評価剰余金	268	285	(17)

2016年12月31日現在

	再分類あり	再分類なし	再分類の影響
2016年12月31日現在の貸借対照表価額			
売却可能金融資産	15,437	16,881	(1,444)
銀行預入金	11,795	11,555	240
貸付金および前渡金	87,576	86,381	1,195
株主資本	4,457	4,466	(9)
- うち再評価剰余金	275	284	(9)

	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	再分類あり	再分類なし	再分類あり	再分類なし
再分類された資産				
貸借対照表価額	924	946	1,435	1,444
公正価値	946	946	1,444	1,444
株主資本の未実現市場価値差額合計	47	30	(83)	(74)

再分類された取引からの実現および未実現損益

	2017 年度	2016 年度	2015 年度	2014 年度	2013 年度	2012 年度	2011 年度	2010 年度	2009 年度	2008 年度	合計
再分類ありの株主資本の未 実現市場価値差額の変動	130	(6)	22	15	20	24	24	27	25	(201)	80
再分類なしの株主資本の未 実現市場価値差額の変動	104	36	(7)	199	40	106	(86)	(9)	153	(473)	63
受取利息	14	30	38	42	45	62	88	82	120	276	797
実現売却損益	(4)	1	0	-	0	0	-	(4)	(3)	-	(10)
損益計算書の実現損益合計	10	31	38	42	45	62	88	78	117	276	787

38 財務活動から生じるキャッシュフローに対する負債の変動の調整

	純損益を 通じて公正 価値で測定さ れる金融負債	負債証券	劣後債務	ハイブリッド 資本	合計
2017年1月1日現在の貸借対照表	1,190	112,180	31	733	114,134
財務活動によるキャッシュフロー					
財務活動からの調達額	11	222,828			222,839
財務活動に係る返済額	(183)	(223,076)	(1)		(223,260)
利息およびその他のキャッシュフロー	(15)	(1,857)	(1)		(1,873)
ハイブリッド資本に係る配当金				(23)	(23)
	(187)	(2,105)	(2)	(23)	(2,317)
非現金変動					
未実現損益					
- 為替変動	(98)	(6,764)			(6,862)
- 公正価値変動	3	(1,311)			(1,308)
実現損益	36	2,127	2		2,165
	(59)	(5,948)	2	0	(6,005)
「その他の剰余金」から分配された 配当金				23	23
2017年12月31日現在の残高	944	104,127	31	733	105,835

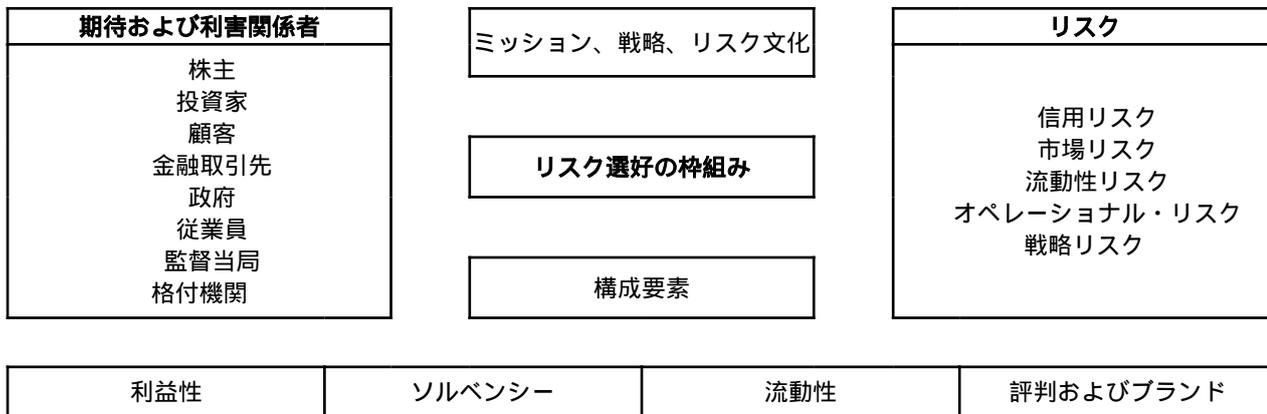
リスク項目

概要

リスクを受け入れ、またリスクを管理するプロセスは、いずれの銀行の日常業務にも内在している。銀行は、その業務を行うために、一定量の信用、市場、流動性およびオペレーショナル・リスクを受け入れなければならない。これに加え、戦略リスクがある。BNG銀行は、銀行勘定のみを有し、トレーディング勘定は有していない。BNG銀行のリスク管理戦略は、高い外部信用格付で示される、安全なリスク・プロファイルを維持することを目指している。このために、BNG銀行は厳格な資本化政策を採用している。

リスク選好ステートメント

BNG銀行はリスク選好を記述するリスク選好ステートメント（RAS）を作成しており、これはBNG銀行がその戦略的目標および事業計画を達成するために、そのリスク対応力の範囲内において事前に決定を行った、引き受ける意向のあるリスクの種別と程度を規定する。リスク選好は、資本基盤、リスク管理および統制対応力ならびに規制上の制約を鑑みてBNG銀行が引き受けることができ、かつ顧客、投資家、株主およびその他利害関係者に対する債務を依然果たすことができる最大のリスク水準である、リスク対応力の範囲内で定められる。BNG銀行には、ミッション、戦略および基本的価値観があり、それらが合わさってリスク文化に影響を与えている。BNG銀行は、ミッションを果たし、戦略を遂行する際に、様々な利害関係者の利害の均衡を保っている。これを促進するため、次の図に示される利害関係者モデルが用いられている。



リスク選好の策定も、関係者が同一の理解をしていることを確実なものとするリスクの定義を必要とする。BNG銀行は、この点において、信用リスク、市場リスクおよび流動性リスクの金融リスク、ならびにオペレーショナル・リスクおよび戦略リスクの非金融リスクを認識している。最後に、BNG銀行の業務の中核を形作り、リスク選好が策定される枠組みを構成するいくつかの構成要素が定義されている。銀行の場合、(1)利益性、(2)ソルベンシーおよび(3)流動性の構成要素が最も明らかなものである。これらは安全性、つまり銀行のリスク・プロファイルを評価する概念として広く用いられている。これらの構成要素に加えて、BNG銀行では完璧な評判に常に大きな価値を置いているため、(4)評判およびブランドも選択している。リスク選好は、以下のBNG銀行の戦略的目的に引き続き沿うべく毎年評価され、必要な場合調整される。

- ・ オランダの公共部門および半公共領域における大幅な市場シェア
- ・ BNG銀行株主に対して妥当な利回りを生み出す

また、上記に関連して特定される条件を満たす。

- ・ 優れた信用格付および適切なリスク管理
- ・ 優れた資金調達状況
- ・ 効果的かつ効率的な業務

これらの戦略的目的および条件をリスク選好に置き換える際に、BNG銀行はその利害関係者全員の利益および期待をすべて特定する。この結果として、利益性、ソルベンシー、流動性ならびに評判およびブランドに関する目的をRASの形で具体化する。RASは、執行取締役会および監督取締役会の両方で策定される。リスク選好が策定されるとすぐ、信用リスク、市場リスクおよび流動性リスクの金融リスク、ならびにオペレーショナル・リスクおよび戦略リスクの非金融リスクといった異なるリスクに反映される。4つの構成要素に関するリスク選好は以下の目的において反映されている。

利益性

BNG銀行は公共部門の手数料の最小化を目指しており、それゆえ収益の最大化は目指していない。株主に対しては、BNG銀行は妥当な利回りを達成することを目指している。年間損益の相対的な安定性も、規制当局および格付機関等の様々な利害関係者にとって重要である。上記の「相対的」とは前年の年間損益に比較したときの最大変化率を指す。

ソルベンシー

BNG銀行は、その資本の規模および質の点で、金融市場で卓越した地位にあることを明確に目指している。これは、オランダ国と同等の格付を望むという格付プロファイルに表されている。これを現実のものとするため、優位な資金調達金利を確保するために、BNG銀行の資本は規制当局により適用される基準を大幅に上回り、（大部分の）他行を上回らなければならない。これはオランダ国内の銀行および外国銀行に関連する。

流動性

BNG銀行は、公共部門向け市場における永続的かつ安定的な存在感を保持するためその立場を用い、厳しい状況においても貸付需要に引き続き応えていく意向である。BNG銀行はまた、短期の義務を履行しリファイナンス・リスクも適切に軽減するという原則を十分に考慮しながら健全な流動性ポジションを目指している。この点において、資金調達への継続的なアクセスは非常に重要であり、それゆえ投資家にとって十分な量となる魅力的かつ変化に富んだ発行プログラムを継続的に維持している。さらに、必要な時期にECBから短期の資金調達を実施できるよう、十分なECBに対する預入担保も重要である。

評判およびブランド

BNG銀行は、優れた信用力ならびに優良な評判および誠実性のプロファイルを維持し、利害関係者が準公共機関としてのBNG銀行に対して持っている概念を維持することを目指している。BNG銀行は振興銀行（promotional bank）の地位の維持を望んでいる。金融損失の性質と規模は、利害関係者の概念と一致していなければならない、予期せぬ要素が含まれてはならない。BNG銀行は、そのリスクが誠実性と評判の両方またはその一方を損ねると合理的に推定されうるいかなるリスクも引き受ける意向はない。BNG銀行はサービスの提供にしかるべき注意を払うこと、および顧客に対する注意義務を觀察することを目指しており、顧客に合わせた商品およびサービスを競争力のある価格で提供できるよう努めている。

BNG銀行が許容するリスク

目標を達成するため、BNG銀行はその戦略および事業運営の結果として受け入れる準備のあるリスクの種類を特定した。この点において重要な3つの原則は以下の通りである。

- ・ BNG銀行は、現在および将来において、その利害関係者に最良のサービスを提供することを目指している。主要な株主により要求される利回りは、BNG銀行のリスク・プロファイルを勘案している。つまり、要求される利回りにより、BNG銀行がその格付と資金調達状況を危機にさらし、その結果として長期的なミッションを果たすことができなくなるような相当なリスクを取ることがあってはならない。一定の条件によっては、BNG銀行はこの外部からの利回り要求を上回る利回りを目指すこともある。
- ・ 株主に対する妥当な利回りに加えて、低価格も大きな焦点となっている。BNG銀行は統制のもとで顧客に対する貸付に関連する必要なリスクを引き受ける意向である。BNG銀行は、顧客に対する貸付を支える業務に関係して一定の追加リスクを引き受ける意向もある。（リスクとリターンの検討に基づく）追加利益の達成により、現在および将来において低価格を顧客に提供することができる。繰り返しになるが、これによりBNG銀行の外部格付ならびに優れた資金調達状況に支障をきたす場合には、ミッションの達成が難しくなるため、行うことができない。
- ・ 公共部門においては、保証の有無にかかわらず、ソルベンシー要件の対象とならない貸付（ゼロ・リスク加重）とソルベンシー要件の対象となる貸付（非ゼロ・リスク加重）が区別されている。BNG銀行の貸付（貸付金および前渡金）のうち最も大きな割合を占める部分は、ソルベンシー要件の対象とはならない。こうした貸付をできる限り低金利で行うため、BNG銀行が競争力のある資金調達状況を維持することは不可欠である。翻れば、これは高い格付に左右されることになるため、BNG銀行は関連する信用リスクの観点でソルベンシー要件対象の貸付に対する制限を設けざるをえない。

上記の結果、BNG銀行は、以下のリスクを受け入れる準備がある。

信用リスク

- 顧客に対するソルベンシー要件対象の貸付による取引先信用リスク。
一定のソルベンシー要件対象外の取引先は公共部門に属するため、BNG銀行のミッションの対象である。さらに、ソルベンシー要件対象の貸付による利益は、ソルベンシー要件対象外の貸付に競争力のある金利を課すのを下支えすることができる。
- 貸付を支える業務に関連する金融取引先に係るリスク（デリバティブによる市場リスクのヘッジを含む。）。
- オランダの公共部門に関連する集中リスクがこのビジネスモデルに内在する。
関連するエクスポージャーの相当部分は公共部門不動産に関連する。ほとんどの部分において、当該リスクは公共住宅部門およびヘルスケア部門における保証基金により軽減され、最終的にオランダ政府に対するリスク・エクスポージャーとなる。
- 顧客に対する貸付を支援する投資。

市場リスク

- BNG銀行は、貸付（貸付金および前渡金）および借入から生じる金利リスクをヘッジする。しかしながら、BNG銀行は一定程度の金利リスクを引き受ける意向がある。まず、BNG銀行の資本基盤に關係する一定の満期のミスマッチは銀行の標準的な収益源（貸付期間が借入期間より長い場合。）である。さらに、BNG銀行は積極的な金利ポジションを取る方針によって追加利益の獲得に努める。（テナー）ベース・リスクに関して、BNG銀行は通常の資金調達と貸付により生じる限られたポジションを引き受ける。
- 積極的な金利ポジション政策を支える場合を除き、オプションのポジションはヘッジすることがBNG銀行の方針である。
BNG銀行は為替リスクに対するいかなるエクスポージャーも引き受ける意向はない。それゆえ、FXベース・リスクを含む為替リスクはヘッジされている。さらに、BNG銀行はトレーディング勘定を持たず、その結果、トレーディング・ポートフォリオに関連した市場リスクは引き受けない。

流動性リスク

- BNG銀行は、その支払義務を常に満たすことを目指しており、短期流動性リスクは当該短期債務の履行を確実にする十分な資本バッファがある場合にのみ引き受ける。
- 公共部門は主に想定投資期間が長期の機関により構成される。つまり、資産の償還期間は長期であり、中には数十年に及ぶものもある。BNG銀行はこうした償還期間での資金調達は不可能なため、ストレス時においても高い確率で許容できるコストで借換えをするのに十分なバッファがあることを条件に、資金調達のミスマッチを引き受けている。BNG銀行は、投資など、顧客に対する貸付以外の業務に関連した流動性要件から生じるリファイナンス・リスクを引き受ける意向もある。追加的な流動性要件によって、BNG銀行のミッションの達成が難しくなることにはならない。

オペレーショナル・リスク

- オペレーショナル・リスクは事業を運営する上で内在するリスクである。BNG銀行は、顧客に合わせたサービスの提供により、標準的な商品と比べ、内在するオペレーショナル・リスクが追加で生じることを受け入れる。
- オペレーショナル・リスクは、法のおよび規制上の要件、ならびに注意義務および業務適正問題によりリスクを最小限に抑えなければならない場合を除き、経済的便益に対してコストを比較検討することで緩和される。
- BNG銀行は、貸付と共に、当座預金や決済取引サービスなど、他の商品も顧客に提供する。決済取引サービスは公共部門の資金調達コストを低く抑えることに実質的に寄与しないと言われるものの、顧客はこうした広範なサービスから大きく恩恵を受けることになり、これは顧客ロイヤルティの促進に役立つ。BNG銀行はこれらの追加的商品に対しても、ミッションの達成を難しくしない範囲で、オペレーショナル・リスクを引き受ける意向もある。

戦略リスク

戦略リスクの場合は、特に外部要因に左右され影響を受けにくいいため、どの程度のリスクを引き受けるかを判断することはさらに困難となる。しかしながら、BNG銀行はこうした環境における変化から生じるリスクに対応する必要がある。BNG銀行が顧客にとって適正であり続け、それゆえ政治的および社会的動向に敏感であることは不可欠である。例えば、持続可能性はBNG銀行の顧客にとって主要な課題である。顧客の期待を満たすことができなければ、BNG銀行の市場におけるポジションに悪影響を及ぼす可能性がある。BNG銀行は、持続可能性の関連において顧客と協力関係を結びたいというメッセージを積極的に提唱している。これには、BNG銀行がこの公表済みのコミットメントを適切に満たすことができないとされる評判リスクを伴う。

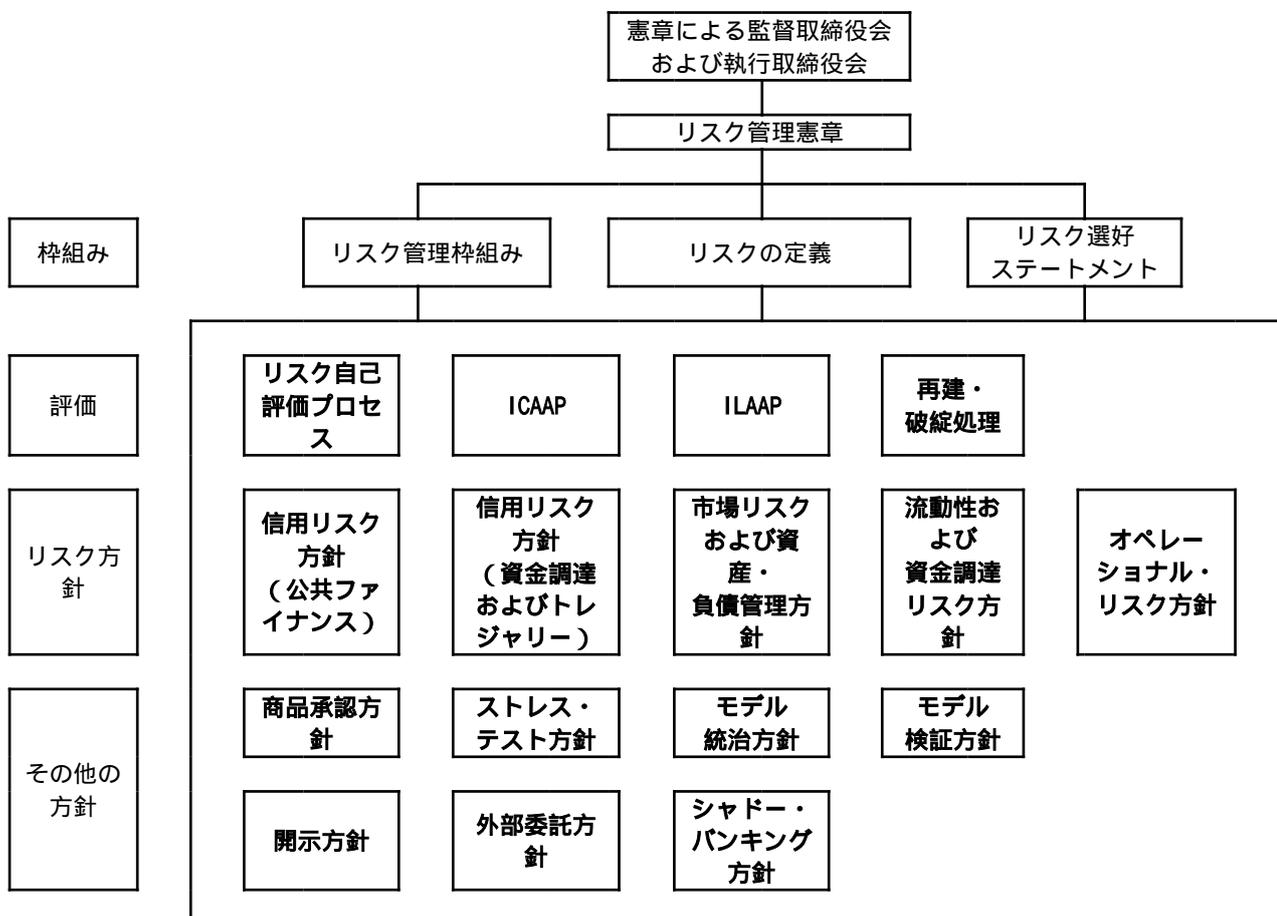
毎年、リスク選好ステートメント（RAS）は外部および内部における動向に基づいて更新される。その後、これらの限度、目標および情報数値に落とし込まれる。これらは、BNG銀行がリスク選好の限度内に依然とどまっているかどうかを判断するために四半期ごとに実施される監視プログラムの対象である。結果は、四半期ごとのリスク報告の一環として経営取締役会および監督取締役会へ報告される。BNG銀行のリスクの遵守を監視する更なるツールの例としては、上級経営陣による年次の「管理ステートメント（In Control Statements）」や内部および外部の独立監査人による報告書がある。

2017年度、BNG銀行は、その市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクについて、自己のリスク選好内において適切に事業を行った。資本に関しては、2017年度においてBNG銀行は望ましい内部バッファーを含めて予想された法的要件を達成した。オペレーショナル・リスクに関しては、BNG銀行はオペレーショナル・インシデントに係る内部規範内に十分とどまった。オペレーショナル・リスクを監視するためのツールは改善しており、2018年度においても発展は継続される。戦略リスクを監視する上で、BNG銀行は最も重要な戦略リスクを定性的な方法で体系的に調査することを目指すアプローチに従うことを決定した。

リスク管理の枠組み

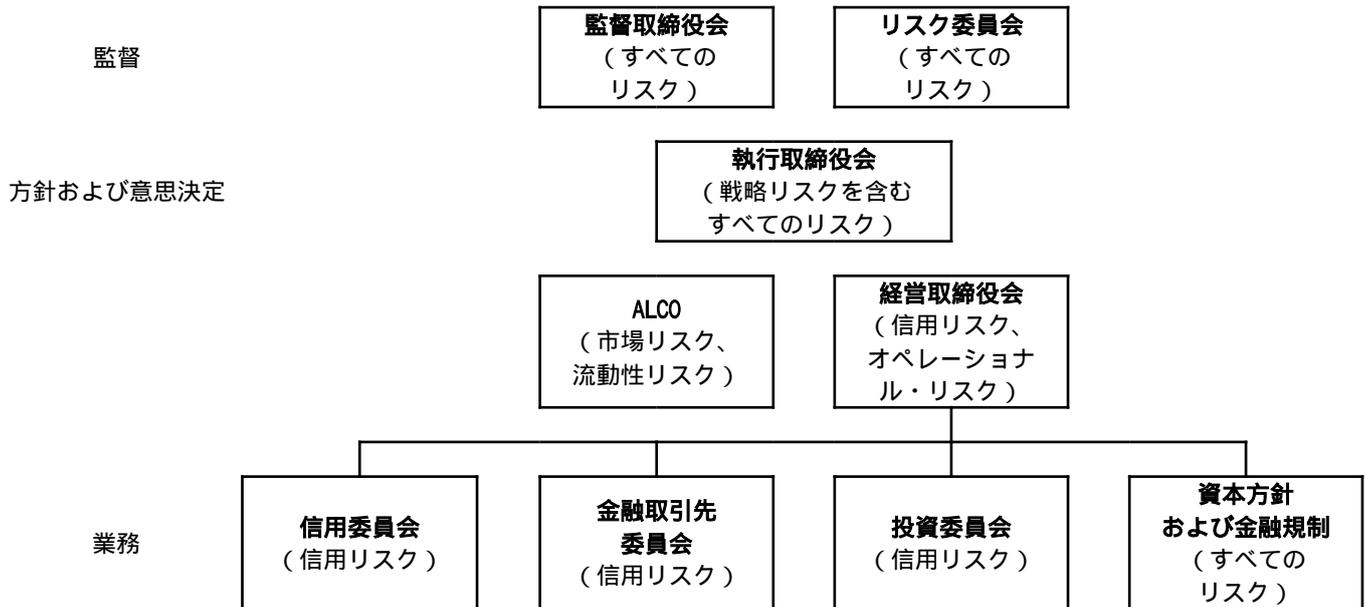
BNG銀行のRASを補足するため、BNG銀行は、リスクの監視に用いられる限度、目標および参照数値の制度を監視し発展させる包括的な枠組みを提供するリスク管理枠組みを適用している。この枠組みは、異なる種類のリスクを定義し、責任を定め、これらのリスクの受入れおよび管理を記載した様々な文書および方針を特定する。

リスク管理の枠組み



リスク管理業務はBNG銀行の組織のあらゆる部分において取り入れられている。それゆえ、BNG銀行は強固な水準の職務の隔離を助成し、リスク管理業務の強力な執行に重点を置いている。さらに、BNG銀行はいくつかの統治機関およびリスク委員会を設置し、リスクを異なる水準において検討を行っている。次の図に概要を示している。

リスク関連統治機関



リスク管理に関連する監督取締役会および監督取締役会のリスク委員会の責務はその憲章に記載されている。執行取締役会の責務も憲章に記載されている。事実上、監督取締役会および執行取締役会はBNG銀行が現在および今後リスク選好の範囲内にあり、範囲外となった場合には適切な措置をとっていることを確認する責務がある。

経営取締役会および資産・負債委員会（ALCO）においては、執行取締役会のすべての構成員が参加する。このことから、経営取締役会およびALCOが行うすべての決定は執行取締役会の正式な決定である。正式な決定は執行取締役会自体の会議においても行われる。リスクをとるという点では、これはオペレーショナル・リスク委員会による進言または戦略的性質の決定が目前であるということがほとんどの場合である。業務レベルのリスク委員会は執行取締役会の構成員1名が会長を務める。これらの委員会のうち3つの委員会は、BNG銀行が行う様々なリスクを伴う業務が方針に合致しているかについて検証を行う。4つ目の委員会である資本方針および金融規制委員会は経営取締役会に資本方針およびBNG銀行の様々な事業体に対する資本配分に関して助言を与える。さらに、同委員会は、ソルベンシーおよび流動性に関する新規制導入ならびに技術的な財務上の問題について、助言を与える。同委員会はまた、方針の変更について経営取締役会およびALCOに助言を与える。各業務委員会は、自ら方針変更を承認する権限はない。

以下の部門がリスク方針実施の際に執行取締役会および委員会を支援する。

- ・ リスク管理部門では、リスクを分類、計量化およびモニタリングし、担当委員会に報告を行う。これらのリスクは信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクおよびその他のリスクである。同部門は、戦略リスクに関して補助的な役割を有する。同部門は、リスク管理文書およびリスク管理枠組みを管理する。リスク管理部門は内部リスク委員会および監督取締役会のリスク委員会に参加する。
- ・ 信用リスク評価部門は、信用関連の独立のリスク評価および助言を提供し、顧客および金融取引先に対する提案を検討する。また、同部門は信用リスクに関して方針を策定する。業務上の貸付プロセスの一環として、同部門はBNG銀行の信用委員会、金融取引先委員会および投資委員会に参加している。同部門はまた、BNG銀行の特別管理業務、すなわち、デストレス債権の監督、管理および処理も担当する。
- ・ 内部監査部門（IAD）は、BNG銀行のリスク管理体制の構造および遂行状況の評価ならびに関係法令の遵守状況の評価のため定期的に業務監査を行う。IADはBNG銀行内で独立した立場にあり、執行取締役会に直属する。IADには監督取締役会に対する報告システムも存在する。
- ・ 必要な場合、コンプライアンス・誠実性部門がコンダクト関連事項に関連して参加する。同部門は、すべての関係法令の遵守状況を監視する。このコンプライアンス機能の職務、立場および権限は、BNG銀行コンプライアンス憲章に記載されている。コンプライアンス・オフィサーは執行取締役会に直属し、監督取締役会に対しても報告システムが存在する。

資本管理部門も執行取締役会に直属する。資本方針や配分の管理の他に、同部門は近い将来における法令上の変更について積極的に監視および分析も行う。

信用リスク

定義

- ・ 信用リスクは、取引先が財務上および/またはその他の債務不履行となった場合の損失可能性と定義され、決済リスク、取引先リスクおよび集中リスクを含む。
- ・ 集中リスク：銀行が貸出を行っている多数あるいは多様な債務者に対する銀行のエクスポージャーの全体的なスプレッド。
- ・ 取引先リスク：当事者が支払期日に財務取引に起因する支払を行うことができない場合の損失リスク。
- ・ 決済リスク：一方の当事者が決済時において他方の当事者とのある契約（または一連の契約）の条件を履行できないリスク。

統治

信用リスク管理のため、BNG銀行は内部リスク管理組織を有する。この組織は、BNG銀行の貸付業務の多様性かつ複雑性に合致するものであり、以下の構成となっている。

- ・ 執行取締役会は、経営取締役会により提供された関連する貸出変数および方針を決定する。
- ・ 信用委員会は、ソルベンシー要件の対象となる貸付金および前渡金について決定を下す。この権限が委譲される場合もある。
- ・ 金融取引先委員会は、金融機関との取引の限度額を決定する。
- ・ 投資委員会は、利付有価証券に関する投資提案の決定を行う。
- ・ 顧客受入審査委員会は、顧客候補がBNG銀行の定款に基づいて適切であるか、BNG銀行の商業方針に適合しているかどうか、および誠実性リスクをもたらすかどうかを評価する。

信用リスク評価部門およびリスク管理部門（ポートフォリオ・レベル）は、信用リスクの評価、計量化および報告を担当する。組織では、これらの部門は、信用リスクを含有する契約を担当する公共ファイナンスおよびトレジャリー部門からは独立して運営される。リスク管理部門はすべての信用リスク方針を内部的に担当する。

動向

IFRS第9号により、金融機関は実際のクレジット・イベントが発生する前に信用の損失を認識するための減損モデルを開発する必要が生じた。減損モデルは信用リスクの悪化を反映する意図で3つのステージに分かれたプロセスに基づいている。BNG銀行は、資産が報告日において低い信用リスクであると判断された場合、当初認識から金融資産に対する信用リスクは大幅には増加していないと考えている。その場合、BNG銀行は12か月予想信用損失（ECL）のもとで減損を測定する。そうではない場合、資産のECLは、信用リスクの大幅な増加が発生したかどうかによって12か月または全期間に基づいて決定される。既存の内部PDモデルに加えて、BNG銀行は将来情報（FLI）を用いてマクロ経済要因に対する予測に基づいたPDに対するアドオンを計算するオーバーレイ・モデルを開発した。このアドオンを取り入れることで、当該モデルにより算出されたPDは循環的要因を持つ。内部資本の計算において、BNG銀行は標準的手法による数値をもとにしたエクスポージャーにLGDの割合を割り当てている。これは顧客に対するエクスポージャーに関して統計的データが実質的に利用不可能であるからである。これはIFRS第9号においては認められていないため、LGDの割合はごく少数の内部の統計データおよびいくつかの利用可能な関連する外部の統計データに基づいている。BNG銀行は将来の年度末における予想エクスポージャーの計算にキャッシュフロー・モデルを適用している。BNG銀行は各ステージにおける評価に異なる技術および判断を採用している。この技術、や「トリガー」はそれぞれ性質が異なり、定量的、定性的、あるいはバックストップ指標となっている。IFRS第9号は2018年1月1日から効力を発生する予定である。

2017年度において、貸出プロセスにおいて効率的な作業方法が導入された。これにより、個別部門ごとの作業ではなくチームによる作業などいくつかの組織変更があった。こうした組織変更のため、職務分掌がIADによるレビューを受けた。効率的な作業の導入により正式な信用リスク方針が大幅に変更されることはなかった。信用リスク方針における変更がある場合はリスク管理部門により提供され、執行取締役会により承認される。

信用リスク・エクスポージャー合計

以下の表は、エクスポージャーのタイプ別内訳であり、総信用リスク・エクスポージャーの合計額についての洞察を提供している。総エクスポージャーの合計額は、資産の貸借対照表価額合計からなり、オフバランスの契約債務が加えられている。デリバティブのポジションについては、プラスの貸借対照表価額は、リスク額を決定するためにデリバティブの与信相当額の合計額と置き換えられている。

2017年12月31日現在

	エクスポージャー合計	貸付金 および 前渡金 ならびに オフ バランス (損失引当 金を除 く。)	利付有価 証券	デリバ ティブ	資本性 金融商品	その他
現金および中央銀行残高	2,996					2,996
銀行預入金	13,997		93			13,904
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産	2,006	842	1,164			
デリバティブ	8,982			8,982		
売却可能金融資産	14,110		14,110		0	
貸付金および前渡金	86,008	84,550	1,492			(34)
ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用する 貸付金に対する価値調整	11,813					11,813
売却目的保有資産	30				30	
非金融資産	83					83
貸借対照表価額合計	140,025	85,392	16,859	8,982	30	28,762
偶発債務	78	78				
取消不能信用供与契約	6,865	6,865				
取消可能信用供与契約	5,839	5,839				
オフバランスシートのエクスポージャー合 計	12,782	12,782	-	-	-	-
控除：デリバティブ（資産）の貸借対照表 価額	(8,982)			(8,982)		
デリバティブの与信相当額	3,151			3,151		
総エクスポージャーの合計額 (引当金控除後)	146,976	98,174	16,859	3,151	30	28,762

2016年12月31日現在

	エクスポージャー合計	貸付金 および 前渡金 ならびに オフ バランス (損失引当 金を除く。)	利付有価 証券	デリバティ ブ	資本性 金融商品	その他
現金および中央銀行残高	6,417					6,417
銀行預入金	11,795		240			11,555
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産	2,350	904	1,446			
デリバティブ	15,412			15,412		
売却可能金融資産	15,437		15,412		25	
貸付金および前渡金	87,576	86,151	1,467			(42)
ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用する 貸付金に対する価値調整	14,894					14,894
売却目的保有資産	0					
非金融資産	119					119
貸借対照表価額合計	154,000	87,055	18,565	15,412	25	32,943
偶発債務	105	105				
取消不能信用供与契約	6,903	6,903				
取消可能信用供与契約	6,998	6,998				
オフバランスシートのエクスポージャー合 計	14,006	14,006	-	-	-	-
控除：デリバティブ（資産）の貸借対照表 価額	(15,412)			(15,412)		
デリバティブの与信相当額	4,781			4,781		
総エクスポージャーの合計額 (引当金控除後)	157,375	101,061	18,565	4,781	25	32,943

2017年12月31日現在、貸借対照表項目「貸付金および前渡金」において、公共部門、WSW住宅保証基金（WSW）およびWfZヘルスケア保証基金（WfZ）に提供された、もしくはこれらによって保証された貸付金の貸借対照表価額は、合計77.7十億ユーロ（2016年度：79.3十億ユーロ）であった。偶発債務および取消不能信用供与契約は、「連結財務書類のその他の注記」項目で説明されている。当該項目は、自由に処分できない金融資産の一部も示している。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債の市場価値の計算は、信用リスクおよび流動性リスクのспредを含む。信用リスクおよび流動性リスクの変動による価値の変動は、かかるспредの変動に起因する。個別の顧客および金融商品のリスク・プロファイルについては、定期的に評価を行っている。必要な場合、評価を目的として信用リスクのспредは調整される。

信用リスクおよび流動性リスクのспред調整に起因する、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の市場価値における累積変動は、合計でマイナス297百万ユーロ（2016年度：マイナス356百万ユーロ）であり、2017年度には49百万ユーロ増加（2016年度：47百万ユーロ増加）した。信用リスクおよび流動性リスクのспред調整に起因する、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の市場価値における累積変動は、合計でプラス11百万ユーロ（2016年度：プラス32百万ユーロ）であり、2017年度には21百万ユーロ減少（2016年度：32百万ユーロ増加）した。2016年1月1日現在、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、勘定における「自己の信用リスク」に対するマークアップなど、関連する資金調達カーブについて認識されている。2016年度以前は、信用リスクと流動性リスクのспредは、評価を目的として常にゼロに設定されていた。

集中リスク

集中リスクに関して、BNG銀行では以下のとおり区別している。

- ・ カントリー・リスク：国内のリスクと国外のリスクを区別。
- ・ セクター・リスク
- ・ 顧客と金融取引先を区別した個別当事者に対するリスク。

集中リスクは、「第1のディフェンスライン」、また独立して「第2のディフェンスライン」であるリスク管理部門によって監視されている。報告書は、様々な委員会と、包括的な機関として経営取締役会に提出される。すべての方針の決定は、経営取締役会によって行われるが、1つの小委員会の勧告に基づくことが通常である。

オランダおよびその他の欧州諸国政府に対するソルベンシー要件の対象とならない貸付金にリスクが集中すると同時に、大学病院といったソルベンシー要件が課されるエクスポージャーのある市場区分にもリスクが集中している。ソルベンシー要件対象の公共部門に対するほとんどすべてのエクスポージャーは担保やその他の保証手段によって保証されている。ソルベンシー要件が課される他のエクスポージャーは、金融機関に関連している。集中リスクに関しては、これらの金融機関のうち3件（2016年度：5件）を合わせてTier1資本の10%超のエクスポージャーを占めている。

国内のカントリー・リスク

オランダへの集中リスクの相当な部分は、オランダの公共部門に資金提供するというBNG銀行のミッションに内在する。相当な割合のエクスポージャーは公共部門の不動産に間接的に関連する。しかしながら、これらのリスクは通常、貸付に係る政府保証ならびにWSWおよびWfz保証基金を通じて軽減される。これらの保証は、公共体および保証基金に関する集中リスクにつながる。保証基金は、バックストップ構造を通じて政府保証されている。その結果、オランダ国に関するリスクが顕在化する。このリスクの集中は多大であるが、BNG銀行の事業モデルと、およびBNG銀行のオランダ社会システムにおける立場と表裏一体である。

国外のカントリー・リスク

BNG銀行は、貸付業務から生じる市場リスクをヘッジするための金融取引先との取引の結果として、流動性ポートフォリオの結果として、また限られた範囲だが、国外の公共部門における貸付および投資との関連で、国外のカントリー・リスクにさらされている。貸付金ポートフォリオの大部分はオランダに関連しているため、BNG銀行は、流動性ポートフォリオ向けに意識的に外国有価証券を購入している。外国への貸付は、ほとんどの場合、直接的または間接的に関係政府により保証される。

すべての外国のエクスポージャーは、各国ごとに定められた限度内に収まっている。これらの限度は主に、問題になっている国の信用度に左右される。さらに、貸借対照表上の合計金額の15%という一般的な限度がすべての外国エクスポージャーの合計に適用されている。

一部のユーロ圏内諸国の信用力が悪化して以後、BNG銀行はこれらの国のポジションを徐々に減らしている。これは主に、エクスポージャーの期日到来後、新たなエクスポージャーで代替しなかったことにより実現したことである。2017年度末において、BNG銀行の外国エクスポージャー合計額（貸借対照表価額で）は24.1十億ユーロ（2016年度：23.8十億ユーロ）であり、このうち、11.6十億ユーロ（2016年度：13.1十億ユーロ）が長期エクスポージャーであった。これは、貸借対照表合計の8.3%に当たる（2016年度：8.5%）。

長期外国エクスポージャー

以下の表は、長期外国エクスポージャーの概要を示す。デリバティブ取引および短期取引（特に銀行との特定の現金担保によるものを含む。）は含まれていない。表示された金額は、貸付元本額で、百万ユーロ単位である。

	2017年12月31日現在					額面価額 合計	貸借対照表 価額合計
	AAA	AA	A	BBB	投資不適格		
国際機関	464	230				694	730
国際開発金融機関	660					660	733
オーストリア		653				653	794
ベルギー		400		145		545	689
デンマーク	90					90	91
フィンランド		676				676	784
フランス	457	912	100		46	1,515	1,859
ドイツ	1,385	70				1,455	1,802
イタリア		38	26	272	59	395	443
ポルトガル			54	56	180	290	281
スペイン		228	372	352	115	1,067	1,111
スイス			106			106	123
英国	542	341	280	258	79	1,500	2,117
米国	21					21	21
合計	3,619	3,548	938	1,083	479	9,667	11,578

	2016年12月31日現在					額面価額 合計	貸借対照表 価額合計
	AAA	AA	A	BBB	投資不適格		
国際機関	629	520				1,149	1,217
国際開発金融機関	758					758	864
オーストリア		605				605	777
ベルギー	35	604		114		753	952
デンマーク	50					50	51
フィンランド		690				690	834
フランス	357	1,040	100		47	1,544	1,922
ドイツ	1,313	70				1,383	1,867
イタリア		24	137	152	61	374	468
ポルトガル			85	37	205	327	309
スペイン		347	385	661	138	1,531	1,590
スイス	98		127			225	266
英国	365	340	361	181	75	1,322	1,945
合計	3,605	4,240	1,195	1,145	526	10,711	13,062

投資不適格項目（すなわち、BBB-以下の格付の項目）は主に、いわゆるGIIIPS諸国のエクスポージャーで構成される。これは主に、カバード・ボンドおよび住宅ローン担保証券（RMBS）取引を含む利付有価証券に係る。フランスおよび英国の投資不適格のエクスポージャーは、インフラストラクチャー、教育、エネルギーおよびヘルスケアの分野での少数の民間プロジェクト・ファイナンスのスキームに係る。2017年12月の外国投資不適格エクスポージャーの公正価値合計は、474百万ユーロ（2016年度末：544百万ユーロ）であった。

セクター・リスク

オランダ国から直接的もしくは間接的に保証されていない貸付金について、セクター固有の方針、年間の内部目標が用いられている。これらのセクターの目標は貸借対照表に対する最大集中度とBNG銀行の年間計画に従った新規取引の商業的目標の双方に関連する。アクティブ・ポートフォリオ・マネジメントは公共ファイナンス部門内に属する。リスク目標ならびに商業的目標の実現は、リスク管理部門により四半期ごとに経営取締役会に報告される。セクター毎の集中リスクも、自己資本比率の配分を評価するために用いられるリスク・マネジメントの経済的資本モデルの一部である。

個別の法定市場当事者

オランダ国からの直接的もしくは間接的な保証がない個別の当事者に対するエクスポージャーに関しては、個別の信用度に関係なくすべての当事者に対して最高金額が適用されているが、その金額は大規模エクスポージャー規制によって認められている金額を大幅に下回っている。これらの制限は、公共部門においてセクターがどの程度固定されているかを考慮に入れている。当事者ごとの内部格付に基づいて、更なる制限も設けられている。

個別の金融取引先

これらの当事者との取引は、主に市場リスクを抑えるために行われている金利スワップ、通貨スワップで構成されている。短期金融市場のエクスポージャーも当てはまる。BNG銀行は、取引を行う意向のある金融取引先に対する要件として最低格付を設定している。これによって、利用可能な当事者数を制限している。したがって、承認されている当事者との取引件数は多い。日々の担保交換が、市場価値の点でデリバティブに関して取引相手の信用リスクを低減するのに役立っており、その結果一定のオペレーショナル・リスクも抑えられている。また債務不履行は市場リスクにつながる可能性がある。デリバティブは市場価値で測定されており、このような状況における担保価値は市場価値と同等または近いものになるが、デリバティブは他の当事者と再度取り決められる必要がある一方、市場は変動することがある。金融取引先委員会が、金融取引先とのポジションを制限、監視している。2016年度から、BNG銀行は一部のデリバティブにおいて中央清算を行っている。BNG銀行は、このために5社の清算会員を利用している。中央清算により、個別の金融取引先に対するリスクから清算会員に対する集中リスクへの変動が生じている。

取引先リスク

- ・ BNG銀行は、公共部門事業者（貸付金および前渡金）、金融取引先（デリバティブ）、BNG銀行が投資している利付有価証券（IBS）の発行体に関連する取引先リスクにさらされている。BNG銀行は、以下の信用リスク軽減手段を適用している。
- ・ ソルベンシー要件の対象となる貸付金は、（部分的な）保証または保証証書に基づいて供与されることが多いため、結局のところ貸付金は、BNG銀行にとって（部分的に）ソルベンシー要件が課されないままである（「法定市場当事者」の項目を参照のこと。）。保証は、中央当局もしくは地方自治体により、または保証基金WSWおよびwFZにより提供される。
- ・ 抵当やモーゲージなどのその他の形式の保証は、信用リスクによる潜在的損失を最小化するため用いられる。しかしながら、潜在的リスク減少効果は規制上の資本要件の計算には反映されていない。
- ・ 金融取引先との日次の担保交換に関する相対ネットリングおよび担保契約。「金融取引先」の項目も参照のこと。

法定市場当事者

BNG銀行の定款により、貸付は何らかの形で政府関与先となる当事者に制限されている。その結果、信用ポートフォリオの大部分が、ソルベンシー要件の対象とならない貸付金および前渡金（政府に対して提供した、または政府によって保証される貸付金および前渡金）から構成される。WSWおよびWfz保証基金の場合、上記のBNG銀行による評価に加えて、保証された機関の信用リスク評価が、関係する保証基金によって特別に行われる。BNG銀行は、業務を行っているセクターの動向を積極的に観察している。これはまた、個別の保証を付与または保証証書を発行する機関（の業務）についても適用される。さらに、BNG銀行は、会議、セミナーおよび二者間協議等の様々な手段を通じて関連当事者との連絡を取り合っている。ソルベンシー要件の対象となる貸付には、広範な信用力分析が事前に行われる。公共ファイナンス部門内で責任を持つチームは与信稟議書を策定する。これには、BNG銀行の内部格付モデルに一部基づいた、当該顧客の信用力の詳細な評価が含まれる。取引に関係するテイラーメイドの割合が高いほど、より徹底的なオペレーショナル・リスクの手続きが行われる。このために、BNG銀行は、顧客およびBNG銀行の双方にとっての複雑さを管理できるようにしておくためのテイラーメイド承認プロセスを実行している。

- ・ 信用リスク評価部門は、与信稟議書に関して独立した立場からセカンド・オピニオンを作成する。
- ・ 意思決定プロセスの厳しさの度合いは、提案された格付および貸付金の規模に基づいて決定される。BNG銀行のリスク選好により、BNG銀行が当該顧客について受け入れる準備のある信用リスクの最大水準も決定される。与信稟議書はこの最大限度に沿っていないなければならない。
- ・ 信用委員会は、本与信が受け入れ可能であるかどうかを決定する。信用委員会は、執行取締役会の構成員が委員長であり、公共ファイナンス部門、信用リスク評価部門、および適切な場合にはトレジャリー部門からの委員を含む。信用委員会が全員一致の意見を形成できない場合、提案書に係る決定は執行取締役会まで上げられる。規模またはリスクが限られた貸付金および前渡金には、委任モデルが適用され、このモデルにおける意思決定の権限は公共ファイナンス担当取締役および信用リスク評価マネジャーにある。

与信稟議書の承認およびその顧客による受け入れ後、与信管理プロセスが開始される。これは以下の要素を含む。

- ・ ファイルおよび関連書類が、公共ファイナンスチームにより作成される。
- ・ 公共ファイナンスチームが、有価証券およびコバナンツの遵守状況を含むファイル管理を担当する。
- ・ 信用力は少なくとも年1回再評価される。これには内部格付の更新を含む。信用委員会はこれらの見直しを評価する。ここでも委任モデルが適用される。信用の質（格付）が特定の基準（以下の表参照）より低下している貸付金および前渡金に対しては、経営陣による監視が強化され、必要な場合、信用リスク評価部門内の特別管理グループに移行される。

このソルベンシー要件の対象とならないポートフォリオには事実上信用リスクがないにもかかわらず、BNG銀行は2016年度に、オランダ王国から直接的もしくは間接的に保証されている貸付金および前渡金のみを与えられている当事者の信用力の評価および見直しに関する追加的なプロセスを定めた。BNG銀行の内部格付モデルはこうした評価を容易に行えるようになっており、それゆえソルベンシー要件対象外の貸付に対する既存の評価との一貫性を提供している。2017年度において、これらの評価が行われ、方針やプロセスの微調整の手続きが最終段階となっている。

信用モデル

BNG銀行の顧客の大部分は外部格付を有していない。BNG銀行は、内部開発した格付モデルを用いて、それらの信用力に透明性を与えている。貸付金ポートフォリオの「低デフォルト」の特徴を鑑みて、専門家モデルが使用されている。このモデルは内部信用力評価に用いられているが、第1の柱に基づく資本の計算には反映されておらず、資本の計算には標準的手法モデルが以下のセクターに対して用いられている。

- ・ 公共住宅
- ・ ヘルスケアおよび教育
- ・ DBFMO（デザイン・ビルド・ファイナンス・メインテイン・オペレート、プロジェクト・ファイナンス）
- ・ 地域開発
- ・ 金融機関
- ・ エネルギー、水道、電気通信、輸送、物流および環境

内部格付の意味はすべてのモデルで同一である。

内部格付	説明
0	ソルベンシー要件の対象とならない貸付
1～11	信用リスクは受け入れ可能とみなされる。定期的な見直しが毎年行われる。
12～13	監視リスト：信用リスクが高まっている。少なくとも年2回見直しが行われる。
14～17	特別管理：信用リスクが極めて高まっている。少なくとも年3回、これらの債務者に係る報告書が執行取締役会に提出される。
18～19	特別管理：信用リスクが極めて高まっている、および/または債務者が返済義務を繰り返し果たしていない、および/または継続性が見込みがない。少なくとも年3回、これらの債務者に係る報告書が執行取締役会に提出される。

支払猶予されたエクスポージャー

支払猶予は、信用契約で、債務者の不安定な財務ポジションの結果、債務者が債務を果たすことができるよう債務者のために信用条件が変更されたものに関連する。以下の表には、利付有価証券は含まれていない。なぜなら、BNG銀行は当該証券の条件を変更することができないからである。

内部格付	2017年12月31日現在		
	貸付金および前渡金ならびにオフバランス（損失引当金を除く。）に対するエクスポージャー	合計に占める割合	支払猶予された貸付金および前渡金に対するエクスポージャー
ソルベンシー要件の対象とならない貸付金および前渡金	86,699	88%	-
ソルベンシー要件の対象となる貸付金および前渡金			
内部格付			
・1～11	10,567	11%	-
・12～13	363	0%	-
・14～17	507	1%	236
・18～19	38	0%	6
	11,475	12%	242
合計	98,174	100%	242

2016年12月31日現在

	貸付金および 前渡金ならびに オフバランス (損失引当金を 除く。)に対す るエクスポ ージャー	合計に占める 割合	支払猶予された 貸付金および前 渡金に対するエ クスポージャー
ソルベンシー要件の対象とならない貸付金および前渡金	89,513	89%	20
ソルベンシー要件の対象となる貸付金および前渡金			
内部格付			
・1～11	10,739	11%	90
・12～13	415	0%	-
・14～17	361	0%	81
・18～19	33	0%	-
	11,548	11%	171
合計	101,061	100%	191

債務者の不利な財務ポジションの結果として契約条項が変更された金融資産は、2017年12月31日現在、242百万ユーロ（2016年度末：191百万ユーロ）であった。支払猶予されたエクスポージャーは、貸付金ポートフォリオ合計の0.25%（2016年度末：0.19%）を占め、4件の債務者（2016年度末：7件の債務者）に関係する。このうち、3件の債務者（エクスポージャー残高は172百万ユーロ）が2017年度に支払猶予に分類され、1件の債務者（エクスポージャー残高は70百万ユーロ）は2016年度にすでに支払猶予となっていた。

不良債権および減損エクスポージャー

不良債権エクスポージャーは、以下のエクスポージャーである。

- ・ その契約条項が債務者により違反されている、および/または支払いが遅延し（「延滞」）、90日を超えている（「債務不履行」）、および/または
- ・ それについて債務者が将来の支払義務（全額）を引き続き果たすことができないと予想される（「支払可能性がない」）、および/または
- ・ 個別に減損対象となっている。

「延滞」という用語は、債務者が、契約上の支払期限日までに（全額）支払いを行わなかった時点から開始する支払遅延を指す。

不良債権に分類されるエクスポージャーは、以下のすべての条件を満たす場合、再び稼働エクスポージャーとみなされる。

- ・ 債務者が再び、エクスポージャーのすべての契約条件を満たしている（債務不履行は生じていない）
- ・ 既存もしくは適合する支払条件に従って、債務者の状況が、債務者が債務を返済することができるまで改善している（「支払可能性がある」）
- ・ 債務者に90日を超える支払の遅延がない

減損エクスポージャーは、個別に減損対象となったエクスポージャーである。「減損」という用語は、貸借対照表上で公正価値で計上される項目、または個別引当金が設定されている貸付金の償却を指す。IBNI引当金の対象として含まれるエクスポージャーは、減損エクスポージャーとしては分類されない。同様に、オフバランスシート・エクスポージャーも減損エクスポージャーには分類されない。

以下の表は、どの部分がそれぞれ不良債権および減損として分類されているかを示す、貸付金および前渡金ならびに利付有価証券におけるエクスポージャー合計の洞察を提供している。

2017年12月31日現在

	貸付金および前渡金ならびにオフバランス (損失引当金を除く。)					
	うち不良債権エクスポージャー	うち減損エクスポージャー	利付有価証券	うち不良債権エクスポージャー	うち減損エクスポージャー	
銀行預入金			93	-	-	
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	842	-	1,164	-	-	
売却可能金融資産			14,110	-	-	
貸付金および前渡金	84,550	38	1,492	14	14	
貸借対照表価額合計	85,392	38	16,859	14	14	
偶発債務	78	-				
取消不能信用供与契約	6,865	-				
取消可能信用供与契約	5,839	-				
エクスポージャー合計	98,174	38	16,859	14	14	

2016年12月31日現在

	貸付金および前渡金ならびにオフバランス (損失引当金を除く。)					
	うち不良債権エクスポージャー	うち減損エクスポージャー	利付有価証券	うち不良債権エクスポージャー	うち減損エクスポージャー	
銀行預入金			240	-	-	
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	904	-	1,446	-	-	
売却可能金融資産			15,412	-	-	
貸付金および前渡金	86,151	129	1,467	16	16	
貸借対照表価額合計	87,055	129	18,565	16	16	
偶発債務	105	-				
取消不能信用供与契約	6,903	8				
取消可能信用供与契約	6,998	-				
エクスポージャー合計	101,061	137	18,565	16	16	

不良債権エクスポージャーの大幅な減少は主に、BNG銀行の顧客の1つが、2016年度末で91百万ユーロの不良債権エクスポージャーがあったものの、ローン・ポートフォリオの再編および一部償還によって、2017年度に正常債権に再分類されたことによるものである。

不良債権エクスポージャーの債務者に対する貸付金の推移は、以下の表のとおりである。

	2017年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度
期首残高	137	127
個別引当金が要求されない既存の不良債権エクスポージャーの増加	-	0
個別引当金が設定されている既存の不良債権エクスポージャーの増加	-	0
稼働から不良債権エクスポージャーへの移行	12	91
不良債権から稼働エクスポージャーへの移行	(104)	(17)
不良債権エクスポージャーに係る返済および決済	(7)	(64)
期末残高	38	137

2017年度に不良債権になった顧客に関連するエクスポージャー残高について、個別引当金が設定された。2件の顧客に関して、個別引当金がエクスポージャーを決済するために使用された。損失引当金の変動は注記6で説明されている。

貸付金および前渡金に係る引当金の方針

BNG銀行は、個別貸倒引当金につながる可能性のあるいくつかのトリガーを採用している。

- ・ 内部格付が14以上の場合、または
- ・ 90日を超えて継続する支払遅延および/もしくは契約条項違反（「債務不履行」）、ならびに/またはもはや債務者が支払義務（全額）を果たすことができないと予想される（「支払可能性がない」）場合。

個別引当金は、ソルベンシー要件が課される貸付金および前渡金にのみ関連する。ソルベンシー要件の対象とならない貸付金および前渡金は、保証、担保、または取引先（オランダの地方自治体等）の状況により信用リスクがないとみなされる。さらに、BNG銀行は、いわゆる「既発生未計上」（IBNI）モデルに基づく集会的引当金も有する。ソルベンシー要件が課される貸付金および前渡金、ならびにオフバランス・エクスポージャー向けには、このモデルはエクスポージャーおよび債務者の格付等の要因に基づいて引当金を計算する。最後に、地方自治体保証によってソルベンシー要件の対象とならない貸付金および前渡金向けには、このモデルではオペレーショナル・リスクのプレミアムに基づいて引当金を計算する。いずれの引当金も、規制による特定の信用リスク調整に該当する。

個別減損の対象とはされていない延滞金融資産（貸付金および前渡金）の満期分析

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
31日未満	1	0
31日以上60日以下	-	-
61日以上90日以下	-	-
90日超	3	0
期末残高	4	0

減損

金融資産の減損は注記32で説明されている。

外部格付

BNG銀行は、特にS&P、ムーディーズ、フィッチおよびDBRSなどの格付機関によって付与された外部格付を使用している。資本要件を決定する際、BNG銀行はこれらの4機関による格付を、入手可能な場合は使用する。可能な場合、これは、金融取引先および上場証券への投資のエクスポージャーに適用される。格付は、取引先自体と、特に購入証券に関連する。

金融取引先

BNG銀行は外部機関により格付されている金融取引先とのみ取引を行う。金融取引先は、定期的に信用力を評価される。この分析は、内部格付の評価を含む。その後、それに従い限度が設定、または調整される。これらの当事者と関係する市場リスクは、主にデリバティブ取引を通じて低減されている。

想定元本額の合計が2017年度末現在224十億ユーロ（2016年度末：240十億ユーロ）であったにもかかわらず、デリバティブ取引の信用リスクは相対的に少ない。通貨デリバティブを除けば、かかる契約上の想定元本は、会計単位としてのみ機能し、キャッシュフローまたはデリバティブ関連リスクの規模を反映しない。この点、デリバティブ・ポートフォリオの与信相当額の方がより正確な指標となる。信用リスクは、中央銀行の指針に基づき与信相当額で表示される。与信相当額は、将来の信用リスクに係るアドオンを含む市場価格で構成される。これには、正の価値を持つ契約、すなわち相手先債務不履行の場合にBNG銀行が利益を失う契約が該当する。

BNG銀行は、この価値をマーク・トゥ・マーケット（MtM）法を用いて決定している。再調達原価は受入または差入担保を含めることで計算される。想定元本は、潜在的な信用リスク（「アドオン」）を決定するために、特定商品および満期日までの期間に基づく割合でも乗ぜられる。これら2つの値の合計（与信相当額）は、信用リスクに対する正味エクスポージャーを指す。

かかる数値は、取引先ごとの契約の正負の市場価値の相殺を反映している。

	2017年12月31日現在			2016年12月31日現在		
	時価	アドオン	合計	時価	アドオン	合計
貸借対照表の資産項目の デリバティブの与信相当額						
金利契約	1,411	833	2,244	1,242	810	2,052
通貨契約	9	898	907	26	1,140	1,166
合計	1,420	1,731	3,151	1,268	1,950	3,218

2017年度末、デリバティブ・ポートフォリオのリスク加重与信相当額は、合計1,327百万ユーロ（2016年度：1,621百万ユーロ）であった。

信用リスクを減らすため、BNG銀行が積極的にデリバティブ取引を締結する金融取引先とはネットリング契約が結ばれる。さらに、担保契約が締結されている。これらにより、市場価額の動向を担保によって日次で緩和できるようにしている。契約は、市場状況の変化、市場慣行および規制の変更に応じて必要があれば更新される。以下の表は、貸借対照表上のネットリング前の総額のポジション、および担保契約を考慮に入れた場合のポジションを示している。

	2017年12月31日現在		純額
	資産として 計上された デリバティブ	負債として 計上された デリバティブ	
金融資産および金融負債（デリバティブ）の ネットリング			
貸借対照表上のネットリング前の金融資産および 負債の総価額	9,323	22,211	(12,888)
ネットリングされる金融資産および負債の総価額	341	341	-
金融資産および負債の貸借対照表価額 （ネットリング後）	8,982	21,870	(12,888)
ネットリング目的でIAS第32号 （同一相手先とのデリバティブのネットリング）に 適合しない金融ネットリング商品の価額	7,566	7,566	-
担保考慮前のエクスポージャー	1,416	14,304	(12,888)
ネットリング目的でIAS第32号に適合しない 金融担保の価額	369	14,326	(13,957)
正味エクスポージャー	1,047	(22)	1,069

	2016年12月31日現在		純額
	資産として 計上された デリバティブ	負債として 計上された デリバティブ	
金融資産および金融負債（デリバティブ）の ネットティング			
貸借対照表上のネットティング前の金融資産および 負債の総価額	15,559	24,927	(9,368)
ネットティングされる金融資産および負債の総価額	147	147	-
金融資産および負債の貸借対照表価額 （ネットティング後）	15,412	24,780	(9,368)
ネットティング目的でIAS第32号 （同一相手先とのデリバティブのネットティング）に 適合しない金融ネットティング商品の価額	12,543	12,543	-
担保考慮前のエクスポージャー	2,869	12,237	(9,368)
ネットティング目的でIAS第32号に適合しない 金融担保の価額	1,776	11,795	(10,019)
正味エクスポージャー	1,093	442	651

2017年度末、差入担保額は、14.3十億ユーロ（2016年度：11.8十億ユーロ）であった。BNG銀行の格付が3ノッチ引き下げられると、当該金額は10百万ユーロ（2016年度：35百万ユーロ）増加することになる。BNG銀行の流動性ポジションの強さは、担保債務を満たす、および担保債務の変動を吸収するのに十分である。

利付有価証券（IBS）に投資している取引先

BNG銀行のIBSポートフォリオは、主に流動性管理目的で保有されている。ポートフォリオは、質の高い社債で構成され、その大部分は中央銀行が担保として受け入れる。BNG銀行のIBSポートフォリオ全体は流動性ポートフォリオと資産および負債管理（ALM）ポートフォリオに分けられる。流動性ポートフォリオは、譲渡性の高い有価証券のみで構成され、以下の表に示される様々なLCRレベルに従って細分化されている。ALMポートフォリオは有価証券の種類によって細分化されている。毎月、投資委員会にポートフォリオの動向が報告され、議論される。外部格付に加え、一部は内部格付等の要因を用いて、BNG銀行はその動向を個別に監視している。委任法令に基づいて適格な有価証券は、デューデリジェンスのレビュー・プロセスの対象となる。これらのポートフォリオ内の資産は、年2回減損分析を受ける。

各格付カテゴリーについて以下に表示された金額は、残存貸付元本額で、百万ユーロ単位である。貸借対照表価額合計は最右列に示されている。

		2017年12月31日現在						
		AAA	AA	A	BBB	投資 不適格	額面価額 合計	貸借対照表 価額合計
流動性ポートフォリオ								
レベル	- 政府 / 国際機関	5,086	2,897		475	46	8,504	10,162
レベル	B - カバード・ボンド	1,061	70				1,131	1,208
レベル	A - 政府 / 国際機関		56		6		62	100
レベル	B - 法人			25			25	28
レベル	B - RMBS	1,261					1,261	1,276
		7,408	3,023	25	481	46	10,983	12,774
ALMポートフォリオ								
	RMBS		196	301	137	69	703	634
	カバード・ボンド			70			70	71
	ABS	68		164	33	59	324	324
	NHG	920		419	2		1,341	1,346
	その他	47	330	403	218	120	1,118	1,713
		1,035	526	1,357	390	248	3,556	4,088
合計		8,443	3,549	1,382	871	294	14,539	16,862
		2016年12月31日現在						
		AAA	AA	A	BBB	投資 不適格	額面価額 合計	貸借対照表 価額合計
流動性ポートフォリオ								
レベル	- 政府 / 国際機関	5,180	3,473	92	170	46	8,961	11,097
レベル	B - カバード・ボンド	926	185				1,111	1,201
レベル	A - 政府 / 国際機関		58		9		67	103
レベル	A - カバード・ボンド			25			25	26
レベル	B - 法人			25			25	29
レベル	B - RMBS	1,053	3				1,056	1,069
		7,159	3,719	142	179	46	11,245	13,525
ALMポートフォリオ								
	RMBS	42	183	194	260	117	796	715
	カバード・ボンド			160	345		505	592
	ABS	108	1	187		61	357	357
	NHG	1,148	149	375			1,672	1,652
	その他	46	329	484	132	120	1,111	1,724
		1,344	662	1,400	737	298	4,441	5,040
合計		8,503	4,381	1,542	916	344	15,686	18,565

主にカバード・ボンド投資と、高格付の証券化によって、流動性ポートフォリオは増加し、質が改善している。規制変更の結果、レベル Bに分類されるカバード・ボンドが増えており、したがってレベル Aから消去されている。ALMポートフォリオはかなり安定しているが、NHGの購入が増えている（額面価額）。

認識中止を伴わない金融資産の譲渡

2017年度末および2016年度末に、BNG銀行は、認識中止を伴わないレポ取引において利付有価証券を譲渡していなかった。2017年度末、BNG銀行は、継続して関与する譲渡され認識中止されたポートフォリオに金融資産を有していない。BNG銀行が基礎的キャッシュフローへの信用リスクおよび権利を保持している場合、金融資産は貸借対照表から消去されていない。

決済リスク

決済リスクへのエクスポージャーは、金融取引先との取引に限定されている。BNG銀行は比較的大規模な外貨建てベンチマーク債の発行を行っているため、決済リスクはこれらの当事者に対しては潜在的に高くなっている。これらの当事者と締結したネットिंगおよび担保契約は、支払いを相殺することで決済リスクも抑える。オペレーショナル・プロセスを通じた管理方法は、決済リスクをさらに軽減するのに役立つ。

2015年11月にオランダ法に導入された銀行再建・破綻処理指令（BRRD）は、銀行の破綻時における決済および支払システムに対する保護を含んでおり、実質的に金融システムの一部における決済リスクを軽減させている。2016年度に内部管理方法の広範な見直しを開始された。2017年度において実際の軽減の改善に向けたその後の処置がいくつか実施され、2018年度においても更なる実行可能な処置の評価が継続される予定である。決済リスクに関する資本配分は決済リスクからの潜在的損失の可能性の評価に基づいており、自己資本充実度評価プロセス（ICAAP）の一環として毎年更新される。

市場リスク

定義

市場リスクは、機関の資本および損益に対する既存のまたは将来的な脅威と定義され、市場価格変動の結果として生じる。市場リスクには、金利リスク、為替リスク、ボラティリティリスクおよびスプレッドリスクなど、いくつかの形態がある。

- ・ 金利リスク：金利の不利な変動から発生する、収益および資本に対する現在および予想されるリスク。
- ・ 為替リスク：為替レートの不利な変動により発生する、年間損益および資本に対するリスク。
- ・ ボラティリティリスク：市場金利または通貨のインプライド・ボラティリティにおける不利な変動により発生する、年間損益および資本に対するリスク。当該リスクは、キャップやフロアといったオプションが組み込まれた商品にのみ該当する。
- ・ スプレッドリスク：信用および流動性リスクスプレッドの不利な変動により発生する、年間損益および資本に対するリスク。

統治

トレジャリーおよび資本市場部門は「第1のディフェンスライン」であり、日常業務における市場リスク管理の責任を負っている。この部門は、商業活動による市場リスクをヘッジする責任を負っている。さらに、トレジャリー部門は資産・負債委員会（ALCO）により課された限度範囲内の金利リスクポジションを採用する権限を有している。ALCOが限度範囲を設定する権限は、この目的で明示的に配分された資本によって制限されている。ストレス・シナリオを用いて、この資本が十分であるかどうか継続的に評価している。

リスク管理部門は「第2のディフェンスライン」であり、市場リスクの独立的監視を行う責任を有し、BNG銀行がその限度内にとどまっているかを日々チェックする。同部門は、主体的に、または依頼により、ALCOおよびトレジャリー部門への報告書を作成し、リスクの分析および助言を行う。また、商品承認プロセスに参画することで、新たな業務により引き起こされる新たな市場リスクを引き受ける決定において重要な役割も果たす。

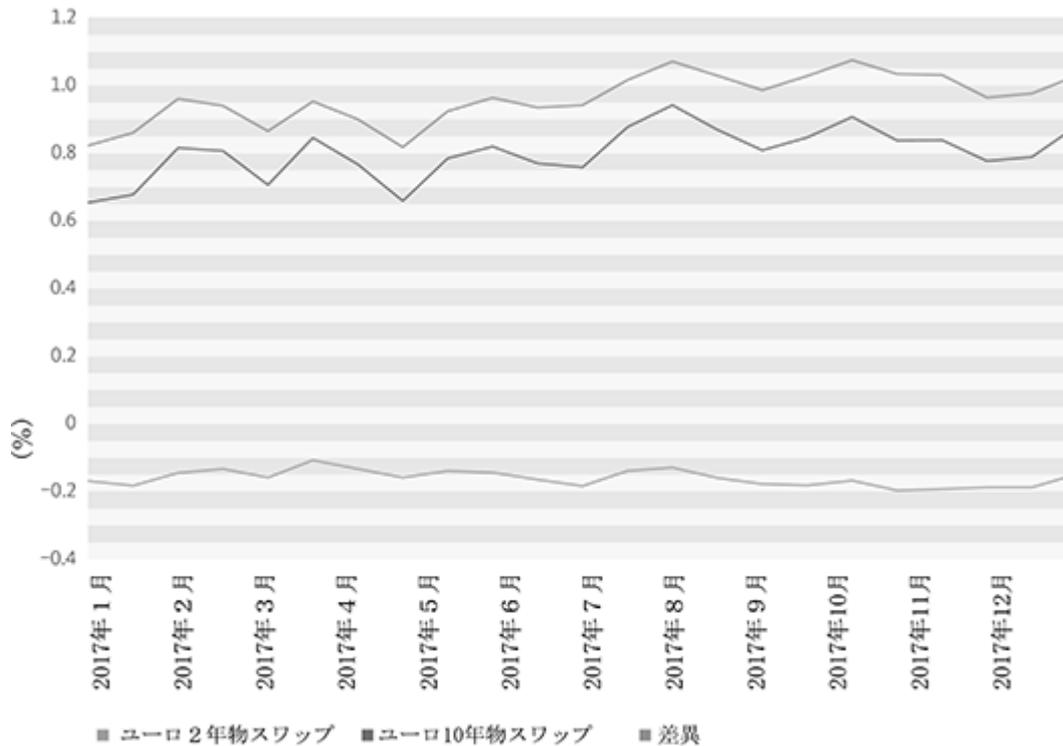
ALCOは市場リスク方針の実行の責任を負っている。ALCOは執行取締役会構成員、トレジャリー・資本市場部門担当業務執行取締役、リスク管理部門責任者、会社秘書役およびシニア・エコノミストで構成されており、議題によってその他の参加者が追加される。

動向

2017年度にBNG銀行は、抑制的な金利リスクポジションを選択した。予測された金利上昇により、ベース・ポイントの感応度で測定した金利ポジションは、当年度を通じて、BNG銀行が適用している長期的なベンチマークと比べて低かった。実際の金利リスクポジションでは、金利の安定的なトレンドまたは更なる低下によって生じる可能性がある市場価値の追加リターンは、金利が上昇した場合に市場価値にさらに大きな損失が生じる可能性を埋め合わせるのに十分ではないことを考慮に入れた。

ベンチマークは、10年物オランダ国債に対する出資比率の継続的に中立な投資を反映しており、株主が要求する利回りに一致している。これと比較してBNG銀行のマーク・トゥ・マーケットにおける金利リスクポジションは、金利が予想通り上昇したことから、ベンチマークを上回っている。

欧州スワップ・カーブ



金利リスク枠組みに関しては、BNG銀行は信用スプレッドリスクの測定および監視を改善した。さらに、既存の金利リスク測定基準を補完するため、金利ギャップ分析が2017年度に設計され実行された。最後に、ALCOが設定する市場リスクの限度範囲はどのような状況において抵触されるのかについて判断するための現在の並行および非並行ストレス・シナリオに逆ストレス・シナリオも追加された。2月には、BNG銀行はECBが行った銀行勘定の金利リスク（IRRBB）感応度試験に参加した。結論は、BNG銀行は当該ストレス・シナリオを乗り越えるに十分な自己資本があるということであった。

金利リスク

BNG銀行の金利リスクポジションは信用および流動性リスクスプレッドおよびディスカウントを除いた金利に基づき決定される。つまり、こうしたスプレッドやディスカウントの変動は考慮されていないということである。銀行勘定における金利ポジションは、トレジャリー部門およびALCOの勘定内で内部的に管理されている。利鞘勘定（貸出および調達業務を含む。）およびALCO勘定（アクティブ・ポジションを含む。）における金利リスクは、内部スワップを用いてトレジャリー勘定に振り替えられる。トレジャリー勘定における正味金利リスクは外部的にヘッジされる。トレジャリー・経済調査部門により作成された市場見通しに基づき、ALCOは定期的にBNG銀行の金利見通しを決定し、（策定された既定の枠組み内で）金利ポジション、ならびにトレジャリー・資本市場部門が業務を行う限度および早期警告（目標）レベルを設定する。

BNG銀行は、リスク管理部門が監視を行う主要なリスク測定基準を用いて金利ポジションを管理している。BNG銀行が採用している金利リスクを監視、管理するための主要なリスク測定基準は、BNG銀行の株主資本の経済価値の金利曲線の変化に対する感応度（デルタ）である。デルタは金利曲線のいくつかの満期までの期間について決定され、日次で報告される。ALCOは、満期までの期間ごとに金利リスクポジションをデルタに基づいて管理している。

加えて、BNG銀行はその株主資本の経済価値に対する日次および月次のシナリオ分析を実行している。こうした平行および非平行ストレス・シナリオ分析は外部要件ならびに内部で要求される水準の両方に対応するため行われる。

さらに、BNG銀行はテナー間のベース・リスク分析を行い、現在では金利ギャップレポートも用いている。それに加えて、金利ストレス・シナリオがBNG銀行の金利収益に与える影響（アーニング・アット・リスク）も監視されている。これらすべての金利リスク測定手段は互いに補完し、リスクの透明性や管理能力を確保している。

限度に抵触した場合は、ALCOに報告されなければならない。ALCOは金利ポジションを限度内に調整するためにすぐさま行動を起こすべきか、または一定期間における限度抵触を許容すべきかについて決定している。満期までの期間ごとの経済価値のデルタおよびシナリオ分析結果に対して限度が設定されている。早期警告レベルが内部アーニング・アット・リスク（EAR）シナリオに設定されており、（テナー）ベース・リスクおよび金利ギャップ分析にはALCOからの直接の行動は必要ではない。BNG銀行はまた、アウトライアー基準を超えないよう、早期警告の役割をする内部限度を適用する。アウトライアー基準は、バーゼル規制に定められており、市場リスクと株主資本の最大限の関係を示すために使用される。これと関連して、金利リスクは、プラスマイナス200ベース・ポイントの瞬間的平行金利ショックの極端な状況下で測定される。金利リスクに関連した限度は2017年度において抵触しなかった。

BNG銀行はその金利収益の感応度を、EAR測定基準を用いて測定している。EARは、金利ショックシナリオの影響を発生主義で監視するため、BNG銀行にとって適切な測定基準である。以下の表は、2017年度末において1年および2年の期間でのマイナス180ベース・ポイントの緩やかな平行移動による金利ショックが与える影響の概要を示している。

アーニング・アット・リスク	2017年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度
（単位：百万ユーロ）		
期間		
1年	(16)	(13)
2年	(86)	(54)

損益を通じて公正価値で測定する項目および売却可能項目は金利リスクが完全に経済的にヘッジされているため、株主資本の経済価値に対するこうした項目の感応度は存在しない。BNG銀行の通常ローン・ポートフォリオには、重要な早期償還オプションも存在しない。同様に、モーゲージへの重要なエクスポージャーはなく、BNG銀行は個人からの貯蓄を勧誘していない。結果的に、金利リスクモデルにおいて顧客行動をモデル化する必要はない。

為替リスク

BNG銀行はその資金の大部分を外貨で得るため、潜在的に大きな為替変動に晒されている。BNG銀行は、為替リスクのすべてを完全にヘッジすることを方針としており、この方針に準拠している。付随的に、これらのリスクヘッジの費用効率が低水準に留まる場合、為替ポジションが発生する可能性はある。これらの少額のポジションの為替リスクも日次で監視されており、限度の対象となる。2017年度においてこれらの限度が抵触することはなかった。

ボラティリティリスク

金利エクスポージャーを管理する上で、BNG銀行は金利のアクティブ・ポジションを支えるボラティリティリスクを引き受けることは非常に限定された範囲のみ許容している。この範囲は、リスク管理部門により、日次で制限、監視されている。2017年度において、トレジャリーは金利のアクティブ・ポジションを支える追加的なボラティリティリスクを引き受けていない。その他の活動に関して、BNG銀行の方針では、新規商品のボラティリティリスクは完全にヘッジされるべきであることを規定している。従来商品のボラティリティリスクに対する小さいエクスポージャーは依然として存在する。

スプレッドリスク

BNG銀行の株主資本の経済的価値は、資産および負債のポートフォリオの総額について決定される。資産および負債は双方とも、市場ベースのスワップレートに信用リスクスプレッドおよび流動性リスクスプレッドを加えて作成された金利曲線を基に評価される。クロスカレンシー・スワップの場合は、クロスカレンシー・ベース・スプレッドが市場価値に含まれる。こうしたスプレッドの変動の影響は日次で監視される。損益を通じて計上される少数の公正価値商品については、ALCOがスプレッドのデルタに対して警告レベルを設定している。

[前へ](#) [次へ](#)

流動性および資金調達リスク

定義

流動性リスクとは、BNG銀行が許容できない費用または損失を被らないことには任意の時期に支払義務を履行できない可能性による、当該機関の自己資本および損益に対する既存または将来の脅威と定義される。

- ・ 短期流動性リスク：BNG銀行が支払義務を履行するための十分な資金を調達できなくなるリスク。
- ・ 借換または長期流動性リスク：BNG銀行が、その信用力の結果により、BNG銀行の事業の継続が危機に陥らないコストで何らかの（または十分な）資金を調達することができなくなるリスク。

統治

トレジャリーおよび資本市場部門は「第1のディフェンスライン」であり、日常業務における流動性および資金調達リスク管理の責任を負っている。これらの部門は商業活動のための資金を調達する責任を負う。トレジャリー部門は、ALCOにより課された限度内およびトリガー内の流動性リスクポジションを採用する権限を与えられている。流動性および資金調達が十分なものであるか判断するため、流動性リスクを頻繁に評価するストレス・シナリオが用いられる。

リスク管理部門は「第2のディフェンスライン」であり、流動性リスクの独立的監視を行う責任を有し、ALCOが設定した限度内およびトリガー内にBNG銀行がとどまっているかを日々チェックする。リスク管理部門は規定の限度の利用について独立的にALCOおよびトレジャリー部門に対して報告を行い、主体的に、または依頼により、リスク分析および助言を提供する。流動性ギャップ分析などの流動性および資金調達リスク測定基準、緊急時資金調達計画、およびサバイバル期間に関するストレス・シナリオは、限度またはトリガーに対して、短期的にも長期的にも監視される。リスク管理部門は、商品承認プロセスの一環として、流動性および資金調達リスクの引き受け決定においても重要な役割を果たす。

流動性限度額またはトリガーに抵触すると、緊急時資金調達計画が施行される。ALCOの追加会合、より徹底的な流動性管理に対する一時的手順および流動性緊急時チームによる流動性管理の一時的統制が、当該計画の主要要素である。

動向

2017年最終四半期において、BNG銀行は2017年度の資金調達目標である15.6十億ユーロを1.3十億ユーロ上回り、長期事前積立を継続することを決定した。主な理由は、担保付の資金調達および流動性の魅力的な価格である。代替的な資金調達については、新たなグローバル・ローン・ファシリティの交渉が当該最終四半期にまとめられた。この300百万ユーロのグローバル・ローンは欧州評議会により提供されている。

2017年度に、BNG銀行は流動性充実度評価プロセス（ILAAP）ストレス・シナリオを、逆ストレス・シナリオといったシナリオを追加すること、担保流出の再モデル化およびBNG銀行の流動性ポジションに対するより良い洞察を得られるようその他のインプット変数の微調整を行うことで改善した。さらに、ALCOの報告手段は月次の流動性リスク・ダッシュボードを導入することで改善された。加えて、BNG銀行は資金調達スプレッドリスクの測定基準、報告手段および監視を改善した。資金調達スプレッドリスクは、新たな資産のスプレッドへ転嫁することができない資金調達スプレッドの上昇による発生利鞘の変動である。このリスクは資産と負債の流動性ミスマッチによるものである。ALCOは1年間の資金調達スプレッドリスクに対する早期警告レベルを設定している。

最後に、BNG銀行は安定調達比率（NSFR）をより詳細に監視する将来性予測モデルに取り組んでいる。

流動性

BNG銀行は、市場において一貫して安定した存在であり、困難な時期でも信用需要に引き続き応えることを望んでいる。BNG銀行はまた、いつでも確実に義務を履行できる健全な流動性ポジションを追求している。これに関連して、短期金融市場および資本市場への継続的なアクセスが重要となり、かかるアクセスのもと魅力的で多様かつ十分な額の発行プログラムを継続して維持することが重要である。さらに、ストレス時においても流動性にアクセスするためには、バッファが必要となる。かかるバッファは、流動性目的を明示して保有する資産（いわゆる流動性ポートフォリオ）によって1つ備え付けられている。このポートフォリオの規模および構成の管理は、最低100%のLCRを保持するというCRRの要件を遵守する流動性測定基準のひとつである。またBNG銀行は、中央銀行に十分な額の担保を保有しており、これにより即時に短期資金調達が可能になっている。BNG銀行のほとんどの資産は担保として機能しうるため、この担保は、ストレスが長期化する場合には積み増される可能性がある。

短期および長期での資金の不足の限度は、リスク選好が顕在化する部分であり、主要な流動性限度額の水準を直接決定する。BNG銀行はサバイバル期間についても計算を行っている。サバイバル期間とは、標準的な流動性バッファがストレス・シナリオの結果を十分に吸収できる期間である。サバイバル期間は様々なストレス・シナリオにおいて判断される。2017年度において、ストレス・テストが示すサバイバル期間は、資本市場における資金調達を行わずに9か月間持ちこたえることができるというリスク選好上の所定の要件を満たしていた。この期間中も、BNG銀行は中心的な顧客グループに流動性を提供し、困難な時期でも顧客を支援するという目標を達成することができる。

BNG銀行は、2017年度における流動性管理は適切であり、BNG銀行の流動性ポジションの強度は十分であり、規制基準およびALCOが設定した限度を満たしていたと考えている。

資金調達

BNG銀行は、短期と長期の資金調達とを区別する。資金調達の大部分は、資本市場を通じた機関投資家からのものである。BNG銀行は、あらゆる場合において競争的な水準で流動性にアクセスできるよう様々なプログラムを維持している。BNG銀行は、こうした努力を支えることができるよう主体的な投資家との関係を追求している。

以下の資金源が短期資金調達に使用される。

- ・ コマーシャル・ペーパー：BNG銀行は、20十億ユーロのユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）プログラムおよび15十億米ドルの米国コマーシャル・ペーパー（USCP）プログラムを有している。通常の状況下では、プログラムに基づき認められる上限額とBNG銀行の実際の使用額との間には十分な余裕がある。
- ・ BNG銀行の流動性ポートフォリオが担保として供されるグローバル・マスター・レボ契約（GMRA）に基づく銀行間の買戻し条件付取引
- ・ 短期金融市場の機関参加者からの預金

BNG銀行は個人とは取引を行っていないため、事実上リテール預金を有していない。長期資金調達のために、以下のプログラムを利用することができる。

- ・ 100十億ユーロの債券発行プログラム（DIP）。このプログラムでは社会的責任投資（SRI）債も発行
- ・ 特にオーストラリアおよびニュージーランド市場向けの10十億豪ドルのカンガルー・カウリ・プログラム
- ・ 特に日本の投資家向けのサムライ債の発行登録および売出しの発行登録
- ・ ドイツ法における登録債（NSV）
- ・ 民間借入契約

多様化に向けて、BNG銀行はその活動の資金を調達するために以下の代替的資金調達も使用している。

- ・ 欧州投資銀行および欧州評議会開発銀行からのグローバル・ローン
- ・ 保証付投資契約（GIC）

BNG銀行は、望ましい資金調達構成がより詳細に記載されている資金調達計画を有している。この資金調達計画の一部として、ベンチマーク債の年間の発行額が定められている。これらの大規模な発行により、BNG銀行は投資家の間で注目を集めており、市場ストレス時においても投資家へのアクセスを維持することができる。この望ましい資金調達構成の実現、またはそれからの逸脱原因は、監視されALCOに報告される。

残存契約期間に基づく金融資産および負債の満期分析

下表の表示価額は、金融資産および負債のすべての割引前将来キャッシュフローを示す。発行済みの保証および取消不能の契約債務に関する満期分析は「連結財務書類のその他の注記」の項目を参照のこと。

2017年12月31日現在

	3か月以下	3か月超 12か月以下	1年超 5年以下	5年超	合計
現金および中央銀行残高	2,996				2,996
銀行預入金	13,900	74	26	3	14,003
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	17	67	383	2,204	2,671
売却可能金融資産	224	410	5,202	9,382	15,218
貸付金および前渡金	6,338	9,070	35,827	56,146	107,381
その他の資産	18	1			19
売却目的保有資産		30			30
金融資産合計（デリバティブを除く。）	23,493	9,652	41,438	67,735	142,318
銀行借入金	(1,848)	(164)	(92)	(334)	(2,438)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	(26)	(168)	(196)	(716)	(1,106)
未払税金		(17)			(17)
負債証券	(9,082)	(17,413)	(48,125)	(41,446)	(116,066)
受託資金	(2,004)	(191)	(2,528)	(1,255)	(5,978)
劣後債務	(1)		(3)	(43)	(47)
その他の負債		(43)			(43)
金融負債合計（デリバティブを除く。）	(12,961)	(17,996)	(50,944)	(43,794)	(125,695)
総デリバティブ残高					
資産受取額	3,708	4,384	11,519	19,874	39,485
資産支払額	(3,081)	(2,786)	(6,846)	(13,198)	(25,911)
資産として計上されたデリバティブ	627	1,598	4,673	6,676	13,574
負債受取額	7,295	11,455	21,291	14,987	55,028
負債支払額	(8,053)	(13,603)	(29,409)	(25,502)	(76,567)
負債として計上されたデリバティブ	(758)	(2,148)	(8,118)	(10,515)	(21,539)
総計	10,401	(8,894)	(12,951)	20,102	8,658

2016年12月31日現在

	3か月以下	3か月超 12か月以下	1年超 5年以下	5年超	合計
現金および中央銀行残高	6,417				6,417
銀行預入金	11,670	30	99	4	11,803
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	72	64	418	2,525	3,079
売却可能金融資産	201	844	6,142	9,369	16,556
貸付金および前渡金	6,737	8,615	36,103	58,808	110,263
その他の資産	56				56
金融資産合計（デリバティブを除く。）	25,153	9,553	42,762	70,706	148,174
銀行借入金	(3,288)	(196)	(10)	(44)	(3,538)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	(3)	(124)	(320)	(1,031)	(1,478)
未払税金		(32)			(32)
負債証券	(14,619)	(15,727)	(51,414)	(42,309)	(124,069)
受託資金	(3,372)	(435)	(2,806)	(1,551)	(8,164)
劣後債務	(1)	(1)	(3)	(44)	(49)
その他の負債	(97)				(97)
金融負債合計（デリバティブを除く。）	(21,380)	(16,515)	(54,553)	(44,979)	(137,427)
総デリバティブ残高					
資産受取額	9,799	14,136	32,948	20,793	77,676
資産支払額	(8,122)	(11,201)	(24,054)	(12,038)	(55,415)
資産として計上されたデリバティブ	1,677	2,935	8,894	8,755	22,261
負債受取額	3,279	1,479	5,490	14,862	25,110
負債支払額	(4,099)	(3,988)	(14,401)	(27,932)	(50,420)
負債として計上されたデリバティブ	(820)	(2,509)	(8,911)	(13,070)	(25,310)
総計	4,630	(6,536)	(11,808)	21,412	7,698

金融資産の満期分析ならびに処分に制約があるおよび処分に制約がない金融資産

資金調達および流動性が必要な時に、処分に制約がある金融資産は、これらの短期的な必要を満たすことができるよう自由に処分することはできない。以下の表は、処分に制約がある（自由に使用できない）資産と処分に制約がない（自由に使用できる）資産に分類した、金融資産の貸借対照表価額を示す。

	2017年12月31日現在		
	処分に 制約がある	処分に 制約がない	合計
現金および中央銀行残高	-	2,996	2,996
銀行預入金	13,892	105	13,997
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	2,006	2,006
デリバティブ	-	8,982	8,982
売却可能金融資産	357	13,753	14,110
貸付金および前渡金	482	85,526	86,008
ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用する貸付金に対する価値調整	-	11,813	11,813
売却目的保有資産	-	30	30
非金融資産	-	83	83
合計	14,731	125,294	140,025
2017年度平均（合計）	15,875	136,528	152,403
	2016年12月31日現在		
	処分に 制約がある	処分に 制約がない	合計
現金および中央銀行残高	-	6,417	6,417
銀行預入金	11,541	254	11,795
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	2,350	2,350
デリバティブ	-	15,412	15,412
売却可能金融資産	254	15,183	15,437
貸付金および前渡金	425	87,151	87,576
ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用する貸付金に対する価値調整	-	14,894	14,894
非金融資産	-	119	119
合計	12,220	141,780	154,000
2016年度平均（合計）	15,914	146,863	162,777

オペレーショナル・リスク

定義

オペレーショナル・リスクは、内部手続き、人員およびシステムの不備による、または外部事象に起因する損失リスクと定義される。一般的なオペレーショナル・リスクに加え、オペレーショナル・リスクは以下のリスクによって構成される。

- ・ ITリスクとは、保護が不安定、不連続な、または不十分な情報技術によって、事業プロセスおよび情報システムがサポートされるリスクをいう。
- ・ 外部委託リスクとは、第三者に委託した業務または当該第三者が提供した装置または人員の継続性、誠実性および/または質が悪影響を受けるリスクをいう。
- ・ 誠実性リスクとは、適用法令および規制または社会および機関の基準に違反した、組織またはその人員および顧客による職業倫理に反する行為または非倫理的行為により当該機関の誠実性が悪影響を受けるリスクをいう。
- ・ 法的リスクとは、法規制（の改訂および遵守。）に関連するリスク、ならびに契約条項の履行不能または記載不備の可能性を含む、当該機関の法的地位に対する潜在的脅威をいう。

統治

ライン（業務部門）の管理者は、方針および取決めに適合した日常業務におけるオペレーショナル・リスク管理の「第1のディフェンスライン」としての主要な責任を有する。ここでは、内部統制部門などの専門部署からの支援を受ける。オペレーショナル・リスクを完全に軽減することはできないものの、これらのリスクが透明かつ管理可能なものでなければならないことは明らかである。

リスク管理、コンプライアンスおよびセキュリティ部門は、「第2のディフェンスライン」であり、リスクの概観と理解、ならびに管理指針を定める責任を有する。これは、定期的なリスク管理自己評価を容易にし、オペレーショナル・リスクを分析することでライン（業務部門）の管理者を支え、助言を与える。リスク、統制手段および残余リスクについて、特定され、文書化が行われる。第2のディフェンスラインは、必要に応じて補完的な統制手段を提案し、それがタイムリーに実施されるかどうかを監視する。残余リスクは担当マネジャーに伝達され、適宜、その者から執行取締役会に受理についての助言が行われる。リスク管理部門は、オペレーショナル・リスク管理に関連したプロジェクトやプロセスの変更に携わっている。コンプライアンス担当役員は、定期的な誠実性リスク分析の責任を負う。

内部監査部門（IAD）は、リスク管理、コンプライアンスおよびセキュリティの各部門によるリスク分析ならびに内部統制部門の活動を補足するために独立した評価を行い、統制手段の存在とその効果を判断する。それゆえIADは「第3のディフェンスライン」を構成し、執行取締役会に直属する。毎年、業務執行取締役等は、各自が責任を有するプロセスおよびリスクを統制しているかを執行取締役会に報告する。

動向

データの質に重点を置くため、2016年度にデータ情報管理部門を設けた。当該部門は、特に、共同データ・ウェアハウスの開発の責任を負い、データ統治プロセスの実行において主要な役割を果たす。事業部門が、データの質に対して主要な責任を負う。データ・ウェアハウスの目的は、内部の情報ニーズに見合うことであるが、急速に発展する「実効的なリスクデータ集計とリスク報告に関する諸原則（PERDARR）」のような外部要件の遵守もその目的の1つである。通常時およびストレス時または危機時における情報の要求に対して、厳格な締切がしばしば適用される。BNG銀行はリスク情報を迅速かつ正確に作成できるようにしなくてはならない。

リーン哲学に基づいた新たな形態の作業を用いた信用プロセス内での予備的試験では、様々な職種から成るチームが作業することになった。業務の管理は継続されたまま、有効性および効率性が改善した。従業員への影響は、経営陣の注意を引くものとなった。

法令・規制の遵守を確保するためのいくつかのプロジェクトが開始されており、事業プロセス（特にMiFID/MiFIRおよび一般データ保護規則）に大幅な影響を与えている。

オペレーショナル・リスクにおける洞察も改善された。執行取締役会および監督取締役会に対する四半期ごとのリスク報告書において、オペレーショナル・リスク・エクスポージャーはリスク管理部門により測定され報告される。オペレーショナル・リスクに関しては、広範な指標を用いる現在の方法は比較的新しいが、2018年度に更なる調整が適用される予定である。リスク管理部門は最重要の非金融リスクについての意見を表明し、BNG銀行が直面する多くの同時発生的変化に経営陣が明確に注意を払うことを求めた。2017年度におけるオペレーショナル・インシデント数は大幅に上昇することはなかった。

オペレーショナル・リスクは、「文化」とも呼ばれるソフト要素を有する。BNG銀行はこの要素の重要性を確信している。リスク認識の改善に向け、すべてのプロセスにおけるリスク自己評価の定期的な実施や全従業員によるいわゆる銀行員の誓約の徴収など様々なオペレーショナル・リスク管理業務が行われている。2017年度においては、情報セキュリティ担当役員が、コンプライアンス部門ではなくプロセッシング部門へ配置された。これにより、プロセッシング部門内での情報セキュリティ機能の強化につながった。2018年度には、BNG銀行は情報セキュリティ担当役員の最終的な配置を決定する予定である。

概要

BNG銀行では、5,000ユーロの影響が発生する可能性があるすべてのオペレーショナル・インシデントを記録している。このため、オペレーショナル・プロセスに携わる従業員は、リスク管理部門にすべてのオペレーショナル・インシデントについて報告する必要がある。インシデントに直接関連した改善のための措置は第1のディフェンスラインの責任となる。さらに、リスク管理部門は評価を行い、将来的に同様のインシデントの発生を防ぐためにプロセス、システムまたは作業方法を修正する必要があるか否かについて決定する。四半期ごとに、リスク管理部門は、執行取締役会および上級経営陣に、10,000ユーロを超える影響が発生する可能性があるインシデントについて報告を行う。年に一度、リスク管理部門は、執行取締役会および監督取締役会の監査・リスク委員会に、100,000ユーロを超える損失が発生したインシデントの報告も行う。2017年度のインシデント報告書には100,000ユーロを超える影響が発生したインシデントが2件あった。オペレーショナル・インシデントが2017年度のBNG銀行の年間損益に与える影響は限定的なものであった。事業の倫理的な遂行に深刻な脅威をもたらすインシデントは規制当局に報告する必要がある。かかるインシデントは2017年度には生じなかった。

ITリスク

BNG銀行の情報テクノロジー方針は、BNG銀行がその会社戦略を継続して円滑に遂行できるような情報システムを開発し保持することを目指している。情報テクノロジー方針は、事業戦略目的および外部の動向に基づいて毎年見直される。

ITリスク管理は、修復措置よりも予防措置の適用に基づいている。これらの措置は、(可能性のある)インシデントの予防または可及的速やかな発見、および可能性のある損害の予防または可及的速やかな望ましい状況の回復を目指している。BNG銀行でのITサポートの継続性を保証するため、代替システム・テストが年次で実施されている。2017年度においても、BNG銀行のバックアップシステムは、災害時に通常どおり確実にサービスを継続できるよう適切に設置されていることが実証された。さらに、システムは、ハッキングに対する脆弱性に関して頻繁にテストされている。2017年度には全従業員が、対話型説明会およびEラーニングの形で情報セキュリティ研修を受けた。2017年度に大きな情報セキュリティ・インシデントはなかった。

ITリスクを軽減するために、BNG銀行は、ITシステムの複雑性を減少させることを目指している。この点で、金融市場の力学および法規制上の要件が、引き続きBNG銀行にとっての課題となり、多数のプロジェクト・ポートフォリオとなっている。中央データ・ウェアハウスの開発も大量のITキャパシティが必要であり、今後数年間においても引き続き同様である。必要な場合、外部の専門知識およびキャパシティが利用される。これまでの結果は心強いものとなっている。

プロジェクトの実施にはアジャイル・ワーキングが採用されている。企業側の従業員で構成されるチームと、アナリストおよび開発者が望ましい結果を出すために緊密に協力している。「プロダクト・オーナー」がチーム内の決定権を有しており、すべての関係者の利益を考慮に入れている。プロジェクトごとに、最も適切なプロジェクトアプローチが選択されている。すべてのプロジェクトはプロジェクト・ポートフォリオ経由で開始され管理される。法令の改正に伴い多くのシステム調整が依然として進められている。

外部委託リスク

BNG銀行の最も重要な外部委託契約は、決済取引プロセスおよびBNG銀行のIT業務の大部分のCentric FSSへの外部委託である。これらの業務は、決済サービスおよび当座勘定管理、演算センター、およびワークステーション管理を含む。BNG銀行の業務は、サービス内容合意書(SLA)およびBNG銀行内部の発注部署からの要求に基づいてCentric FSSが行うものと連携している。BNG銀行は、サービス提供者のサービスを定期的に監視および評価している。Centric FSSが毎年発行するISAE第3402号報告書は、この手順の一部である。IADによるCentric FSSの定期的な監査は、さらなる保証を提供する。BNG銀行はまた、Centric FSSの財務状況を組織的に監視し、危機管理計画を策定している。建物および設備管理、ケータリング、清掃および景観整備といった他のサービスも外部に委託しており、満足な結果を得られている。

クラウド・コンピューティングは、ますます一般的な手段となってきた。BNG銀行は、クラウド・コンピューティングを外部委託手段として取り扱っており、外部委託決定の一環としてリスク分析を行っている。データの分類および最終送付先、および外部委託先の性質、ならびにアプリケーションがその決定において重要な要素となる。クラウド・アプリケーションの許容は、様々な職種から成るチームにより決定された。

誠実性リスク

誠実性は業務の重要な部分である。BNG銀行の行動規範(ホームページを参照のこと)は、信頼性、持続可能性および専門性という基本的価値観を軸とし、BNG銀行およびその従業員のすべての行為の指針となっている。新規従業員は、内部登用か外部採用かにかかわらず、職務を開始する際、その誠実性について評価される。誠実性の問題は、全従業員に対し定期的に問われる。在職中の全従業員は、個別に銀行員の誓約を宣誓し、BNG銀行の懲戒規則を承認している。新規従業員も、個別に銀行員の誓約を宣誓し、BNG銀行の懲戒規則を承認している。従業員が誓約を行う際、倫理的行為の重要性について話し合われる。BNG銀行は、商品が顧客の利益になるよう、また顧客およびBNG銀行自体に許容できないリスクを生じさせないように、商品承認プロセスを実行する。BNG銀行は、財務的利益またはその他の自己利益のみに焦点を当てるより、顧客およびその他の関係者に対してしかるべき注意を払って行為することに価値を置いている。またBNG銀行は、その顧客およびその他の相手先も倫理基準を遵守し、BNG銀行の評判をリスクにさらさないことを期待している。BNG銀行はこの目的で方針規定を定めており、これは新規・既存の顧客および相手先の評価基準として用いられている。内部・外部の規則の遵守は、BNG銀行内で定期的にチェックされている。コンプライアンス部門は、誠実性リスク分析を定期的に実施しており、2017年度にいかなる主要な誠実性に関する問題も検出していない。

法的リスク

BNG銀行は専門家から成る法務部門を有し、その職務および責務は、顧客およびその他当事者との法的に有効な契約を起案することを含む。このために、標準契約および条項が作成され、内部（契約）標準書式ライブラリーで管理される。これらの標準契約からの変更は、法務、税務およびコンプライアンス（JFC）部門で調整される。

BNG銀行は、条件および条項を可能な限り標準化することを目指し、顧客と合意した契約条項の管理の自動化を行った。内部（契約）標準書式ライブラリーが契約業務に合わせて調整されており、さらなる開発および更新が続けられている。これにより、契約上の合意の法的強制力が最大限保証され、条件の標準化により手作業を要するオペレーショナル・プロセスを最小限に抑える。

必要に応じて、JFC部門は、例えば複雑な（多くはシンジケートの）取引の場合で、専門的な法務知識を必要とする場合には、外部の支援も求める。

2017年度末現在、BNG銀行は重大な法的手続に関与していない。

戦略リスク

定義

戦略リスクとは、機関自身の戦略的意思決定が、その決定の遂行により、BNG銀行の競争上の地位、政治環境、規制上の進展、評判およびビジネス環境の分野における当該機関もしくはグループの制御を超えた変化の結果として、損失および/または損失可能性につながるリスクと定義される。一般的な戦略リスクに加えて、以下の側面も区別される。

- ・ 評判リスク：利害関係者間のマイナスイメージにより当該機関の市場での地位が悪化するリスク。
- ・ ビジネス環境：経済、株式市況、賃金および/または購買力、社会全般、テクノロジー、ならびに（新規の）競争相手の活動、行動および/または意思決定による環境変化から生じる損失の可能性。
- ・ 政治リスク：当該機関の競争的および市場における地位が、政治状況や利害関係者の影響により影響を受けるリスク。
- ・ 規制リスク：規制上の要件の発展により、ビジネスモデルや業務の複雑性が大きな影響を受けるリスク。

統治

戦略リスクは特に外部要因に左右されるため、影響を受けにくく、また予想しづらい。さらに、戦略リスクはその他リスクの種類のうちの一つと密接に連動することがしばしばある（例えば、オペレーショナル・リスクはBNG銀行の評判に影響を与えること、またはビジネス環境の変化が信用リスクあるいはBNG銀行の金利リスク・プロファイルに変化を及ぼすこと、など）。それゆえ、戦略リスクはそれ自身のみの一般方針を持たない。代わりに、戦略リスクはBNG銀行の年間計画および個別部門の事業計画に盛り込まれている。戦略リスクは、（ICAAPの一環として）自己資本管理計画にも記載されている。戦略リスクの決定は執行取締役会の責務であるが、戦略リスクの正確な詳細によっては一般的な議論は経営取締役会またはALCOの会合においても行われる。監視は、計画および予算サイクルの手段を用いて組織立てられる。

動向

戦略リスクは、BNG銀行の継続的に変化する外部環境に左右される。通例通り、BNG銀行は利害関係者と緊密なやり取りを行い、その動向について議論および評価を行ってきた。戦略的な側面からは、BNG銀行は3つの主要な議題に重点を置いてきた。

第一に、競争の側面においては、BNG銀行は顧客の利害に寄り添う取組みを増やす中で、顧客との様々なやり取りを行うのみならず、新商品の開発や既存の商品を顧客ニーズに沿って更新し、その上で精緻なプライシング・プロファイルは維持した。2017年度において他行および機関投資家との競争は近年になく激しいものとなったが、BNG銀行は、許容できる利鞘の確保と新たな取引における十分な市場シェアとのバランスを保つことができた。BNG銀行の規模およびビジネスモデルの点からは、技術面において業界をリードすることは必要ではなく、費用面からも望ましくない。しかしながら、継続的な革新によって上手に追従することは、顧客経験および費用効率の面で必要である。

第二に、BNG銀行は持続可能性の分野における取組みを継続しており、年次報告書の他の項目においてより詳細に記載している。この点についての一例は、特定のプロジェクトに対する持続可能性ファンドの開発である。

第三に、BNG銀行は人事管理の分野において組織の柔軟性に重点を置いている。配置転換および生涯教育は、経営取締役会により積極的に推進されており、コーチング等の様々な研修ファシリティにより支えられている。求人市場は、必要な資格を有する従業員に関してはすでに切迫したものとなっており、さらに切迫したものになると見込まれている。特に、関連する技術スキルと銀行業務に対する深い知識を合わせ持った人材は乏しく、配置転換およびインターンシップにより既存の従業員にスキル向上への刺激を与え、需要の変化により引き起こされる失業リスクを軽減している。

さらに、BNG銀行はブレグジットに関するあらゆる動向に注意を払ってきた。資産の点では、英国に対するエクスポージャーは比較的小さく、そうした資産の質は高い。資金調達目的では、BNG銀行は英国に対してそれほど依存していない。さらに、BNG銀行はユーロ/英ポンドの為替レートに対するエクスポージャーは実質ない状態である。英国との最も緊密な関係は、英国の銀行との多額のデリバティブ取引および清算機関であるLCHを通じた中央清算に係るものである。概して、ロンドンの大手銀行は欧州中央銀行と欧州大陸へ業務を移管する交渉に入っており、EUと英国間での取引協定がないままブレグジットが起こった場合に備えている。LCHといったシステム上重要な清算機関は、EU内に所在を移転することをEUが明示的に強制する可能性がある。BNG銀行はブレグジットに関連した動向を金融取引先委員会において議論している。

2017年度において、BNG銀行の戦略リスク・プロファイルを大幅に変化させる更なる出来事や変化は起こらなかった。これらの戦略リスクを監視および分析するプロセスについても同様である。

評判リスク

BNG銀行は、顧客の利益にかなう商品およびサービスの提供を常に目指している。これは、公共部門の、公共部門のための銀行としての評判にとって極めて重要である。これは、BNG銀行が顧客の求める商品を提供する場合だけでなく、ある特定の商品が顧客の利益にかなっているかが十分に明確でない場合に、ある程度慎重となることにも特に反映されている。BNG銀行が当該顧客にはふさわしくないとみなす金融取引の依頼を受けた場合、BNG銀行はこれを強調することになる。これは特に、当該金融商品のリスクを管理する専門性を内部に有しないとBNG銀行が考える理由のある小規模の組織に当てはまる。このことは、BNG銀行の商品承認プロセスに織り込まれている。当然ではあるが、評判リスクは、投資家および株主などのBNG銀行のその他の利害関係者に関しても適用される。評判リスクは、他のリスクが適切に管理されない場合の派生的リスクとして生じることが多い。このため、評判リスクはBNG銀行のリスク方針のあらゆる要素と切り離すことのできない構成要素である。それゆえ、様々なリスクを軽減することで、BNG銀行の評判が間接的に守られている。

顧客に革新的な形態の融資を提供するため、市場展開までの時間は、戦略面および商業面からは短い方が望ましい。もっとも、市場展開における注意が不十分であれば、BNG銀行の評判を損ねるような問題が生じることがある。2017年度においては、既存の商品承認プロセスは、正式な商品承認およびレビュー方針ならびに広範な商品承認難形により補完された。こうした難形において、BNG銀行の顧客に対する商品の適合性について多くの注意が払われた。新たな商品承認難形は、新商品ならびに既存商品でも用いられる。これらは一部2017年度に実行済みであり、その他の商品は2018年度に実行される。評判リスクがBNG銀行のリスク選好に含まれているため、関連する監視の一部ともなっている。

ビジネス環境

EUにおける低金利環境が、収益および株主資本利益率に対する押下げ要因となっている。BNG銀行の資産は比較的長期の満期である傾向があるため、大部分の他行に比べて低金利の影響の顕在化を鈍化させている。しかしながら、その影響は依然として存在している。金利環境は明示的に株主が求める利回りについての意見に勘案されており、株主は最大限の利回りではなく、その持分に対する妥当な利回りを求めていることから、こうした金利環境はBNG銀行のビジネスモデルの脅威とはなっていない。

BNG銀行が事業展開している市場の利鞘が比較的小さいという特徴は、潜在的な新規参入者への障害となる。規模と効率性が、収益性の高いビジネスモデルの鍵である。そのため、利益の最大化を追求する当事者は、この市場には限定的な参入しかしないだろう。上記の通り競争リスクは依然として比較的限定的だが、年金基金や保険会社といった機関投資家がこの市場に不定期に参入しているため、このリスクは増大している。他の当事者もDBFMOプロジェクトへの融資に関心を見せている。

政治リスク

BNG銀行では、公共体が株主でもあり顧客でもあるため、ビジネス環境と政治リスクが密接に結びついている。それゆえ、BNG銀行は政治的決定に対する高度の依存リスクを有する。BNG銀行の貸借対照表の大部分を占める顧客セクターに対する規制に影響を与える決定については特にあてはまる。近年における公共部門削減により、BNG銀行のローン・ポートフォリオは若干減少している。

BNG銀行が事業を行う他のセクターに関しては、2017年度における政治環境は過年度に比べ安定している。より長期的に見た場合、BNG銀行は住宅部門の資金調達に公共住宅保証基金による保証が現在よりも減少することを見込んでいる。これは、こうしたローンの信用リスク・プロファイルに影響を与えることになる。動向は継続的に監視されている。変更が決定された場合、段階的な実施が見込まれているため、住宅部門の円滑な移行が可能となる。

BNG銀行は、少額のリスク負担資本を地域開発プロジェクトに付随的に投資した。これにより、BNG銀行は貸手の地位に基づいても、かかるプロジェクトに参加することができる。2008年の危機以降、この部門における市況は厳しく、事業は主に、既存のポートフォリオの管理および段階的縮小へと向けられている。リスク特性が以前と比べて安全性を大きく増した場合のみ、新たなプロジェクトが検討される。

規制リスク

変貌する規制は引き続き潜在的脅威である。BNG銀行は、特に、貸借対照表の総額といった想定元本に基づいたソルベンシー要件の変更の可能性にさらされており、これはほとんどすべてのBNG銀行の資産は低リスクであり、そのうち大部分がゼロリスク加重であるためである。もう一つの潜在的な脅威は、EUの銀行再建・破綻処理指令（BRRD）であり、危急の問題が生じた場合に、政府支援またはペイルインに関する議論を経ることなく、株主がBNG銀行を支援することが許されるかどうかの問題を提起している。MREL要件（自己資本および適格債務の最低基準）を規律する指令の詳細も、BNG銀行が資金調達需要にどのような方法で応じるかという点に影響を及ぼしうる。こうしたペイルイン規制の正確な形態および振興銀行という点においての単一破綻処理委員会による解釈は依然決定されていない。

長期的には、バーゼル委員会が2017年12月に規制上の枠組みの更なる改革についての報告書を公表しているため更なる変更が見込まれている。こうした改革の完全実施に向けた移行期間が2027年まで設けられている。こうした改革は、今後数年間において欧州連合の規制上の枠組みに取り込まれる必要がある。現在のところ、資本金または流動性要件に対する潜在的な影響はBNG銀行に関しては限定的と見込まれる。しかしながら、こうした改革がEU規制においてどのように取り込まれるかにより正確な影響が決定づけられる。そして、直接的な資本金または流動性に対する影響以外にも、関連した報告要件や規制の実施によりBNG銀行のリソースが多く費やされる可能性がある。

自己資本およびソルベンシー

定義

規制資本はバーゼルの枠組みにおける資本要件に関係する。第1の柱に対しては、資本要件は、3つの主要なリスクのタイプ（信用、オペレーショナルおよび市場リスク）に対するリスク加重資産（RWA）総額に基づく。BNG銀行はRWAの計算には「標準的手法」を採用している。

規制上求められる資本に加えて、BNG銀行では第2の柱の目的で経済的資本（EC）の計算を行っている。経済的資本はBNG銀行のリスク分類におけるすべてのリスクをカバーしているため、資本は予期せぬ損失をカバーする軽減手段と見なされている。経済的資本は、内部リスクの測定基準および管理に用いられている。経済的資本は、極端な市場環境または出来事の結果から生じる可能性がある大規模な予測しない損失に対して十分な水準の保護を達成するため、BNG銀行が適切と見なす資本額である。

統治

執行取締役会は、資本に関しての方針の決定の責任を負う。これは自己資本ステートメントおよび経営計画において策定される。また、執行取締役会は資本の配分の責任を負う。

資本方針部門および金融規制委員会により意思決定の草案が作成される。当該委員会は、執行取締役会、公共ファイナンス部門、トレジャー部門、資本管理部門、リスク管理部門および財務・管理部門といったすべての関連する利害関係者により構成される。

動向

2017年12月現在、段階的に実施される資本要件指令IV（CRD IV）の普通株式等Tier1比率（CET1）、Tier1および合計自己資本比率は、それぞれ30%、37%および37%であった。すべての資本比率は規制上の最低要件を大幅に上回るものである。BNG銀行の資本ポジションが2016年12月31日に比べて強化されているのは、利益の積上げによるものである。

2018年度にBNG銀行が求められているCET1比率は8.875%である。この内訳は、監督上の検証・評価プロセス（SREP）要件6.25%（第1の柱要件4.5%および第2の柱要件1.75%）、段階的实施システミック・リスク・バッファ（SrB）0.75%および資本維持バッファ（CCB）1.875%となっている。SrBは来年0.25%引き上げられ、2019年度には最終レベルの1%になる見込みである。CCBは来年0.625%引き上げられ、2019年度には最終レベルの2.5%になる。BNG銀行はこれらの要件を十分満たしている。BNG銀行の最大分配可能額（MDA）トリガーレベルはCET1資本の8.875%である。段階的に実施されるSrBおよびCCBが完全実施された場合において、最終形のMDAトリガーレベルは9.75%に引き上げられる見込みである。

2011年度に、BNG銀行はバーゼルにより導入された追加的資本要件に見合うため配当分配方針を25%に引き下げた。資本要件の明確化は依然保留されているため（「規制の枠組み」を参照のこと。）、BNG銀行は今のところこの方針を変更する予定はないものの、2018年度に更新された場合は2019年度初頭の株主総会において議案を提出する予定である。一方で、BNG銀行は2017年度における配当分配の37.5%への引上げを提案している。これは、2017年度末における各比率の堅調さおよび2017年度における高い純利益に支えられたものである。金利リスクおよび再建計画に用いられたシナリオに対する2017年度EBAストレス・テストの結果が満足な水準であったことも、更なる下支えとなっている。

ソルベンシー

	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	外部最低要件	現在	外部最低要件	現在
CRD IV/CRR (移行段階)				
Tier 1資本	1,193	4,266	1,094	3,933
合計自己資本比率	10.25%	37%	8.875%	32%
・第1の柱	8.5%		8%	
・必要バッファ合計	1.75%		0.875%	
普通株式等Tier 1資本	728	3,533	663	3,200
普通株式等Tier 1比率	6.25%	30%	5.375%	26%
・第1の柱	4.5%		4.5%	
・必要バッファ合計	1.75%		0.875%	
CRD IV/CRR (完全実施後)				
Tier 1資本	1,397	4,317	1,418	4,034
合計自己資本比率	12%	37%	11.5%	33%
・第1の柱	8.5%		8%	
・必要バッファ合計	3.5%		3.5%	
普通株式等Tier 1資本	931	3,584	986	3,301
普通株式等Tier 1比率	8%	31%	8%	27%
・第1の柱	4.5%		4.5%	
・必要バッファ合計	3.5%		3.5%	

資本管理

資本管理戦略の主な目的は、内部および外部の自己資本要件が常に満たされており、十分な資本がBNG銀行の戦略を支えるために利用可能であることを確実にすることである。

資本管理戦略は、BNG銀行のリスク選好およびその事業計画の上に成り立っている。その上、外部の利害関係者（例えば規制当局、投資家、格付機関、株主）の期待および要件、市場と比較したBNG銀行の資本、市場の動向および資本管理行動の実現性が考慮される。

資本化政策は、いわゆるICAAPに含まれている。本政策の要所は自己資本管理計画であり、これはその自己資本が保証するリスクに基づいて自己資本の水準および構成を決定する。ICAAPにおいては、規制資本および経済的資本が考慮される。ICAAPの一環として、資本が適切で強固なものであるかについて判断するため数多くのストレス・シナリオが実行される。資本の水準の次に、ICAAPは関連するリスクのタイプごとの配分を決定する。

継続的に、自己資本は目標資本比率に対して測定および監視されている。これらの目標水準はBNG銀行のリスク選好および戦略から算出したものであり、ICAAPにより数量化されたものである。配分はICAAPから算出される。このプロセスによりBNG銀行がそのリスク選好に沿った形で事業を行っていることを確保している。

資本構成

BNG銀行の資本は、CRD IVに定められた完全実施後の資本要件を大幅に上回っている。資本構成は主に普通株式から成っている。その他の部分はその他Tier1資本商品で構成されている。

以下の2つの表は、規制資本の構成を示す。表は移行段階の状況の資本および（2018年度の）完全実施後の資本を示す。

	2017年12月31日現在		
	資本 (移行段階)	資本 (完全実施後)	IFRS株主資本
払込済資本	139	139	139
資本準備金	6	6	6
前年度留保利益	3,221	3,221	3,221
未処分利益			393
その他の包括利益累計額			
- キャッシュフロー・ヘッジ準備金	193	193	193
- 再評価剰余金	268	268	268
規制上の調整前の普通株式等Tier 1 (CET1) 資本	3,827	3,827	4,220
健全性フィルターによるCET1資本の調整			
- キャッシュフロー・ヘッジ準備金	(193)	(193)	
- デリバティブ負債に関連するBNG銀行の自己の信用リスクから生じる累積損益	(6)	(6)	
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の自己の信用リスク	(9)	(9)	
- 健全性評価要件による価値調整	(8)	(8)	
リスク加重1250%の代替として適格な証券化ポジションの資本控除	(25)	(25)	
CET1資本への段階的調整			
- 無形資産	(2)	(2)	
- 再評価剰余金の未実現損失	9	-	
- 再評価剰余金の未実現利益	(60)	-	
CET1資本	3,533	3,584	
その他Tier 1資本	733	733	733
Tier 1資本	4,266	4,317	
株主資本合計			4,953

	2016年12月31日現在		IFRS株主資本
	資本 (移行段階)	資本 (完全実施後)	
払込済資本	139	139	139
資本準備金	6	6	6
前年度留保利益	2,961	2,961	2,961
未処分利益			369
その他の包括利益累計額			
- キャッシュフロー・ヘッジ準備金	3	3	3
- 再評価剰余金	275	275	275
規制上の調整前の普通株式等Tier 1 (CET1) 資本	3,384	3,384	3,753
健全性フィルターによるCET1資本の調整			
- キャッシュフロー・ヘッジ準備金	(3)	(3)	
- デリバティブ負債に関連するBNG銀行の自己の信用リスクから生じる累積損益	(19)	(19)	
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の自己の信用リスク	(24)	(24)	
- 健全性評価要件による価値調整	(8)	(8)	
リスク加重1250%の代替として適格な証券化ポジションの資本控除	(29)	(29)	
CET1資本への段階的調整			
- 再評価剰余金の未実現損失	25	-	
- 再評価剰余金の未実現利益	(126)	-	
CET1資本	3,200	3,301	
その他Tier 1資本	733	733	733
Tier 1資本	3,933	4,034	
株主資本合計			4,486

健全性フィルター

BNG銀行は、以下の健全性フィルターをCET1資本に適用している。

- ・ キャッシュフロー・ヘッジ準備金は全て消去されている。
- ・ デリバティブ取引における自己の信用リスクから生じる利益は、全て消去されている。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として分類される債務に関連する「自己の信用リスク」から生じる利益は、全て消去されている。
- ・ 健全性評価に関する規制のため、公正価値で計上される資産および負債の貸借対照表評価に関連して調整が計算されている。

控除可能項目

BNG銀行は、CET1資本を、1250%のソルベンシー加重に適格な2つの証券化ポジション分だけ減少させることを選択している。

CRD IV/CRR移行段階における調整

CET1資本に含まれる売却可能金融資産に係る再評価剰余金のうち未実現損失の部分は、2017年度は80% (2016年度：60%) であった。

その他Tier 1資本

説明については、連結財務書類項目に対する注記の注記20を参照のこと。

規制の枠組み

欧州委員会は2016年11月にCRD IV、CRRおよびBRRDを改訂する草案を公表した。法制化プロセスは依然継続しており、2018年の採択が見込まれている。資本の点では、レバレッジ比率ならびに自己資本および適格債務の最低基準（MREL）要件がBNG銀行にとって主な重要項目となっている。

CRRは非リスクベースのレバレッジ比率を導入しており、2017年までは監視されることになり、さらに改良および調整を加えて2018年から拘束力のある測定基準となる予定である。この拘束力のある測定基準はCRR IIの一部であるため、詳細はまだまとめられていない。重要性による要求水準、および振興銀行に見合った取扱いに関して議論は依然継続している。この点においての動向は監視されている。BNG銀行の資本計画は、バーゼルIVによりこれまで伝達され再確認されている3%水準に基づいている（以下を参照のこと。）。2017年12月現在、BNG銀行はこの目標を満たしている。

BRRDは、経営難に陥っている銀行に当局が対処する際により包括的かつ効果的な測定基準を提供している。BRRDのペイルイン枠組みは2016年1月から適用されている。ペイルイン枠組みは追加的損失吸収手段であるMRELを導入した。水準および適格手段の両面での最終的な要件はいまだ確立していない。また、MREL要件は単一破綻処理委員会（SRB）により決定される機関ごとの要件となる予定である。そうしたことから、将来の要件は最終的な規制およびSRBの評価の双方による影響を受けることになる。単一破綻処理委員会（SRB）はBNG銀行の破綻処理計画の作成の責任を負う。SRBは計画策定はいまだ完了していない。

既存の商品では今後決定されるMREL要件を満たさない場合、BNG銀行は、当該要件を満たすために、支払不能かつ破綻処理状態にある銀行の債券保有者の優先順位についての（国内法に組み込み予定の）EUの調和アプローチにより導入される新たな分類である無担保債務を用いる可能性が高い。2017年を通じて動向は監視されており、BNG銀行は2018年においても監視を継続する予定である。

一般にバーゼルIVと呼ばれているが、バーゼル銀行監督委員会は2017年12月に金融危機後の金融改革を公表した。標準的手法への変更を導入する一方で、同枠組みは内部モデルアプローチにおけるリスク加重資本比率の信頼性と比較性を強化することを特に目指している。そうしたことから、変更はBNG銀行の資本ポジションに影響を与えるものの重大な形とはならないと見込まれている。ソブリンに対するエクスポージャーの取扱いは、バーゼルIVに含まれていない。この手法に対する修正はディスカッション・ペーパーの一部となっている。ソブリンに対するエクスポージャーはBNG銀行のエクスポージャーの大きな部分を形作るため、これらのエクスポージャーの取扱いに関するいかなる変更もBNG銀行の資本比率に大きな影響を与えることになる。この分野における動向はより詳細に監視される予定である。

その他の注記

金融商品の公正価値

公正価値とは、現在の市場状況の下、測定日時点で、意思または能力にかかわらず、市場参加者間での秩序ある取引により資産が売却される場合に受け取るであろう移転価格（取引費用調整前）または負債が移転される場合に支払うであろう価格である。評価が市場参加者の観点から行われることを想定しており、これにより、金融商品の固有の特徴および制限のみが考慮される。3つのレベルの公正価値の間で区別がなされ、インプットの性質およびその全体の評価にとっての重要性がヒエラルキーの正しい分類にとって決定的である。

公正価値ヒエラルキー

- ・ レベル1：活発な市場における、当該商品の、または入手できない場合同一商品の（未調整の）相場価格に基づく評価。金融商品は、相場価格が定期的に入手可能である、ならびにこれらの価格が現在のおよび定期的に発生する独立当事者間の市場取引を反映している場合、活発な市場での相場価格があるとみなされる。金融資産および負債の相場価格は、中間市場価格に基づいている。
- ・ レベル2：レベル1で使用された相場価格を除く、直接的または間接的に観察可能な市場データを用いた評価技法に基づく評価。このカテゴリーは、類似した商品の活発な市場での相場価格、同一もしくは類似した商品の活発とはみなされない市場での相場価格、またはすべて市場データから直接的もしくは間接的に観察可能な重要なインプットによるその他の評価技法を用いて評価される商品を含む。
- ・ レベル3：市場で公表されない観察不能なインプットを大幅に用いた評価技法に基づく評価。このカテゴリーは、観察可能な市場データに基づかないインプットを用いた評価技法による商品を含み、そのため、観察不能な市場データが商品の価値に重要な影響を与える。このカテゴリーはまた、類似した商品の相場価格に従って評価された商品も含み、これにより重要で公には観察不能な変更または前提が、商品間の差異を示すために必要となる。

可能な場合、BNG銀行は相場価格（レベル1）を使用する。相場価格は、ビッド価格（金融資産の場合）およびアスク価格（金融負債の場合）に基づいている。中間市場価格の使用は、金融資産および金融負債の市場リスクが相殺される場合、認められている。BNG銀行は、評価目的で報告日の中間市場価格を使用する。BNG銀行の方針は公正価値ヒエラルキーのレベル間での振替を報告期間末日に認識することである。

多くの場合、BNG銀行は債務者に関し理論的な評価（レベル2）に依拠している。かかる場合は、一般的に金融業界で使用される評価モデルおよび評価技法に基づき公正価値が決定される。これらの大部分は正味現在価値計算に基づくモデルおよびオプション価格モデルである。上記のモデルのための変数は、市場価格、フォワード価格設定、割引の市場条件に沿ったイールド曲線、相関、ボラティリティ、クロスカレンシー・スワップのベースス・スプレッド、取引先の信用力ならびに市場当事者が価格決定に使用するその他要因、見積り、仮定等の直接的または間接的に客観的に観察可能なインプットに基づく。BNG銀行は、いわゆるスプレッド曲線を、理論的な評価が必要な信用および流動性リスクを伴う金融商品の公正価値を決定するために使用する。これらのスプレッド曲線は、関連する金利曲線ならびに信用および流動性リスクのスプレッドに基づき作成される。信用リスクスプレッドはまた、受け取った担保、保証および満期を考慮に入れ、債務者の信用度によって左右される。流動性リスクスプレッドは、商品の市場性の度合いに左右される。個々の顧客および金融商品のリスク・プロファイルは、少なくとも四半期毎に1回評価される。必要な場合、信用リスクのスプレッドは調整される。

ごく限られた場合に、BNG銀行の金融商品の評価は、かなりの程度まで、市場で公表されない観察不能なインプットおよび経営陣の見積り（レベル3）に基づいている。

BNG銀行がソルベンシー要件の対象となる顧客と日次の担保交換に関する契約を締結していない金利スワップでは、取引先の信用リスクの信用評価調整（CVA）が、公正価値の計算に適用されている。市場慣行変更の結果、いくつかの改善が行われた。デリバティブ取引の公正価値決定の際に、CVAが、BNG銀行が日次の担保交換に関する契約を締結していないすべての顧客および金融取引先とのデリバティブ取引すべてに適用される。CVAはまた、公正価値決定の際に、BNG銀行が日次の担保交換に関して十分とみなされない契約を締結した顧客または取引先とのデリバティブ取引すべてに適用される。BNG銀行はまた、BNG銀行が日次の担保交換に関する契約を締結していない、または十分に強力な契約を締結していない顧客および金融取引先とのデリバティブ取引の公正価値において、自己の信用リスクへの調整に負債評価調整（DVA）も適用している。

BNG銀行は自己の信用リスクについてスプレッド・オーバー・スワップ・カーブ、すなわち「自己信用調整（OCA）」を適用している。OCAは、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に含まれる商品のみに関連する。2017年度中のOCAの変動は15百万ユーロのマイナスであり、2017年度末において9百万ユーロのプラスとなった。

金融商品がフォワード契約の性格を持つ限り、フォワード・イールド曲線およびフォワード為替相場などの公表されているフォワード価格が使用される。複雑な商品の場合、金融商品の構成要素は、上記の評価技法およびモデルに基づき個別に評価される。金融商品全体の公正価値は構成要素の公正価値の合計として決定される。BNG銀行は、継続する公正価値のみを適用する。これらは、各報告期間末の財務ポジション処理のために継続的に測定される公正価値である。

	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	貸借対照表 価額	公正価値	貸借対照表 価額	公正価値
現金および中央銀行残高	2,996	2,996	6,417	6,417
銀行預入金	13,997	13,998	11,795	11,800
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,006	2,006	2,350	2,350
デリバティブ	8,982	8,982	15,412	15,412
売却可能金融資産	14,110	14,110	15,437	15,437
貸付金および前渡金	86,008	99,811	87,576	103,920
金融資産合計	128,099	141,903	138,987	155,336
銀行借入金	2,393	2,392	3,530	3,529
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	944	944	1,190	1,190
デリバティブ	21,870	21,870	24,780	24,780
負債証券	104,127	105,595	112,180	113,085
受託資金	5,472	5,743	7,557	7,845
劣後債務	31	46	31	47
金融負債合計	134,837	136,590	149,268	150,476

取引を行う際、公正価値ヒエラルキーは、分類を決定付けるインプットの性質およびその評価全体への重要性を踏まえた、評価に関連する特徴に基づいて決定されている。分類するには、取引全体として公正価値に重要性のあるインプットのレベルのうち最も低いものに基づいて行われる。重要性は、全体の評価の結果に対する観察不能なインプットの影響を、これらの観察不能なインプットに関する代替的な仮定の可能性の範囲を考慮に入れて決定することにより評価される。四半期毎に、各取引の分類は評価され、必要な場合、調整がなされる。

以下の表は、公正価値で認識される取引の公正価値ヒエラルキーの概要を示している。

2017年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	94	1,289	623	2,006
デリバティブ	-	8,969	13	8,982
売却可能金融資産	10,790	3,320	-	14,110
金融資産合計	10,884	13,578	636	25,098
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	944	-	944
デリバティブ	-	21,857	13	21,870
金融負債合計	-	22,801	13	22,814
2016年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	338	1,358	654	2,350
デリバティブ	-	15,386	26	15,412
売却可能金融資産	11,847	3,565	25	15,437
金融資産合計	12,185	20,309	705	33,199
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	1,190	-	1,190
デリバティブ	-	24,749	31	24,780
金融負債合計	-	25,939	31	25,970

レベル3項目の公正価値の重要な変動

2017年12月31日終了事業年度

	純損益を通じて 公正価値で測定 される金融資産	デリバティブ (資産として 計上)	売却可能金融 資産	デリバティブ (負債として 計上)
期首残高	654	26	25	31
損益計算書を通じた損益				
- 利息損益	12	6	0	6
- 未実現金融取引損益	(3)	(16)	0	(20)
- 実現金融取引損益	0	0	0	0
	9	(10)	0	(14)
- 再評価剰余金を通じた未実現価 額調整	-	-	1	-
- 投資	0	0	(30)	0
- キャッシュフロー	(40)	(3)	4	(4)
- レベル2へ振替	0	0	0	0
- レベル2から振替	0	0	0	0
- 資産と負債との間で振り替えら れたデリバティブ	0	0	0	0
期末残高	623	13	0	13

2016年12月31日終了事業年度

	純損益を通じて 公正価値で測定 される金融資産	デリバティブ (資産として 計上)	売却可能金融 資産	デリバティブ (負債として 計上)
期首残高	626	35	68	44
損益計算書を通じた損益				
- 利息損益	9	4	0	6
- 未実現金融取引損益	85	(13)	0	(17)
- 実現金融取引損益	0	0	(4)	(1)
	94	(9)	(4)	(12)
- 再評価剰余金を通じた未実現価 額調整	-	-	5	-
- 投資	0	0	0	0
- キャッシュフロー	(66)	0	0	(1)
- レベル2へ振替	0	0	(44)	0
- レベル2から振替	0	0	0	0
- 資産と負債との間で振り替えら れたデリバティブ	-	0	-	0
期末残高	654	26	25	31

レベル3項目は主に、市場でほとんど取引されない仕組利付有価証券に関する。かかる取引がないために、類似の証券について入手できる観察可能な市場データは現在の公正価値を完全に反映するものではない。このため、これらの取引の公正価値は公表された市場データに基づいて決定され、重要な、市場で公表されない観察不能なインプットを用いて調整される。アクサ・インフラストラクチャー・ファンドへの投資に関連して、総額30百万ユーロが売却可能金融資産項目から売却目的保有項目へ再分類された。

市場で公表されない観察不能なインプット

レベル3資産および負債の公正価値の決定の際に、BNG銀行は以下の重要な、市場で公表されない観察不能なインプットを適用する。

公正価値で測定される金融資産

物価連動型でモノライン保険会社の保証付の利付有価証券および貸付金のスプレッド決定のため、以下の市場で公表されない観察不能なインプットが使用される。

- ・ 関連する債務者（40％）および関連するモノライン保険会社（30％）の回収率
- ・ 債務者とモノライン保険会社間の相関係数（20％）

これらのインプットは市場で公表されない観察不能なデータに基づく経営陣による見積りであり、2016年度と比べ変動していない。公表される市場データがないために、特定の流動性リスクスプレッドが、国家モーゲージ保証制度（NHG）保証付RMBS取引およびポルトガルの債務者を評価する目的で個別のスプレッド曲線を決定する際に適用された。

売却可能金融資産

インフラストラクチャー・ファンドの2参加者の市場価格決定の際に、価格は、当該ファンドの純資産価値に基づいて定められた。

重要なインプット要因の変動に対する公正価値レベル3資産および負債の公正価値の感応度

感応度分析では、金利、インフレ、流動性および信用スプレッドに対する感応度が、個別および相関数値の双方で示されている。以下の表は、これらの重要なインプット要因が個別に絶対的平行変動した場合のレベル3資産の感応度を示す。これらのインプット要因の間には直接の依存関係はないものの、これらの3つのインプット要因が同時変動した場合の商品の全体的な感応度も示している。

関連するインプット要因の変動による貸借対照表価額への影響

	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
	12月31日現在	12月31日現在	12月31日現在	12月31日現在	12月31日現在	12月31日現在	12月31日現在	12月31日現在	12月31日現在	12月31日現在
	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		デリバティブ（資産として計上）		売却可能資産		デリバティブ（負債として計上）		合計	
貸借対照表価額	623	654	13	26	0	25	(13)	(31)	623	674
金利										
+ 10ベース・ポイント	(8)	(8)	(3)	(4)	0	0	0	0	(11)	(12)
- 10ベース・ポイント	8	8	3	4	0	0	0	0	11	12
+ 100ベース・ポイント	(69)	(71)	(32)	(41)	0	0	3	(2)	(98)	(114)
- 100ベース・ポイント	94	98	34	44	0	0	(5)	1	123	143
インフレ率										
+ 10ベース・ポイント	8	8	0	0	0	0	0	0	8	8
- 10ベース・ポイント	(8)	(8)	0	0	0	0	0	0	(8)	(8)
+ 100ベース・ポイント	90	94	0	0	0	0	0	0	90	94
- 100ベース・ポイント	(67)	(70)	0	0	0	0	0	0	(67)	(70)
信用および流動性リスクスプレッド										
+ 10ベース・ポイント	(9)	(10)	2	2	0	0	1	2	(6)	(6)
- 10ベース・ポイント	10	10	(1)	(2)	0	0	(1)	(2)	8	6
+ 100ベース・ポイント	(83)	(89)	28	34	0	0	1	10	(54)	(45)
- 100ベース・ポイント	110	118	(8)	(15)	0	0	(20)	(30)	82	73
重要なインプット要因の合計										
+ 10ベース・ポイント	(10)	(10)	(2)	(2)	0	0	2	2	(10)	(10)
- 10ベース・ポイント	10	11	2	2	0	0	(2)	(2)	10	11
+ 100ベース・ポイント	(83)	(89)	(6)	(9)	0	0	6	9	(83)	(89)
- 100ベース・ポイント	115	124	27	29	0	0	(25)	(29)	117	124

BNG銀行は、ほとんどすべての金利リスクをスワップを用いてヘッジしている。このため、結局、金利曲線単独の変動により生じる利付有価証券の公正価値調整は、BNG銀行の損益および株主資本に限定された影響しか与えない。資産および関連スワップの満期までに、これらの市場価値の変動は、すべての当事者が支払義務を果たすことを条件に、ゼロに近づくと見込まれる。一方で、信用リスクまたは流動性リスクのスプレッドの変動により生じた金利変動は、損益および株主資本に直接影響を与える。

レベル3資産の大部分（357百万ユーロ）は、いわゆる物価連動債であり、その金利リスクおよびインフレリスクはスワップを用いてヘッジされている。これらの取引のデフォルト・リスクはいわゆるモノライン保険会社が発行した保証を通じて購入時に保証される。かかる保証の価値をゼロに設定したとすると、これは、金融取引損益に対して2017年度末時点でマイナスの未実現効果72百万ユーロ（2016年度末：76百万ユーロのマイナス）となっていた。2017年度には、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に含まれるこれらの商品の感応度は低下した。売却可能金融資産項目では、貸借対照表価額30百万ユーロのアクサ・インフラストラクチャー・ファンドの取引が売却目的保有項目へ再分類された。決済は2018年度上半期の予定である。この貸借対照表項目における残りの公正価値レベル3商品の感応度は重要ではない。

デリバティブ(負債として計上)は、フランス国債金利と連動したレベル3の区分処理されたオプションである。このオプションは、デリバティブ(資産として計上)に認識されているオプションを含む、レベル3のスワップでヘッジされる。同スワップは、ユーロ・スワップレート、フランス国債金利および取引先リスクに影響を受けやすい。信用および流動性スプレッドは2017年度において縮小した。

償却原価による取引の公正価値ヒエラルキー

以下の表は、上記のヒエラルキーの分類に基づいて、貸借対照表上、償却原価で認識される取引の公正価値決定方法の概要を示す。

2017年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金および中央銀行残高	2,996	-	-	2,996
銀行預入金	98	13,892	8	13,998
貸付金および前渡金	1,339	91,016	7,456	99,811
金融資産合計	4,433	104,908	7,464	116,805
銀行借入金	-	2,392	-	2,392
負債証券	82,264	22,165	1,166	105,595
受託資金	1,831	55	3,857	5,743
劣後債務	-	-	46	46
金融負債合計	84,095	24,612	5,069	113,776
2016年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金および中央銀行残高	6,417	-	-	6,417
銀行預入金	248	11,541	11	11,800
貸付金および前渡金	1,542	94,950	7,428	103,920
金融資産合計	8,207	106,491	7,439	122,137
銀行借入金	-	3,529	-	3,529
負債証券	83,388	28,435	1,262	113,085
受託資金	1,955	78	5,812	7,845
劣後債務	-	-	47	47
金融負債合計	85,343	32,042	7,121	124,506

レベル3の償却原価による金融資産は、主にBNG銀行の法定市場当事者に対するソルベンシー要件が課される貸付金および前渡金に関連する。これらの資産は、再評価に市場で公表されない観察不能な市場データを用いている限り、以前は貸借対照表項目「売却可能金融資産」で認識されていたが、2008年度以降は貸借対照表項目「貸付金および前渡金」に再分類されている資産の公正価値も含む。政府保証に基づく法定取引先に対する「貸付金および前渡金」は、オランダ政府発行の債券との強い相関により、レベル2に含まれている。レベル1に含まれる償却原価による金融負債は主に、BNG銀行が発行した売買可能なベンチマーク債券(「負債証券」項目)で構成される。受託資金はレベル3に分類される(「負債証券」および「受託資金」項目)。

デリバティブによるリスクヘッジ

BNG銀行は、為替リスクを低減し、金利リスクを望ましい水準に保つ目的で、経済的ヘッジを適用している。この目的で、BNG銀行は、日次で厳密に遵守し監視を行う限度額管理システムおよび手続きを導入した。為替および金利のリスクは、デリバティブでヘッジされている。貸借対照表と損益計算書におけるデリバティブとヘッジ対象の処理は、実際の経済上のヘッジとできる限り一致するよう行われる。会計上、BNG銀行は、IFRSに基づき、当該ヘッジ関係を、マイクロおよびポートフォリオの公正価値ヘッジ、ならびにキャッシュフロー・ヘッジを適用することで処理する。連結財務書類の会計原則の項目には、この種類のヘッジ会計が適用可能となる前に満たすべき条件について記載されている。

マイクロ公正価値ヘッジ(MH)は、金利リスクを相殺するための経済的ヘッジ関係に関わる個々の取引に適用される。この種類のヘッジは、ほとんどすべての負債債券発行に適用される。為替および金利のリスクは、デリバティブ、主に、(クロスカレンシー)金利スワップを使用してヘッジされる。発行は、発行の固定利息額がネットでユーロ建ての変動利息額に換算されるようにデリバティブで完全に相殺される。発行とそれに付随するデリバティブは共に、これも完全に相殺されるオプションのような仕組みを包含させることができる。公正価値ヘッジに係るヘッジされたMH取引の再評価効果は、ヘッジされた項目と同じ貸借対照表項目に計上される。

BNG銀行は、為替レート変動による将来のキャッシュフローにおける変動の可能性からBNG銀行の収益を保護するために、外貨建ての長期資金調達取引の事実上すべてに(マイクロ)キャッシュフロー・ヘッジ会計を適用している。ベースス・スワップの спреッドは、クロスカレンシー・(金利)スワップの価値の重要な要素である。そのため、別の金融商品として見た場合、これらのスワップの公正価値は、ベースス・スワップの спреッドの変動に影響される。しかし、この変動は、BNG銀行に経済的影響を与えておらず、通常BNG銀行は契約を満期まで保有するため、原則としては今後も与えない。外貨建ての調達資金の自発的な早期償還または銀行事業からの即時完全撤退を除き、これらのマイナスの再評価が実現損益につながる状況はない。それにもかかわらず、BNG銀行は、IFRSに基づき財務書類上で商品の公正価値変動を認識するよう求められている。この会計上のミスマッチの影響は、デリバティブの価値調整として損益計算書で認識される必要がある。キャッシュフロー・ヘッジ会計が使用されているため、キャッシュフロー・ヘッジの有効部分が株主資本のキャッシュフロー・ヘッジ準備金で認識された。ヘッジ商品およびヘッジ対象の双方の利息損益が損益計算書の同一期間に計上された。

ポートフォリオ公正価値ヘッジ(PH)では、取引のグループの金利リスクがデリバティブのグループを利用してヘッジされる。ヘッジ関係は、総体レベルで構成され管理されるため、個々の取引との関係が排除される。BNG銀行において、マイクロ・ヘッジのようなポートフォリオ・ヘッジは近年有効性が高い。発生した非有効部分はすべて損益計算書に認識される。ヘッジされたPH項目の再評価は貸借対照表項目「ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用する貸付金に対する価値調整」に計上される。両方の種類のヘッジ会計に関して、当該デリバティブは公正価値で評価され、「デリバティブ」の項目に含まれる。

BNG銀行は、経済的ヘッジの目的でデリバティブを使用しているが、IFRSに認められるとおり、これらをすべての場合にヘッジ会計に含めることは可能ではない。ヘッジ会計に含まれないデリバティブについて、事実上すべての場合、純損益を通じて公正価値でも認識される経済的にヘッジされたポジションがあるため、金利および為替リスクに起因する損益の変動は全体として限定的である。

以下のデリバティブの想定元本はデリバティブの種類別に分類されている。

	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	想定元本	公正価値	想定元本	公正価値
デリバティブ(資産として計上)				
金利スワップ	75,957	6,070	69,055	7,613
クロスカレンシー・スワップ	16,993	2,891	42,406	7,139
FXスワップ	2,059	11	13,141	648
その他のデリバティブ	123	10	151	12
	95,132	8,982	124,753	15,412
デリバティブ(負債として計上)				
金利スワップ	85,137	18,232	99,071	22,754
クロスカレンシー・スワップ	31,917	3,361	10,024	1,772
FXスワップ	9,157	133	3,236	68
その他のデリバティブ	2,376	144	2,542	186
	128,587	21,870	114,873	24,780

デリバティブに対する信用リスクに関し、BNG銀行は相手側より担保を受ける。2017年12月31日現在、かかる担保は369百万ユーロ(2016年度:1,776百万ユーロ)であった。そのうち、369百万ユーロ(2016年度:1,766百万ユーロ)が現金であり、利付有価証券の形での担保はなかった(2016年度:10百万ユーロ)。

デリバティブに関し、BNG銀行は、2017年度に14,326百万ユーロ(2016年度:11,795百万ユーロ)の担保を提供した。そのうち、13,892百万ユーロ(2016年度:11,541百万ユーロ)が現金であり、434百万ユーロ(2016年度:254百万ユーロ)が利付有価証券であった。

関連当事者

関連当事者取引

BNG銀行に対する支配、共同支配または重要な影響力を有する法人

オランダ政府は、BNG銀行の発行済株式および議決権の50%を所有している。残り50%の株式は多数の株主に分けられているため、事実上オランダ政府がBNG銀行を支配している。ハイブリッド資本の保有者は、個々にBNG銀行に対する（共同）支配または重要な影響力を有していないため、関連当事者の定義（IAS第24.9号）に該当しない。BNG銀行は、購入した公開市場で売買可能な政府証券の形でオランダ政府に対する直接的なエクスポージャーを保有している。またBNG銀行は、政府からの直接的な保証、またはオランダ政府がバックネットとなるWSW（公共住宅）およびWFZ（ヘルスケア）の保証基金からの保証のある、貸付金および前渡金の大規模なポートフォリオを有している。いずれの場合も、これは民間貸付に関連する。

子会社

これは、BNG銀行の子会社で連結対象であるHypotheekfonds voor OverheidspersoneelおよびBNG Gebiedsontwikkelingに関連する。BNG銀行は、これらの当事者との間に会社間取引があり、これらは民間の貸付金および前渡金、当座勘定で保有する貸方残高、オフバランスシート契約で構成される。これらの会社間取引はすべて、連結財務書類の数値および注記から消去されている。

関連会社、共同支配企業および共同事業

これは、関連会社、ならびにBNG Gebiedsontwikkelingが契約を締結した共同支配企業および共同事業に関連する。これらの当事者のリストは、財務書類の別の注記に記載されている。これらの相手先との取引は、貸付金および前渡金、当座勘定で保有する貸方残高、オフバランスシート契約（信用供与枠の未使用部分）で構成される。

BNG銀行の執行取締役会構成員

これは、BNG銀行の執行取締役会の個々の構成員に関連する。BNG銀行の標準的な従業員の条件に基づき、貸付金は執行取締役会の個々の構成員に与えられる。BNG銀行はいかなる関連当事者とも個別の重要な取引を行っていない。したがって、会社間取引（個別の取締役に対する貸付金を除く。）は、以下の表では合計に含まれている。執行取締役会構成員に与えられた貸付金に対して、損失引当金は要求されなかった。BNG銀行による送金はなかった。

	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
オランダ政府		
購入政府証券の形での直接的なエクスポージャー	1,966	2,313
政府からの直接的な保証付きの貸付金	726	702
政府からの間接的な保証付きの貸付金（WSW / WFZ）	38,737	39,638
子会社		
子会社への貸付金	150	171
子会社が保有する貸方残高	11	7
子会社に対するオフバランスシート契約	7	7
関連会社、共同支配企業および共同事業		
関連会社、共同支配企業および共同事業への貸付金	89	171
関連会社、共同支配企業および共同事業が保有する貸方残高	7	15
関連会社、共同支配企業および共同事業に対するオフバランスシート契約	49	40
取締役に与えられたモーゲージ・ローン		
C. van Eykelenburg		
- 単位：ユーロ	696,226	698,816
- 平均金利（従業員モーゲージ割引後）	4.3%	4.3%
O. Labe		
- 単位：ユーロ	-	362,499
- 平均金利（従業員モーゲージ割引後）	-	4.2%

BNG銀行の主要な意思決定機関

経営の最も重要な決定および行為は、執行取締役会により行われる。遂行される政策は、監督取締役会による評価と監督が行われる。

報酬

BNG銀行の報酬方針は、固定報酬部分と変動報酬部分で構成されている。2017年度に「特定スタッフ」、すなわちBNG銀行の方針およびリスクに直接影響を及ぼす個人に与えられた報酬合計額は6百万ユーロ（2016年度：5百万ユーロ）であった。2017年度には特定スタッフは31名（2016年度：30名）であった。これらの個人のうち6名（2016年度：6名）については、変動報酬の50%が条件付であった。再評価の後、関連する目標の達成がBNG銀行の長期継続性を危機にさらすことがない限り、この部分は3年後に支払われる。2015年度以降、全従業員を対象に変動報酬は固定報酬の最大20%を上限として設定されている。2017年度に1百万ユーロを上回る報酬を受け取った従業員はいなかった（2016年度：ゼロ）。

特定スタッフの報酬は、執行取締役会構成員、執行取締役会構成員直属の上級経営陣およびその他の特定スタッフという3つのグループに区分できる。

（単位：千ユーロ）

	2017年12月31日終了事業年度			2016年12月31日終了事業年度		
	固定報酬	変動報酬	報酬合計	固定報酬	変動報酬	報酬合計
執行取締役会構成員	1,140	74	1,214	1,138	72	1,210
上級経営陣	2,000	160	2,160	1,816	153	1,969
その他の特定スタッフ	1,961	199	2,160	1,691	156	1,847
合計	5,101	433	5,534	4,645	381	5,026

さらにBNG銀行は、事業主年金拠出を毎月支払っている。2015年1月1日以降、100,000ユーロを超える給与について、現行のオランダ公務員年金基金（ABP）制度下では年金が発生しない。すなわち、年金発生は、100,000ユーロの年金受給対象収入を上限とする。税務上のこの上限および年金発生分減少の結果として、BNG銀行は、2015年1月1日付でBNG銀行に雇用されていた関係従業員の報酬を、2015年度に事業主年金拠出で補うことを決定した。

執行取締役会の報酬

執行取締役会の報酬は、報酬方針に規定される方針に基づいているが、主要点は監督取締役会報告書に記載されている。網羅的な報酬方針は、bngbank.nl上で公表されている。2002年度以降、固定報酬部分は、銀行業界のための一般的な団体労働協約に規定される率の分だけ変更されている。経営陣および従業員は、BNG銀行の株式またはオプションを保有しておらず、またBNG銀行の子会社を通じていかなる追加報酬も受領していない。

執行取締役会構成員に与えられた報酬

（単位：千ユーロ）

	2017年12	2016年12	2017年12	2016年12	2017年12	2016年12	2017年12	2016年12
	月31日終	月31日終	月31日終	月31日終	月31日終	月31日終	月31日終	月31日終
	了事業年	了事業年	了事業年	了事業年	了事業年	了事業年	了事業年	了事業年
	度	度	度	度	度	度	度	度
	固定報酬		変動報酬*		10万ユーロ超の		年金拠出	
					年金補償			
C. van Eykelenburg	457	456	41	40	114	113	21	24
O.J. Labe	321	320	-	-	29	29	23	20
J.C. Reichardt	362	362	33	32	35	35	25	21
合計	1,140	1,138	74	72	178	177	69	65

* これは、変動報酬の半分である。変動報酬の残りの半分は、条件付で与えられ、関連する目標の達成がBNG銀行の長期継続性を危機にさらすことがない場合、3年間で支払われる。未だ支払われていない割当済の変動報酬はまた、（不正確な）財務情報または非倫理的もしくは遵守違反の行動に基づいて調整されることもありうる。

繰延変動報酬

(単位：千ユーロ)

	2017年 12月31日 終了事業年度	2016年 12月31日 終了事業年度	2015年 12月31日 終了事業年度	2014年 12月31日 終了事業年度*
C. van Eykelenburg	41	40	54	32
O.J. Labe	-	-	-	-
J.C. Reichardt	33	32	36	25
合計	74	72	90	57

執行取締役会元構成員の繰延変動報酬

	2017年 12月31日 終了事業年度	2016年 12月31日 終了事業年度	2015年 12月31日 終了事業年度	2014年 12月31日 終了事業年度*
J.J.A. Leenaars	-	-	12	24

* 監督取締役会は、2014年に設定された関連する定性的および定量的目標の達成がBNG銀行の長期継続性を妨げなかったことを確認した。2014年度の条件付繰延変動報酬は、2018年3月に支払われる予定である。

報告期間中に与えられた報酬は、損益計算書で全額費用として認識されている報酬である。2017年度の損益計算書は、報酬および年金費用1百万ユーロ（2016年度：1百万ユーロ）を含む。短期報酬合計は、固定報酬、変動報酬および100,000ユーロを超える給与についての年金発生分の補償から成る。

2017年度の変動報酬は、固定報酬の確定部分の最大20%（2016年度：20%）を上限として設定されている。変動報酬の支給は、監督取締役会が設定した目標の達成度により決定される。選定・任命委員会の助言に従い、監督取締役会は、執行取締役会構成員が2016年度の変動報酬目標を達成した割合を決定した。これに関する詳細情報は、株主に対する監督取締役会報告書に盛り込まれている。2017年度における変動報酬目標の達成により、変動報酬最大額の90%（2016年度：88.5%）の手当が与えられた。2017年度に、執行取締役会構成員は3,900ユーロ（2016年度：3,900ユーロ）の事業経費手当を受領した。執行取締役会に関する新たな報酬方針により、執行取締役会会長に対する当該手当は2018年度に5,100ユーロへ増加する予定である。執行取締役会のその他の構成員に対する当該手当は3,900ユーロのままである。

監督取締役会の報酬

監督取締役会の報酬は、2016年度に臨時株主総会で修正され、2017年1月1日から有効となった。この修正の結果、監督取締役会の報酬合計額は2%増加する。この値は、2015年度および2016年度の銀行業界のための団体労働協約に基づく増加と一致する。2017年度から監督取締役会の報酬は、団体労働協約に基づく増加と同じ割合で増加することができる。2017年1月1日から監督取締役会の委員会体制も変更されている。市場戦略委員会が解散され、監査・リスク委員会が監査委員会とリスク委員会に分けられた。これに従い、報酬方針は修正された。

報酬方針としては、BNG銀行の業績とは関係なく、市場に整合的な報酬を目指している。これには、BNG銀行の性質、監督取締役会構成員に求められる資質、自らの任務を果たすために必要なアベイラビリティ、ならびに必要な時間、職責および法的責任の側面も反映される。監督取締役会構成員は、BNG銀行の株式またはオプションを保有しておらず、またBNG銀行の子会社を通じていかなる追加報酬も受領していない。

本年度中に任命され、または退任した監督取締役会構成員は、比例按分ベースで報酬を受領した。監査委員会、リスク委員会、選定・任命委員会、報酬委員会および市場戦略委員会の構成員は、その職務について追加手当を受領した。さらに、監督取締役会会長は、基本報酬に加えて追加の手当を受領した。これらの手当は、「監督取締役会構成員の報酬」の表に示されている。監督取締役会構成員は、1,000ユーロ（2016年度：1,000ユーロ）の経費手当を受領した。1以上の委員会の構成員であった監督取締役は、1委員会当たり各々500ユーロ（監査委員会およびリスク委員会）ならびに250ユーロ（報酬委員会および人事委員会）の追加経費手当を受領した。監督取締役会元構成員はいかなる報酬も受領していない。

監督取締役会構成員の報酬

以下に示す額は千ユーロ単位である。これらの数値は追加支払いを含み、経費手当およびVATを除く。

	2017年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度
M. Sint、会長	46	42
J.J. Nooitgedagt、副会長兼秘書役	38	29
C.J. Beuving	35	35
L.M.M. Bolsius	25	26
T.J.F.M. Bovens	25	26
J.B.S. Conijn	32	26
P.H.M. Hofsté (2017年4月20日まで)	13	29
J. Kriens	29	32
J.C.M. van Rutte	32	29
合計	275	274

[前へ](#)

[次へ](#)

オフバランスシート契約

偶発債務

本項目は、BNG銀行が第三者に保証した取引から生じる一切の契約債務を含む。この保証は限られた範囲内で、公共体の副保証によりカバーされる。これは主として、BNG銀行が公益事業部門において顧客のために発行した残存契約期間が5年超の信用状である。BNG銀行は、借主債務不履行の場合に支払う必要のある原貸付元本額で（偶発）債務を計上している。

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
偶発債務	78	105

取消可能信用供与契約

本項目は、取消可能当座勘定信用供与契約に帰属するすべての契約を含む。

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
取消可能信用供与契約	5,839	6,998

取消不能信用供与契約

本項目は、貸付金および前渡金を供与することになりうる一切の取消不能の契約債務を含み、以下のとおり区分される。

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
与信枠の未使用部分に関する基本契約	5,196	4,566
将来実行予定の契約済み貸付金および前渡金	1,669	2,337
合計	6,865	6,903

かかる契約済みの貸付金および前渡金は、契約に従い以下のとおり区分される。

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
3か月以下	340	566
3か月超12か月以下	446	576
1年超5年以下	846	1,106
5年超	37	89
合計	1,669	2,337

かかる貸付金および前渡金のほぼすべてが満期5年超の契約期間を有する。平均金利は1.9%（2016年度：1.6%）である。BNG銀行はまた、これらの債務を、未計上の原貸付元本額で表示している。

処分に制約がある金融資産および負債

金融資産および負債の一部は、これらの資産が短期金融市場取引および融資取引を保証するために用いられ、担保として差し入れられているため、処分に制約がある。以下の表は、貸借対照表価額および担保価額を示す。

担保の種類	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	額面価額	担保価額	額面価額	担保価額
中央銀行に供与された担保*	14,520	9,769	13,726	9,564
デリバティブ取引で提供された証券	343	434	170	254
デリバティブ取引に関連して預けられた現金	13,896	13,892	11,544	11,541
担保として差し入れたもの	28,759	24,095	25,440	21,359
デリバティブ取引で受け入れた証券	0	0	0	0
デリバティブ取引に関連して受領した現金	369	369	1,776	1,776
担保として受け入れたもの	369	369	1,776	1,776
合計	28,390	23,726	23,664	19,583

* 中央銀行に担保として差し入れられた貸付金の価額合計のうち、中央銀行は限られた部分しか実際に担保として使用していない。2017年度末現在、顧客の回収ファイルの保証に基づく使用担保の価額は、412百万ユーロ（2016年度末：306百万ユーロ）であった。

取締役会構成員の負債

BNG銀行の執行取締役会構成員および監督取締役会構成員は、故意の行為または重過失の場合を除き、BNG銀行より個人的負債に関し補償される。また、BNG銀行の執行取締役会構成員および監督取締役会構成員ならびにBNG銀行の1つ以上の関連会社の執行取締役会構成員または監督取締役会構成員としてBNG銀行のために行為する従業員に対し、BNG銀行は取締役負債保険に加入している。

貸借対照表日以降の後発事象

貸借対照表日以降、財務書類の数値または開示に調整が必要な報告すべき事象はない。

長期資本および配当政策

資本および配当政策は、銀行に対してより高い自己資本比率を課する今後の健全性規制の改訂に鑑みて検討される予定である。新たな規制および現行の資本を、最低基準案に相対した結果、標準配当性向は2011年度より50%から25%に低下した。標準配当性向の低下は、原則として、BNG銀行が新しい最低レバレッジ比率の適用を見込んでいる2018年度までの期間に適用される。しかしながら、この点ならびにその他のソルベンシーおよび流動性に関連する課題（いわゆるCRR II / CRDV）に対する欧州における意思決定は、確定までに時間を要している。BNG銀行の予想では、近い将来におけるBNG銀行の資本は資本要件を満たすには十分であるものの、IFRS第9号への移行により資本に対してマイナスの影響があり、欧州連合の最終決定に伴う不確実性が残る。現在のところ、決定は2018年末と見込まれている。その後、BNG銀行は新たな資本化方針および配当政策を実体化する予定である。2017年度において、レバレッジ比率の水準がプラスに進んだため、配当性向は37.5%まで上昇した。

利益処分案
 (単位：百万ユーロ)

	2017年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度
当期純利益	393	369
ハイブリッド資本に係る配当金	(18)	(4)
株主に帰属する利益	375	365
BNG銀行株主に帰属する利益の処分は以下のとおりである。		
BNG銀行定款第23条(3)所定のその他の剰余金への処分	37	37
BNG銀行定款第23条(3)所定の配当金	7	7
	44	44
BNG銀行定款第23条(4)所定のその他の剰余金への処分	197	237
BNG銀行定款第23条(4)所定の配当金	134	84
	331	321

利益処分は、2017年度の当期純利益合計に基づく。配当金は、2017年5月にハイブリッド資本についてすでに支払済みで、その他の剰余金に計上されている18百万ユーロの配当金（税引後）を考慮に入れている。

関連会社および共同支配企業

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
関連会社		
Dataland BV、ロツテルダム 地方自治による、非営利のイニシアティブで、地方自治体および/またはその他公共事業体所有の登記不動産に関する情報を広く一般に提供することを目的とする。	30%	30%
Data B Mailservice Holding BV、レーク 印刷およびメール・サービスから支払関連、直販およびメッセージング・サービスなど、特に、公共部門機関へのサービスを提供している。	45%	45%
BNG Gebiedsontwikkeling BVにより設立された共同支配企業		
自らの費用およびリスクで公共体との合弁開発および土地分譲を行う。共同支配企業に携わる当事者は同等の議決権を有し、どの当事者も支配権はない。		
Ontwikkelingsbedrijf Bedrijvenpark Panneweg CV、ネーデルウェールト	50%	50%
Ontwikkelingsbedrijf Bedrijvenpark Panneweg Beheer BV、ネーデルウェールト 工業用地の開発および分譲	50%	50%
CV Ontwikkelingsmaatschappij Zenkeldamshoek、ゴール	80%	80%
Zenkeldamshoek Beheer BV、ゴール 工業用地の開発および分譲	50%	50%
De Bulders Woningbouw CV	50%	50%
De Bulders Woningbouw BV 工業用地の開発および分譲	50%	50%
Ontwikkelingsmaatschappij Westergo CV、ハルリンゲン	50%	50%
Ontwikkelingsmaatschappij Westergo BV、ハルリンゲン 工業用地の開発および分譲	50%	50%
Ontwikkelingsmaatschappij 'Het Nieuwe Westland' CV、ハーグ	50%	50%
Ontwikkelingsmaatschappij 'Het Nieuwe Westland' BV、ハーグ 住宅建設用地の開発および分譲	50%	50%
Ontwikkelingsmaatschappij ROM-S CV (Schelluinen)、ハーグ	50%	50%
ROM-S Beheer BV (Schelluinen)、ハーグ 工業用地および駐車施設用地の開発および分譲	50%	50%

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
Project Suijssenwaerde CV、ハーグ	80%	80%
Project Suijssenwaerde Beheer BV、ハーグ	50%	50%
住宅建設用地および娯楽施設用地の開発および分譲		
CV Bedrijvenpark Oostflakkee、ハーグ	80%	80%
Bedrijvenpark Oostflakkee Beheer BV、ハーグ	50%	50%
工業用地の開発および分譲		
SGN Bestaand Rijsenhout CV、ハーグ	50%	50%
SGN Nieuw Rijsenhout CV、ハーグ	50%	50%
SGN Advies CV、ハーグ	43%	43%
SGN Bestaand Rijsenhout Beheer BV、ハーグ	50%	50%
SGN Nieuw Rijsenhout Beheer BV、ハーグ	50%	50%
SGN Advies BV Beheer、ハーグ	50%	50%
Stallingsbedrijf Glastuinbouw Nederland Groep BV、ハーグ	50%	50%
温室園芸用地の開発および分譲		
Ontwikkelmaatschappij Meerburg CV、ズーターワウデ	50%	50%
Ontwikkelmaatschappij Meerburg Beheer BV、ズーターワウデ	50%	50%
住宅建設用地、スポーツ競技用地およびオフィスビル用地の開発および分譲		
ROM-D CV、ハーグ	11%	29%
ROM-D Beheer NV、ハーグ	25%	25%
工業用地の開発および分譲		
Ontwikkelcombinatie De Bongerd CV、アムステルダム	14%	14%
Ontwikkelcombinatie De Bongerd BV、アムステルダム	14%	14%
住宅建設および駐車施設用不動産開発		
Regionaal bedrijvenpark Laarakker CV、クアイク	50%	50%
Regionaal bedrijvenpark Laarakker BV、クアイク	50%	50%
工業用地の開発および分譲		

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
--	-------------------	-------------------

Wonen Werken Waterman BV、レイスベルゲン	50%	50%
Wonen Werken Waterman CV、レイスベルゲン	50%	50%
住宅建設用地および工業用地の開発および分譲		
Waalwaardwonen CV、ザルトボメル	0%	50%
Waalwaardwonen BV、ザルトボメル	0%	50%
住宅建設用地および工業用地の開発および分譲		
De Jonge Voorn BV、ガイスフェルト（ザーンダム）	80%	80%
De Jonge Voorn CV、ガイスフェルト（ザーンダム）	80%	80%
住宅建設用地の開発および分譲		
BNG Gebiedsontwikkeling BVにより設立された共同事業		
Vastgoedontwikkeling Handelskade Oude Tonge VOF、アウデ・トンゲ	0%	50%
娯楽施設および店舗の建設		

要約財務情報

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
関連会社		
投資の貸借対照表価額（注記8）	3	3
以下の持分の価額		
資産合計	4	4
負債合計	1	1
収益	9	8
継続事業からの損益	1	1
株主資本	3	3
包括利益	3	3
	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
BNG Gebiedsontwikkeling BVにより設立された共同支配企業		
投資の貸借対照表価額（注記8）	44	43
以下の持分の価額		
資産合計	103	115
負債合計	61	85
収益	28	15
継続事業からの損益	7	(7)
株主資本	42	30
包括利益	42	30

BNG Gebiedsontwikkeling（BNG銀行の完全所有子会社）は、地方自治体と連携で自己の勘定によって土地への投資およびその開発を行っている。この連携は、リミテッド・パートナーシップを利用した共同支配企業の形式をとる。BNG銀行が負うリスクは、参加持分に投資された資本合計額であり、さらなる将来の支払債務および留保利益で増大する。2017年度末、このリスクは、46百万ユーロ（2016年度：44百万ユーロ）であり、うち2百万ユーロ（2016年度：1百万ユーロ）が将来の支払債務に関連していた。2017年度は、プラスの経済動向により土地売却で回復が見られた。土地売却からの収益は、参加持分の財務ポジションの改善に貢献した。しかし、近年の損益を考えると、追加の減損を除外することはできない。

非連結ストラクチャード・エンティティへの関与

	2017年12月31日終了事業年度			
	証券化	カバード・ ボンド	BNG預託基金	合計
範囲	34,120	1,195		35,315
エンティティへの関与（貸借対照表価額 / 規模（％））	10%	4%		10%
利子 / 投資の貸借対照表価額				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産（注記3）	208	-		208
売却可能金融資産（注記5）	2,416	-		2,416
貸付金および前渡金（注記6）	682	50		732
貸借対照表価額合計	3,306	50		3,356
最大エクスポージャー				
貸借対照表価額の最大エクスポージャーに対する比率	1	1		1
種類別の収益金額				
ファンドのリターン	該当なし	該当なし		
管理報酬	該当なし	該当なし		
受取利息	11	10		21
売却損益	1	(2)		(1)
収益合計	12	8		20
報告期間中の投資に係る損失				
株主資本を通じた損失	-	-		-
純損益を通じた損失	5	-		5
損失合計	5	-		5

2016年12月31日終了事業年度

	証券化	カバード・ ボンド	BNG預託基金	合計
範囲	27,843	18,445	-	46,288
エンティティへの関与（貸借対照表価額 / 規模 （％））	13%	3%	-	9%
利子 / 投資の貸借対照表価額				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産（注 記3）	233	245	-	478
売却可能金融資産（注記5）	2,493	-	-	2,493
貸付金および前渡金（注記6）	762	327	-	1,089
貸借対照表価額合計	3,488	572	-	4,060
最大エクスポージャー	3,488	572	-	4,060
貸借対照表価額の最大エクスポージャーに対する比率	1	1	-	1
種類別の収益金額				
ファンドのリターン	該当なし	該当なし	-	-
管理報酬	該当なし	該当なし	-	-
受取利息	11	23	-	34
売却損益	1	7	29	37
収益合計	12	30	29	71
報告期間中の投資に係る損失				
株主資本を通じた損失	-	3	-	3
純損益を通じた損失	0	2	-	2
損失合計	0	5	-	5

ストラクチャード・エンティティを通じた非連結の証券化およびカバード・ボンド・プログラムへの関与

BNG銀行は、非連結ストラクチャード・エンティティを通じた追加保証でカバーされた証券化利付有価証券に対する投資を有している。モーゲージ・ポートフォリオが証券化およびカバード・ボンドの担保となる。BNG銀行を含む投資家が投資したファンドは、原資産であるモーゲージの資金調達源となる。ストラクチャード・エンティティは、投資管理および関連した資金移動以外の活動を行わない独立の事業体である。利付有価証券の投資家としてのその持分以外に、BNG銀行は、これらのストラクチャード・エンティティへの融資もしくはいかなる他の方法での支援も行っておらず、近い将来その意図もない。BNG銀行は、いかなる資産もこれらのストラクチャード・エンティティに譲渡していない。

ハーグ、2018年3月9日

執行取締役会

G.J. SALDEN、会長（2018年1月1日任命）
O.J. LABE
J.C. REICHARDT

監督取締役会

M. SINT、会長
J.J. NOOITGEDAGT、副会長（兼秘書役）
C.J. BEUVING
L.M.M. BOLSIUS
T.J.F.M. BOVENS
J.B.S. CONIJN
J. KRIENS
J.C.M. VAN RUTTE

個別貸借対照表
 (単位：百万ユーロ)

	注記	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
資産			
現金および中央銀行残高	1	2,996	6,417
銀行預入金	2	13,997	11,795
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	3	2,006	2,350
デリバティブ	4	8,982	15,412
売却可能金融資産	5	14,110	15,437
貸付金および前渡金	6	85,979	87,547
ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用する貸付金に対する価値調整	7	11,813	14,894
参加持分	8	60	55
有形固定資産	9	17	17
その他の資産	10	19	56
売却目的保有資産	11	30	-
資産合計		140,009	153,980
負債			
銀行借入金	12	2,393	3,530
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	13	944	1,190
デリバティブ	14	21,870	24,780
未払税金	15	15	33
繰延税金負債	15	173	116
負債証券	16	104,127	112,180
受託資金	17	5,461	7,544
劣後債務	18	31	31
その他の負債	19	42	90
負債合計		135,056	149,494
資本金		139	139
資本準備金		6	6
法定準備金			
- 再評価剰余金		268	275
- キャッシュフロー・ヘッジ準備金		193	3
- 公正価値変動準備金		104	95
その他の剰余金		3,117	2,866
未処分利益		393	369
株主に帰属する持分	20	4,220	3,753
ハイブリッド資本	20	733	733
株主資本合計	20	4,953	4,486
負債および株主資本合計		140,009	153,980

各項目の右上に示された番号は個別財務書類に対する注記を示している。個別財務書類に対する注記は、個別財務書類の不可欠な一部である。

個別損益計算書
 (単位：百万ユーロ)

	注記	2017年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度
- 受取利息	21	5,903	6,123
- 支払利息	22	5,469	5,720
利息損益		434	403
- 受取手数料	23	26	27
- 支払手数料	24	3	3
手数料損益		23	24
金融取引損益	25	180	118
参加持分による損益	26	7	-
売却目的保有資産の売却損益	27	-	34
その他の収益	28	-	-
収益合計		644	579
人件費	29	42	36
その他の一般管理費	30	25	25
減価償却費	31	2	2
営業費用合計		69	63
減損	32	(4)	(38)
破綻処理基金への拠出	33	9	16
銀行税	33	36	35
その他の費用合計		41	13
税引前当期利益		534	503
税金	15	(141)	(134)
当期純利益		393	369
- うちハイブリッド資本所有者に帰属		18	4
- うち株主に帰属		375	365

各項目の右上に示された番号は個別財務書類に対する注記を示している。個別財務書類に対する注記は、個別財務書類の不可欠な一部である。

個別包括利益計算書
 (単位：百万ユーロ)

	2017年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度
当期純利益	393	369
株主資本で直接認識される組替調整される損益		
- キャッシュフロー・ヘッジ準備金の変動		
- 未実現価額の変動	232	(250)
- 純損益に振り替えられた実現価額の変動	(42)	2
	190	(248)
- 売却可能金融資産に係る再評価剰余金の変動		
- 未実現価額の変動	55	23
- 純損益に振り替えられた実現価額の変動	(47)	(54)
- 純損益に振り替えられた減損	-	1
- 純損益から戻し入れられた減損	-	(39)
	8	(69)
組替調整される損益合計	198	(317)
株主資本で直接認識される組替調整されない損益(税引後)		
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る自己信用調整(OCA)再評価剰余金の変動(税引後)		
- 1月1日現在のOCA	-	30
- OCAの未実現価額の変動	(15)	(6)
	(15)	24
- 数理上の損益の変動	0	0
組替調整されない損益合計	(15)	24
株主資本で直接認識される損益	183	(293)
合計	576	76
- うちハイブリッド資本所有者に帰属	18	4
- うち株主に帰属	558	72

個別キャッシュフロー計算書
(単位：百万ユーロ)

	2017年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度
営業活動によるキャッシュフロー		
税引前当期利益	534	503
調整：		
- 減価償却費	2	2
- 減損	(4)	(38)
- 純損益を通じて測定される未実現損益	(133)	(53)
営業資産および負債の変動		
- 銀行預入金および借入金（要求払以外）の変動	(3,215)	(993)
- 貸付金および前渡金の変動	1,218	1,434
- 受託資金の変動	(1,773)	556
- デリバティブの変動	(843)	1,418
- 支払法人税	(156)	(110)
- 営業活動によるその他の変動	(221)	(269)
営業活動によるキャッシュフロー総額	(4,591)	2,450
投資活動によるキャッシュフロー		
投資および取得		
- 売却可能金融資産	(3,560)	(2,565)
- 関連会社および共同支配企業に対する投資	0	0
- 有形固定資産	(3)	(3)
処分および償還		
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	287	687
- 売却可能金融資産	4,980	1,151
- 売却目的保有資産		77
投資活動によるキャッシュフロー総額	1,704	(653)
財務活動によるキャッシュフロー		
受取額		
- ハイブリッド資本	0	310
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	11	0
- 負債証券	222,828	151,495
支払額		
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	(183)	(546)
- 負債証券	(223,076)	(149,745)
- 劣後債務	(1)	(1)
- ハイブリッド資本に係る配当金	(23)	(8)
- 株主に対する配当金	(91)	(57)
財務活動によるキャッシュフロー総額	(535)	1,448
現金および現金同等物の純変動	(3,422)	3,245
1月1日現在の現金および現金同等物	6,421	3,176
12月31日現在の現金および現金同等物	2,999	6,421
12月31日現在の現金および現金同等物		
- 現金および中央銀行残高	2,996	6,417
- 銀行預入金項目における現金同等物	3	4
- 銀行借入金項目における現金同等物	0	0
	2,999	6,421
営業活動によるキャッシュフローに対する注記		
受取利息額	5,733	5,867
支払利息額	(5,430)	(5,536)
	303	331

個別株主資本変動計算書
(単位：百万ユーロ)

	資本金	資本 準備金	再評価 剰余金	キャッ シュ フロー・公正価値 ヘッジ 変動準備 金		その他の 剰余金	未処分 利益	株主に 帰属する 持分	ハイブ ブリッド 資本	合計
				準備金	金					
2016年1月1日現在の 残高	139	6	320	251	115	2,682	226	3,739	424	4,163
当期純利益							369	369		369
1月1日現在の自己信用 調整(OCA)			30					30		30
2016年度におけるOCAの 変動			(6)					(6)		(6)
未実現損益			(69)	(248)				(317)		(317)
包括利益合計			(45)	(248)			369	76		76
ハイブリッド資本発行						1		1	309	310
公正価値変動準備金 への振替					(20)	20		-		-
株主に対する配当金						(57)		(57)		(57)
ハイブリッド資本 所有者に対する配当金						(6)		(6)		(6)
前年度利益処分額						226	(226)	-		-
2016年12月31日現在の 残高	139	6	275	3	95	2,866	369	3,753	733	4,486
当期純利益							393	393		393
2017年度におけるOCAの 変動			(15)					(15)		(15)
未実現損益			8	190				198		198
包括利益合計			(7)	190			393	576		576
公正価値変動準備金 への振替					9	(9)		-		-
株主に対する配当金						(91)		(91)		(91)
ハイブリッド資本 所有者に対する配当金						(18)		(18)		(18)
前年度利益処分額						369	(369)	-		-
2017年12月31日現在の 残高	139	6	268	193	104	3,117	393	4,220	733	4,953

BNG銀行は、個別株主資本のうち少数株主持分により第三者に帰属する損益を認識していない。ハイブリッド資本を除く株主資本全体を株主に帰属させることができる。2016年度に初めて実施されたハイブリッド資本に係る配当金は投資家に支払われた。

個別財務書類の会計原則

個別財務書類は、国際会計基準審議会（IASB）により発行され欧州連合（EU）全域で採用されている国際財務報告基準（IFRS）およびオランダ民法典第2編第9章に準拠して作成される。財務会計原則に関しては、以下に記載の会計原則を除き、連結財務書類の会計原則に対する注記を参照している。

参加持分

貸借対照表項目の参加持分は、持分法で計上される。

公正価値変動法定準備金

オランダ民法典第2編第390条第1項に準拠して、自己資本保護の目的で、通常の市場での取引価格が存在しない貸借対照表の資産として計上される金融商品の公正価値増加に関して、自由に分配可能な剰余金（その他の剰余金）または自由に分配可能な利益（未処分利益）の負担によって、法定準備金を維持することが要求される。

外貨

個別財務書類は、別途の記載のない限り、ユーロ（単位：百万ユーロ）で作成される。ユーロは、BNG銀行の機能通貨および報告通貨として使用される。

比較数値の会計原則および表示の変更

2017年度の個別財務書類の比較数値は、2016年度の個別財務書類に表示された数値と同一である。

[前へ](#)

[次へ](#)

個別財務書類に対する注記
 (単位：百万ユーロ)

1 現金および中央銀行残高

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
中央銀行当座預金残高(要求払)	2,996	6,417
合計	2,996	6,417

2 銀行預入金

「銀行預入金」の項目は、償却原価で測定される銀行に対するすべての債権および売却可能から償却原価へ再分類された銀行が発行する利付有価証券を含む。

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
短期貸付金および当座預金残高	3	4
現金担保	13,892	11,541
長期貸付	9	10
売却可能から再分類された利付有価証券	93	240
合計	13,997	11,795

3 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

本項目は、純損益を通じて公正価値の変動を認識する、公正価値で測定するものとして指定された金融資産を含む。

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
貸付金および前渡金	842	904
利付有価証券	1,164	1,446
合計	2,006	2,350

2017年度、新規の貸付金および前渡金または利付有価証券は本項目に含まれなかった。2017年度末の貸付金および前渡金ならびに有価証券の償還合計額は1,463百万ユーロ(2016年度：1,724百万ユーロ)である。注記25「金融取引損益」は、純損益を通じて認識される公正価値の変動を表している。

4 デリバティブ

本貸借対照表項目は、デリバティブの正の公正価値を含む。注記25「金融取引損益」は、純損益を通じて認識される公正価値の変動を表している。

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
ヘッジ会計を適用しないデリバティブ	273	1,069
ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用するデリバティブ	3,795	4,428
マイクロ・ヘッジ会計を適用するデリバティブ	4,914	9,915
合計	8,982	15,412

5 売却可能金融資産

本項目は、購入した固定および変動利付債券ならびにその他の利付有価証券および資本性金融商品を含む。

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
以下が発行する利付有価証券		
- 政府	7,597	8,225
- 国際機関	730	1,217
- 信用機関	2,259	2,357
- その他の金融機関	2,545	2,629
- 非金融機関	979	984
参加持分に対する投資	0	25
合計	14,110	15,437

認識中止を伴わない譲渡

2017年度末および2016年度末に、BNG銀行は、認識中止を伴わないレポ取引において金融資産を譲渡していなかった。

6 貸付金および前渡金

「貸付金および前渡金」の項目は、償却原価で測定されるすべての貸付金および前渡金ならびに活発な市場のない利付有価証券（銀行発行以外）を含む。

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
短期貸付金および当座預金残高	4,660	4,918
長期貸付	79,858	81,200
利付有価証券	662	272
売却可能取引からの再分類	831	1,195
	86,011	87,585
損失引当金	(32)	(38)
合計	85,979	87,547

損失引当金32百万ユーロ（2016年度：38百万ユーロ）は、個別引当金18百万ユーロ（2016年度：22百万ユーロ）および一括引当金（IBNI）14百万ユーロ（2016年度：16百万ユーロ）で構成される。

	2017年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度
損失引当金の変動		
期首残高	(38)	(45)
期中繰入額	(3)	(4)
期中取崩額	4	7
期中戻入額	5	4
期末残高	(32)	(38)

7 ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用する貸付金に対する価値調整

ヘッジ会計を適用する貸付金および前渡金のヘッジ対象金利リスクの有効部分の価値調整を指す。

	2017年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度
ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用する貸付金に対する価値調整の変動		
期首残高	14,894	13,559
未実現部分の期中変動	(2,120)	2,818
期中償却	(860)	(1,446)
売却による期中実現	(101)	(37)
期末残高	11,813	14,894

8 参加持分

	2017年	2016年	2017年	2016年
	12月 31日 現在	12月 31日 現在	12月 31日 現在	12月 31日 現在
	参加持分割合		貸借対照表価額	
子会社				
BNG Gebiedsontwikkeling BV、ハーグ	100%	100%	51	46
Hypotheekfonds voor Overheidspersoneel BV、ハーグ	100%	100%	6	6
小計			57	52
関連会社				
Dataland BV、ロッテルダム	30%	30%	0	0
Data B Mailservice BV、レーク	45%	45%	3	3
小計			3	3
合計			60	55

BNG銀行の子会社および関連会社の記載については、それぞれ年次報告書のAppendix A（本書においては訳出省略）および「連結財務書類のその他の注記」を参照のこと。関連会社の要約財務情報については、「連結財務書類のその他の注記」を参照のこと。

9 有形固定資産

	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度
	不動産		設備		合計	
取得原価						
1月1日現在の価値	49	48	17	15	66	63
投資	0	1	2	2	2	3
処分	-	0	-	0	-	0
12月31日現在の価値	49	49	19	17	68	66
減価償却費						
1月1日現在の減価償却累計額	36	34	13	13	49	47
期中の減価償却費	1	2	1	0	2	2
12月31日現在の減価償却累計額	37	36	14	13	51	49
合計	12	13	5	4	17	17

見積耐用年数

建物	33 1/3年
専用設備	15年
機械および在庫	5年
ハードウェアおよびソフトウェア	3年

10 その他の資産

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
各種未収金	19	56
合計	19	56

その他の資産は主に、顧客への貸付に対する未収金額で構成される。

11 売却目的保有資産

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
参加持分に対する投資	30	-
合計	30	-

2017年度末において売却目的保有である参加持分に対する投資は、インフラ事業プロジェクトの資金調達のためのファンドに対する持分投資に関係する。本参加持分は2018年度上半期に売却される見込みである。

12 銀行借入金

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
当座預金残高	0	0
受入現金担保	314	1,698
預金	1,832	1,782
民間借入	247	50
合計	2,393	3,530

13 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

本項目は、純損益を通じて公正価値の変動を認識する、公正価値で測定するものとして指定された負債証券を含む。

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
負債証券	715	943
私募負債証券	229	247
合計	944	1,190

2017年度末の金融負債の償還合計額は、765百万ユーロ（2016年度：962百万ユーロ）である。注記25「金融取引損益」は、純損益を通じて認識される価値の変動を表している。

14 デリバティブ

本貸借対照表項目は、デリバティブの負の公正価値を含む。注記25「金融取引損益」は、純損益を通じて認識される公正価値の変動を表している。

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
ヘッジ会計を適用しないデリバティブ	1,001	1,134
ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用するデリバティブ	16,598	20,519
マイクロ・ヘッジ会計を適用するデリバティブ	4,271	3,127
合計	21,870	24,780

15 税金

BNG銀行は、従業員給付引当金に係る数理上の損益、売却可能金融資産に係る再評価剰余金、自己信用調整、ハイブリッド資本およびキャッシュフロー・ヘッジ準備金について繰延税金負債を認識しており、これらはすべて株主資本において直接変動する。

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
未払税金	15	33
繰延税金負債	173	116
合計	188	149

BNG銀行およびオランダ税務当局は2013年度から2017年度までの期間の相対契約（「vaststellingsovereenkomst」）を結んでいる。この相対契約は、BNG銀行の納税グループ全体に適用される。この契約により、「売却可能金融資産」に分類される取引を除く全金融商品は、会計上も税務上もIFRSの評価原則により計上される。税務上、このカテゴリーにおけるすべての取引は、原価または市場価値のいずれか低い方で評価される。貸借対照表上で未実現損失が発生した場合、税務上の損益は会計上の損益と異なる。再評価剰余金が増加すると、原価の水準を超えない範囲で当該増加額が税務上の年間利益に追加される。2018年度以降の期間については、IFRS第9号規定の導入により、契約ははまだ結ばれていないが、オランダ税務当局は現在の契約を継続する意向である。実効税率と表面税率の調整は以下のとおりである。

	2017年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度
表面税率および実効税率		
税引前当期利益	534	503
表面税率で課された税金	(133)	(126)
過年度税金調整	0	0
参加持分免除	1	0
課税対象でないBNG Vermogensbeheerの売却による利益	0	1
損金不算入費用（銀行税）	(9)	(9)
個別損益計算書の実効税金	(141)	(134)
表面税率	25.0%	25.0%
実効税率	26.4%	26.6%

	2017年12月31日終了事業年度			期末残高
	期首残高	株主資本を通じた変動	純損益を通じた変動	
繰延税金の変動				
期首貸借対照表の財務処理	0			0
売却可能金融資産	(104)	2		(102)
キャッシュフロー・ヘッジ準備金	(2)	(63)		(65)
自己信用調整	(8)	5		(3)
ハイブリッド資本	(3)	(1)		(4)
従業員給付引当金	1		0	1
合計	(116)	(57)	0	(173)

	2016年12月31日終了事業年度			期末残高
	期首残高	株主資本を通じた変動	純損益を通じた変動	
繰延税金の変動				
期首貸借対照表の財務処理	0			0
売却可能金融資産	(124)	20		(104)
キャッシュフロー・ヘッジ準備金	(83)	81		(2)
自己信用調整	-	(8)		(8)
ハイブリッド資本	-	(3)		(3)
従業員給付引当金	1		0	1
合計	(206)	90	0	(116)

16 負債証券

本項目は、固定または変動金利の債券およびその他の発行済負債証券を含む。発行に際しては、未売却債券は関連する債券から控除される。

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
ボンド・ローン	89,896	92,915
コマーシャル・ペーパー	9,203	14,297
私募負債証券	5,028	4,968
合計	104,127	112,180

17 受託資金

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
当座預金残高	1,857	1,955
受入現金担保	55	78
預金	0	1,317
民間ボンド・ローン	3,549	4,194
合計	5,461	7,544

18 劣後債務

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
劣後債務	31	31
合計	31	31

19 その他の負債

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
従業員給付引当金	2	3
その他の負債	40	87
合計	42	90

従業員給付引当金は、在職中および退職従業員の両方に付与されるモーゲージ・ローンの金利割引に関する引当金および長期有給休暇引当金の2つの部分で構成される。当該引当金は長期的なものである。モーゲージ・ローンの金利割引に関する確定給付および長期有給休暇引当金に關係する負債純額の現在価値の変動は以下のとおりである。

	2017年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度
従業員給付引当金		
1月1日現在の負債純額	3	2
引当金の変動	(1)	1
12月31日現在の負債純額	2	3

その他の負債は主に、デリバティブおよび顧客への貸付に関連する支払債務で構成される。

20 株主資本

BNG銀行は少数株主持分を有していないため、ハイブリッド資本を除く、個別株主資本全体が株主に帰属する。以下に、個別株主資本の各項目についての説明を記載する。

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
資本金	139	139
資本準備金	6	6
再評価剰余金		
- 売却可能金融資産	259	251
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債 (「自己の信用リスク」)	9	24
	268	275
キャッシュフロー・ヘッジ準備金	193	3
公正価値変動法定準備金	104	95
その他の剰余金	3,117	2,866
未処分利益	393	369
株主に帰属する持分	4,220	3,753
ハイブリッド資本	733	733
合計	4,953	4,486

資本金

授權資本は、各額面金額2.50ユーロの株式1億株から構成され、そのうち55,690,720株が発行済かつ全額払込済である。流通している株式数には当該年度において変動はなかった。払込が全額完了していない発行済株式はない。BNG銀行およびその子会社は当行株式を保有していない。株式には優先権はなく、制限を受けることもない。株式発行を受ける権利を得るために行使されうるオプションはない。

資本準備金

2017年度および2016年度において、変動はなかった。

法定準備金

BNG銀行の法定準備金は、再評価剰余金、キャッシュフロー・ヘッジ準備金および公正価値変動準備金で構成される。

再評価剰余金

再評価剰余金は、未実現公正価値の変動259百万ユーロを含む。ただし、ヘッジ会計を適用する利付有価証券の金利リスクのヘッジされた部分の価値は除かれ、これは「売却可能金融資産」項目で認識される。再評価剰余金は税額調整された。当該資産が売却される場合、株主資本で認識される関連累積損益は損益計算書に振り替えられる。再評価剰余金10百万ユーロ（2016年度：9百万ユーロ）は2017年12月31日現在の資本性金融商品に関係する。再評価剰余金は9百万ユーロ（2016年度：24百万ユーロ）の税引後自己信用調整も含む。当該調整は純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に関連する。

キャッシュフロー・ヘッジ準備金

為替レートの変動に伴う、デリバティブの未実現の価値変動の有効部分は、キャッシュフロー・ヘッジ準備金で認識される。キャッシュフロー・ヘッジ準備金は税額調整される。キャッシュフロー・ヘッジ準備金は、満期が異なる多数のデリバティブおよびヘッジ対象に関係する。ヘッジ会計を適用する外貨建ての長期資金の満期に一致して、満期までの最大の残存期間は36年であり、残存期間は1年から5年の間に最も集中している。

公正価値変動準備金

この準備金は、通常の市場での取引価格が存在しない貸借対照表の資産として計上される金融商品の公正価値と償却原価との間の正の差異に関係する。この法定準備金は、自由に分配可能な剰余金（その他の剰余金）または自由に分配可能な利益（未処分利益）の負担によって、自己資本保護の目的で維持される。

その他の剰余金

定款規定の分配可能利益処分につき決定した後、株主総会において剰余金に充当される残りの利益の部分を決める。2017年度、91百万ユーロの配当（2016年度：57百万ユーロ）がBNG銀行の2016年度株主に支払われ、「その他の剰余金」に計上された。2017年度、24百万ユーロ（税引前）がハイブリッド資本所有者に支払われ、「その他の剰余金」に計上された。「その他の剰余金」には資本準備金の合計0.1百万ユーロ（2016年度：1百万ユーロ）が依然として含まれている。

未処分利益

貸借対照表は利益処分前に作成される。本項目は、法人税控除後の損益合計を示す。

ハイブリッド資本

BNG銀行のハイブリッド資本は733百万ユーロである。2017年度においてハイブリッド資本は追加発行されなかった。ハイブリッド資本は、元本残高に対する年1回の非累積型の利息を裁量的に支払う永久ローンに関し、CET1比率が5.125%を下回った場合に強制的な償却の対象となる。IFRSの下で当該支払いは配当として認められており、「その他の剰余金」に計上される。本支払いの法人税上の損金算入可能性については、公の議論になっており、欧州委員会が両立しない可能性のある政府補助に関して本問題について調査すると発表した。欧州委員会が否定的な提言を行った場合、BNG銀行は、税務上の利益返済を要求される、もしくは将来の控除が容認されなくなる、またはその両方が起こる可能性がある。

本商品は、CRR要件およびEBA指針に沿って組成されており、その他Tier 1資本として認められている。BNG銀行は、当該永久資本性金融商品を6回目の利払日（2021年および2022年5月）およびその後毎年利払日に早期返済する片務的契約上のオプションを有している。

21 受取利息

受取利息は、金融負債に係るマイナスの支払利息を含む、通常の金融商品およびデリバティブから生じるすべてのプラスの利息損益を含む。また、その他の信用関連受取収益も本項目に含まれる。減損対象の資産に係る利息収益は、予定される金利キャッシュフローが受領される限り、当初の実効金利で認識される。

	2017年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	55	66
売却可能金融資産	244	304
デリバティブ	3,225	3,210
貸付金および前渡金	2,323	2,492
金融負債に係るマイナスの支払利息	39	36
その他	17	15
合計	5,903	6,123

2017年度の受取利息は、「売却可能金融資産」（注記5）ならびに「貸付金および前渡金」（注記6）に関連する金融資産に係る4百万ユーロ（2016年度：4百万ユーロ）の受取利息を含み、これは減損の対象となる。

22 支払利息

支払利息は、金融資産に係るマイナスの受取利息を含む、通常の金融商品およびデリバティブから生じるすべてのマイナスの利息損益を含む。借入費用およびその他の利息関連費用も認識される。

	2017年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	41	49
デリバティブ	3,060	3,220
負債証券	2,100	2,238
受託資金	127	110
金融資産に係るマイナスの受取利息	86	91
その他	55	12
合計	5,469	5,720

23 受取手数料

本項目は、第三者に提供したサービスによる収入を含む。

	2017年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度
貸付および信用供与による収入	16	18
決済サービスによる収入	10	9
合計	26	27

24 支払手数料

本項目は、貸付金および前渡金、信用供与および決済サービスに関連して第三者の行ったサービスに関連する合計3百万ユーロ（2016年度：4百万ユーロ）の費用から成る。

25 金融取引損益

本項目は、実現および未実現の市場価値調整に分類した金融取引に係る損益を含む。

	2017年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度
信用スプレッドおよび流動性スプレッドの変動に起因する、純損益を通じて公正価値で測定する下記の金融資産の市場価値変動		
- 利付有価証券	42	45
- ストラクチャード・ローン	2	2
	44	47
ヘッジ会計による損益		
- ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計	48	18
- ミクロ公正価値ヘッジ会計	(24)	3
- ミクロ・キャッシュフロー・ヘッジ会計	(3)	26
	21	47
デリバティブに係る取引先信用リスクの変動 (CVA/DVA)	37	(21)
売却および買取りによる実現損益	52	62
その他の市場価値変動	26	(17)
合計	180	118

2017年度の金融取引損益は、主に長期金利の若干の上昇により、未実現損益からプラスの影響を受けた。さらに、「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に計上された大部分の利付有価証券の信用リスクスプレッドおよび流動性リスクスプレッドの減少によりプラスの結果となった。

金融取引損益は、デリバティブに係る取引先信用リスクの低下およびその他の市場価値調整によりプラスの影響を受けた。「その他の市場価値調整」項目は、ヘッジ会計を適用しないデリバティブの米ドル/ユーロおよびユーロ/英ポンドのクロスカレンシー・ベースス・スプレッド変動の影響も含む。

26 参加持分による損益

本項目は参加持分による損益を含む。

	2017年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度
関連会社	1	0
子会社	6	0
合計	7	0

子会社および関連会社の記載については、それぞれ年次報告書のAppendix A (本書においては訳出省略) および「連結財務書類のその他の注記」を参照のこと。

27 売却目的保有資産の売却損益

2017年度末において売却目的保有である参加持分に対する投資は、インフラ事業プロジェクトの資金調達のためのファンドに対する持分投資に關係する。当該投資は2018年度上半期に売却される見込みである。完了時に、貸借対照表価額(再評価剰余金で認識される額を含む。)と売却手取金との差異は、損益計算書において当該項目に歸属する。

28 その他の収益

	2017年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度
コンサルティングサービスによる収益	0	0
合計	0	0

29 人件費

	2017年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度
給与	25	23
年金費用	4	3
社会保障費	2	2
従業員給付引当金の繰入額	-	-
その他の人件費	11	8
合計	42	36

30 その他の一般管理費

これらの費用は、特に、外部委託費、有形固定資産の維持費、印刷費、研修費および宣伝費を含む。2017年度のその他の一般管理費合計は25百万ユーロ（2016年度：25百万ユーロ）であった。

31 減価償却費

本項目の内訳は、「有形固定資産」に関する注記（注記9）に含まれる。合計で、2017年度の減価償却費は2百万ユーロ（2016年度：2百万ユーロ）であった。

32 減損

2017年度の減損額は4百万ユーロのマイナス（2016年度：38百万ユーロのマイナス）であった。2017年度の減損は、大部分が、すでに減損処理を行っていたスペインの証券化に係る減損の戻入れによる。

	2017年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度
貸付金および前渡金の損失引当金の繰入額	3	4
貸付金および前渡金の損失引当金の取崩額	(4)	(7)
売却可能金融資産の減損	-	4
売却可能金融資産の減損の戻入れ	-	(39)
再分類された売却可能金融資産の減損の戻入れ	(3)	-
合計	(4)	(38)

損失引当金の変動は、「貸付金および前渡金」項目（注記6）に含まれている。

33 破綻処理基金への拠出および銀行税

本項目の内訳については、連結財務書類の注記33を参照のこと。

34 独立監査人の報酬（単位：千ユーロ）

以下の監査報酬が損益計算書において報告された。

	2017年12月31日 終了事業年度	2016年12月31日 終了事業年度
財務書類の監査	309	309
その他の監査関連サービス	196	145
税務サービス	-	-
その他の非監査関連サービス	7	2
合計	512	456

上記の報酬は、監査法人監督法（「Wet toezicht accountantsorganisaties - Wta」）第1条第1項に規定されている、会計事務所および独立外部監査人がBNG銀行およびその連結グループ事業体に対して適用する手続に関係する。BNG銀行の場合、外国を拠点とする会計事務所を利用していないため、これはオランダを拠点とする会計事務所（その税務サービスおよびアドバイザリーグループを含むPwCオランダ会計事務所（「PwC NL」））にのみ適用される。監査報酬は、作業が当該事業年度中に行われたか否かにかかわらず、2017年度の財務書類監査に関係する。

独立監査人が財務書類監査の他に提供したサービスの要約

BNG銀行の独立監査人であるPwC NLは、BNG銀行の法定監査に係る期間において、法定財務書類監査の他に、BNG銀行およびその被支配企業に対して以下のサービスを提供した。

法律または規制上の要件により求められるその他の監査サービス

- 被支配企業の法定監査
- 中間財務書類のレビュー
- オランダ中央銀行に対する規制上の申告書の監査
- オランダ中央銀行に対する信用債権の保証業務

その他の監査サービス

- 持続可能性報告書の保証業務
- 債券発行目論見書の年次更新および債券発行プログラムに基づく発行についてのコンフォートレター

その他の非監査サービス

経営陣の変動報酬の決定に用いられる経営陣の情報に関して監督取締役会の依頼により実施した合意された手続

35 36 37 その他の注記

項目35、36および37の詳細については、連結財務書類の注記を参照のこと。その他の注記については、「連結財務書類のその他の注記」と題する項目を参照のこと。

執行取締役会および監督取締役会の報酬

執行取締役会および監督取締役会の報酬の詳細については、「連結財務書類のその他の注記」の項目を参照のこと。

ハーグ、2018年3月9日

執行取締役会

G.J. SALDEN、会長（2018年1月1日任命）
O.J. LABE
J.C. REICHARDT

監督取締役会

M. SINT、会長
J.J. NOOITGEDAGT、副会長（兼秘書役）
C.J. BEUVING
L.M.M. BOLSIUS
T.J.F.M. BOVENS
J.B.S. CONIJN
J. KRIENS
J.C.M. VAN RUTTE

[前へ](#)

(6) 【その他】

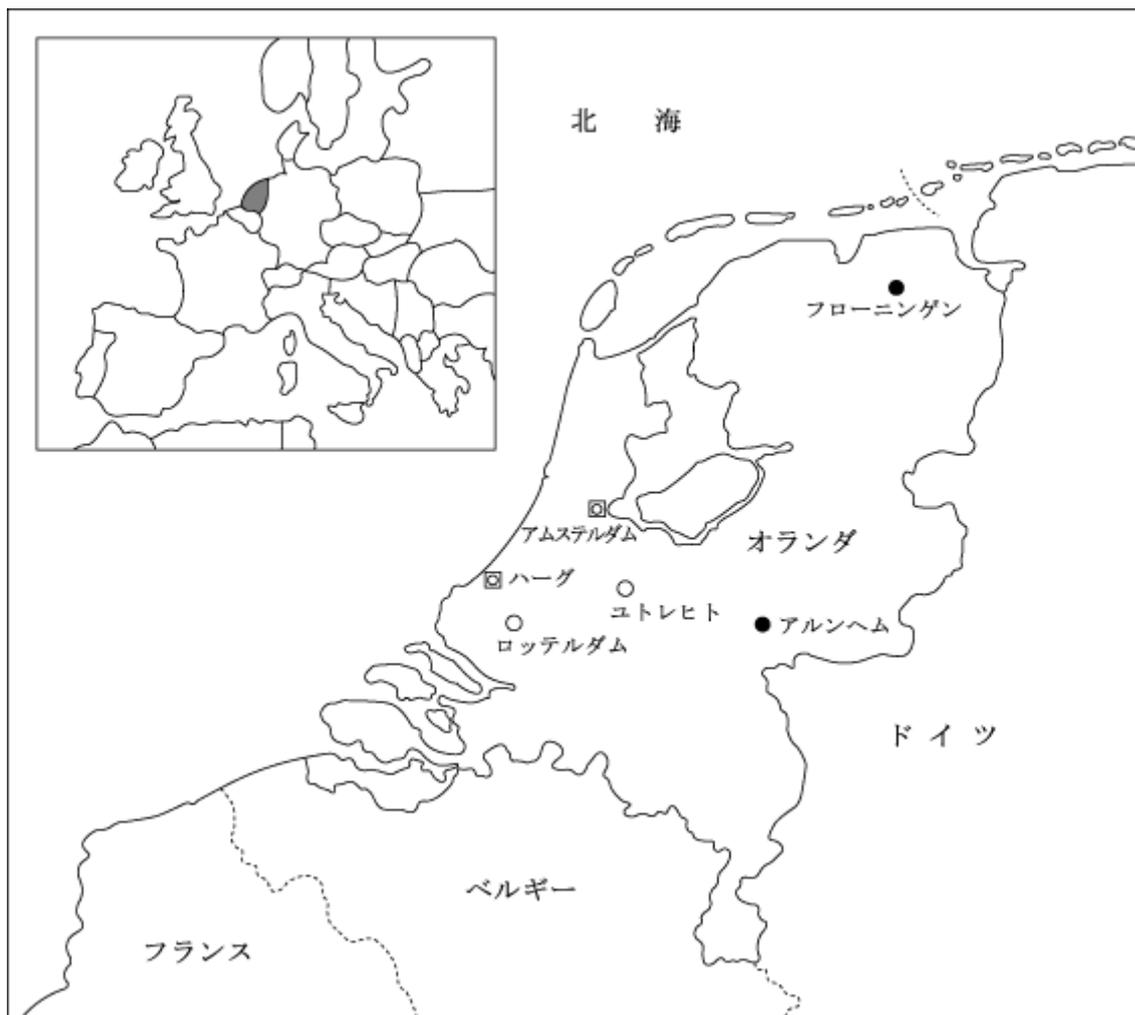
当事業年度の末日後本書の提出日までに、重要な事実は発生していない。

(7) 【発行者の属する国等の概況】

〔1〕概 要

(1) 位置、面積、地形および人口

オランダは、オランダ王国に属する国で、公的な国家統計局である中央統計局（*Centraal Bureau voor de Statistiek*）によると、面積41,543平方キロメートル、そのうち33,729平方キロメートルは陸地である。陸地の68%は農業に利用されており、18%には建物が建ち（交通区域を含む）、14%は森林を形成している。2018年6月現在の推定人口は約1,710万人で、そのうち約60%は都市部に居住している。最大の都市は、アムステルダム（首都）、ロッテルダム、ハーグ（政府所在地）およびユトレヒトである。



(2) 政治および外交

国家機構

オランダは、地方分権化された連合国家で、12の州と388の地方自治体から成立っている。州は、フローニンゲン、フリースラント、ドレンテ、オーフェルエイセル、ヘルデルラント、ユトレヒト、フレーフォラント、ノールト・ホラント、ザイト・ホラント、ゼーラント、ノールト・ブラーバントおよびリンブルフである。三段階の統治レベル（国家、州および地方自治体）間の役割分担は補完性の原理に基づいており、職務は可能な限り下位レベルに分権されている。この点において最も重要なのは地方自治体であり、地域の問題のほとんどを考慮し、また国家政府や議会の法律を執行する。オランダは立憲世襲君主制で、また議会制民主主義をとっている。

行政府

国家元首：ウィレム = アレクサンダー国王（2013年4月30日即位）

政府の長：首相

選挙制度：君主制は世襲である。首相は、第二院の選挙に続き、通常多数党党首または多数派連合の指導者が国王により任命される。

注：国王、王位継承者および顧問官により構成され、内閣に対し立法および施政方針について助言を行う枢密院も存在する。

立法府

議会（*Staten Generaal*）は第一院および第二院から成立っている。第一院の構成員は75名で、4年毎に州議会（*Provinciale Staten*）により選出される。第一院の選挙は州議会議員の選挙後3か月以内に行われる。第二院の構成員は150名で、任期を4年（内閣が不信任決議を受取った場合はそれ未満）として選出される。通常、第二院の選挙は州議会の選挙の日から2年後に行われる。

内閣と第二院は法律を制定する権限を有する。第二院は法律の改正権限も有する。第一院は法律を承認または否決する権限のみを有する。

1917年以降、普通選挙制度をとっており、議員および有権者は18歳以上のオランダ国民でなくてはならない。

第二院の総選挙で最多議席を獲得した政党の党首は、通常、国家の首長により、組閣を要請される。内閣の任期は第二院の任期に合わせて4年間である。

第二院の直近の総選挙は2017年3月15日に行われた。主要政党は、自由民主国民党（*Volkspartij voor Vrijheid en Democratie*）（VVD）33議席、自由党（*Partij Voor de Vrijheid*）（PVV）20議席、キリスト教民主同盟（*Christen Democratisch Appel*）（CDA）19議席、民主66党（*Democraten 66*）（D66）19議席、緑の党（*GroenLinks*）（GL）14議席、社会党（*Socialistische Partij*）（SP）14議席、労働党（*Partij van de Arbeid*）（PvDA）9議席、キリスト教連盟（*ChristenUnie*）（CU）5議席、動物党（*Partij voor de Dieren*）（PvdD）5議席、およびその他12議席である。

現在の第三次ルッテ内閣は2017年10月26日に組閣され、VVD、CDA、D66およびCUで構成されている。首相はマルク・ルッテ氏（VVD）である。

外交関係

オランダは28の欧州連合（EU）加盟国の1つである。オランダ政府も調印しているマーストリヒト条約（1991年）において、加盟国は経済通貨同盟（EMU）を形成することに合意している。EMUは1999年1月1日に発足した。その日以降、参加諸国の為替相場は取消不能の形で固定され、金融政策は、単一の金融機関である欧州中央銀行制度により実施される。2002年2月末をもって、各国通貨はすべて新しい欧州通貨「ユーロ」に切換えられた。オランダはまた、北大西洋条約機構（NATO）および国際連合（UN）の加盟国でもある。

〔2〕経 済

(1) 経済動向の概要

オランダ経済は、外国貿易に大きく依存した、繁栄した開放的な経済である。オランダはEUにおいて2番目に大きな輸出国である。オランダ経済は安定的な労使関係、穏やかな失業率およびインフレ率、相当程度の経常収支黒字ならびに欧州における交通の要衝としての重要な役割を有することで知られる。主な産業活動は食品加工、化学、石油精製および電気機器である。高度に機械化された農業部門の雇用は全労働人口の3%以下であるが、同部門は食品加工産業および輸出に大きな黒字をもたらしている。オランダは2002年1月1日に、他のEUパートナー11か国とともにユーロ通貨の流通を開始した。オランダは、欧州における外国直接投資の主要誘致先の一つであり、米国に対する四大投資国のうちの一つである。

2017年、オランダの経済は3.2%成長した。2017年の経済成長は、主に民間消費（1.9%増）および固定資本形成（6.1%増）によるものである。総公的債務の対GDP比は、5パーセントポイント減少してGDPの56.7%となった。2018年には総公的債務はGDPの53.4%へと一層減少することが予想されている。

(2) 最近5年間の経済の動向

(a) 国内総生産（GDP）および国民所得（NI）

	（10億ユーロ）				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
民間消費支出	276.9	277.6	283.3	287.7	293.2
政府消費支出	164.5	164.9	164.5	166.4	168.4
総固定資本形成	118.1	120.8	134.0	141.1	149.0
在庫品変動	1.6	2.8	3.3	0.7	-0.9
財貨・サービス輸出	502.9	525.3	559.3	583.4	618.8
財貨・サービス輸入（-）	431.0	449.1	486.8	506.7	534.2
国内総生産	634.0	643.0	657.6	672.1	693.3
前年比変動率（%）	-0.2	+1.4	+2.3	+2.2	+3.2
国民総所得	661.9	661.3	679.6	694.2	729.0
前年比変動率（%）	+0.5	-0.1	+2.8	+2.2	+5.0

資料出所：マクロボンド（マクロ経済データ、時系列の金融・財務データおよび資産配分に関するシステムおよびデータを提供する企業）

注：数値は新しいESA2010規則に従って修正されている。金額はすべて実質値（不変価格）であるが、季節調整前である（ただし、名目値・季節調整前の国民総所得を除く。）。

(b) 総付加価値（付加価値税を除く。）

	（10億ユーロ、名目値）				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
農業・漁業	11.2	11.0	11.1	11.5	13.6
鉱業・採石業	22.2	17.1	12.9	8.9	8.6
製造業	66.7	68.0	73.1	76.6	78.8
建設業	26.5	27.2	28.2	30.0	31.3
卸売業・小売業	80.2	81.5	85.8	89.8	96.7
運輸業・倉庫業	28.4	29.9	31.7	31.8	32.4
金融業・不動産業	80.3	83.2	83.1	82.3	85.0
その他営利サービス業	127.5	132.3	141.3	148.4	156.0
非営利サービス業	145.6	147.1	147.8	151.7	155.8
合計	588.5	597.4	615.0	631.0	658.2

資料出所：マクロボンド

工業生産

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
指数（生産高、2010年 = 100）	99.5	96.7	93.5	95.4	97.6
前年比変動率（％）	+0.5	-2.8	-3.3	+2.0	+2.3

資料出所：マクロポンド

注：季節調整前の数値を使用。

(c) 主要物価指数

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
消費者物価指数（2015年 = 100）	98.4	99.4	100.0	100.3	101.7
前年比変動率（％）	+2.5	+1.0	+0.6	+0.3	+1.4
生産者物価指数（2010年 = 100）	106.4	104.9	100.0	97.7	102.2
前年比変動率（％）	-1.1	-1.4	-4.7	-2.3	+4.6

資料出所：マクロポンド

(d) 労働市場

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
労働力（百万人）	7.917	7.847	7.893	7.936	7.966
失業者（対労働力比率（％））	8.9	9.0	8.6	7.3	5.9

資料出所：マクロポンド

(e) 社会保障制度

支払給付金

（10億ユーロ、名目値）

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
保健	65.9	65.0	60.4	57.4	59.1
公的年金	35.0	36.2	36.7	37.4	37.8
失業および生活保護	12.1	13.0	12.7	5.9	5.4
障害者および病人	14.1	14.1	14.1	10.2	10.5
その他給付金	14.8	14.6	21.5	37.4	38.0
合 計	141.9	142.9	145.4	148.3	150.8
公的部門給付金の対国民総所得比率（％）	21.5	21.6	22.0	21.6	21.0

資料出所：中央統計局

注：民間部門年金給付金を除く。

* 暫定値。データは四半期毎に更新される。

社会保障給付対象者

	(千人)				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
公的年金	2,954	3,014	3,069	3,097	3,094
失業者 / 生活保護対象者	697	752	746	752	744
障害者	667	672	670	672	673
病人	302	293	296	313	300
合計	4,620	4,731	4,781	4,834	4,811

資料出所：中央企画局

〔 3 〕 貿易および国際収支

(1) 貿易および国際収支の概要

2017年に、財貨の輸出は10.1%増加した。一方、財貨の輸入は10.4%増加した。財貨の輸出全体に占める欧州連合加盟国向けの割合は、約1パーセントポイント減少して71.1%となった。これらの国からの輸入が財貨の輸入全体に占める割合は、2016年より微減の54.4%であった。

(2) 最近5年間の貿易の動向

(a) 輸出先地域別内訳

	(10億ユーロ、名目値)				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
欧州	342.8	341.4	324.8	330.6	359.3
内：欧州連合	317.0	316.9	302.5	307.9	332.9
アフリカ	14.5	14.2	14.0	11.8	12.9
アメリカ	29.2	31.4	30.8	31.4	33.7
内：米国	16.9	19.0	18.0	17.7	20.1
アジア	43.9	43.8	46.8	48.4	58.7
内：日本	3.2	3.3	3.5	3.3	3.6
オセアニア	2.6	2.6	2.7	2.8	3.3
合計	433.1	433.4	419.0	425.0	468.0

資料出所：マクロボンド

輸入元地域別内訳

	(10億ユーロ、名目値)				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
欧州	244.2	238.6	233.7	233.0	258.2
内：欧州連合	202.1	198.4	200.5	203.3	223.9
アフリカ	15.3	14.2	11.6	8.8	10.0
アメリカ	44.6	43.4	43.5	44.5	45.0
内：米国	26.6	27.3	30.1	30.3	30.9
アジア	80.8	84.7	82.0	84.8	96.3
内：日本	8.4	8.3	7.1	7.0	7.7
オセアニア	1.3	1.6	1.4	1.6	2.0
合 計	386.4	382.4	372.2	372.7	411.6

資料出所：マクロボンド

(b) 輸出品目別内訳 (SITCコード)

	(10億ユーロ、名目値)				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
食料品	53.9	56.0	56.5	59.3	63.0
飲料・煙草	7.3	6.5	5.6	6.0	6.1
原材料	19.8	20.1	19.7	20.0	21.7
エネルギー製品	85.7	73.3	57.0	50.5	59.9
石油	4.2	3.6	3.5	3.8	4.3
化学工業品	74.8	76.0	74.5	73.9	81.5
工業製品	35.2	37.7	37.2	38.4	41.7
機械・輸送車両	109.0	115.2	117.1	121.4	132.9
その他の製品	43.1	45.0	48.0	51.8	56.8
合 計	433.1	433.4	419.0	425.0	468.0

資料出所：マクロボンド

輸入品目別内訳 (SITCコード)

	(10億ユーロ、名目値)				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
食料品	35.3	35.8	38.0	39.0	41.6
飲料・煙草	3.7	3.7	3.9	4.0	4.0
原材料	13.8	13.5	13.7	13.2	15.0
エネルギー製品	95.6	83.5	64.2	54.8	66.1
石油	4.8	4.2	4.0	4.2	5.1
化学工業品	52.2	51.6	48.8	48.9	52.5
工業製品	35.2	37.2	37.3	37.8	41.1
機械・輸送車両	103.9	109.3	113.0	118.3	129.7
その他の製品	41.8	43.7	49.2	52.5	56.5
合 計	386.4	382.4	372.2	372.7	411.6

資料出所：マクロボンド

(c) 国際収支

	(現金主義、10億ユーロ)				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
貿易収支	75.3	75.9	78.4	83.7	90.2
サービスの収支	-5.5	-4.0	-6.3	-6.4	-5.4
その他の項目の収支	-5.4	-15.0	-12.8	-17.9	-9.7
経常収支	64.4	56.9	59.3	59.5	75.1
金融収支*	63.1	59.1	33.0	57.2	52.5
公式外貨準備高の変動	-0.1	-1.2	-0.4	-3.1	-1.8

(「-」は増加を示す。)

資料出所：マクロボンド

* 資本移転を含む。

(d) 公式外貨準備高

(現金主義、年度末、10億ユーロ)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
外貨・外国証券	8.3	8.3	8.1	5.7	4.0
国際通貨基金 (IMF) 外貨準備持高	2.8	2.4	1.8	1.5	1.3
特別引出権 (SDR)	5.1	5.5	6.0	5.7	5.3
金	17.2	19.5	19.2	21.7	21.3
金融デリバティブ	0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.2
合 計	33.6	35.4	35.1	34.4	32.1

資料出所：マクロボンド

外国為替相場

(1ユーロ当たりの外国通貨、平均相場)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
米ドル	1.33	1.33	1.11	1.11	1.13
日本円	129.6	140.4	134.3	120.3	126.7
英ポンド	0.849	0.806	0.726	0.819	0.876

資料出所：マクロボンド

(3) 外国為替管理制度の概要

オランダの金融市場は完全に自由化されている。現在効力を有する外国為替相場規制は存在しない。

〔４〕財 政

公共部門は３大部門つまり国家、社会保障基金およびその他の公共体（地方自治体、州およびその他）から構成される。

国家はその活動資金を主に租税および社会保障拠出金により調達している。国家予算の大半は、他の公共体に向けられている。他の公共体の予算の一部は地方税により調達されている。他の公共体は資本市場において借入れもしているが、これはもっぱら投資支出の資金調達である。これら公共体の経常収支は、均衡が保たれていなければならない。社会保障基金はほとんどすべてが社会保障拠出金により賄われている。

(a) 国家歳入源泉別内訳

	(10億ユーロ)				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
所得税	88.4	88.4	92.3	94.8	101.2
社会保障拠出金	54.5	55.0	55.0	58.8	61.6
法人税	10.9	13.1	15.6	20.8	21.3
生産税、輸入税	73.9	77.2	78.7	83.7	87.2
その他の租税	12.7	13.7	12.9	11.8	13.9
合 計	240.4	247.4	254.5	269.8	285.2

資料出所：中央企画局

(b) 国家歳出摘用別内訳

	(10億ユーロ)				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
行政・治安	73.9	75.6	73.1	73.1	75.5
国 防	8.0	7.3	6.8	7.0	7.3
インフラストラクチャー	10.5	9.9	10.9	9.8	10.3
教 育	34.6	35.1	36.2	37.2	38.1
保 健	64.0	64.3	64.2	65.3	67.5
社会保障	82.6	82.9	85.4	87.1	88.0
企業への移転	10.8	9.3	8.9	9.1	9.5
国際協力	12.0	13.3	14.4	11.2	12.5
利 息	9.9	9.9	8.9	7.7	7.3
合 計	306.4	307.6	308.8	307.8	316.0
税外歳入	52.4	43.8	39.6	37.9	38.1
歳出純額	254.0	263.9	269.3	269.8	277.9

資料出所：中央企画局

(c) 国家長期負債

2018年5月31日現在、国家の長期負債総額は2,996億3,700万ユーロで、そのうち2,993億3,900万ユーロがユーロ建てであった。ユーロ建てのオランダ国債の平均残存期間は7.9年かつ平均金利は2.3%であった。

ユーロ建ての国家長期負債

平均期間	(百万ユーロ)		
	合計	オランダ国債	民間融資
0年以上1年未満	28,438	27,801	637
1年以上3年未満	44,590	44,540	50
3年以上5年未満	61,294	61,196	99
5年以上7年未満	41,608	41,608	0
7年以上10年未満	58,745	58,743	2
10年以上15年未満	21,222	21,206	16
15年以上	43,441	43,441	0
合計	299,339	298,535	804

資料出所：財務省

(d) 2018年4月末における主要数値

	残高額 (ユーロ)
現金	12,955,785,782
オランダ国債残高	298,535,234,146
オランダ財務省証券残高	15,850,000,000
ユーロ・コマーシャル・ペーパー残高	2,342,079,150
民間融資残高*	1,102,053,713
合計残高	330,785,152,789

* 外貨による民間融資のユーロ換算額を含む。

資料出所：財務省